

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.12.13
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月15～16日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、11月下旬から12月初に大幅な資金不足日が続くことが予想されるとともに、12月利上げの可能性も意識されるなかで、準備預金の積み進捗の前倒しを図る動きがみられたことや、一部の金融機関がコール市場での調達を積極化させたことから、無担O/Nレートは12月初まで幾分強含みで推移した。特に月末日（11月30日）には、12月4日の税揚げを控えて金融機関の資金運用姿勢が総じて慎重化したこともあり、準備預金残高が高めの水準となるなかで、無担O/Nレートは0.271%に上昇した。もっとも、12月4日の税揚げを過ぎると、準備預金の積みが前倒しで進捗していることを受けて、資金余剰感が高まったため、無担O/Nレートは幾分弱含みとなり、12月12日には0.226%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、概ね4～5兆円台（11月積み期の所要準備額：4.7兆円）で推移したが、月末要因もあり、11月30日には、6兆円台に増加した（11月16日：5.4兆円→11月30日：6.2兆円→12月13日：4.3兆円）。

この間、当座預金残高は、概ね7～8兆円台で推移したが、11月30日には、準備預金残高の増加に伴い、9兆円台に増加した（11月16日：8.2兆円→11月30日：9.4兆円→12月13日：7.4兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
11月13日(月)	0.249	76,000	47,700	5,800	40,400	28,300	0.0	76,000	-	-
11月14日(火)	0.253	78,000	49,500	6,400	37,700	28,500	0.0	79,000	-	-
11月15日(水)	0.282	79,000	50,600	12,900	-	28,400	100.0	72,000	78,000	-
11月16日(木)	0.250	82,000	54,500	1,700	46,300	27,500	1.0	82,000	-	-
11月17日(金)	0.252	79,400	52,400	2,800	45,900	27,000	0.0	79,000	-	-
11月20日(月)	0.259	83,500	54,300	3,400	45,700	29,200	0.0	84,000	-	-
11月21日(火)	0.260	78,700	50,900	3,100	45,600	27,800	100.0	79,000	-	-
11月22日(水)	0.260	80,400	52,000	3,300	45,300	28,400	0.0	76,000	80,000	-
11月24日(金)	0.262	81,500	53,300	3,700	44,700	28,200	0.0	77,000	81,000	-
11月27日(月)	0.263	82,700	57,700	3,600	44,100	25,000	1.0	80,000	83,000	-
11月28日(火)	0.267	77,200	52,100	3,100	43,800	25,100	0.0	78,000	-	-
11月29日(水)	0.264	83,500	52,200	3,400	43,500	31,300	0.0	83,000	-	-
11月30日(木)	0.271	94,300	62,200	3,600	42,600	32,100	0.0	90,000	-	94,000
12月1日(金)	0.266	85,300	55,900	4,200	40,400	29,400	0.0	85,000	-	-
12月4日(月)	0.260	81,900	53,100	4,500	39,600	28,800	0.0	84,000	-	-
12月5日(火)	0.233	80,700	49,700	4,600	39,100	31,000	11.0	81,000	-	-
12月6日(水)	0.228	72,900	45,100	4,600	38,900	27,800	0.0	77,000	73,000	-
12月7日(木)	0.245	73,500	43,800	4,100	39,000	29,700	2.0	79,000	73,000	-
12月8日(金)	0.249	71,700	43,600	4,600	39,100	28,100	0.0	76,000	72,000	-
12月11日(月)	0.246	72,600	43,800	5,600	39,300	28,800	0.0	75,000	-	-
12月12日(火)	0.226	72,100	45,600	6,000	39,200	26,500	0.0	71,000	-	-
12月13日(水)	0.250	74,000	43,400	7,500	40,900	30,600	1.0	76,000	-	73,000

(注) 12月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

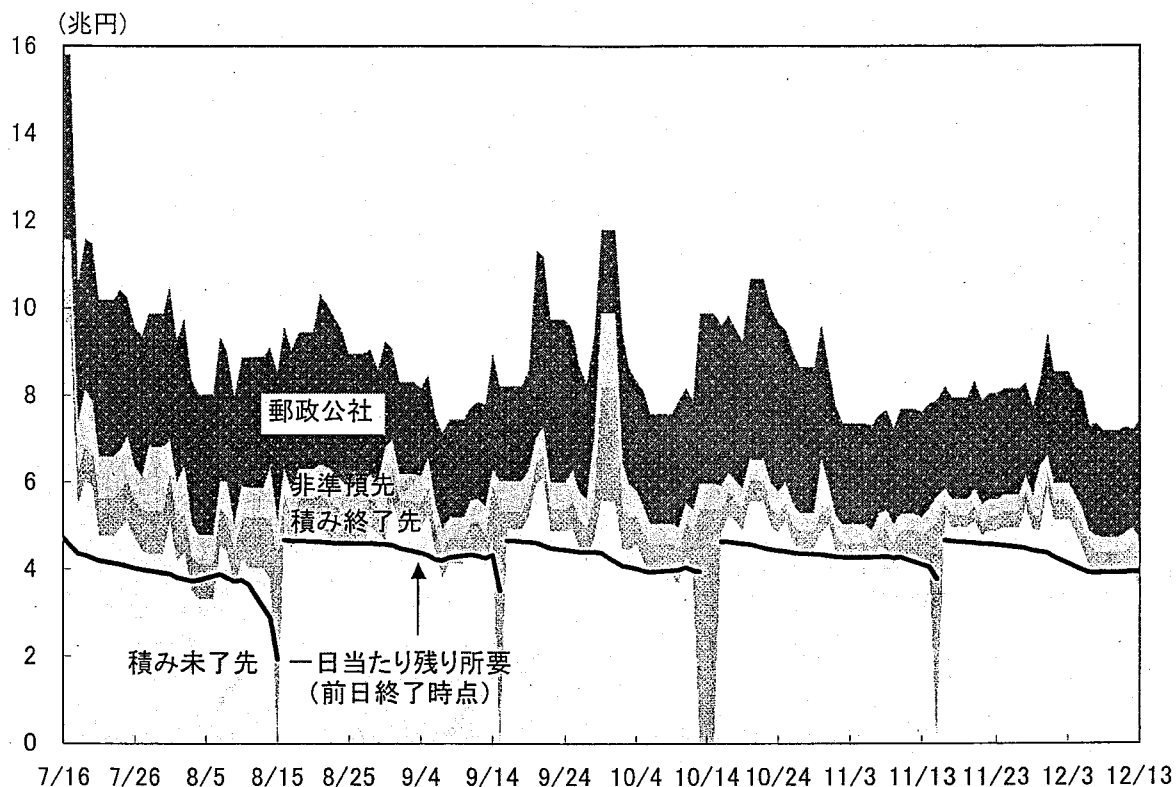
	8月積み期	9月積み期 ^(注1)	10月積み期	11月積み期 ^(注2)	12/13日	11月積み期 所要準備額
準預先	53,591	55,377	51,050	50,999	43,393	<46,595>
都銀	29,537	29,458	29,356	29,245	27,225	<29,252>
地銀	11,150	11,717	10,942	11,292	6,986	<10,386>
地銀Ⅱ	3,155	3,123	1,909	2,001	1,711	<1,242>
外銀	3,008	2,908	2,556	2,179	3,459	<429>
非準預先	6,409	7,495	4,802	4,110	3,850	
短資	40	188	85	34	47	
一部系統	689	789	275	78	97	
政府系	902	1,465	948	668	722	
証券会社等	4,778	5,053	3,494	3,330	2,984	
郵政公社	26,713	28,680	29,905	24,333	26,761	<12,067>
当預残高	86,713	91,553	85,757	79,441	74,004	

(注1) 9月積み期に係る地銀Ⅱの計数からは10月10日に紀陽銀行と合併した和歌山銀行の計数を除く。

(注2) 11月16日～12月13日までの平均。12月13日は、5時同時処理終了時点。

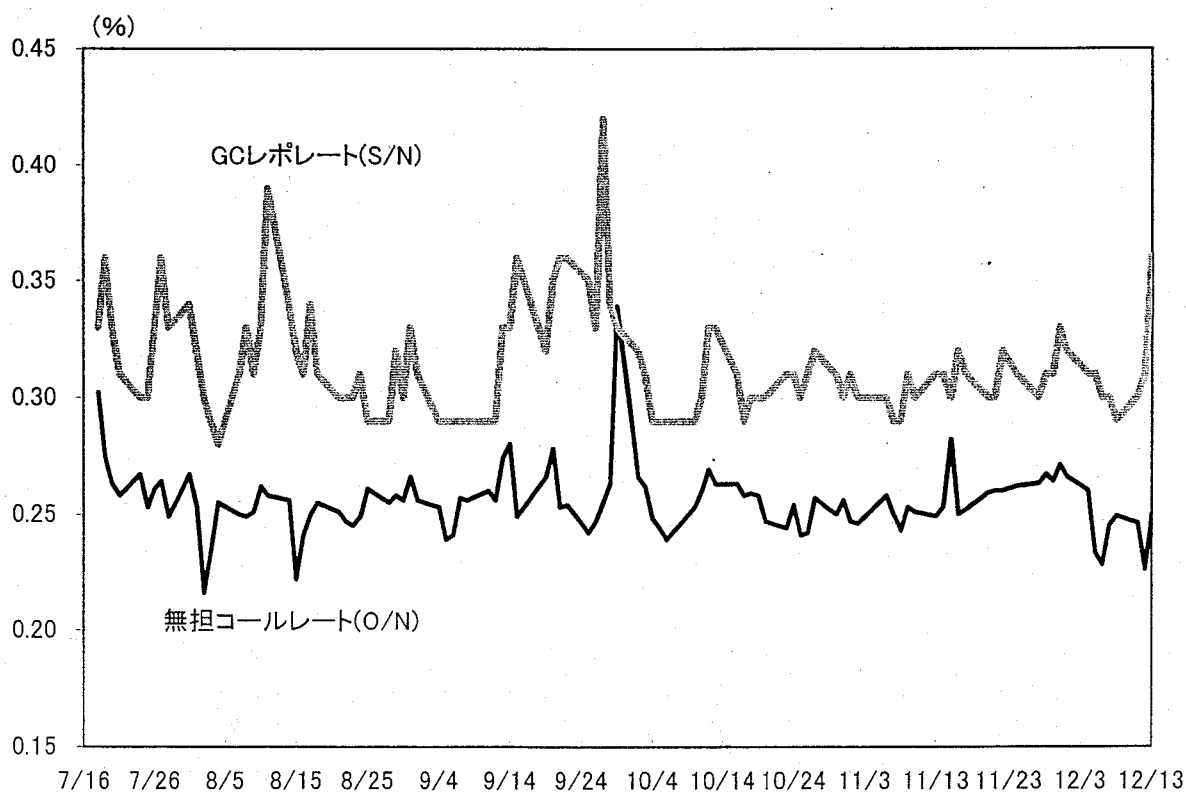
7月積み期～11月積み期中の当座預金残高

対外非公表



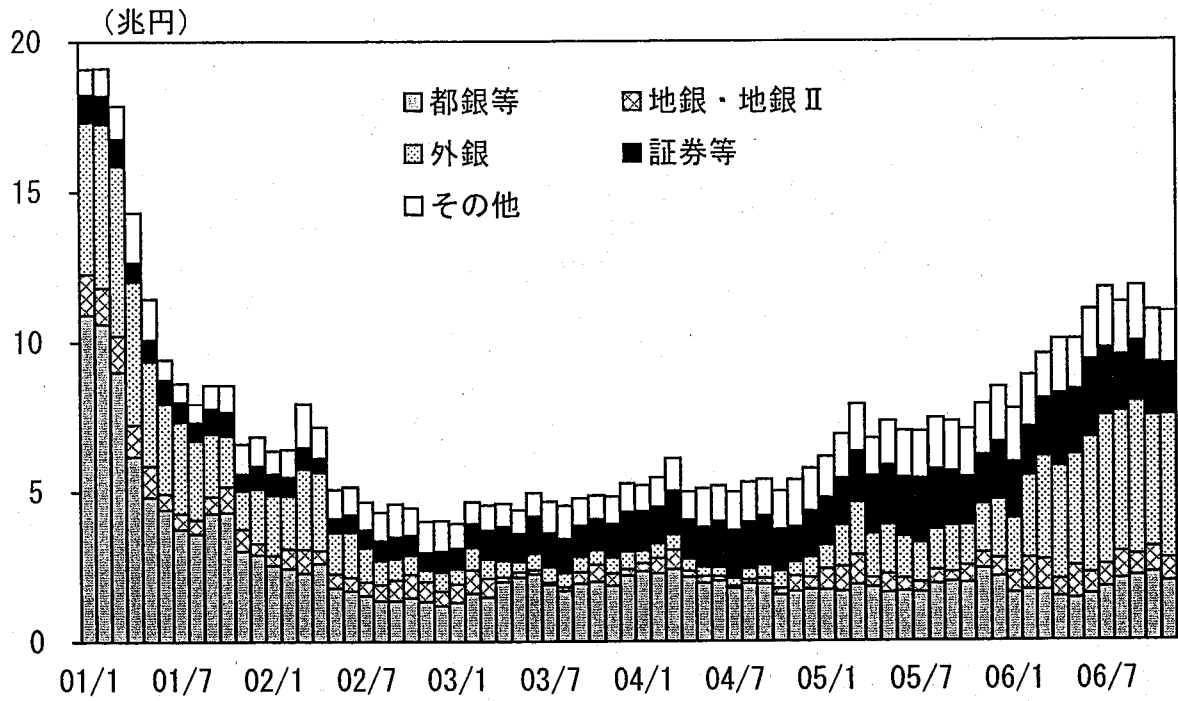
7月積み期～11月積み期中の短期金利

対外非公表

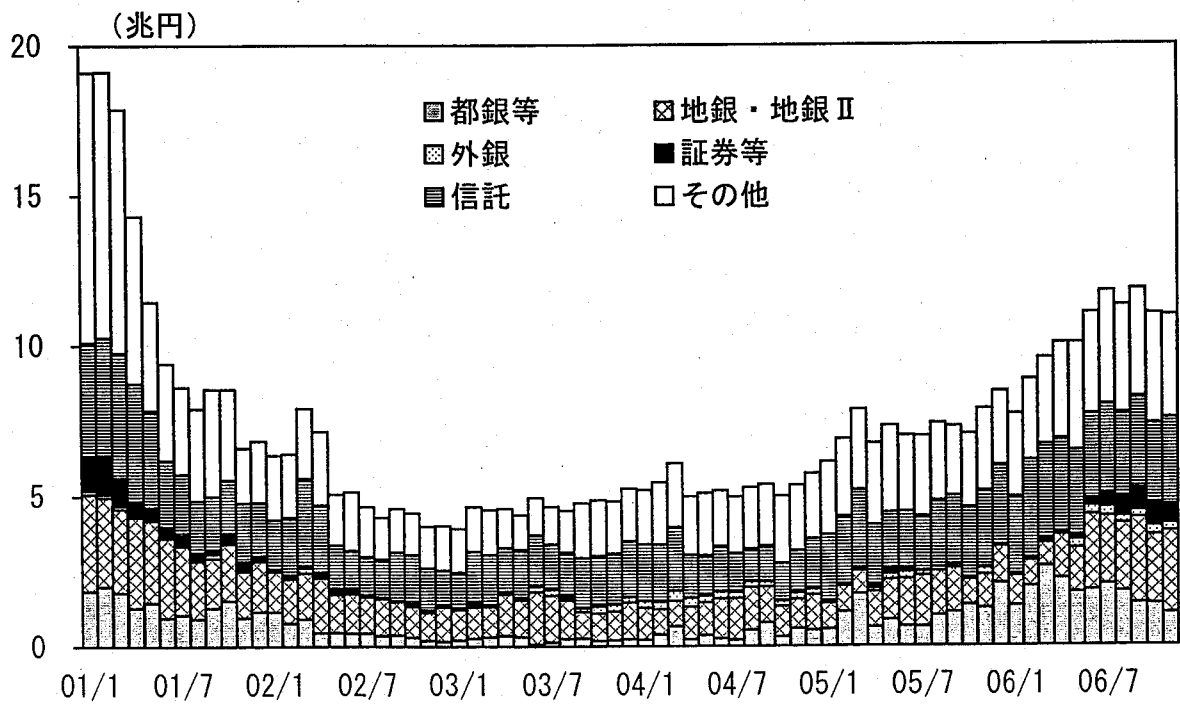


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



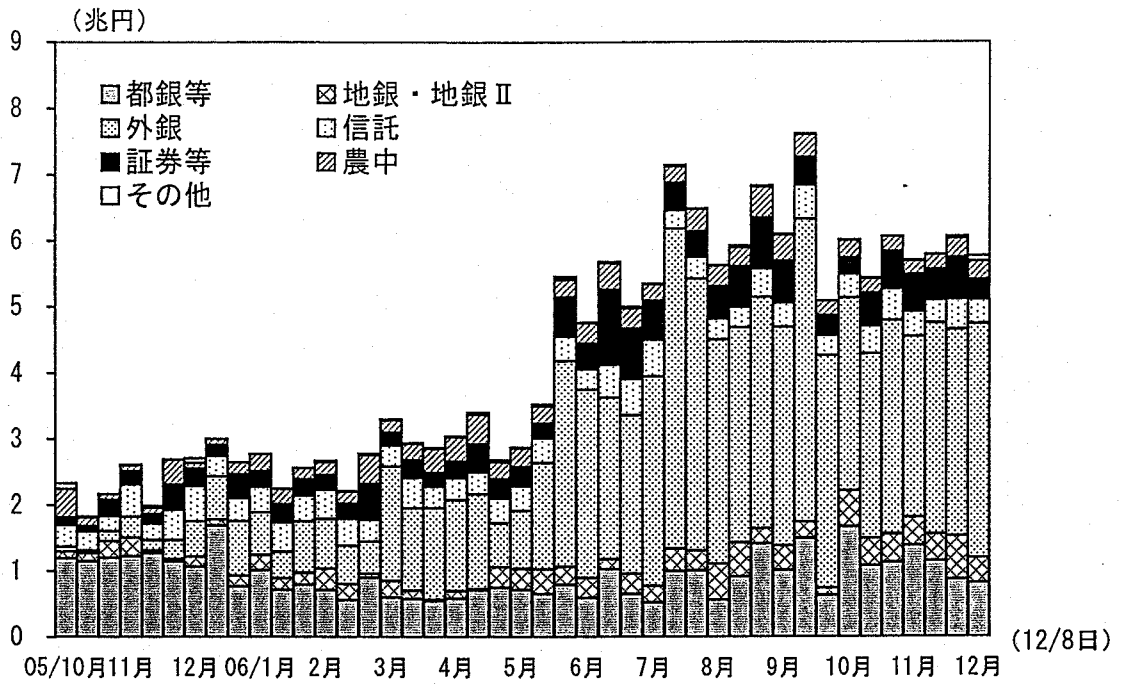
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

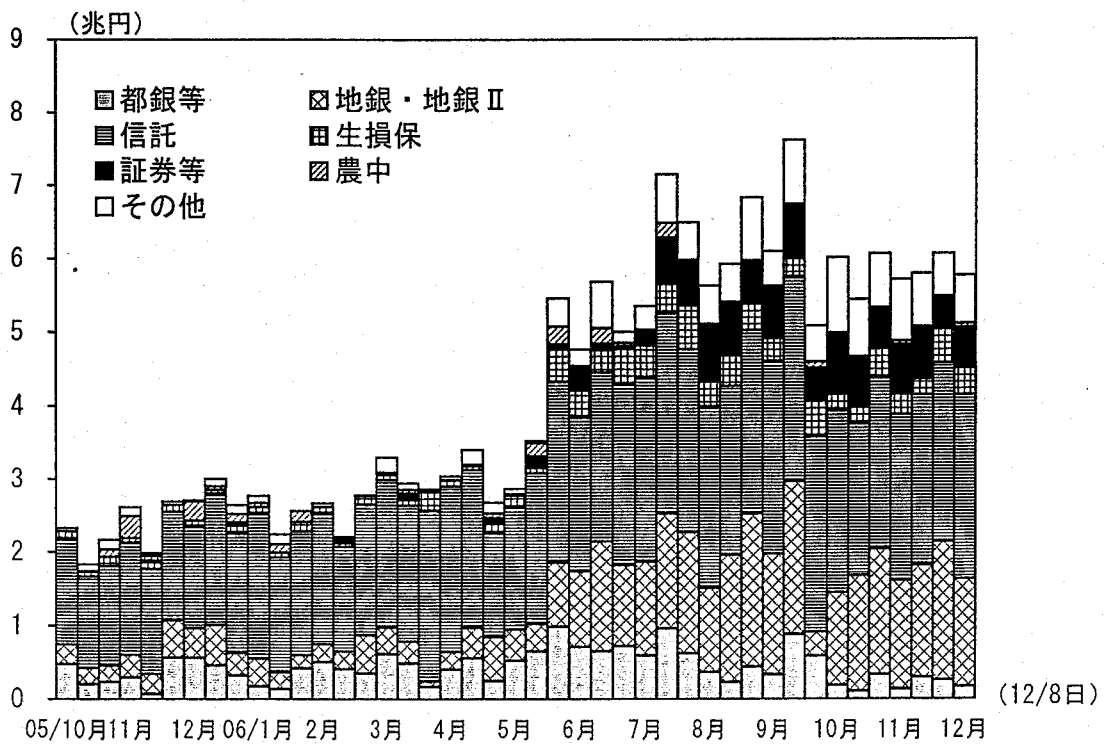
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	54,067	11/13	T+2	2M	8,000	4.55	0.345	0.34
		11/21	T+2	2M	8,000	4.41	0.394	0.38
		11/30	T+2	2M	8,000	4.34	0.414	0.41
		12/8	T+2	2M	6,000	5.74	0.507	0.50
		12/13	T+2	2M	8,000	3.01	0.466	0.44
共通担保(本店)	214,295	11/14	T+2	1M	6,000	3.87	0.308	0.30
		11/14	T+2	2M	8,000	5.31	0.382	0.37
		11/15	即日	1D	6,000	2.61	0.297	0.29
		11/15	T+2	2M	6,000	4.99	0.394	0.39
		11/16	T+2	1M	6,000	5.09	0.312	0.31
		11/16	T+2	2M	8,000	3.82	0.396	0.39
		11/17	T+2	1M	8,000	5.29	0.312	0.31
		11/20	T+2	3M	6,000	4.70	0.403	0.40
		11/22	即日	2D	4,000	3.07	0.276	0.27
		11/22	T+2	2M	8,000	4.80	0.354	0.35
		11/22	T+2	2M	8,000	3.44	0.405	0.40
		11/24	即日	3D	4,000	3.41	0.278	0.27
		11/24	T+1	2W	6,000	3.63	0.306	0.30
		11/24	T+1	3W	8,000	2.15	0.304	0.29
		11/27	即日	1D	3,000	3.35	0.290	0.29
		11/27	T+2	1M	8,000	3.07	0.320	0.31
		11/27	T+2	2M	8,000	3.44	0.359	0.34
		11/29	T+2	3W	8,000	3.35	0.311	0.31
		11/30	T+2	2M	8,000	4.56	0.398	0.39
		11/30	即日	1D	4,000	2.06	0.299	0.28
		12/1	T+1	2W	8,000	3.61	0.309	0.30
		12/1	T+2	2M	6,000	4.89	0.423	0.42
		12/4	T+2	2W	8,000	4.32	0.310	0.30
		12/6	T+2	3W	6,000	3.96	0.328	0.32
		12/7	T+2	2M	6,000	5.47	0.475	0.47
		12/11	T+2	1W	8,000	3.19	0.321	0.32
		12/12	T+1	1W	8,000	2.29	0.309	0.30
12/12	T+2	2M	8,000	4.62	0.499	0.48		
12/13	T+2	1M	6,000	4.07	0.410	0.39		
CP等買現先	5,975	12/6	T+2	1M	3,000	1.83	0.396	0.38
国債買現先	60,254	11/13	T+2	3W	8,000	2.89	0.302	0.30
		11/15	T+2	1M	6,000	2.96	0.308	0.30
		11/16	T+2	3W	8,000	3.26	0.305	0.30
		11/21	T+2	1M	8,000	3.20	0.314	0.31
		11/22	T+2	2W	8,000	2.77	0.311	0.31
		11/24	T+2	3W	8,000	2.22	0.311	0.31
		11/28	T+2	1M	6,000	2.34	0.305	0.30
		11/29	T+2	1M	8,000	2.87	0.310	0.30
		11/30	T+2	1W	8,000	3.11	0.311	0.30
		12/1	T+1	4D	4,000	2.78	0.316	0.31
		12/5	T+2	1M	8,000	2.13	0.346	0.34
		12/7	T+2	1W	8,000	1.77	0.306	0.30
		12/13	T+2	1W	6,000	3.22	0.358	0.35
短国買入	112,899	11/17	T+3	-	4,000	3.46	-0.001	-0.004
		11/24	T+3	-	4,000	3.57	0.007	0.006
		11/30	T+3	-	4,000	4.28	0.008	0.006
		12/8	T+3	-	4,000	4.55	0.045	0.036
国債買入	-	11/17	T+3	-	3,000	3.51	-0.014	-0.021
		11/22	T+3	-	3,000	3.24	0.026	0.023
		12/4	T+3	-	3,000	3.68	0.011	0.010
		12/11	T+3	-	3,000	2.58	-0.007	-0.014

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	3,000	11/29	T+1	4D	4,000	1.74	0.325	0.33
		12/6	即日	1D	4,000	2.29	0.258	0.27
		12/7	即日	1D	6,000	2.57	0.263	0.27
		12/8	即日	3D	4,000	1.70	0.268	0.28
		12/13	即日	1D	3,000	2.58	0.240	0.24
国債売現先	0	11/20	T+1	1W	4,000	2.28	0.304	0.31
		11/27	T+1	1W	6,000	3.72	0.303	0.31

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドウは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2006/12/13日現在(実行日ベース)。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	(-13日)	▲6.8	▲1.1	▲5.7	+4.8	7.4
	(14日-)	+8.3	▲4.3	+12.5	▲17.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 12月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、12/13日までにオフアールしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(11月末)

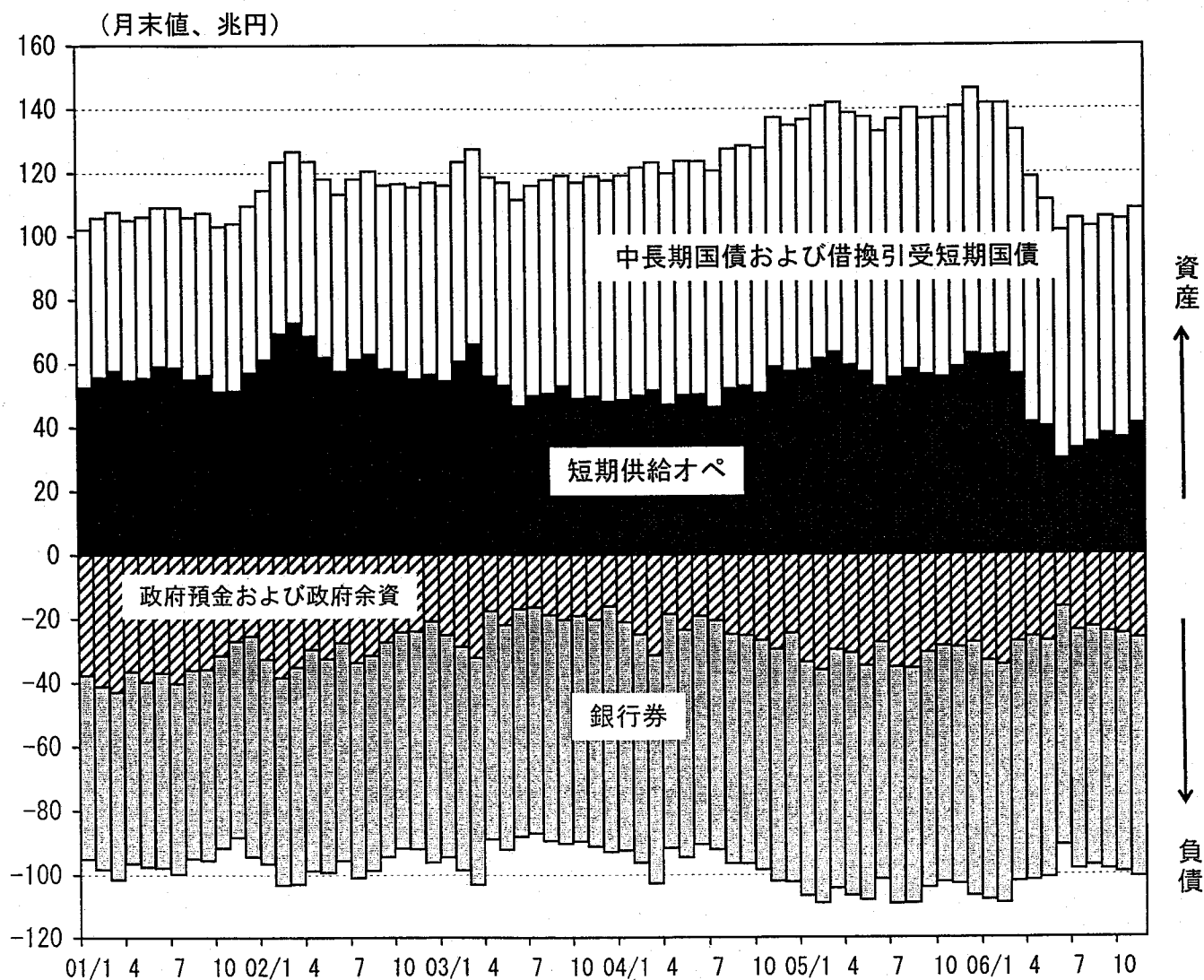
短期供給オペ	40.7	(▲18.1)	銀行券	74.6	(+0.6)
中長期国債	54.1	(▲9.2)	当座預金	9.4	(▲24.9)
引受短国	15.7	(▲6.1)	政府預金および 政府余資	26.4	(▲2.8)
信託財産株式	1.7	(▲0.2)	短期吸収オペ	1.0	(▲3.8)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したものの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したものの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/6月	7月	8月	9月	10月	11月
総計	74.6	72.2	73.5	75.9	75.2	74.9
国債	51.0	49.8	49.6	49.8	52.6	51.1
利付国債等 ^(注1)	37.6	34.6	35.1	36.7	38.6	^(注2) 40.8
TB・FB	13.4	15.2	14.4	13.1	13.9	10.3
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
その他債券	3.9	3.7	3.9	4.2	3.5	3.6
手形計	0.6	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	18.6	17.5	18.9	21.1	18.1	19.2
企業向け	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	18.4	17.3	18.7	20.9	17.8	18.9
うち民間債務分	2.4	2.3	2.6	2.6	2.6	2.8

ABS	29	29	29	29	0	0
ABCP ^(注5)	126	106	93	92	187	235
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	182	191	264	105	195	30

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,266億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保オベ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計 ^(注1)	17.3	18.2	20.6	21.8	23.3	25.1
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	15.7	17.4	19.8	20.2	22.4	24.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.8	4.9	5.0	4.9	5.1	4.8

(注1)末残。2006年6月26日よりも前に行った手形買入を含む。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.12.13
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。ターム物レートやユーロ円金利先物レートは、次回利上げ時期を巡る思惑を映じて上昇したものの、その後は市場予想を下回る経済指標等を受けて低下した。

国内資本市場をみると、株式市場では、中間決算における企業の保守的な通期業績見通しや、景気に対する慎重な見方を背景に、株価は一旦下落した後、堅調な一部経済指標を受けて、景気に対する見方が幾分改善したこと等から、上昇に転じた。足許では、日経平均株価は1万6千円台後半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、一部経済指標の予想比下振れや米国長期金利の低下等を背景に、12月初にかけて低下した。その後、一旦上昇したものの、市場予想を下回る経済指標等を背景に再び低下し、足許では前回会合直前を下回る1.6%近傍で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這いで推移した。

円の対ドル相場は、11月下旬以降、米国で市場予想を下回る経済指標が続いたこと等を受けて、一旦114円台まで上昇した。その後、米国11月雇用統計の市場予想比上振れやわが国の年内利上げ観測の後退から、下落し、足許では116円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）やユーロ円金利先物レート（図表3）は、次回利上げ時期を巡る思惑を映じて上昇したものの、その後は市場予想を下回る経済指標等を受けて低下した。

	前回決定会合 直前（11/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （12/13日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.253%	0.226% （12/12日）	0.282% （11/15日）	0.250%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.310%	0.290% （12/8日）	0.360% （12/13日）	0.360%
FBレート （3M）	0.430%	0.420% （11/27-28日）	0.520% （12/8日）	0.455%
TBレート （6M）	0.490%	0.475% （11/20-21,28日）	0.550% （12/7-8日）	0.505%
TBレート （1Y）	0.655%	0.600% （11/20-22,27日）	0.660% （12/7-8日）	0.630%
ユーロ円金先レート （2007/3月限）	0.730%	0.670% （12/13日）	0.730% （11/14,16日）	0.670%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、長期金利（10年新発債流通利回り）は、一部経済指標の予想比下振れや米国長期金利の低下等を背景に、12月初にかけて低下した。その後、一旦上昇したものの、市場予想を下回る経済指標等を背景に再び低下し、足許では前回会合直前を下回る1.6%近傍で推移している。

—— イールドカーブ（図表6）は、フラット化した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表5）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）をみると、景気動向に対する注目が増しているほか、物価動向が利回り低下要因として意識され始めている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前（11/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （12/13日）
2年新発債 利回り	0.805%	0.760% （11/20日）	0.845% （12/7-8日）	0.785%
5年新発債 利回り	1.235%	1.160% （12/1日）	1.255% （12/8日）	1.190%
10年新発債 利回り	1.720%	1.600% （12/1日）	1.720% （11/14日）	1.605%
20年新発債 利回り	2.175%	2.010% （12/13日）	2.175% （11/14日）	2.010%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されているものの、物価上昇率が小幅なものに止まるとの見方が浸透しつつあることから、当面、横這い圏内での推移を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這いで推移した（図表8）。

—— この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムは、概ね横這いで推移した。

—— 金利は当面横這い圏内で安定的に推移するとの見方が浸透しているほか、企業の財務ファンダメンタルズも良好であるため、クレジットに対する堅調な投資が続いている。

—— 先行きについても、横這い圏内での推移を見込む向きが大勢である。ただし、足許のスプレッド水準が低位であるため、一段の縮小余地は限定的との見方がこのところ増えてきている。

	前回決定会合 直前 (11/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.215%	0.210% (11/17,21日)	0.224% (11/27日)	0.213%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.554%	0.552% (11/29日)	0.579% (11/30-12/1日)	0.554%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	20.2bps	19.6bps (11/16日)	21.6bps (12/8日)	21.4ps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.223%	0.220% (11/15日)	0.229% (11/22-24,30日)	0.226%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	6.7bps	6.1bps (12/12日)	8.6bps (11/23日)	6.1bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表9）、中間決算における企業の保守的な通期業績見通しや、景気に対する慎重な見方を背景に、株価は一旦下落した後、堅調な一部経済指標を受けて、景気に対する見方が幾分改善したこと等から、上昇に転じた。足許では、日経平均株価は1万6千円台後半で推移している。

—— 11月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」の買い越しが減少した一方、「個人」の売り越しが減少した。

—— わが国企業の間接決算は概ね良好であった一方、通期業績見通しは総じて小幅の上方修正に留まった（図表10）。

	前回決定会合 直前（11/14日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,596pts	1,532pts (11/21日)	1,639pts (12/13日)	1,639pts (12/13日)
日経平均株価	16,289円	15,725円 (11/20日)	16,692円 (12/13日)	16,692円 (12/13日)
NY ダウ平均	12,218ドル	12,121ドル (11/27日)	12,342ドル (11/17日)	12,315ドル (12/12日)
NASDAQ 総合指数	2,430pts	2,405pts (11/27日)	2,465pts (11/22日)	2,431pts (12/12日)

株式相場の先行きについては、当面、経済指標に敏感な地合が続くものの、中長期的には、好調な企業業績を背景に上昇基調を辿るとの見方が多い。

—— その他の注目点としては、米国景気・物価、為替市場および証券税制を巡る議論の動向等が意識されている。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 11、12）は、11月下旬以降、米国で市場予想を下回る経済指標が続いたことや、対ユーロ、ポンド等でのドル売りを受けて、一旦 114 円台（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）まで上昇した。その後、米国 11 月雇用統計の市場予想比上振れやわが国の年内利上げ観測の後退から、下落し、足許では 116 円台で推移している。

—— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、欧米の景況感格差に加えて、海外中銀の外貨準備分散を巡る思惑を背景に、05年3月以来の高値圏となる1.33ドル台まで一旦上昇し、足許でも1.32ドル台で推移している。この間、対円では155円台（ザラ場高値は155.30円<12/12日>）に上昇し、ユーロ発足以来のピークを更新した。

—— ドルは主要通貨以外に対しても軟調に推移。アジア通貨（図表13）は、堅調なファンダメンタルズと海外からの株式投資の拡大を背景に上昇し

ている。

—— 因みに、12月初時点のIMMポジションをみると（図表14）、円のショート超がほぼ解消された一方、ユーロのロング超幅は既往ピークを更新した。

為替相場の先行きについては、円は対ドルでは内外経済指標や日米の金融政策の先行きを巡る思惑に振られつつも、レンジ圏内で推移するとの見方が多い。

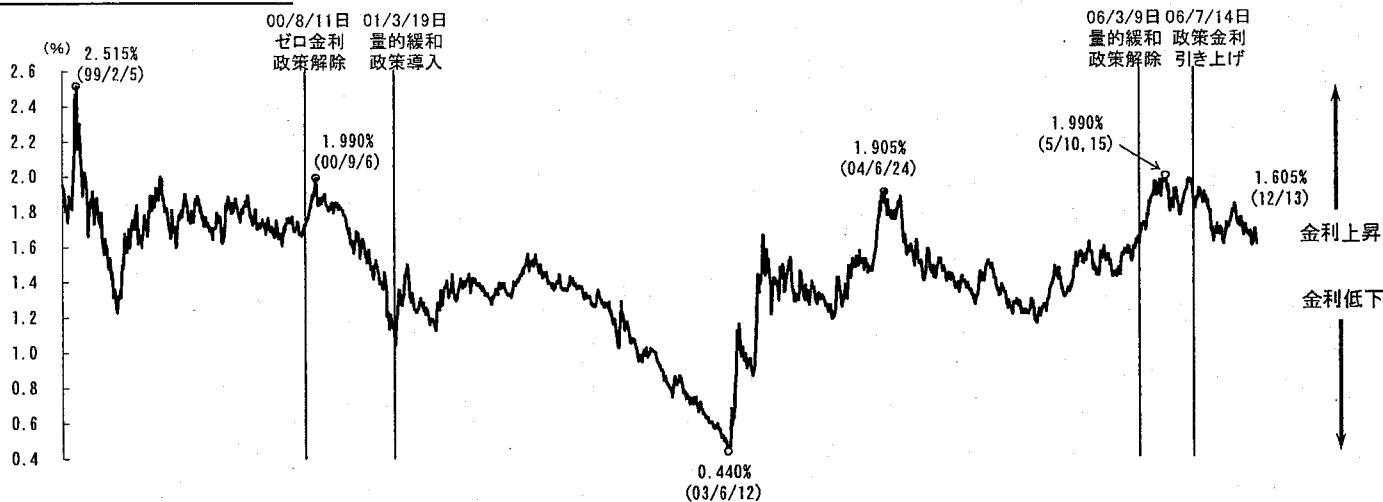
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

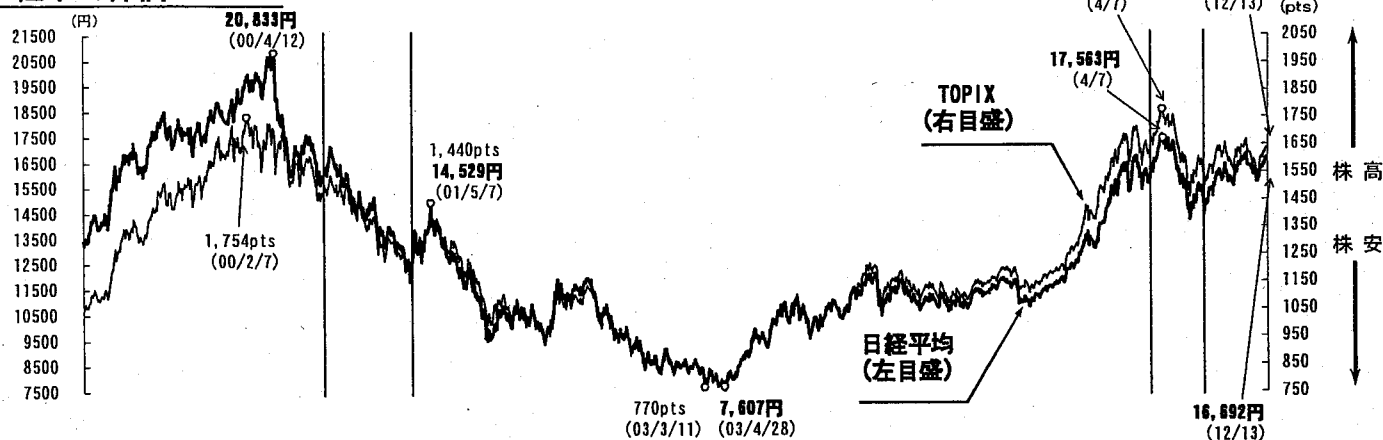
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) イールド・カーブの動向等
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表15) わが国を巡る資金フロー
中国人民元の対ドル相場

金融・為替市場の動向

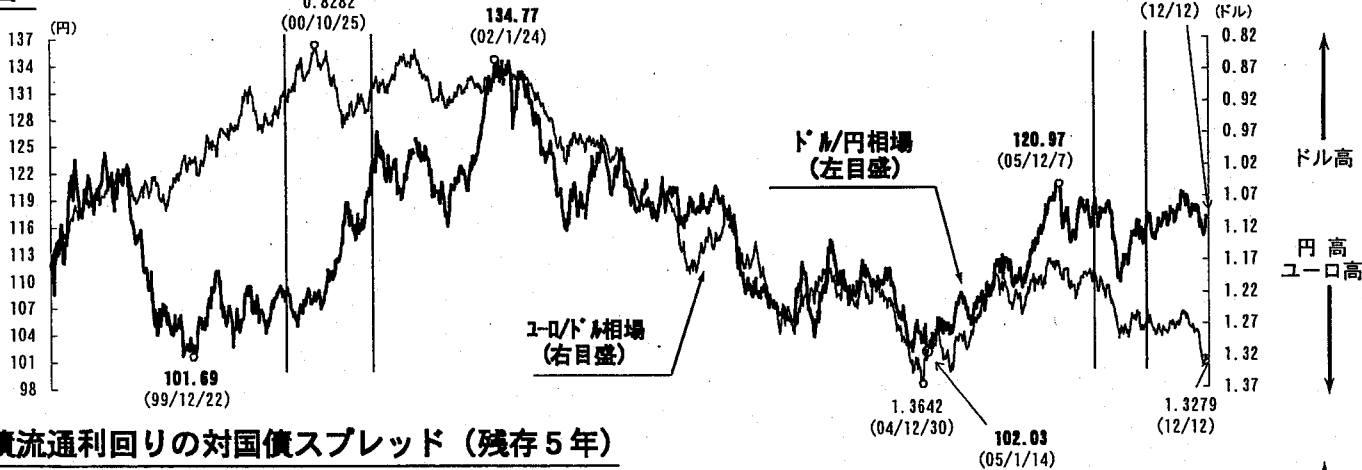
10年新発債利回り(BB)



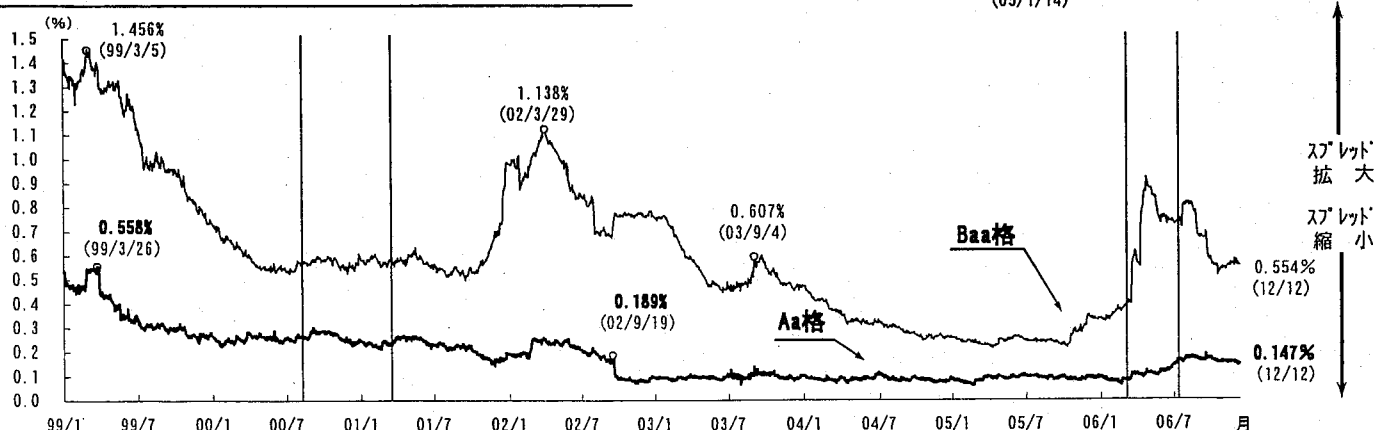
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

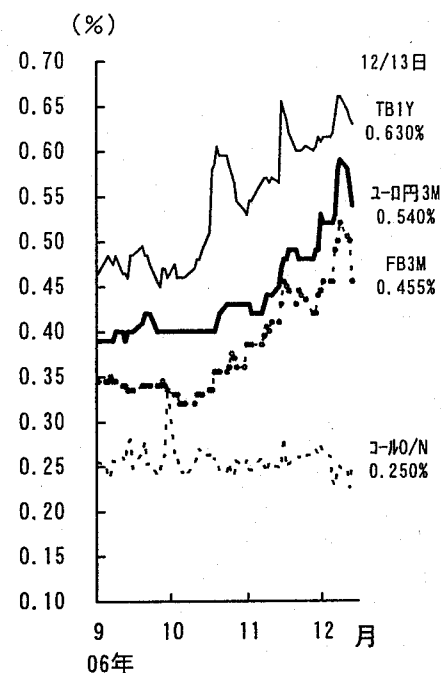
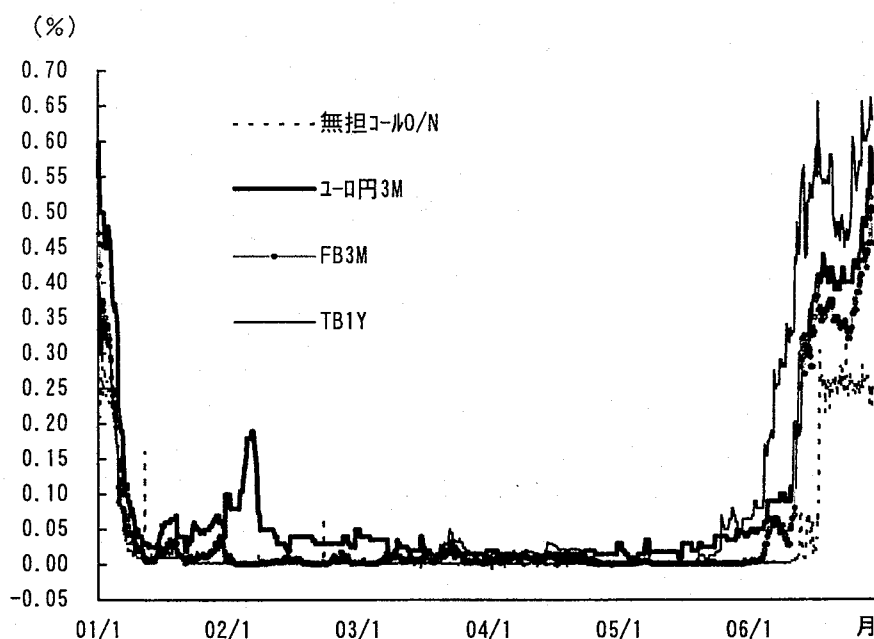


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/11/14	0.253	0.300	0.330	0.470	0.560	0.430	0.490	0.655	0.310	0.730
2006/11/15	0.282	0.310	0.330	0.480	0.560	0.455	0.490	0.645	0.300	0.720
2006/11/16	0.250	0.310	0.330	0.480	0.560	0.450	0.490	0.635	0.320	0.730
2006/11/17	0.252	0.310	0.340	0.490	0.570	0.445	0.490	0.620	0.310	0.725
2006/11/20	0.259	0.310	0.340	0.490	0.570	0.430	0.475	0.600	0.300	0.695
2006/11/21	0.260	0.310	0.340	0.480	0.550	0.445	0.475	0.600	0.300	0.705
2006/11/22	0.260	0.310	0.340	0.480	0.550	0.440	0.480	0.600	0.320	0.720
2006/11/24	0.262	0.310	0.340	0.480	0.560	0.435	0.480	0.605	0.310	0.710
2006/11/27	0.263	0.310	0.340	0.480	0.560	0.420	0.480	0.600	0.300	0.700
2006/11/28	0.267	0.330	0.340	0.490	0.560	0.420	0.475	0.605	0.310	0.680
2006/11/29	0.264	0.330	0.380	0.490	0.560	0.440	0.480	0.615	0.310	0.695
2006/11/30	0.271	0.330	0.400	0.530	0.580	0.445	0.485	0.610	0.330	0.695
2006/12/1	0.266	0.330	0.400	0.520	0.580	0.455	0.490	0.615	0.320	0.680
2006/12/4	0.260	0.330	0.400	0.520	0.580	0.455	0.490	0.615	0.310	0.680
2006/12/5	0.233	0.320	0.400	0.520	0.580	0.455	0.520	0.620	0.310	0.685
2006/12/6	0.228	0.310	0.400	0.530	0.590	0.490	0.535	0.640	0.300	0.715
2006/12/7	0.245	0.310	0.460	0.580	0.650	0.500	0.550	0.660	0.300	0.720
2006/12/8	0.249	0.310	0.510	0.590	0.650	0.520	0.550	0.660	0.290	0.715
2006/12/11	0.246	0.330	0.500	0.580	0.640	0.505	0.525	0.645	0.300	0.695
2006/12/12	0.226	0.330	0.510	0.560	0.610	0.500	0.510	0.635	0.310	0.675
2006/12/13	*0.250	0.340	0.460	0.540	0.610	0.455	0.505	0.630	0.360	0.670

*速報値

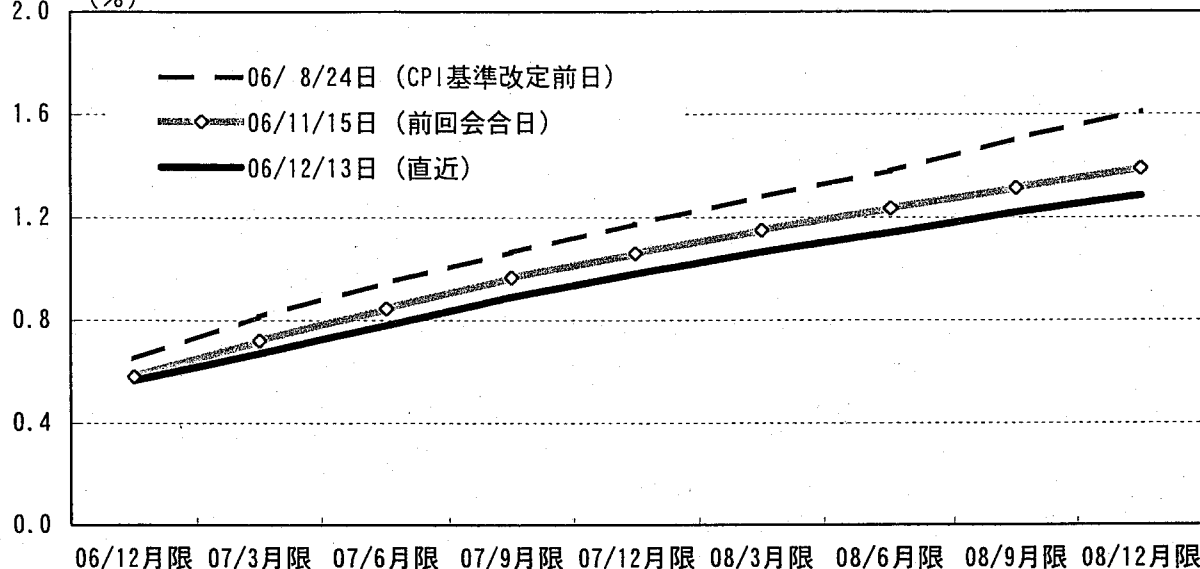
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

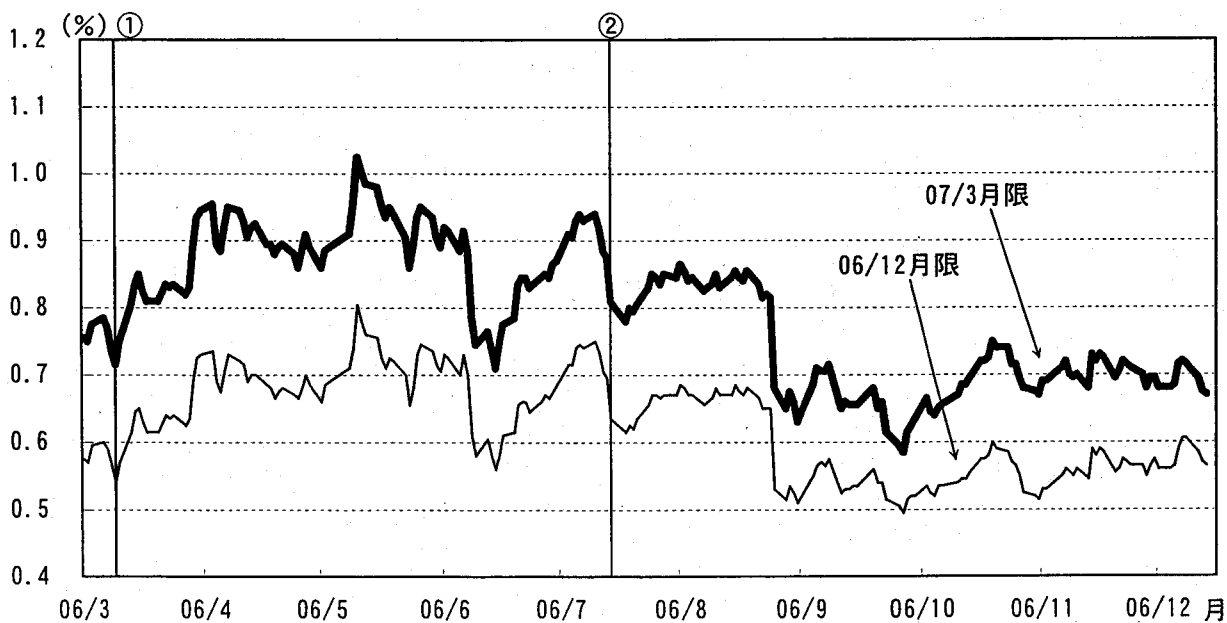
(%)



06/12月限 07/3月限 07/6月限 07/9月限 07/12月限 08/3月限 08/6月限 08/9月限 08/12月限

(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

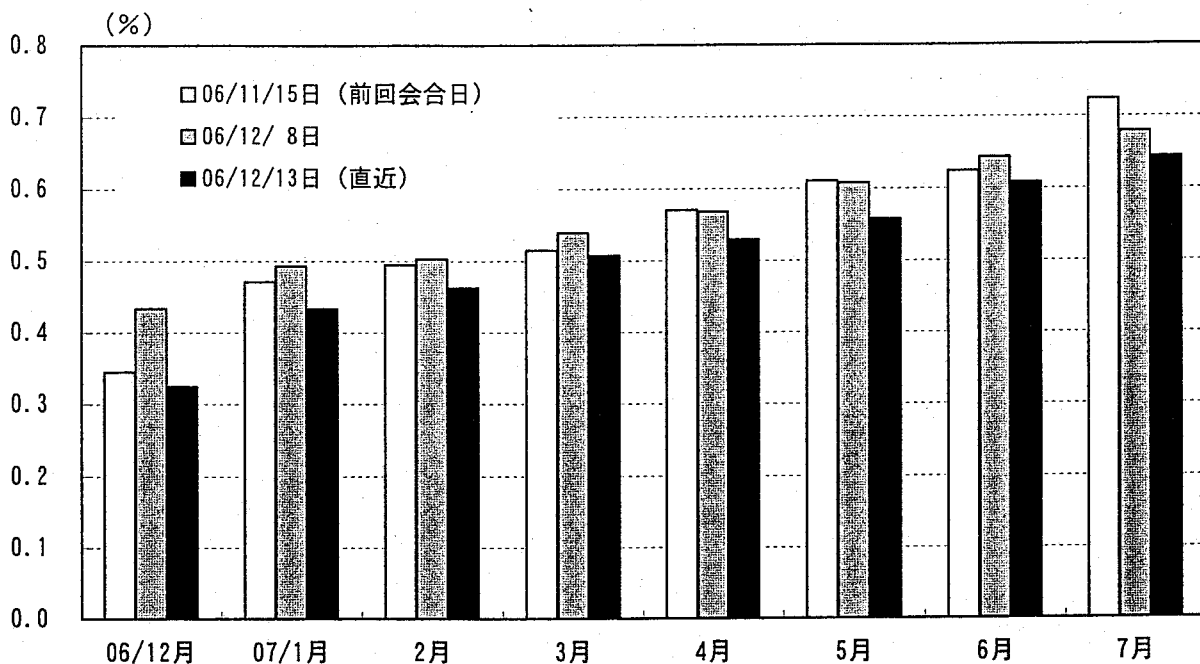


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ
2. 直近は12/13日。

(出所) 東京金融先物取引所

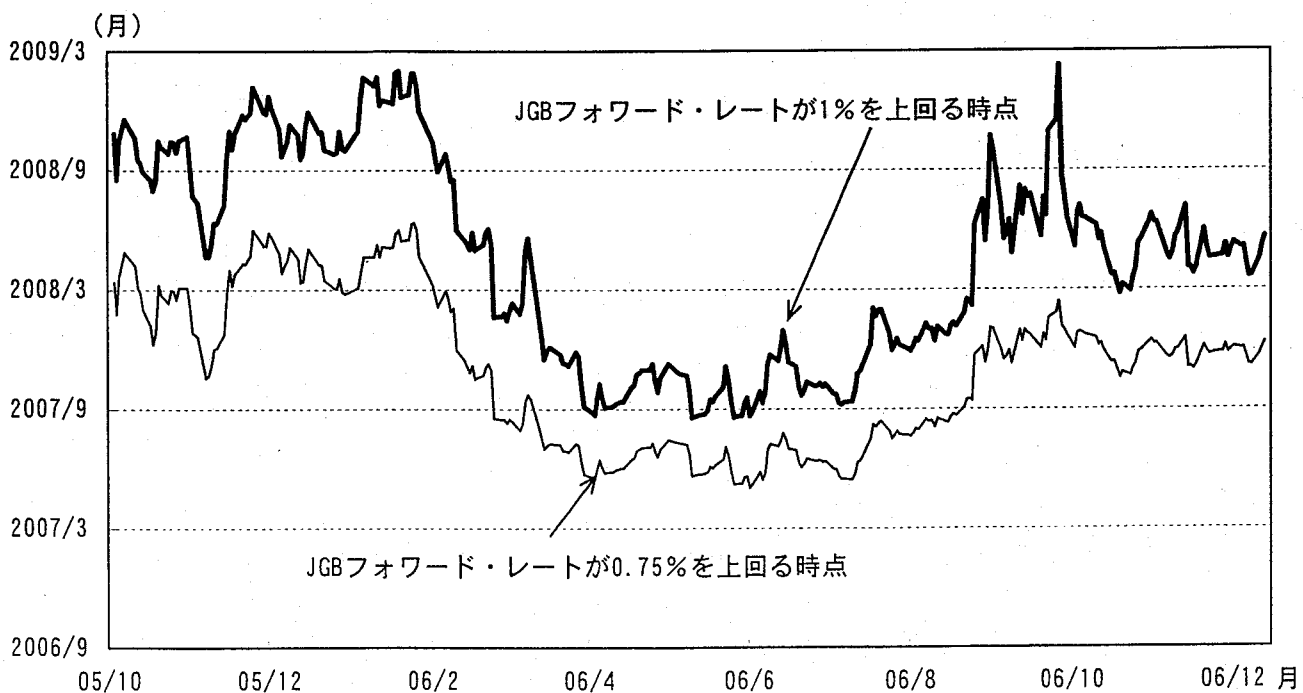
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



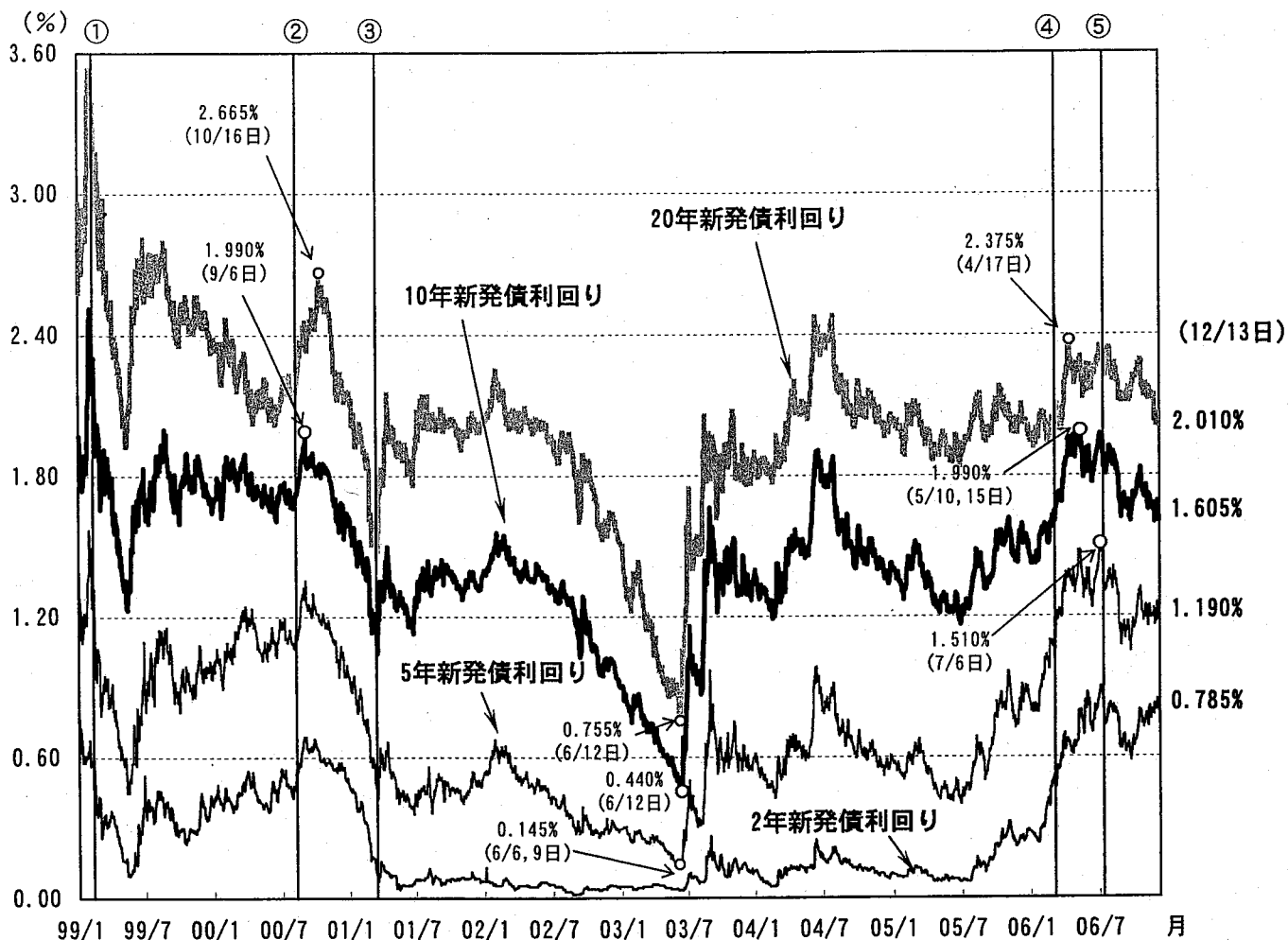
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は12/13日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は12/13日。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

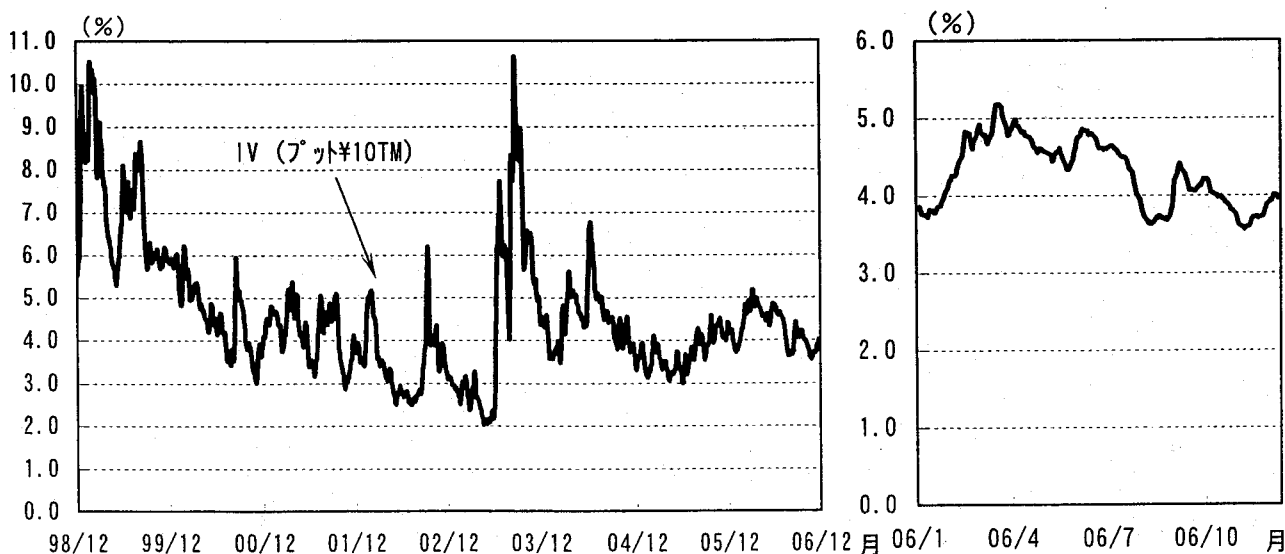
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

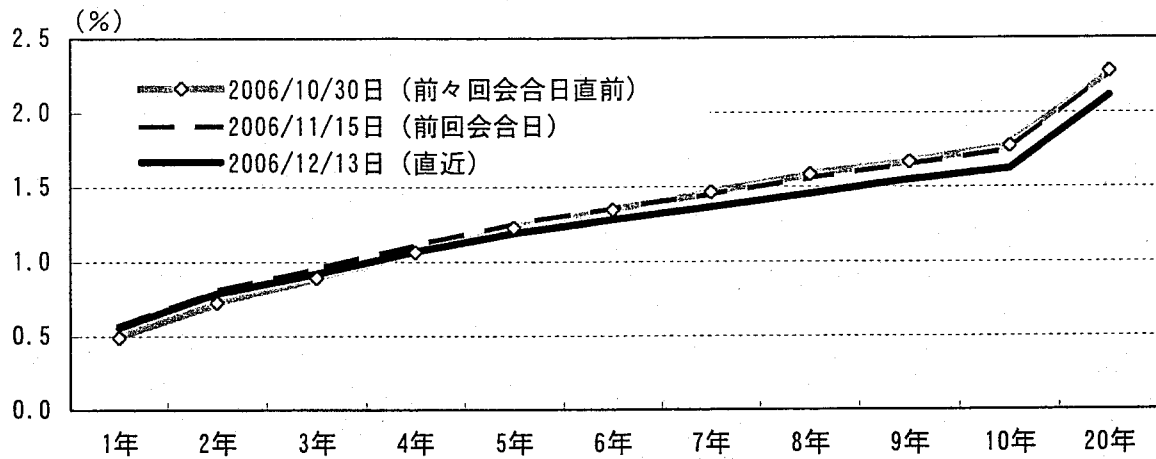


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は12/12日。

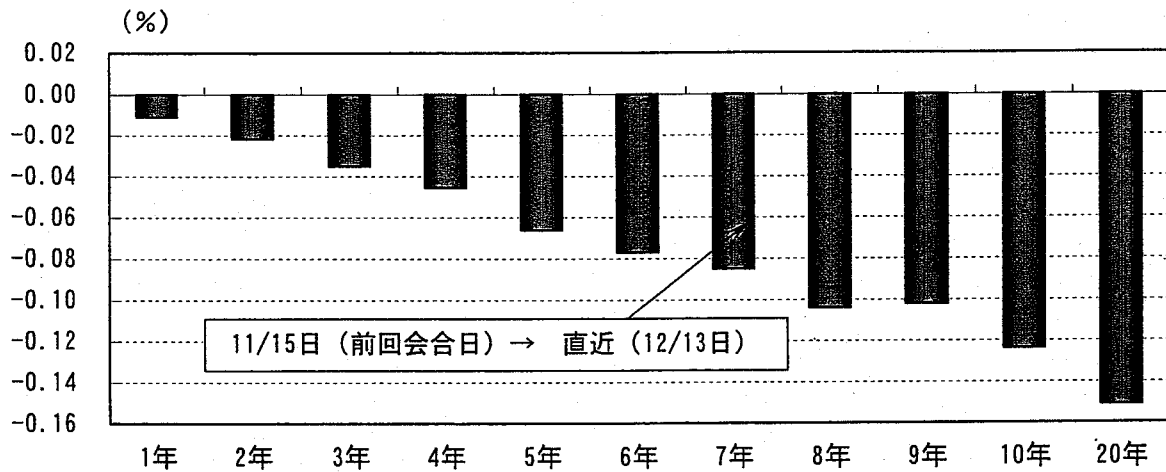
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向等

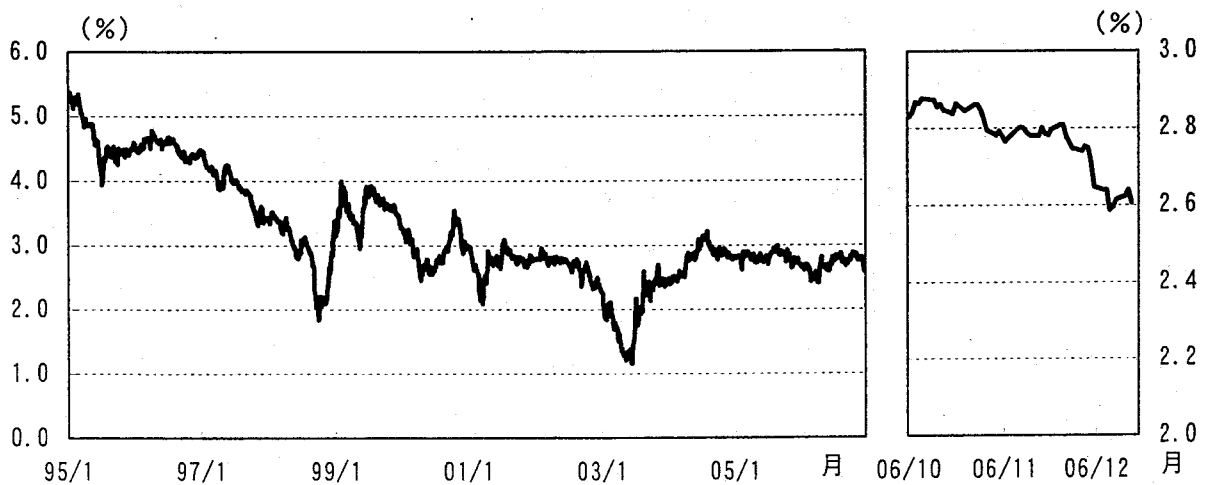
(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅



(3) フォワード・レート (10年先スタート10年物) の推移

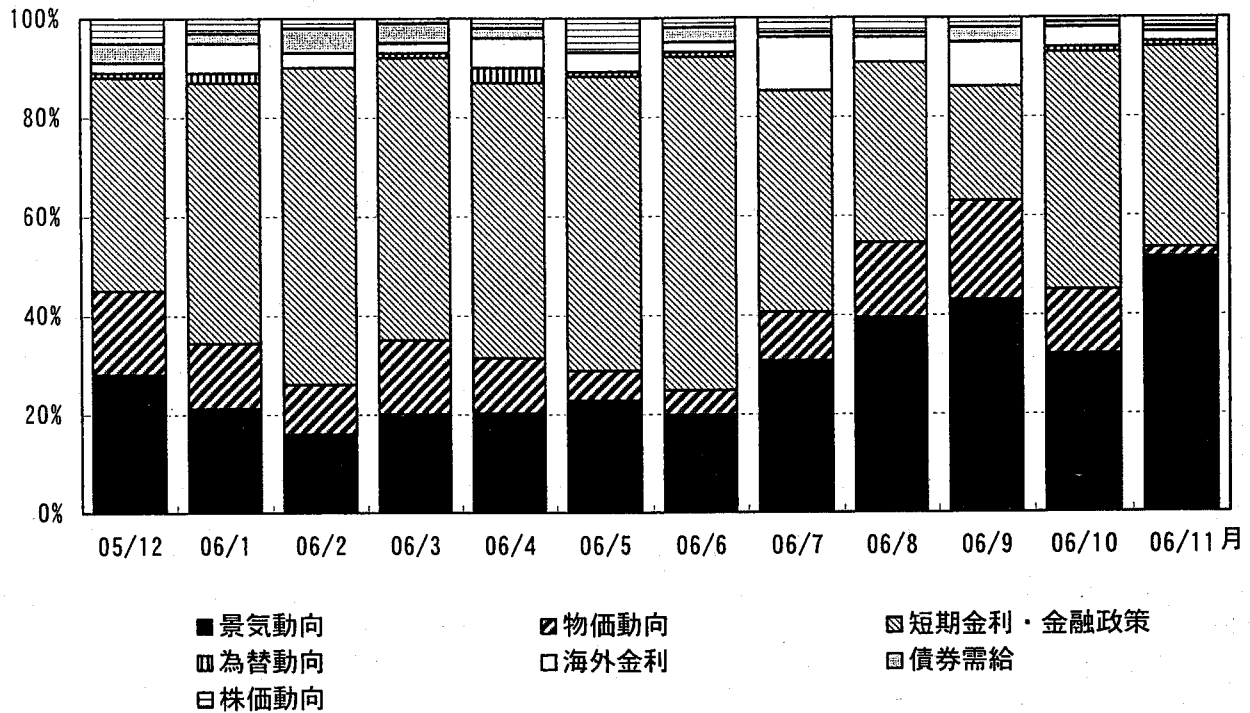


(注) 直近は12/13日。

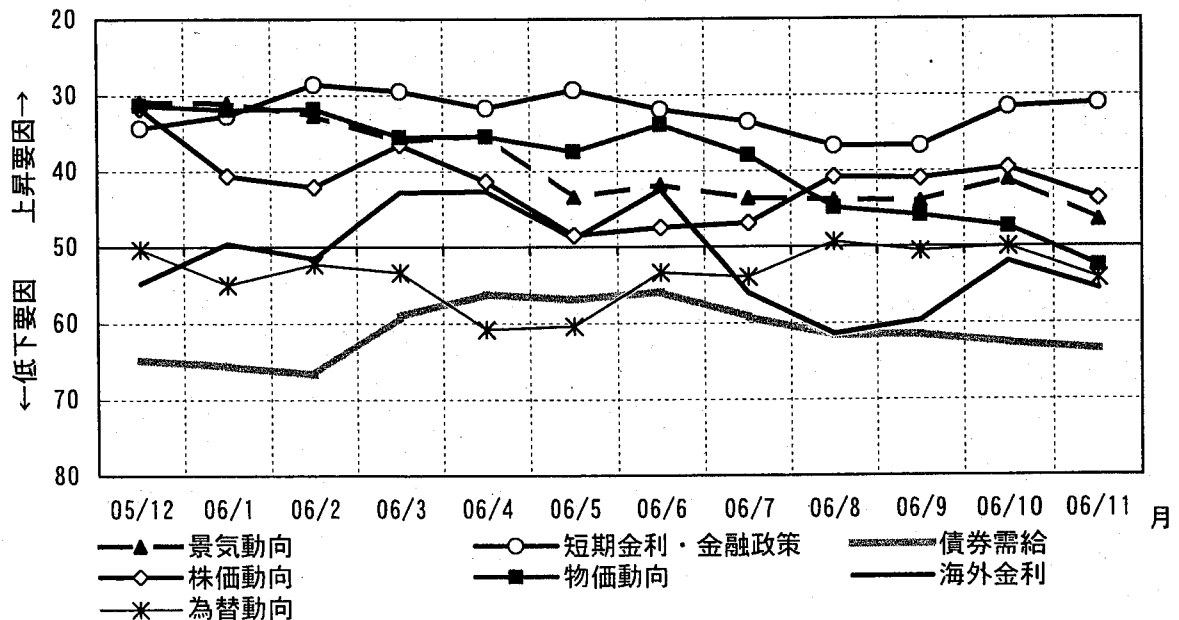
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

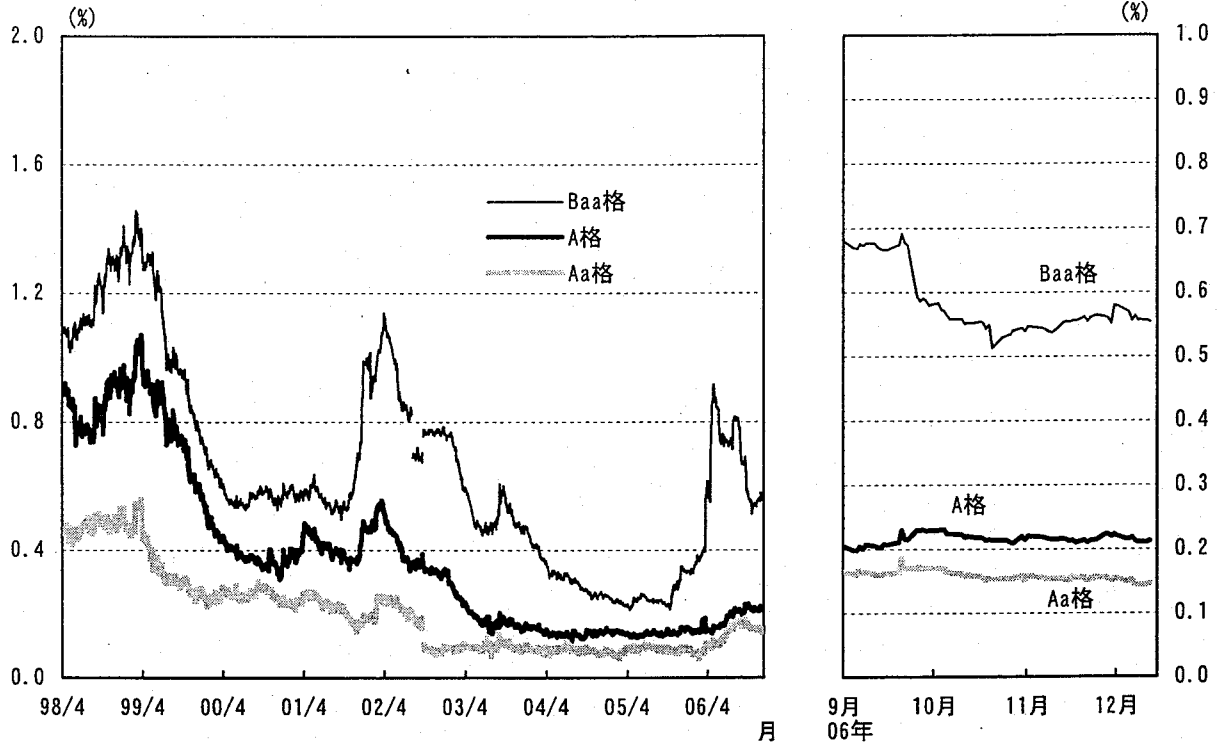
(調査方法) 調査期間：06/11/28日～06/11/30日 (10年新発債利回り：1.645～1.680%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名 (回答率 65.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

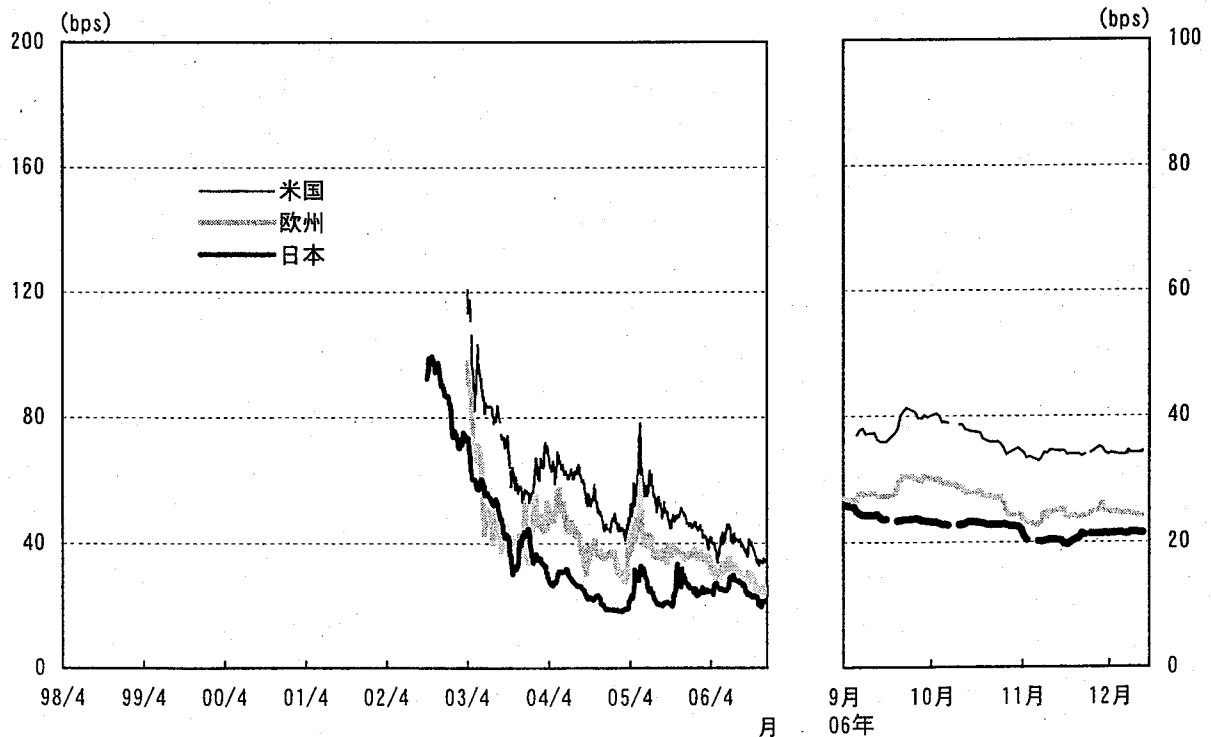
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



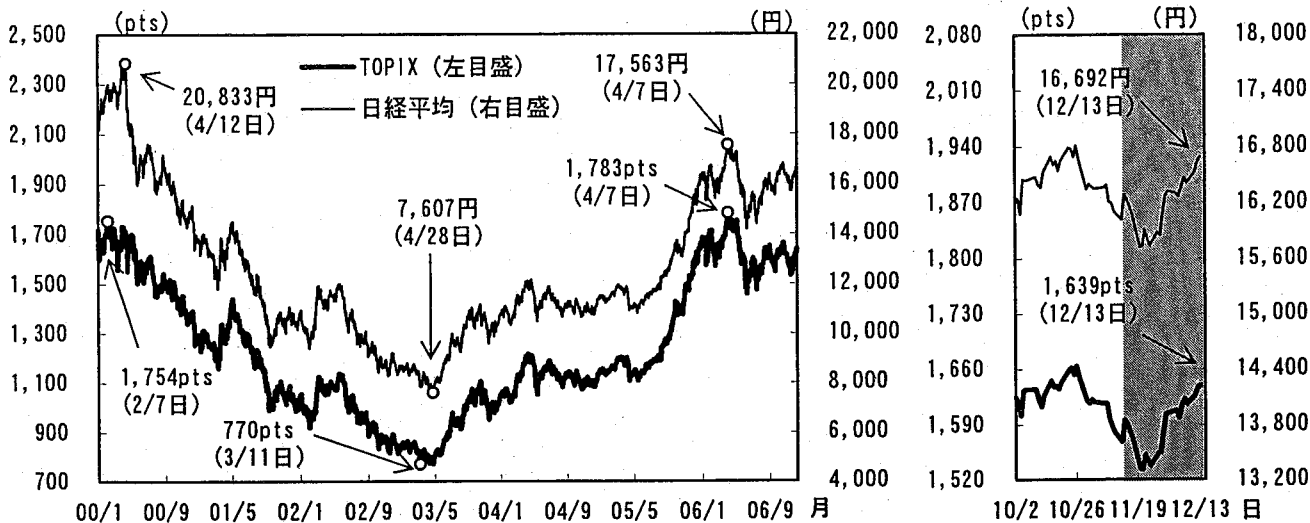
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



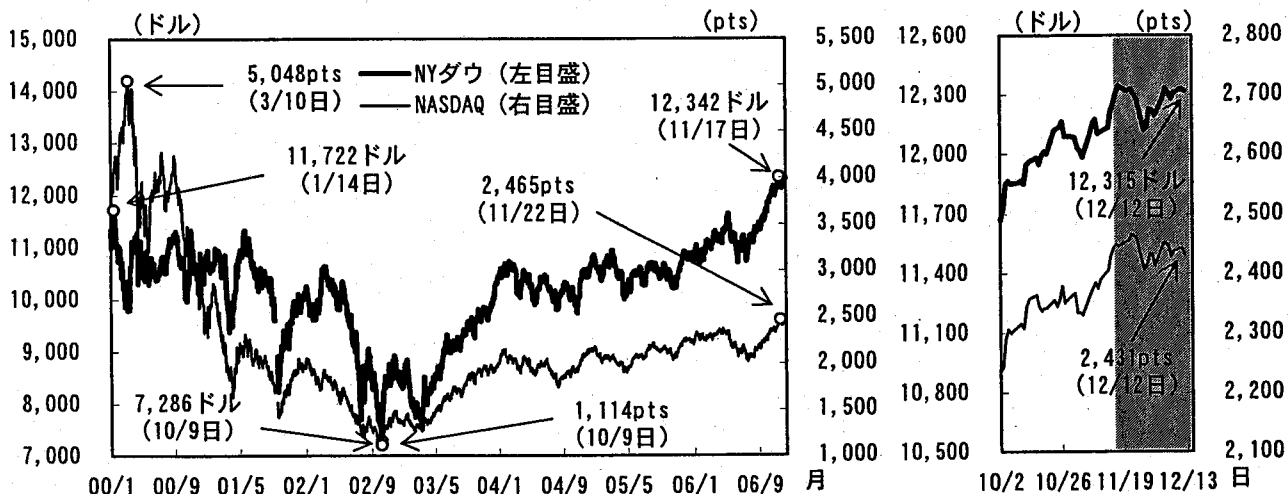
(注) 1. 直近は12/12日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPETMTM及びEMGTMの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

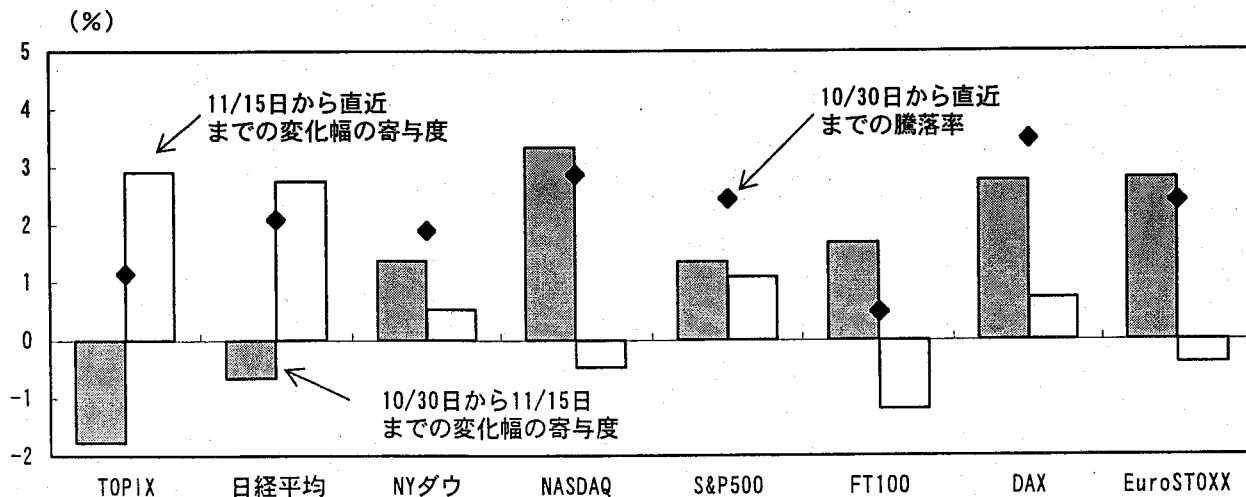


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(11/15日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/30日：前々回金融政策決定会合日直前
 11/15日：前回金融政策決定会合日
 直前はTOPIX、日経平均は12/13日、その他は12/12日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用			うち信託	うち生・損保			
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	—
4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	—
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	—
9月	▲1,063	681	116	1,588	▲1,130	▲800	▲192	4,164	—
10月	▲11,995	156	602	329	▲2,750	▲1,183	▲520	9,997	—
11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	—
10/30～11/2	2,420	1,527	1,273	245	▲652	▲823	41	▲1,642	—
11/6～11/10	1,160	1,070	1,816	447	▲1,073	▲1,294	66	▲620	—
11/13～11/17	▲414	294	153	457	▲212	▲355	8	651	—
11/20～11/24	768	65	286	465	1,259	1,028	51	576	—
11/27～12/1	▲4,389	▲856	117	549	1,105	1,111	0	3,245	—

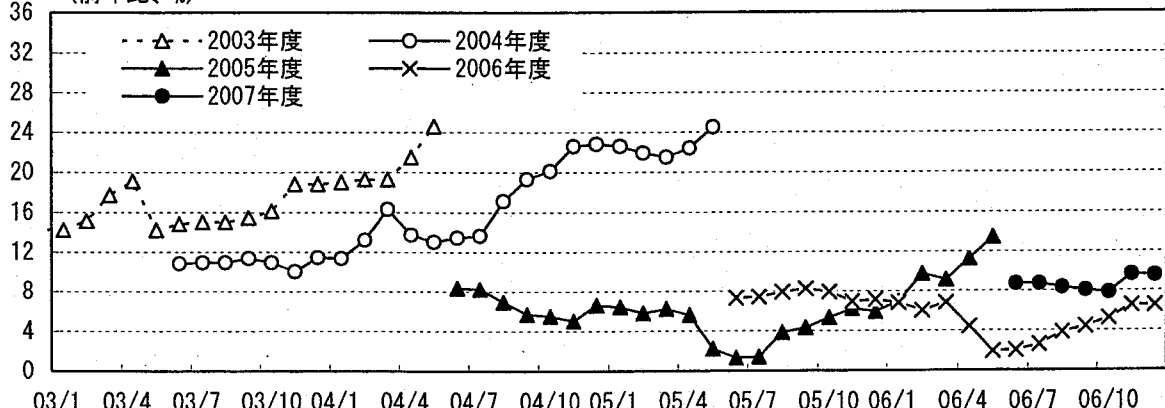
(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

企業収益の見通し

(前年比、%)



(注) 東証1部上場企業(金融業を除く3月決算銘柄。ただし、直近の決算変更・合併銘柄、親会社上場銘柄を除く)の連結優先経常増益率見通し。上場株式数ベース加重平均。直近は12/7日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

07/3月期中間期決算

	上期	下期	2007/3	
	(実績)	(会社予想)	(会社予想)	(進捗率)
集計社数(社)	1,220社 / 1,221社・・・発表率99.9%			
売上高増減率	9.5%	4.7%	6.9%	48.0%
経常利益増減率	12.8%	-2.6%	4.6%	50.5%
純利益増減率	12.2%	0.6%	5.8%	47.6%

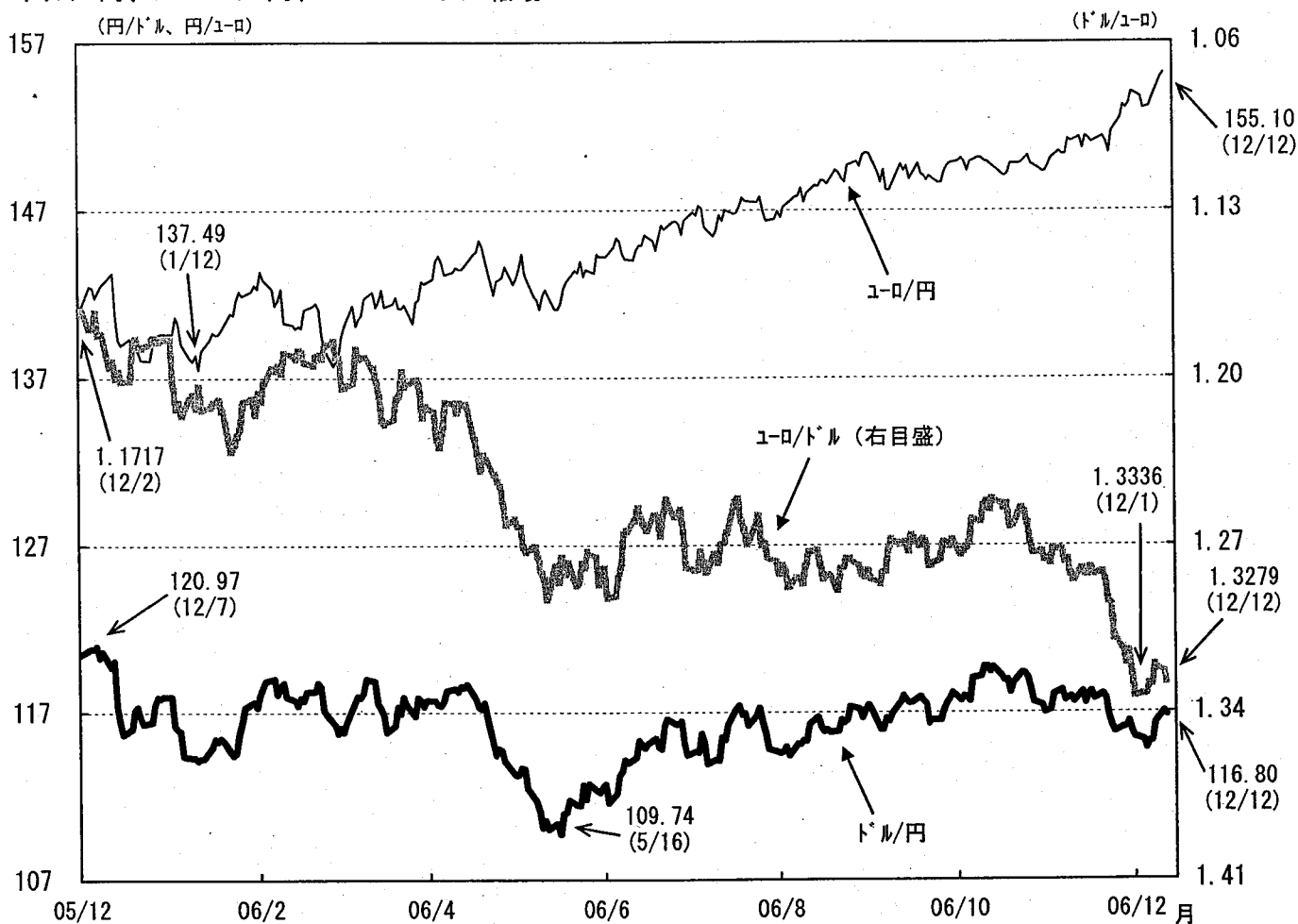
(注) 集計対象は、東証1部(除く金融)3月決算企業のうち、05/3月期から継続して財務データが取得可能な1,221社(連結優先)。会社予想が未開示の場合、日経新聞予想ベース。進捗率は通期見通しに対する上期の進捗率。11月30日現在。

(出所) 新光総合研究所(対外非公表)

(図表11)

主要為替相場の推移等 (1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (11/14日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (12/12日)
円対ドル相場	117.52円	118.21円 (11/16日)	114.83円 (12/5日)	116.80円
円対ユーロ相場	150.67円	155.10円 (12/12日)	150.40円 (11/23日)	155.10円
ユーロ対ドル相場	1.2821ドル	1.2796ドル (11/16日)	1.3336ドル (12/1日)	1.3279ドル

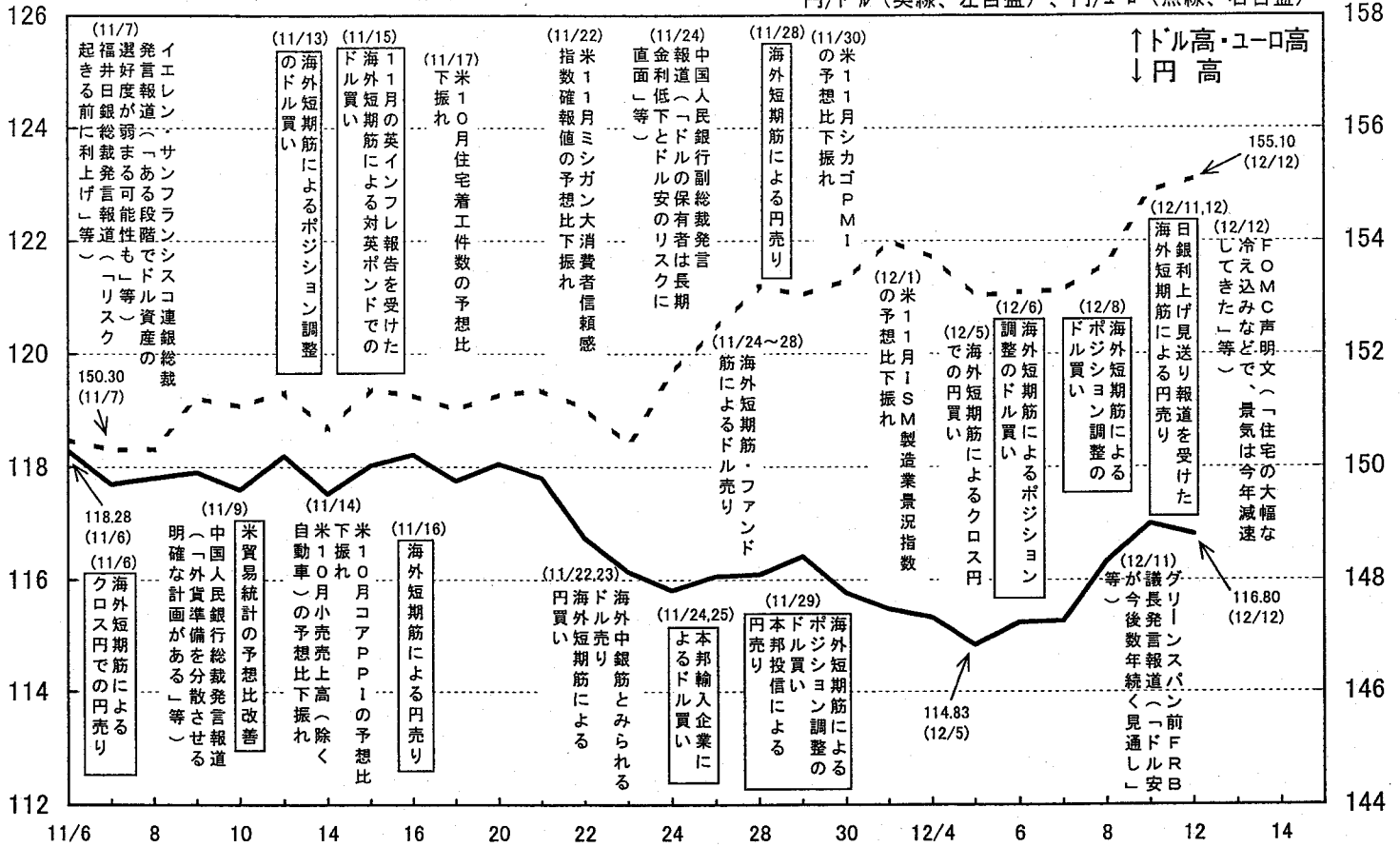
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因

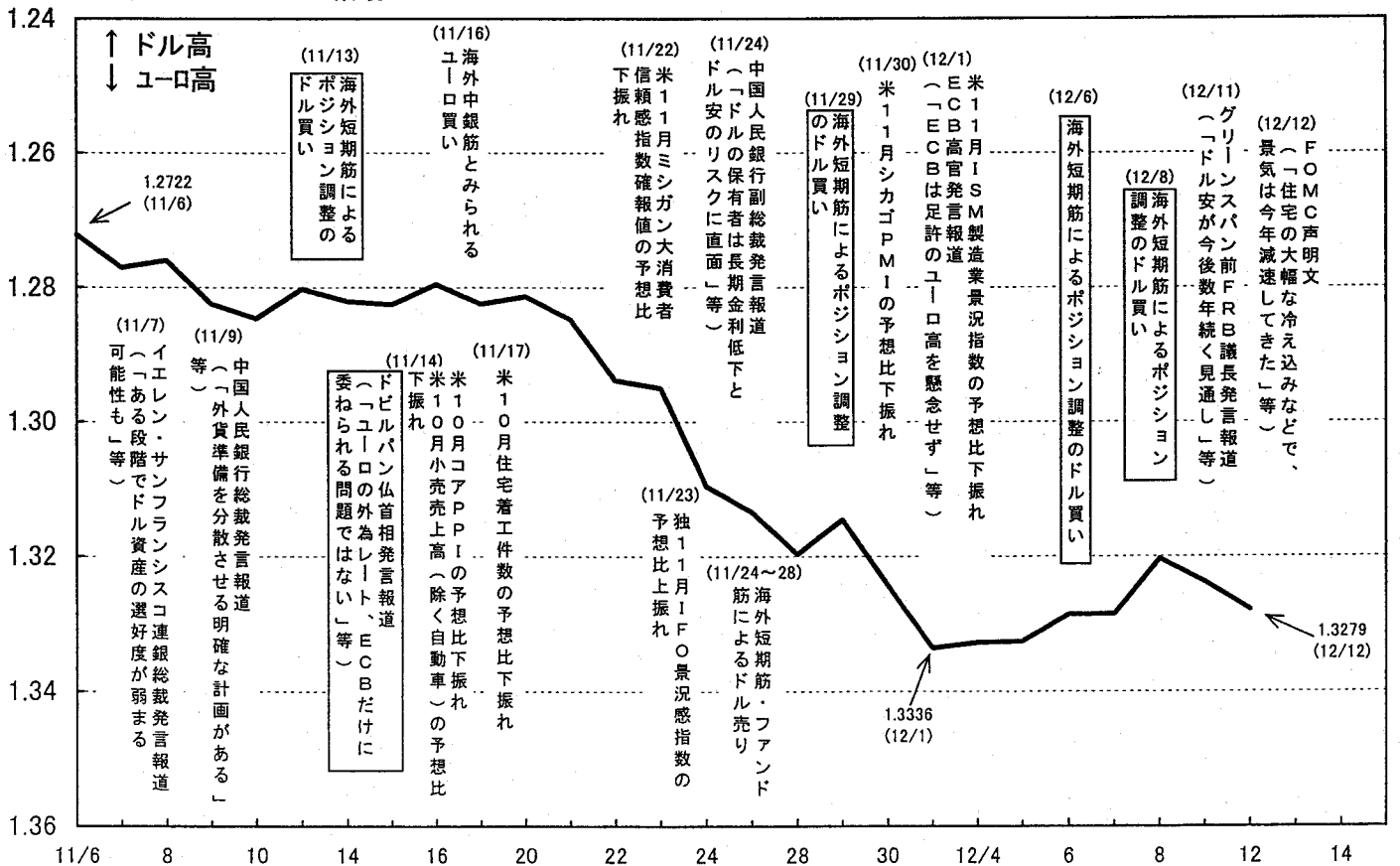
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



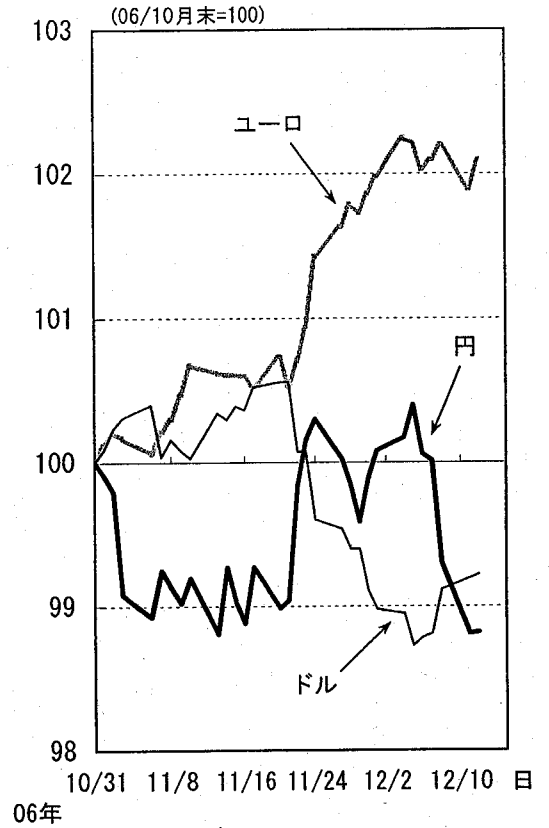
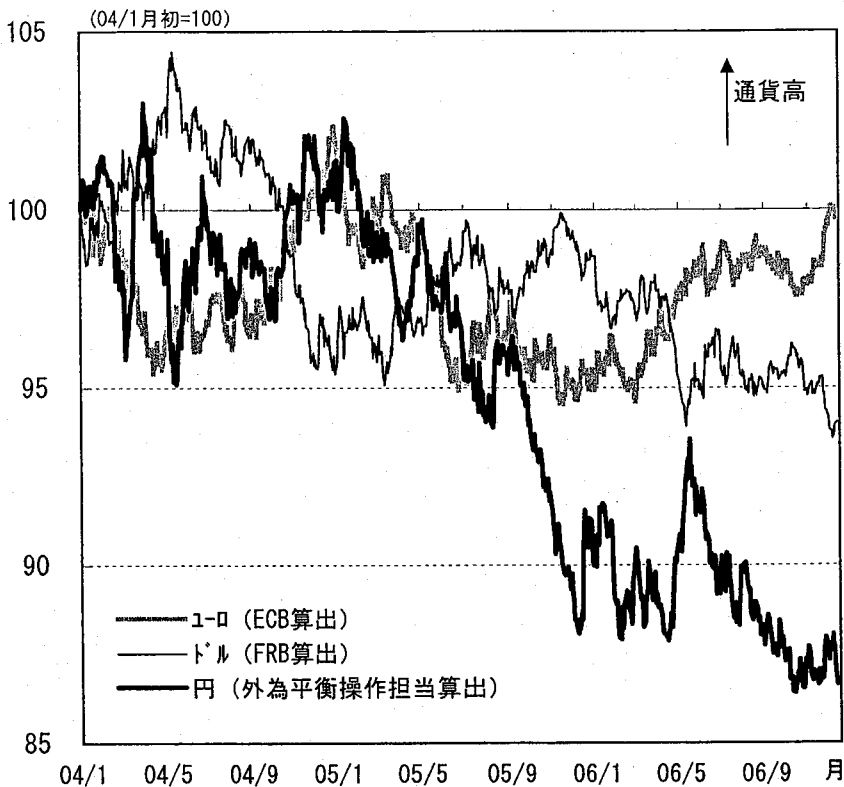
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近は12/12日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

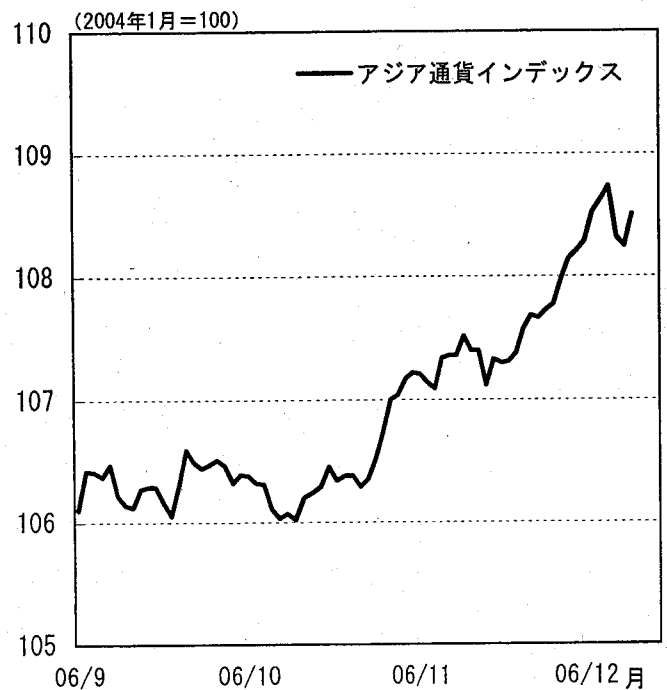
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(2) 米ドルインデックス・エマージング通貨



(注) 直近は12/12日時点。

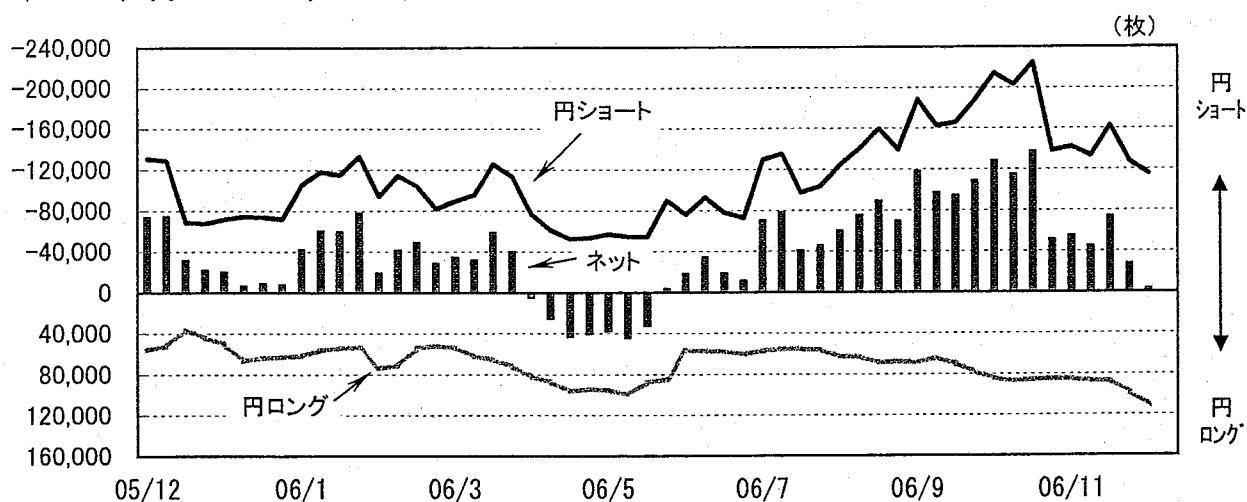
(出所) Bloomberg



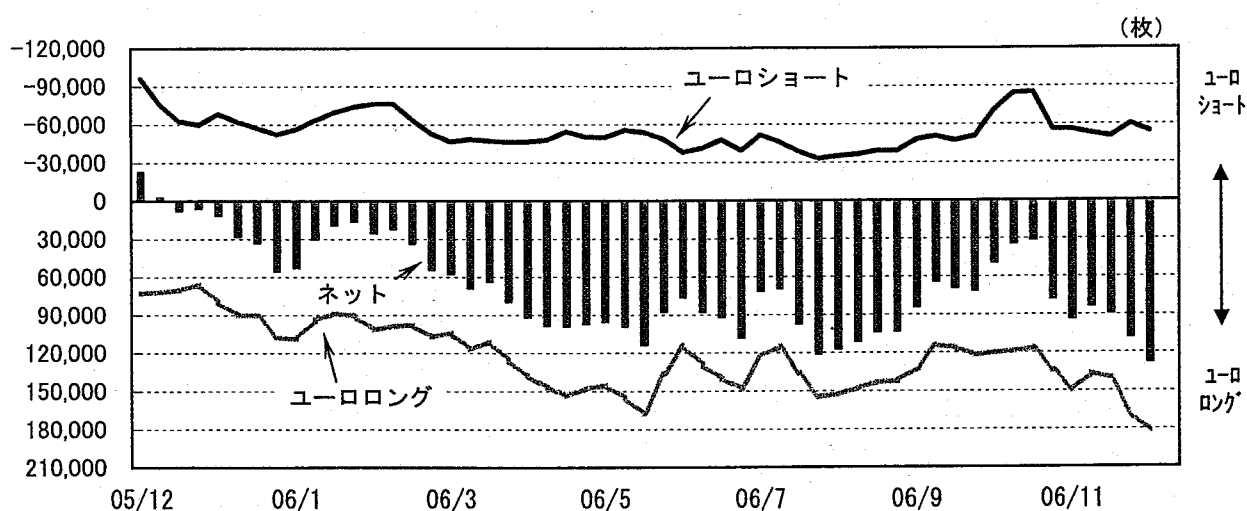
(図表14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

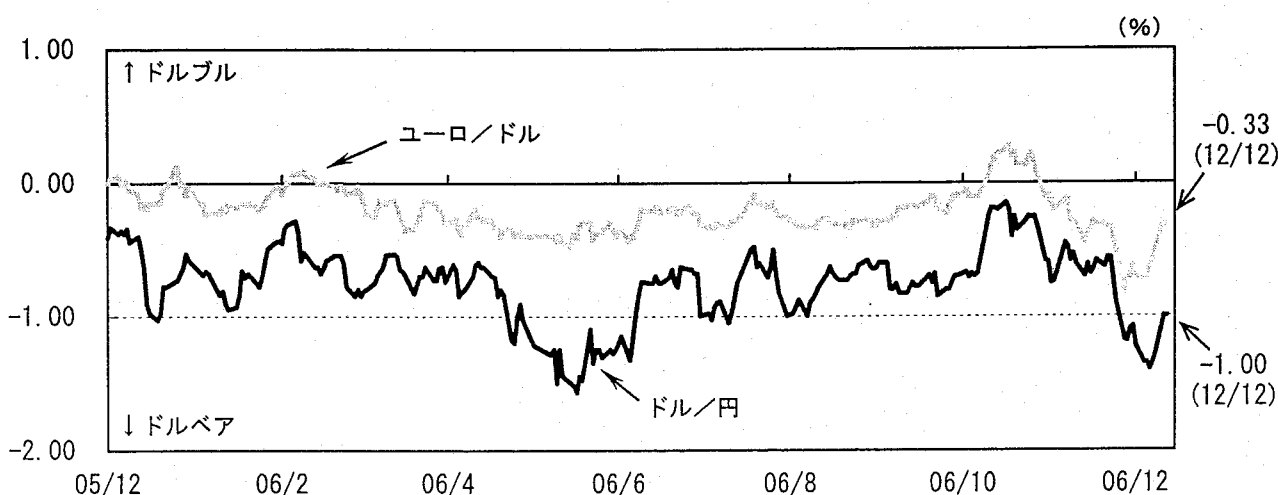


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、12/5日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

わが国を巡る資金フロー

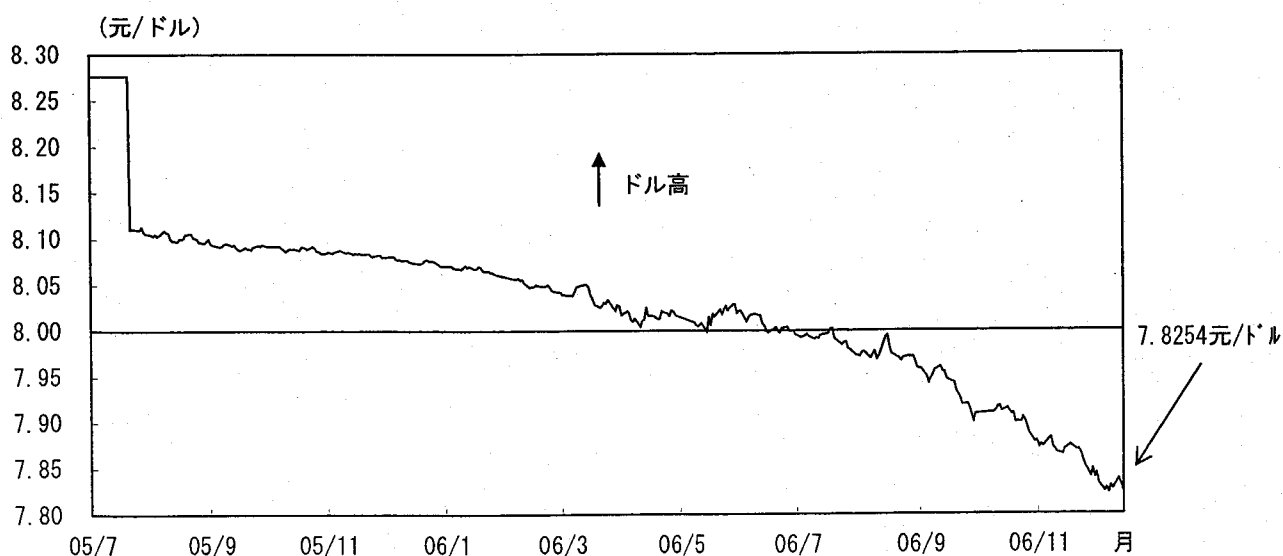
(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 1~ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
06/ 9月	▲ 1,448	6,500	3,855	▲ 11,802	7,127	▲ 268	7,225	170	5,680
10月	6,209	10,496	3,510	▲ 7,797	▲ 19,611	95	▲ 20,597	891	▲ 13,402
11月	38,254	6,273	17,909	14,072	▲ 9,399	▲ 1,829	▲ 8,854	1,284	28,855
06/11/ 5~11/11	6,814	▲ 504	8,010	▲ 692	▲ 9,247	377	▲ 9,597	▲ 26	▲ 2,433
11/12~11/18	20,607	1,037	7,216	12,355	3,629	▲ 140	3,125	644	24,236
11/19~11/25	7,871	2,955	▲ 726	5,642	▲ 2,949	▲ 282	▲ 3,260	593	4,922
11/26~12/ 2	1,274	3,868	1,552	▲ 4,146	▲ 3,163	▲ 1,687	▲ 1,356	▲ 120	▲ 1,889

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

中国人民元の対ドル相場



(注) 直近は12/13日時点。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.12.18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 7月積み期～11月積み期中の当座預金残高
7月積み期～11月積み期中の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移
- （図表1-8） 日銀バランスシート（11月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向等
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
11月13日(月)	0.249	76,000	47,700	5,800	40,400	28,300	0.0	76,000	-	-
11月14日(火)	0.253	78,000	49,500	6,400	37,700	28,500	0.0	79,000	-	-
11月15日(水)	0.282	79,000	50,600	12,900	-	28,400	100.0	72,000	78,000	-
11月16日(木)	0.250	82,000	54,500	1,700	46,300	27,500	1.0	82,000	-	-
11月17日(金)	0.252	79,400	52,400	2,800	45,900	27,000	0.0	79,000	-	-
11月20日(月)	0.259	83,500	54,300	3,400	45,700	29,200	0.0	84,000	-	-
11月21日(火)	0.260	78,700	50,900	3,100	45,600	27,800	100.0	79,000	-	-
11月22日(水)	0.260	80,400	52,000	3,300	45,300	28,400	0.0	76,000	80,000	-
11月24日(金)	0.262	81,500	53,300	3,700	44,700	28,200	0.0	77,000	81,000	-
11月27日(月)	0.263	82,700	57,700	3,600	44,100	25,000	1.0	80,000	83,000	-
11月28日(火)	0.267	77,200	52,100	3,100	43,800	25,100	0.0	78,000	-	-
11月29日(水)	0.264	83,500	52,200	3,400	43,500	31,300	0.0	83,000	-	-
11月30日(木)	0.271	94,300	62,200	3,600	42,600	32,100	0.0	90,000	-	94,000
12月1日(金)	0.266	85,300	55,900	4,200	40,400	29,400	0.0	85,000	-	-
12月4日(月)	0.260	81,900	53,100	4,500	39,600	28,800	0.0	84,000	-	-
12月5日(火)	0.233	80,700	49,700	4,600	39,100	31,000	11.0	81,000	-	-
12月6日(水)	0.228	72,900	45,100	4,600	38,900	27,800	0.0	77,000	73,000	-
12月7日(木)	0.245	73,500	43,800	4,100	39,000	29,700	2.0	79,000	73,000	-
12月8日(金)	0.249	71,700	43,600	4,600	39,100	28,100	0.0	76,000	72,000	-
12月11日(月)	0.246	72,600	43,800	5,600	39,300	28,800	0.0	75,000	-	-
12月12日(火)	0.226	72,100	45,600	6,000	39,200	26,500	0.0	71,000	-	-
12月13日(水)	0.250	74,000	43,200	6,800	40,600	30,800	1.0	76,000	-	73,000
12月14日(木)	0.283	77,500	47,300	6,500	40,400	30,200	0.0	81,000	77,000	-
12月15日(金)	0.267	94,700	62,700	21,100	-	32,000	0.0	85,000	95,000	-

(注) 12月15日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

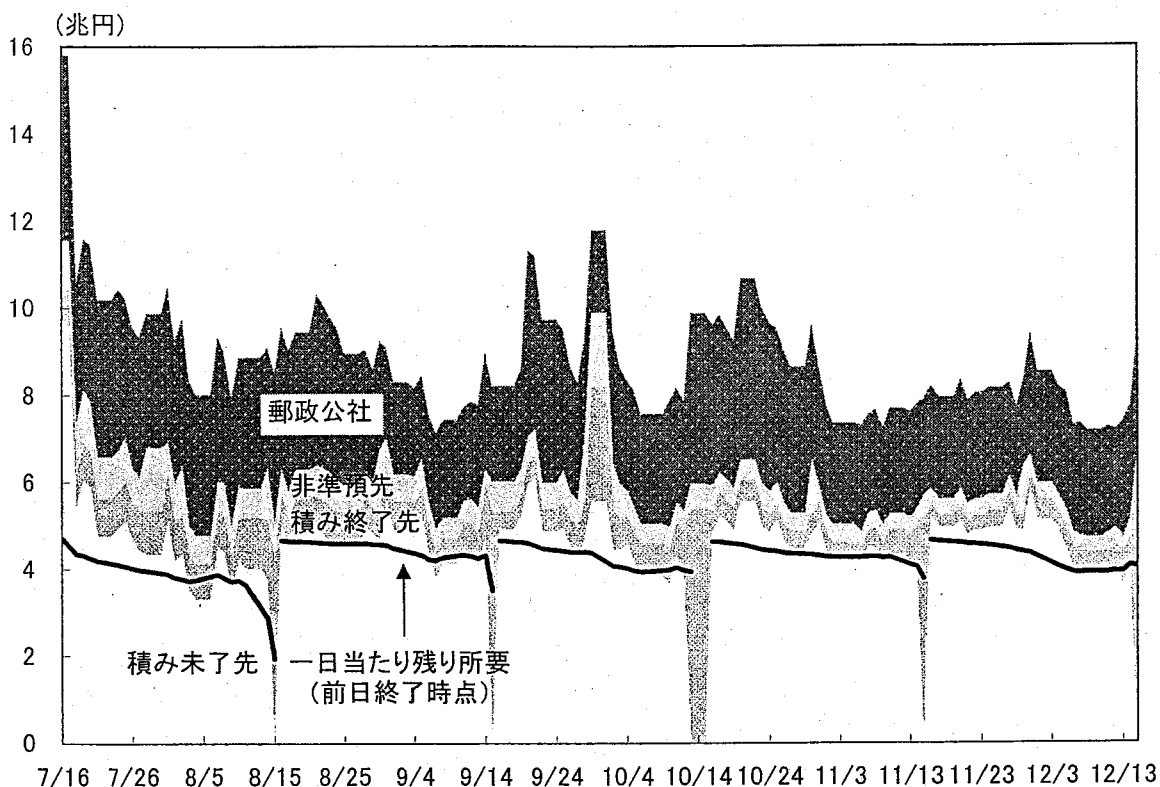
	8月積み期	9月積み期 ^(注1)	10月積み期	11月積み期 ^(注2)		11月積み期 所要準備額
					12/15日	
準預先	53,591	55,377	51,050	51,261	62,678	<46,595>
都銀	29,537	29,458	29,356	29,507	36,551	<29,252>
地銀	11,150	11,717	10,942	11,205	12,253	<10,386>
地銀Ⅱ	3,155	3,123	1,909	1,994	2,167	<1,242>
外銀	3,008	2,908	2,556	2,193	2,683	<429>
非準預先	6,409	7,495	4,802	4,128	4,482	
短資	40	188	85	39	193	
一部系統	689	789	275	80	113	
政府系	902	1,465	948	650	379	
証券会社等	4,778	5,053	3,494	3,359	3,797	
郵政公社	26,713	28,680	29,905	24,496	27,538	<12,067>
当預残高	86,713	91,553	85,757	79,886	94,698	

(注1) 9月積み期に係る地銀Ⅱの計数からは10月10日に紀陽銀行と合併した和歌山銀行の計数を除く。

(注2) 11月16日～12月15日までの平均。12月15日は、5時同時処理終了時点。

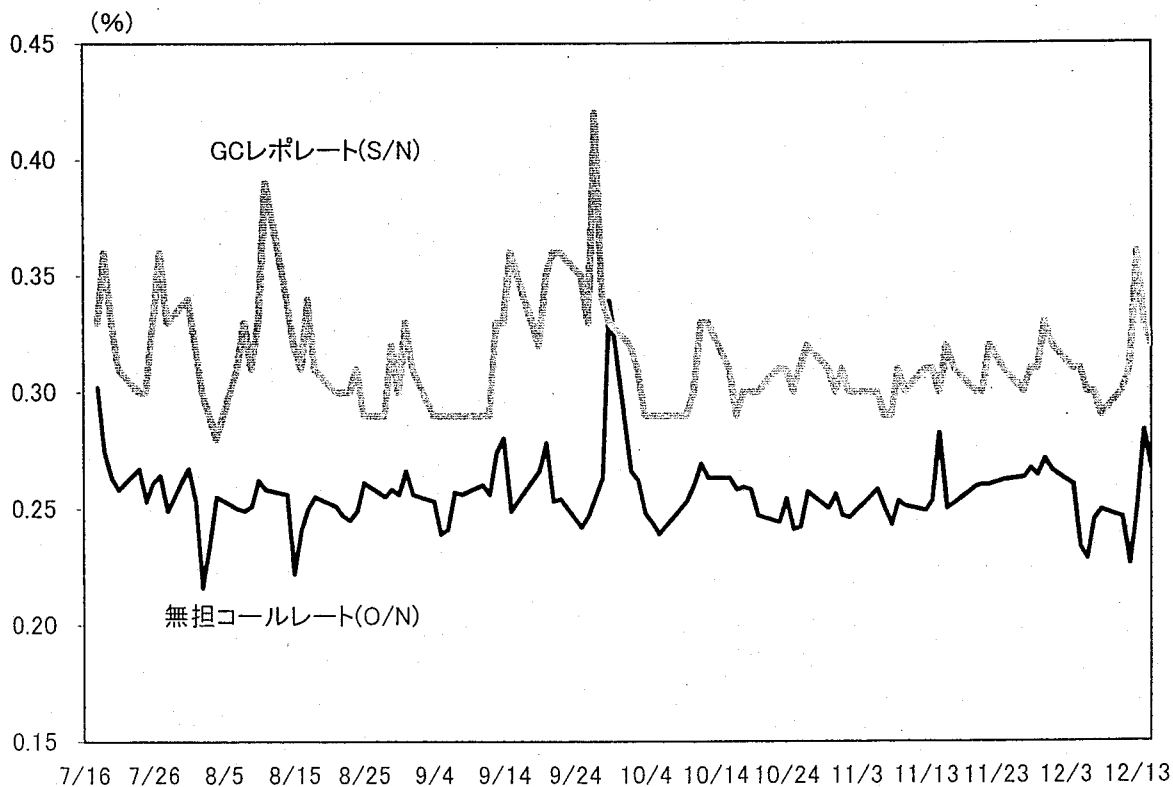
7月積み期～11月積み期中の当座預金残高

対外非公表



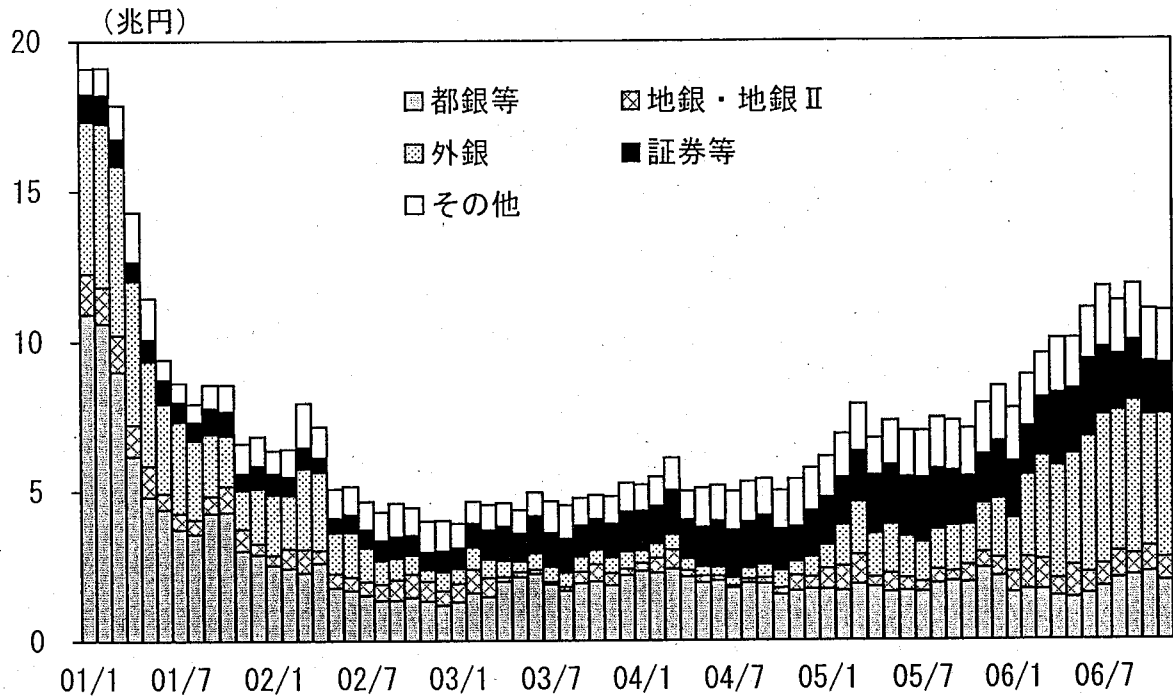
7月積み期～11月積み期中の短期金利

対外非公表

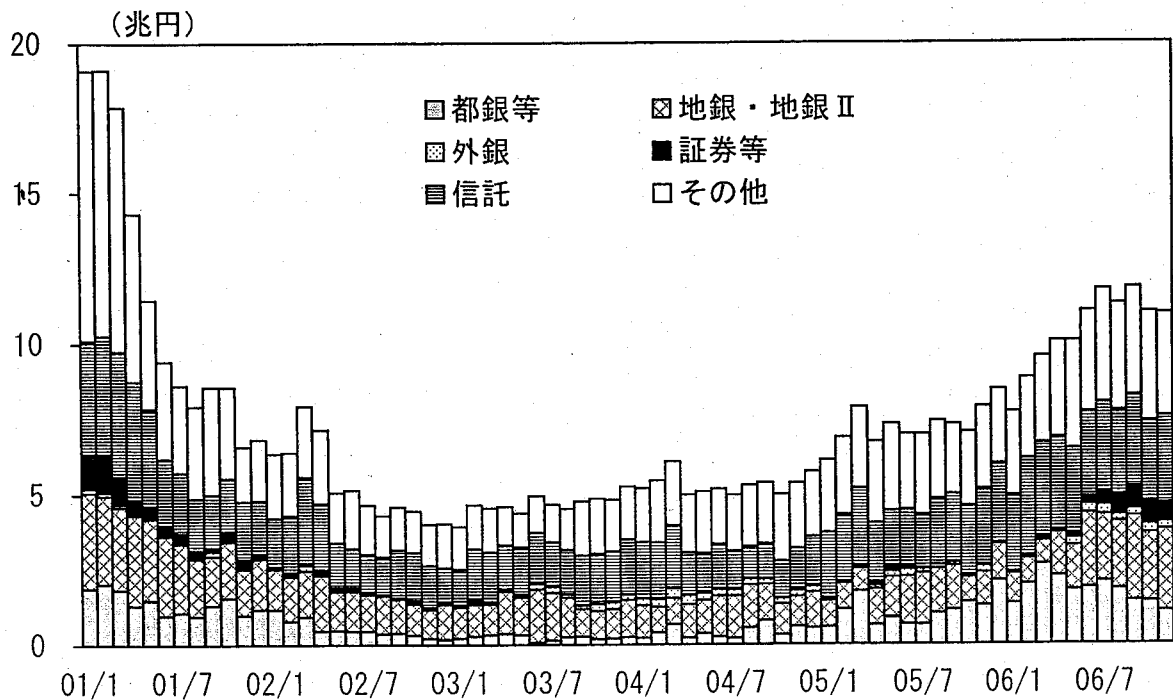


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



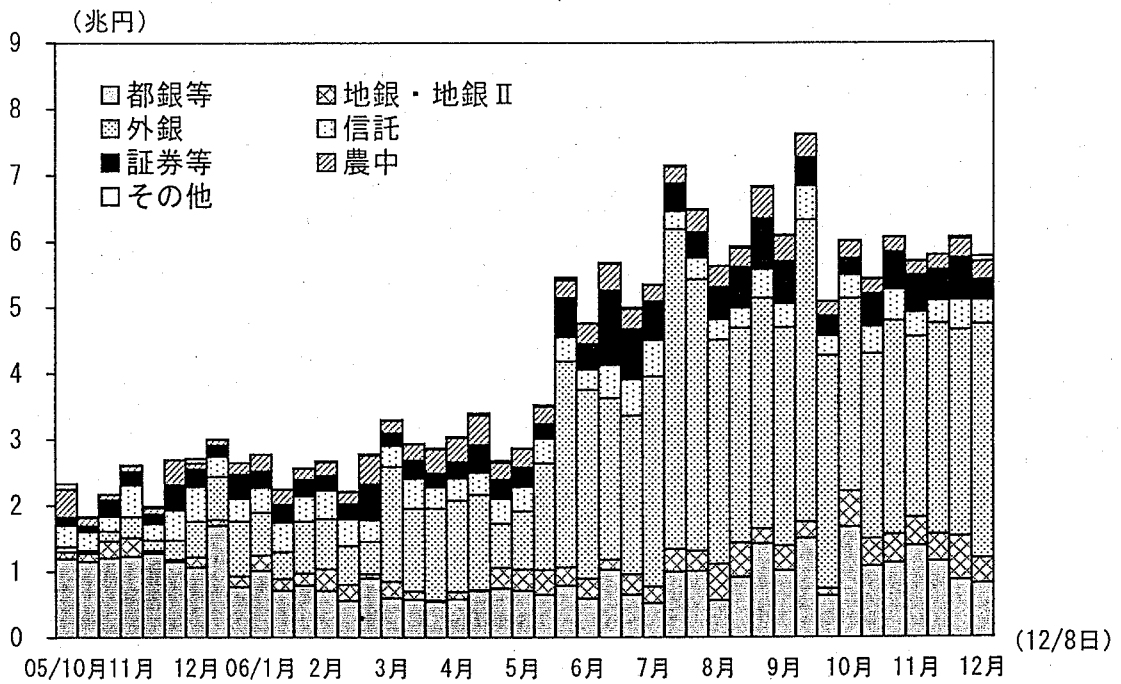
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

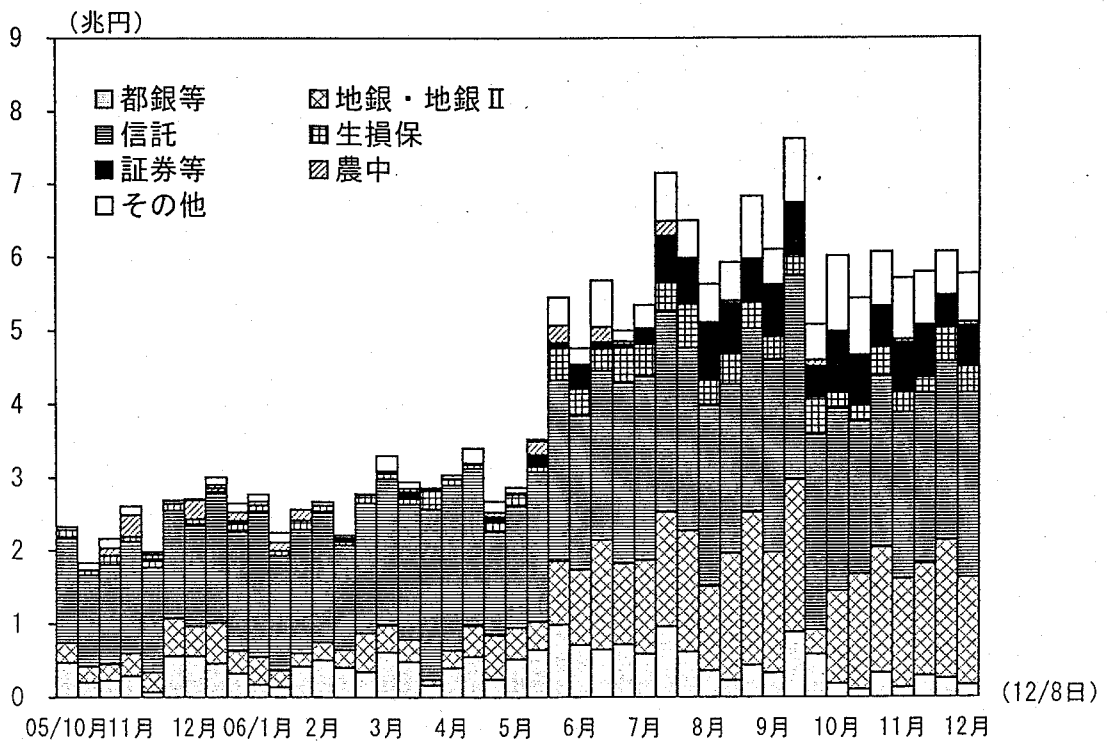
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	56,055	11/13	T+2	2M	8,000	4.55	0.345	0.34
		11/21	T+2	2M	8,000	4.41	0.394	0.38
		11/30	T+2	2M	8,000	4.34	0.414	0.41
		12/8	T+2	2M	6,000	5.74	0.507	0.50
		12/13	T+2	2M	8,000	3.01	0.466	0.44
共通担保(本店)	230,296	11/14	T+2	1M	6,000	3.87	0.308	0.30
		11/14	T+2	2M	8,000	5.31	0.382	0.37
		11/15	即日	1D	6,000	2.61	0.297	0.29
		11/15	T+2	2M	6,000	4.99	0.394	0.39
		11/16	T+2	1M	6,000	5.09	0.312	0.31
		11/16	T+2	2M	8,000	3.82	0.396	0.39
		11/17	T+2	1M	8,000	5.29	0.312	0.31
		11/20	T+2	3M	6,000	4.70	0.403	0.40
		11/22	即日	2D	4,000	3.07	0.276	0.27
		11/22	T+2	2M	8,000	4.80	0.354	0.35
		11/22	T+2	2M	8,000	3.44	0.405	0.40
		11/24	即日	3D	4,000	3.41	0.278	0.27
		11/24	T+1	2W	6,000	3.63	0.306	0.30
		11/24	T+1	3W	8,000	2.15	0.304	0.29
		11/27	即日	1D	3,000	3.35	0.290	0.29
		11/27	T+2	1M	8,000	3.07	0.320	0.31
		11/27	T+2	2M	8,000	3.44	0.359	0.34
		11/29	T+2	3W	8,000	3.35	0.311	0.31
		11/30	T+2	2M	8,000	4.56	0.398	0.39
		11/30	即日	1D	4,000	2.06	0.299	0.28
		12/1	T+1	2W	8,000	3.61	0.309	0.30
		12/1	T+2	2M	6,000	4.89	0.423	0.42
		12/4	T+2	2W	8,000	4.32	0.310	0.30
		12/6	T+2	3W	6,000	3.96	0.328	0.32
		12/7	T+2	2M	6,000	5.47	0.475	0.47
		12/11	T+2	1W	8,000	3.19	0.321	0.32
		12/12	T+1	1W	8,000	2.29	0.309	0.30
		12/12	T+2	2M	8,000	4.62	0.499	0.48
		12/13	T+2	1M	6,000	4.07	0.410	0.39
		12/15	即日	3D	10,000	1.86	0.285	0.27
CP等買現先	3,010	12/6	T+2	1M	3,000	1.83	0.396	0.38
国債買現先	52,443	11/13	T+2	3W	8,000	2.89	0.302	0.30
		11/15	T+2	1M	6,000	2.96	0.308	0.30
		11/16	T+2	3W	8,000	3.26	0.305	0.30
		11/21	T+2	1M	8,000	3.20	0.314	0.31
		11/22	T+2	2W	8,000	2.77	0.311	0.31
		11/24	T+2	3W	8,000	2.22	0.311	0.31
		11/28	T+2	1M	6,000	2.34	0.305	0.30
		11/29	T+2	1M	8,000	2.87	0.310	0.30
		11/30	T+2	1W	8,000	3.11	0.311	0.30
		12/1	T+1	4D	4,000	2.78	0.316	0.31
		12/5	T+2	1M	8,000	2.13	0.346	0.34
		12/7	T+2	1W	8,000	1.77	0.306	0.30
		12/13	T+2	1W	6,000	3.22	0.358	0.35
		12/14	T+2	1W	6,000	2.89	0.328	0.32
		短国買入	112,899	11/17	T+3	-	4,000	3.46
11/24	T+3			-	4,000	3.57	0.007	0.006
11/30	T+3			-	4,000	4.28	0.008	0.006
12/8	T+3			-	4,000	4.55	0.045	0.036
12/14	T+3			-	4,000	3.57	0.001	-0.003
国債買入	-	11/17	T+3	-	3,000	3.51	-0.014	-0.021
		11/22	T+3	-	3,000	3.24	0.026	0.023
		12/4	T+3	-	3,000	3.68	0.011	0.010
		12/11	T+3	-	3,000	2.58	-0.007	-0.014

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						応札倍率	レート	
手形売出	0	11/29	T+1	4D	4,000	1.74	0.325	0.33
		12/6	即日	1D	4,000	2.29	0.258	0.27
		12/7	即日	1D	6,000	2.57	0.263	0.27
		12/8	即日	3D	4,000	1.70	0.268	0.28
		12/13	即日	1D	3,000	2.58	0.240	0.24
国債売現先	0	12/14	即日	1D	4,000	1.96	0.261	0.27
		11/20	T+1	1W	4,000	2.28	0.304	0.31
		11/27	T+1	1W	6,000	3.72	0.303	0.31

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2006/12/15日現在(実行日ベース)。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	(-15日)	▲6.1	▲1.6	▲4.5	+6.1	9.5
	(18日-)	+7.7	▲3.5	+11.2	▲17.9	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 12月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、12/15日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(11月末)

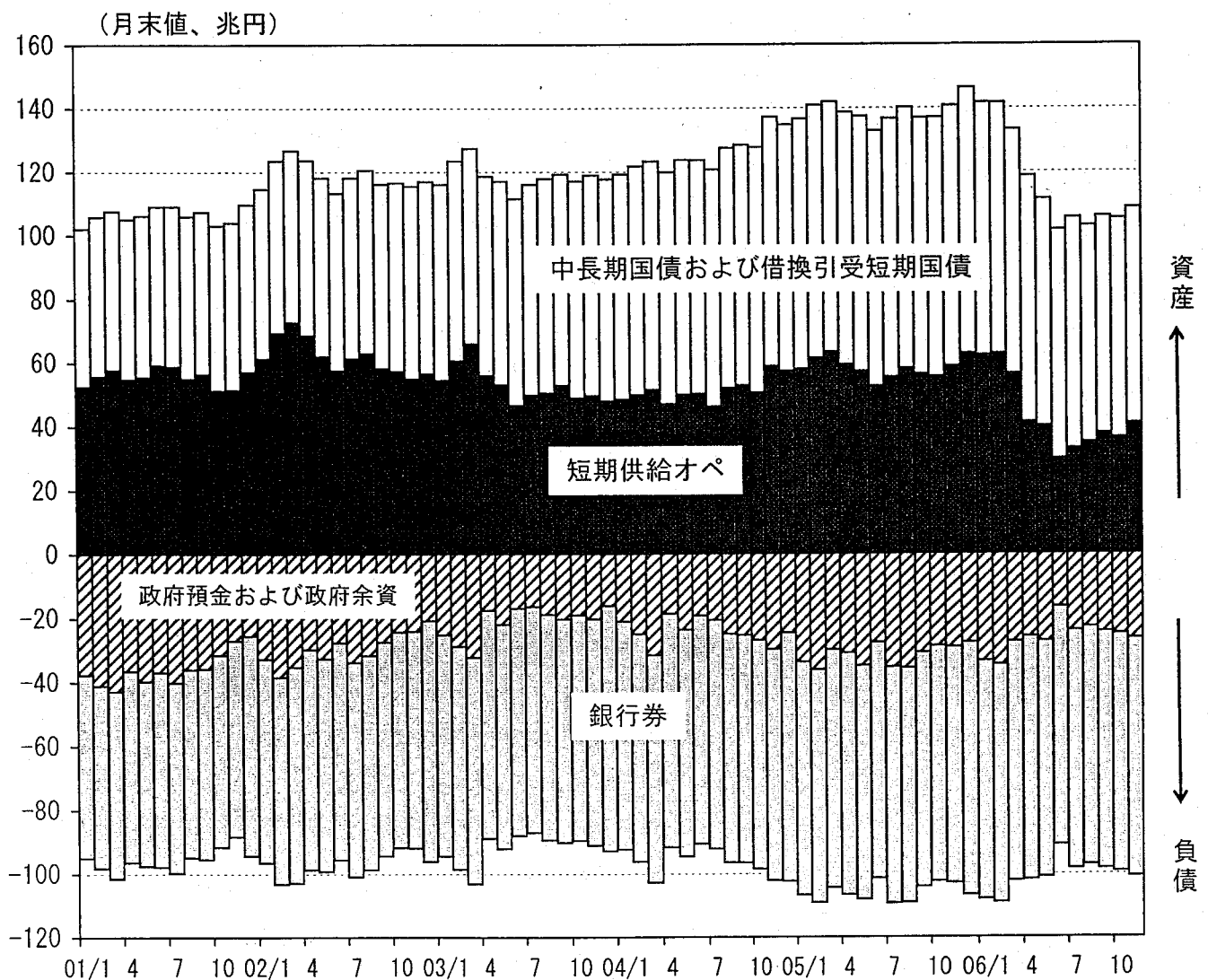
短期供給オペ	40.7	(▲18.1)	銀行券	74.6	(+0.6)
中長期国債	54.1	(▲9.2)	当座預金	9.4	(▲24.9)
引受短国	15.7	(▲6.1)	政府預金および 政府余資	26.4	(▲2.8)
信託財産株式	1.7	(▲0.2)	短期吸収オペ	1.0	(▲3.8)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したものの。

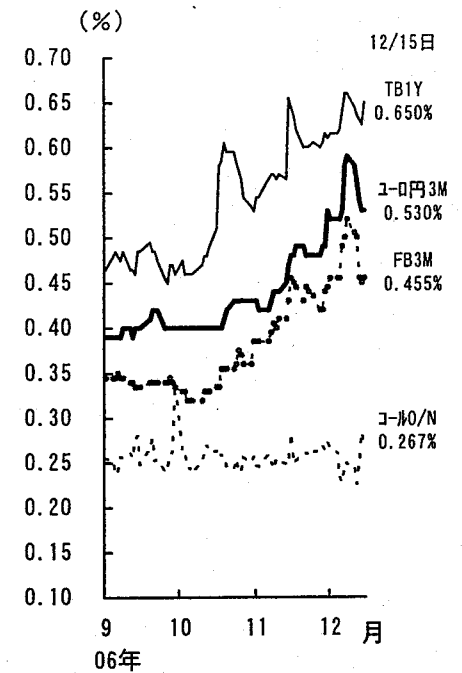
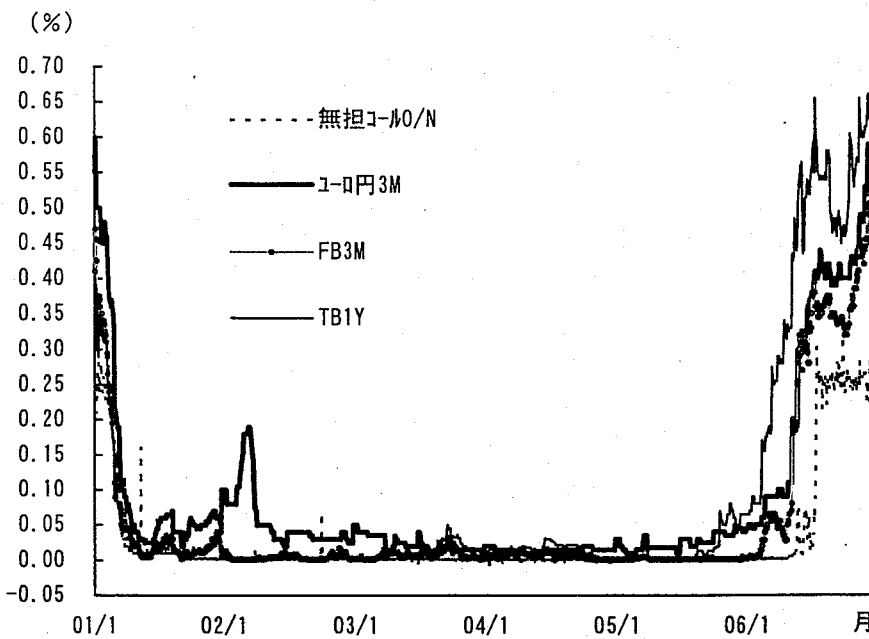
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したものの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

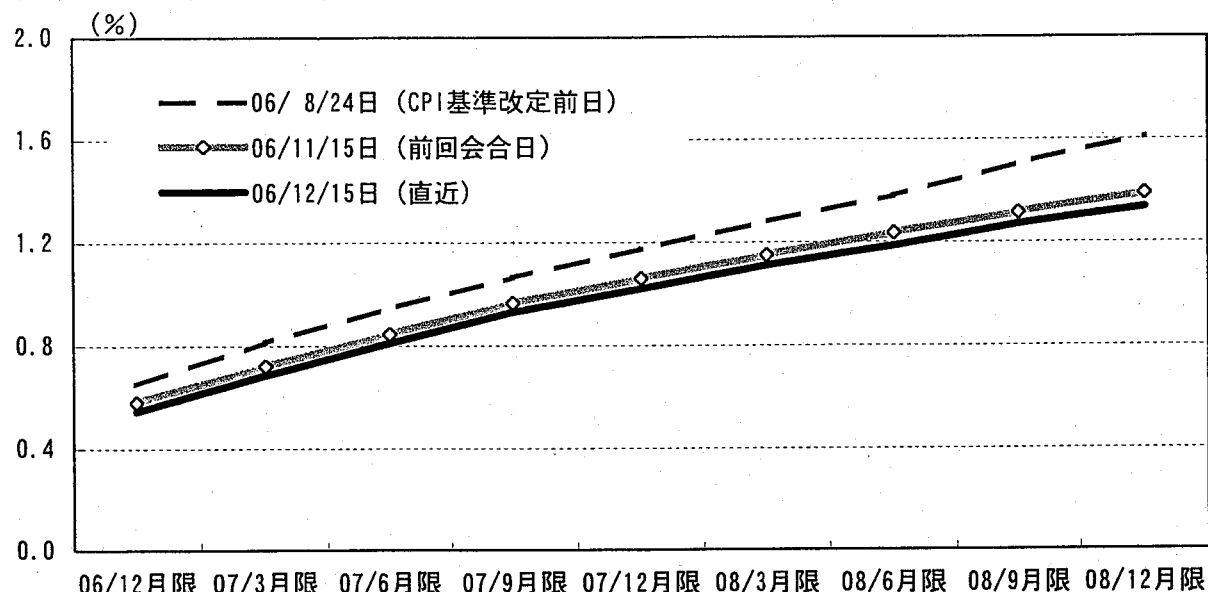
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/11/14	0.253	0.300	0.330	0.470	0.560	0.430	0.490	0.655	0.310	0.730
2006/11/15	0.282	0.310	0.330	0.480	0.560	0.455	0.490	0.645	0.300	0.720
2006/11/16	0.250	0.310	0.330	0.480	0.560	0.450	0.490	0.635	0.320	0.730
2006/11/17	0.252	0.310	0.340	0.490	0.570	0.445	0.490	0.620	0.310	0.725
2006/11/20	0.259	0.310	0.340	0.490	0.570	0.430	0.475	0.600	0.300	0.695
2006/11/21	0.260	0.310	0.340	0.480	0.550	0.445	0.475	0.600	0.300	0.705
2006/11/22	0.260	0.310	0.340	0.480	0.550	0.440	0.480	0.600	0.320	0.720
2006/11/24	0.262	0.310	0.340	0.480	0.560	0.435	0.480	0.605	0.310	0.710
2006/11/27	0.263	0.310	0.340	0.480	0.560	0.420	0.480	0.600	0.300	0.700
2006/11/28	0.267	0.330	0.340	0.490	0.560	0.420	0.475	0.605	0.310	0.680
2006/11/29	0.264	0.330	0.380	0.490	0.560	0.440	0.480	0.615	0.310	0.695
2006/11/30	0.271	0.330	0.400	0.530	0.580	0.445	0.485	0.610	0.330	0.695
2006/12/1	0.266	0.330	0.400	0.520	0.580	0.455	0.490	0.615	0.320	0.680
2006/12/4	0.260	0.330	0.400	0.520	0.580	0.455	0.490	0.615	0.310	0.680
2006/12/5	0.233	0.320	0.400	0.520	0.580	0.455	0.520	0.620	0.310	0.685
2006/12/6	0.228	0.310	0.400	0.530	0.590	0.490	0.535	0.640	0.300	0.715
2006/12/7	0.245	0.310	0.460	0.580	0.650	0.500	0.550	0.660	0.300	0.720
2006/12/8	0.249	0.310	0.510	0.590	0.650	0.520	0.550	0.660	0.290	0.715
2006/12/11	0.246	0.330	0.500	0.580	0.640	0.505	0.525	0.645	0.300	0.695
2006/12/12	0.226	0.330	0.510	0.560	0.610	0.500	0.510	0.635	0.310	0.675
2006/12/13	0.250	0.340	0.460	0.540	0.610	0.455	0.505	0.630	0.360	0.670
2006/12/14	0.283	0.350	0.450	0.530	0.610	0.450	0.500	0.625	0.330	0.665
2006/12/15	0.267	0.380	0.440	0.530	0.600	0.455	0.505	0.650	0.320	0.685

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

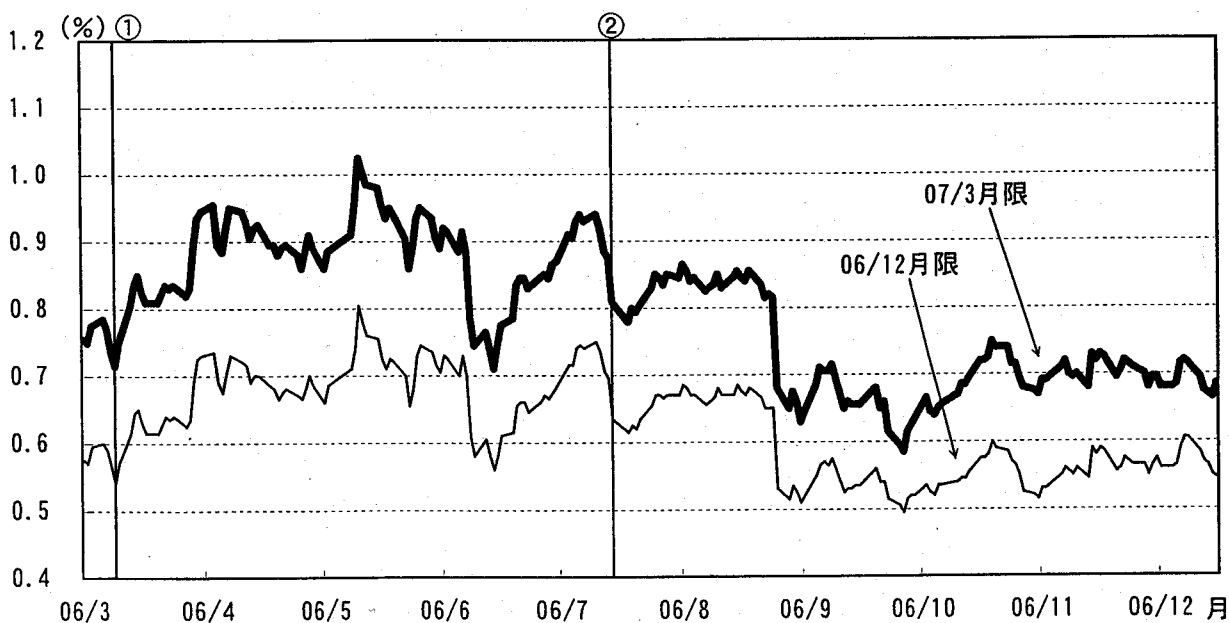
フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



06/12月限 07/3月限 07/6月限 07/9月限 07/12月限 08/3月限 08/6月限 08/9月限 08/12月限
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

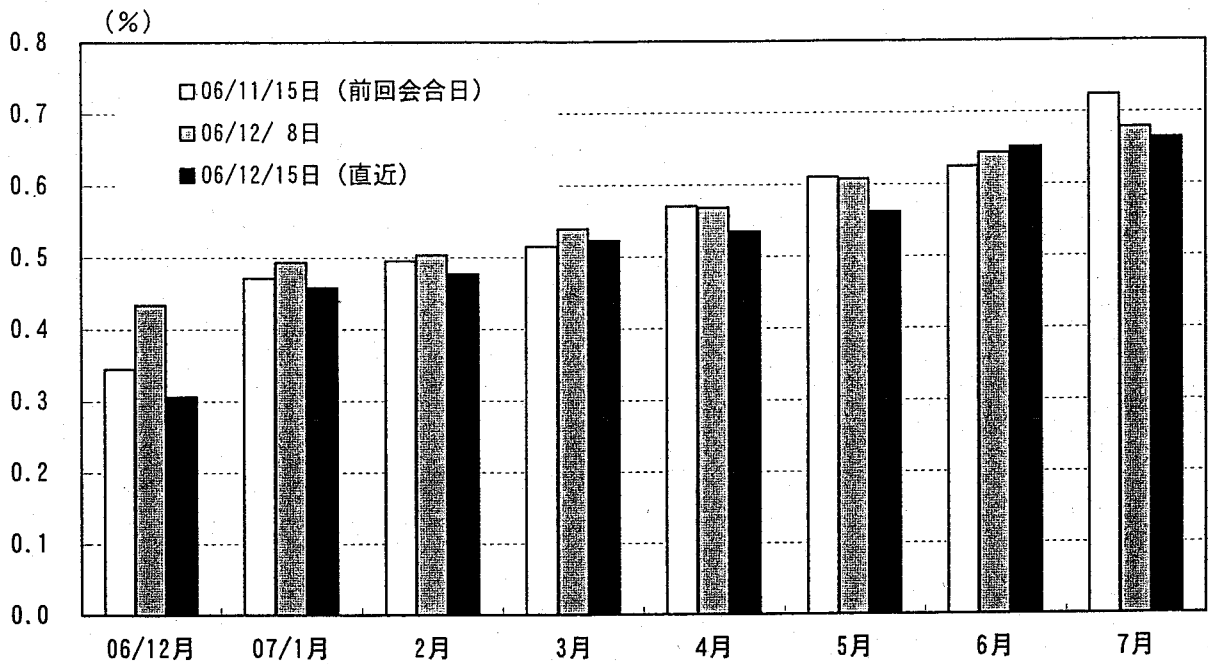


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ
2. 直近は12/15日。

(出所) 東京金融先物取引所

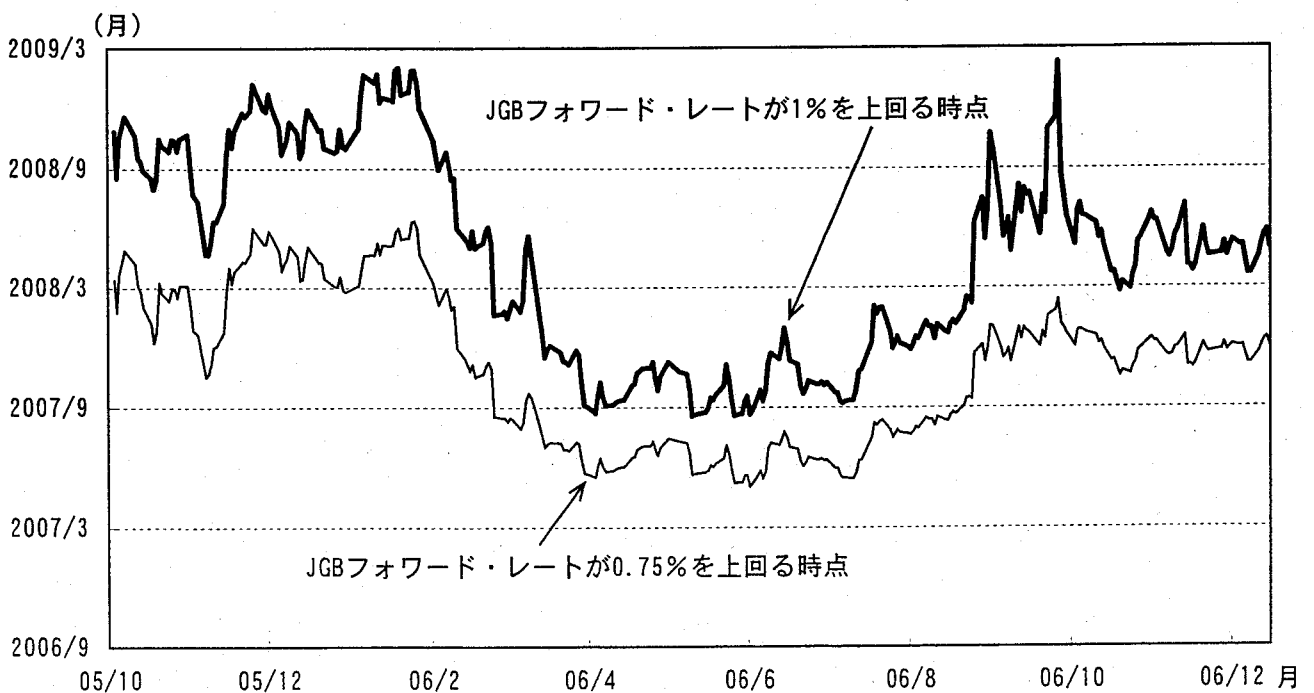
フォワード・レートの推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



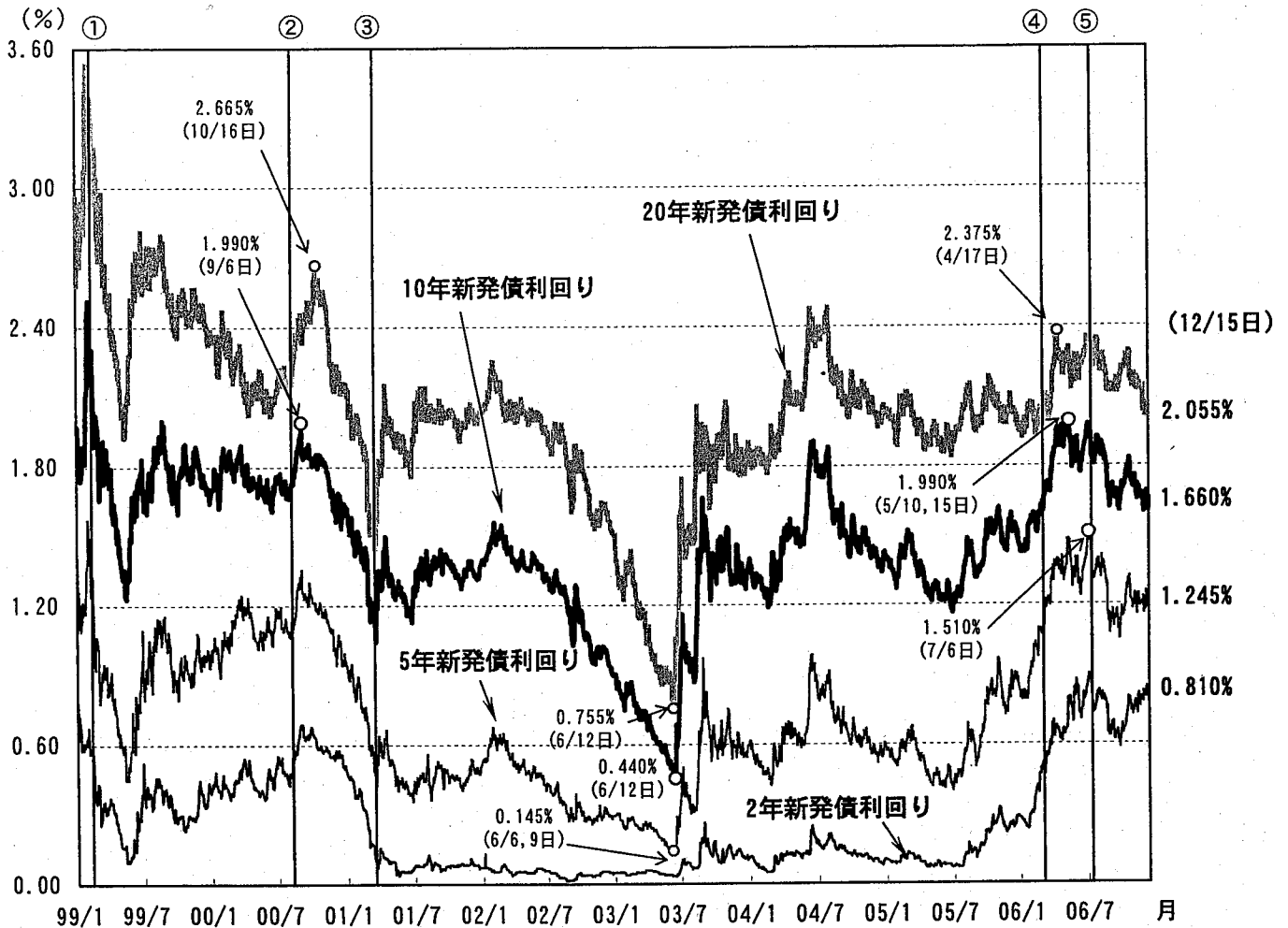
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は12/15日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は12/15日。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

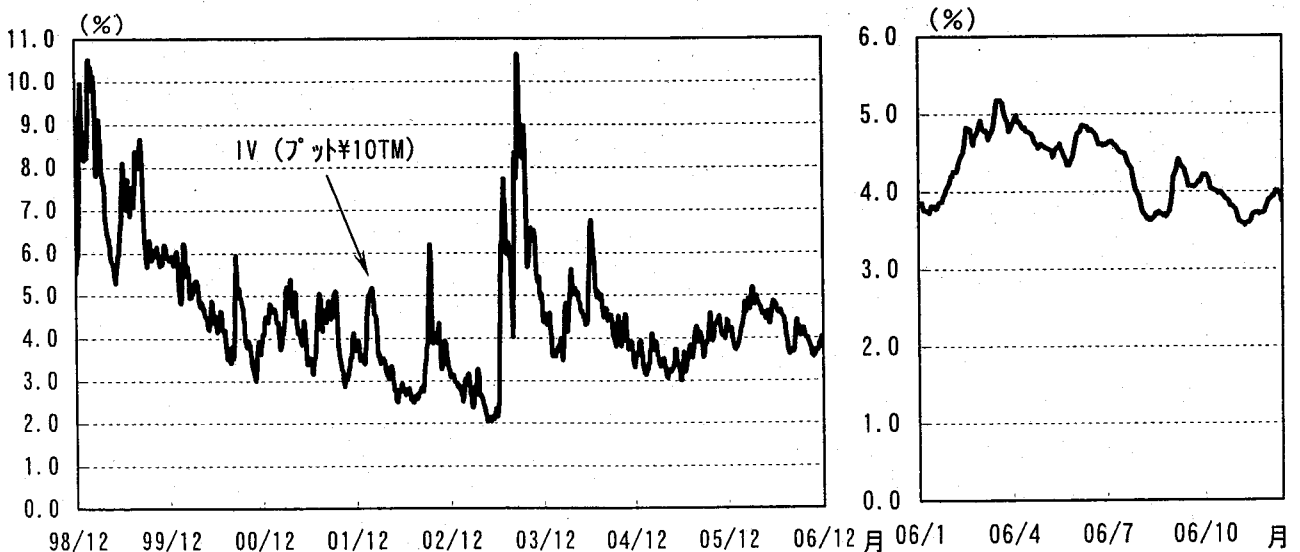
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

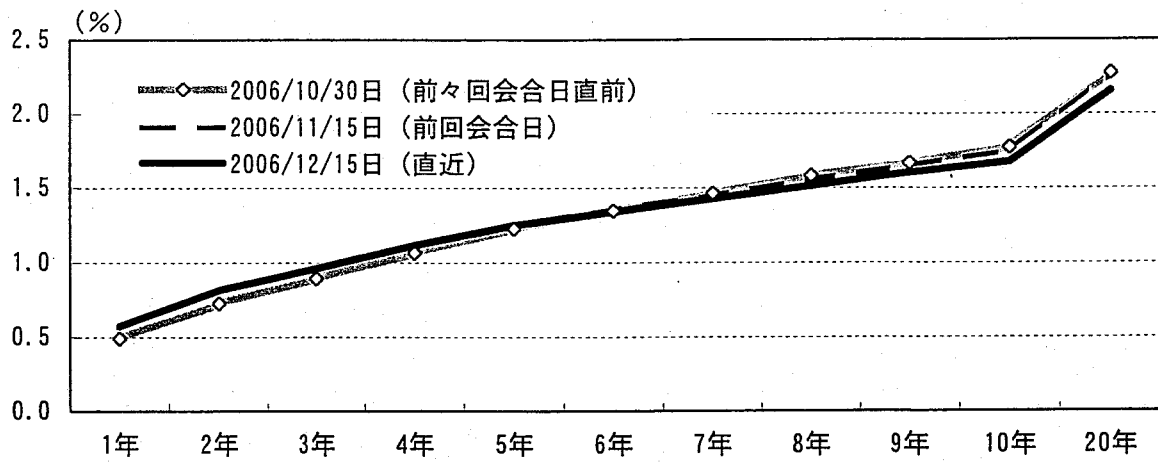
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



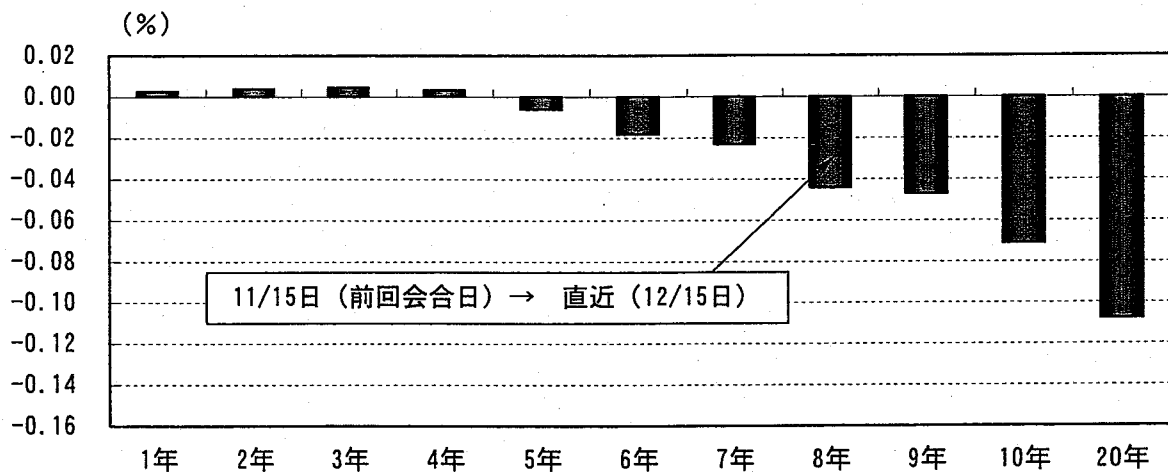
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は12/14日。
 (出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向等

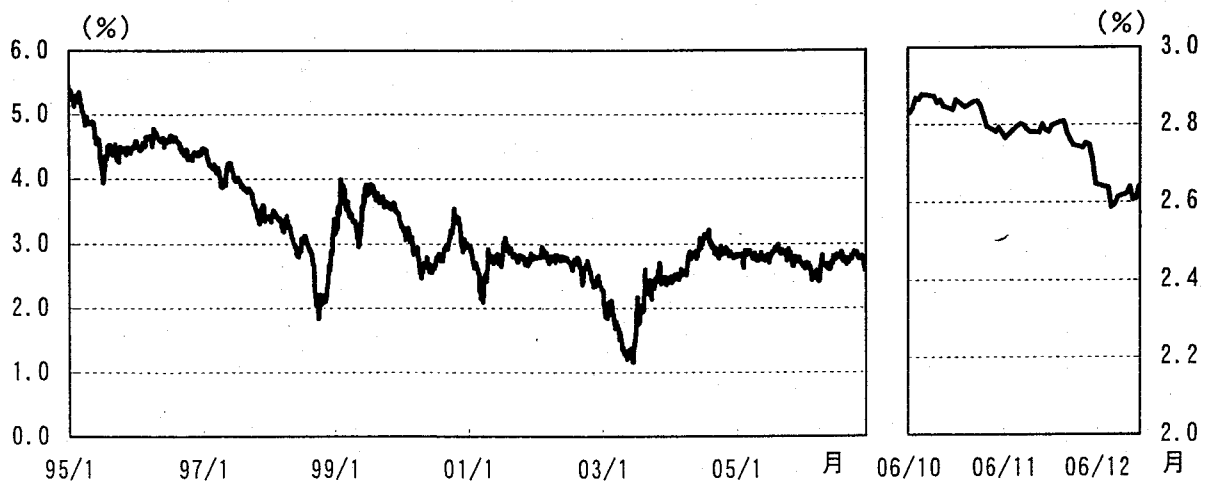
(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅



(3) フォワード・レート (10年先スタート10年物) の推移

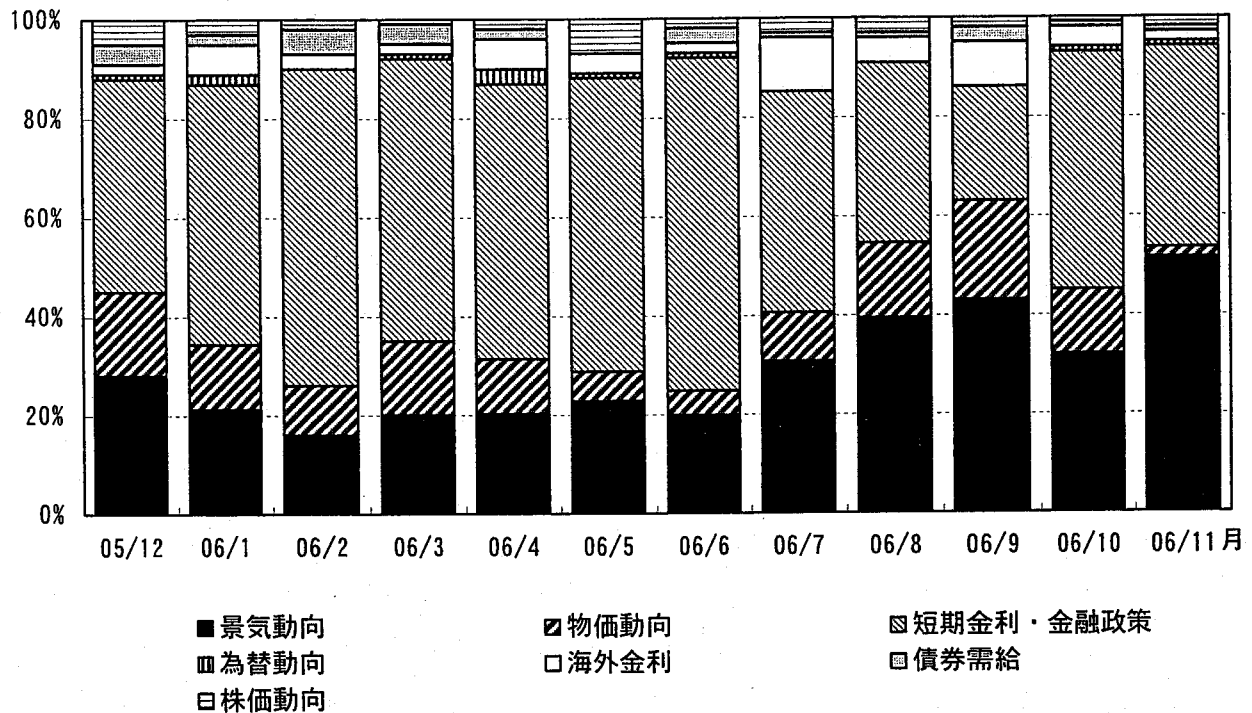


(注) 直近は12/15日。

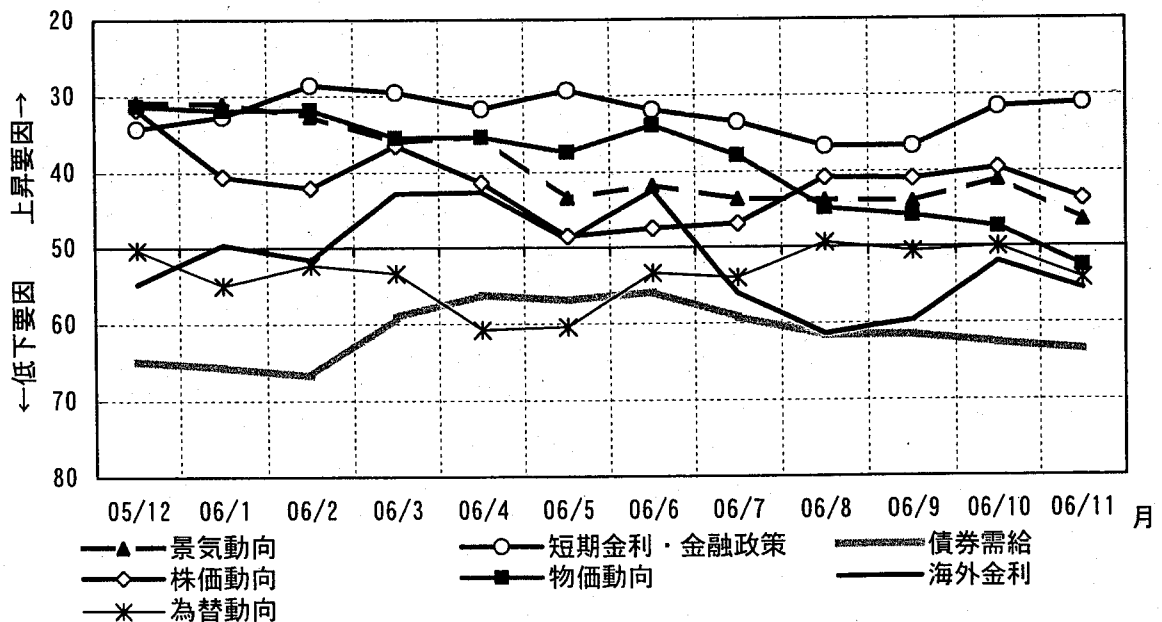
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

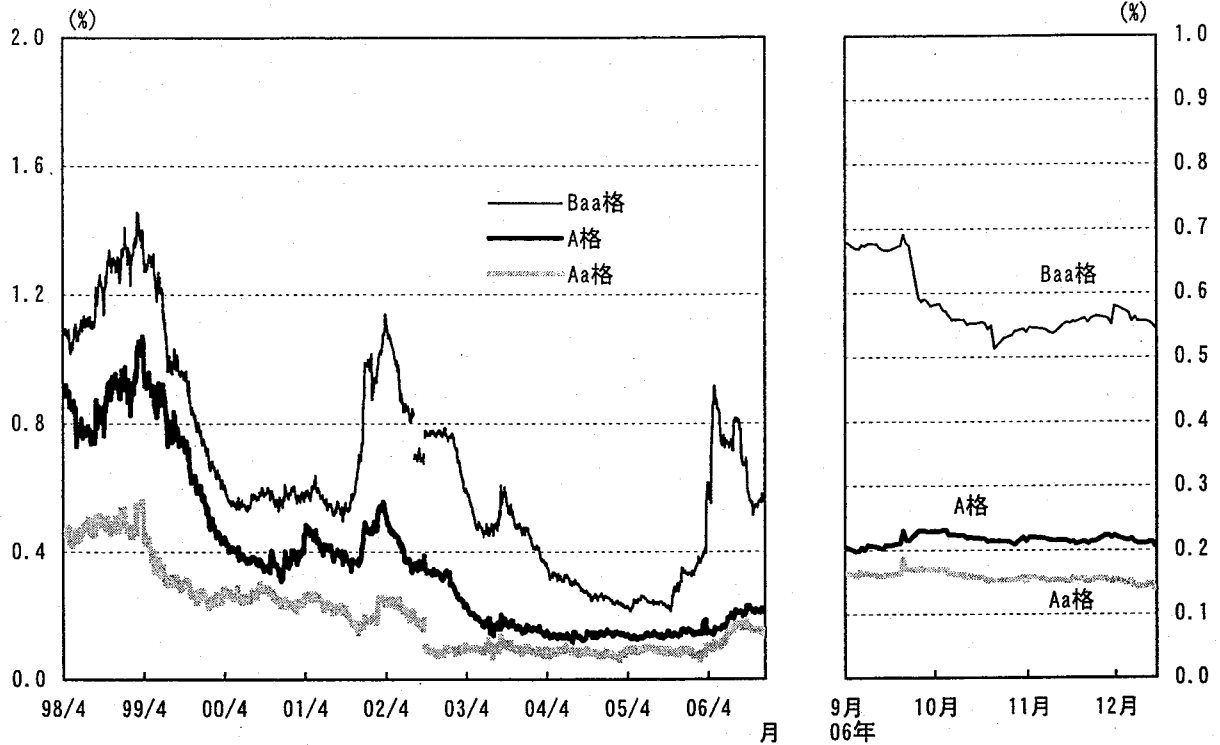
(調査方法) 調査期間：06/11/28日～06/11/30日(10年新発債利回り：1.645～1.680%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名(回答率65.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

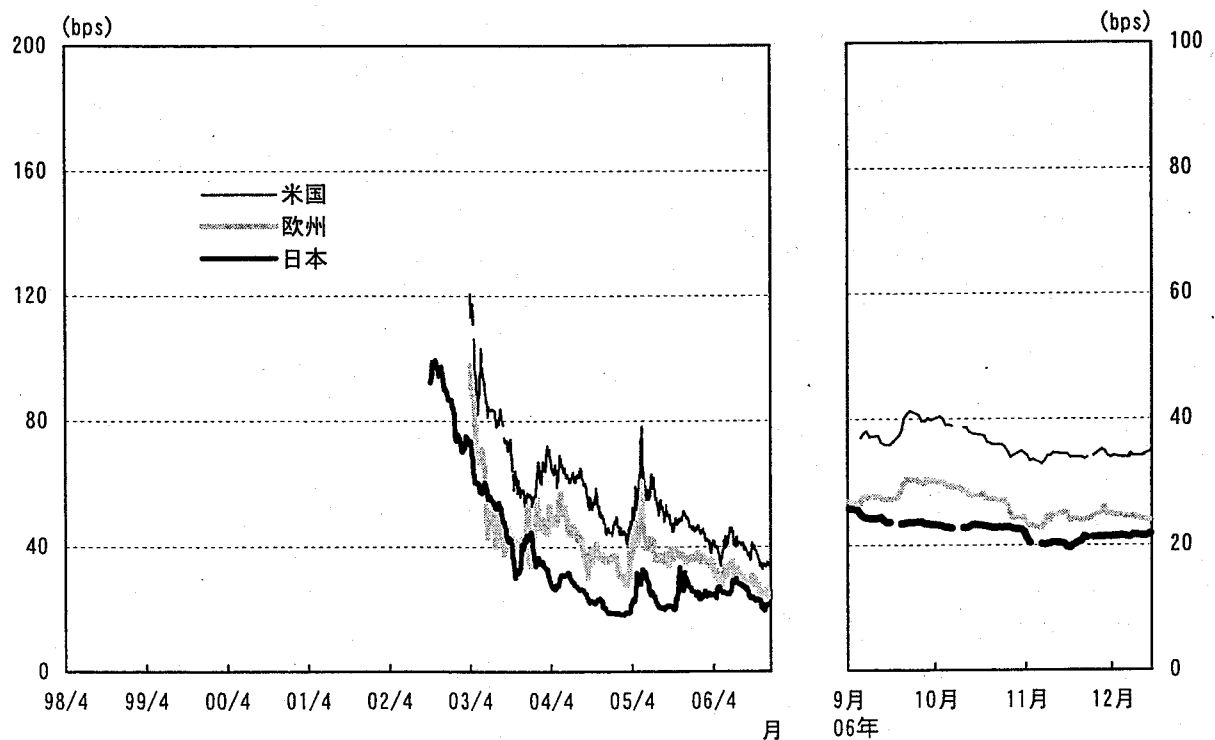
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



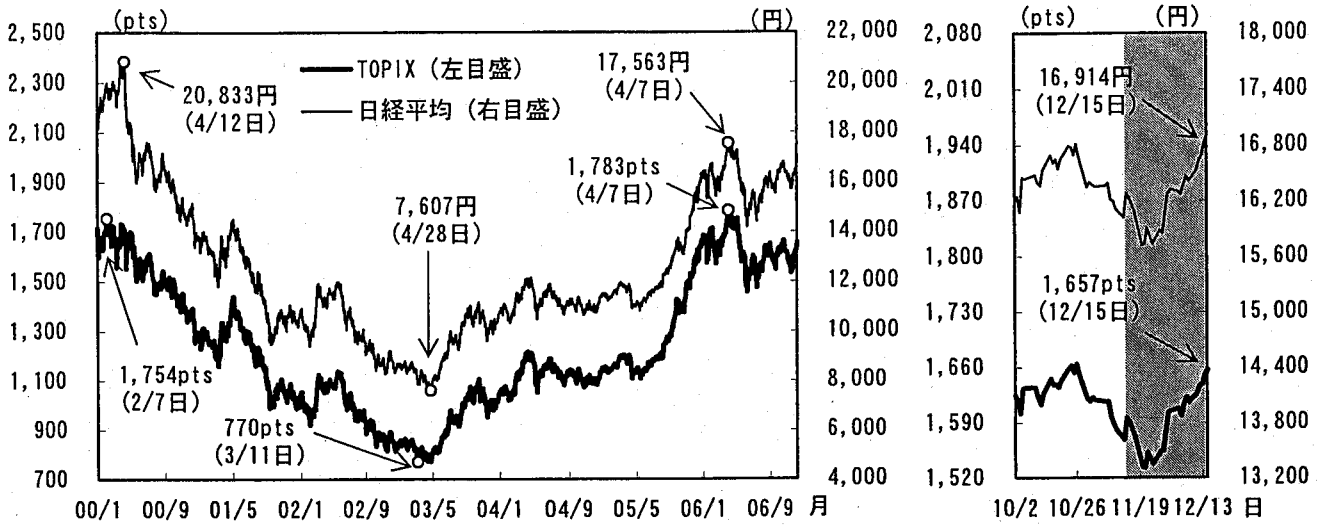
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



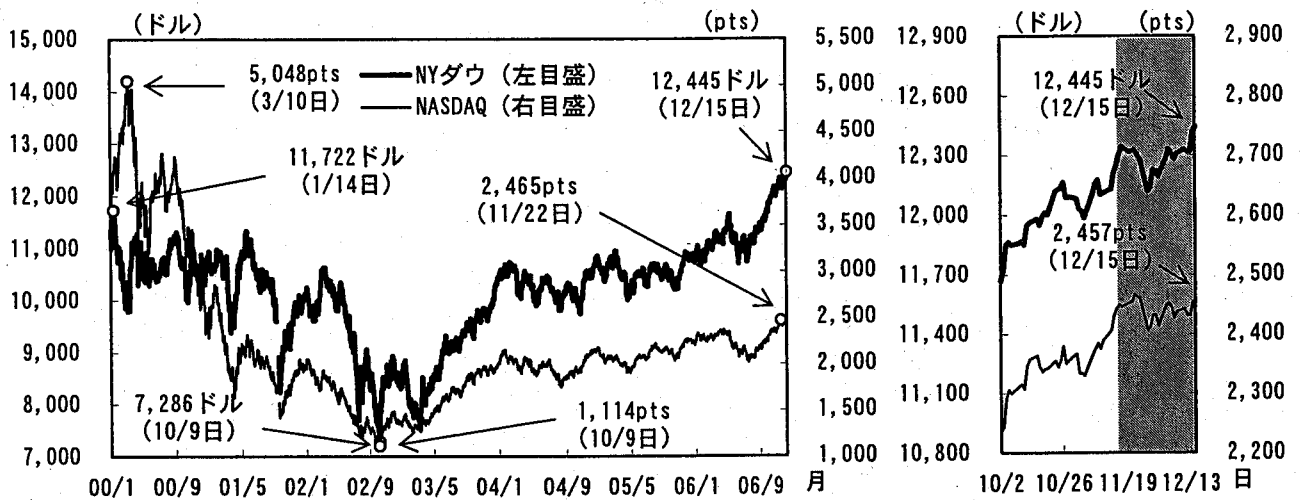
(注) 1. 直近は12/14日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

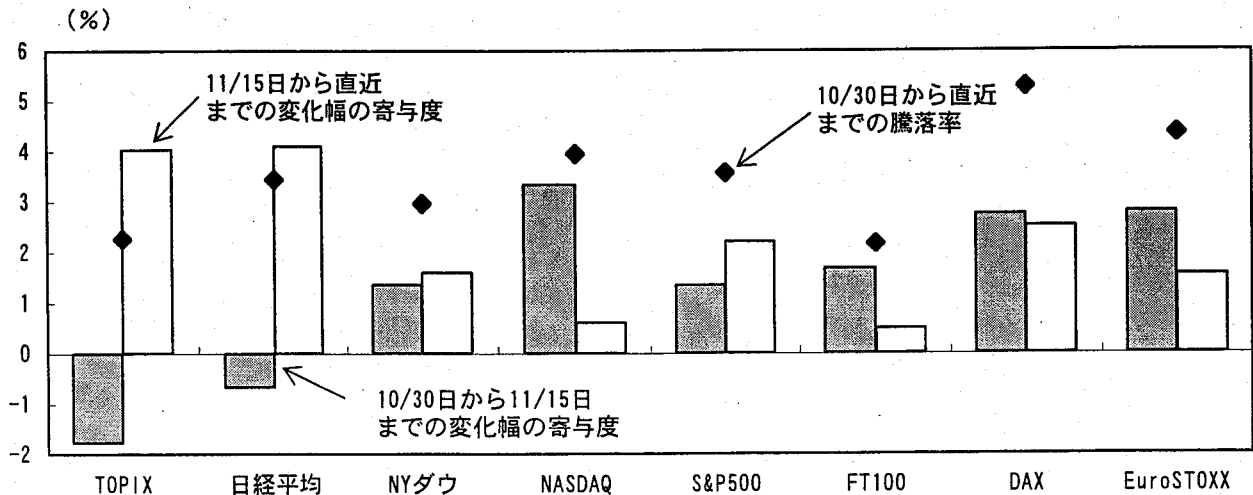


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(11/15日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/30日：前々回金融政策決定会合日直前
11/15日：前回金融政策決定会合日
直近は12/15日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

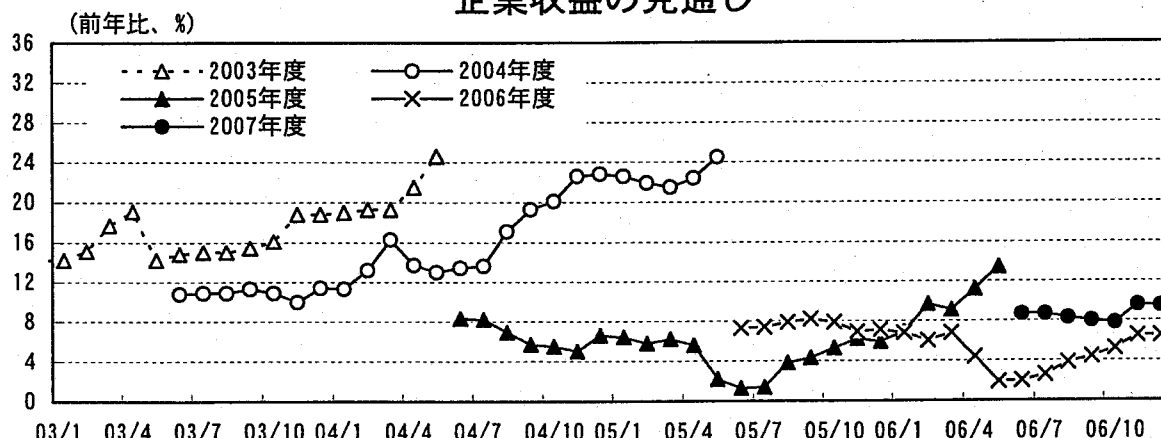
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
9月	▲1,063	681	116	1,588	▲1,130	▲800	▲192	4,164	-
10月	▲11,995	156	602	329	▲2,750	▲1,183	▲520	9,997	-
11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	-
11/6～11/10	1,160	1,070	1,816	447	▲1,073	▲1,294	66	▲620	-
11/13～11/17	▲414	294	153	457	▲212	▲355	8	651	-
11/20～11/24	768	65	286	465	1,259	1,028	51	576	-
11/27～12/1	▲4,389	▲856	117	549	1,105	1,111	0	3,245	-
12/4～12/8	▲2,194	430	230	▲37	▲1,224	▲1,089	▲4	5,918	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

企業収益の見通し



(注) 東証1部上場企業(金融業を除く3月決算銘柄。ただし、直近の決算変更・合併銘柄、親会社上場銘柄を除く)の連結優先増減率見通し。上場株式数ベース加重平均。直近は12/7日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

07/3月期中間期決算

	上期	下期	2007/3	
	(実績)	(会社予想)	(会社予想)	(進捗率)
集計社数(社)	1,220社 / 1,221社...発表率99.9%			
売上高増減率	9.5%	4.7%	6.9%	48.0%
経常利益増減率	12.8%	-2.6%	4.6%	50.5%
純利益増減率	12.2%	0.6%	5.8%	47.6%

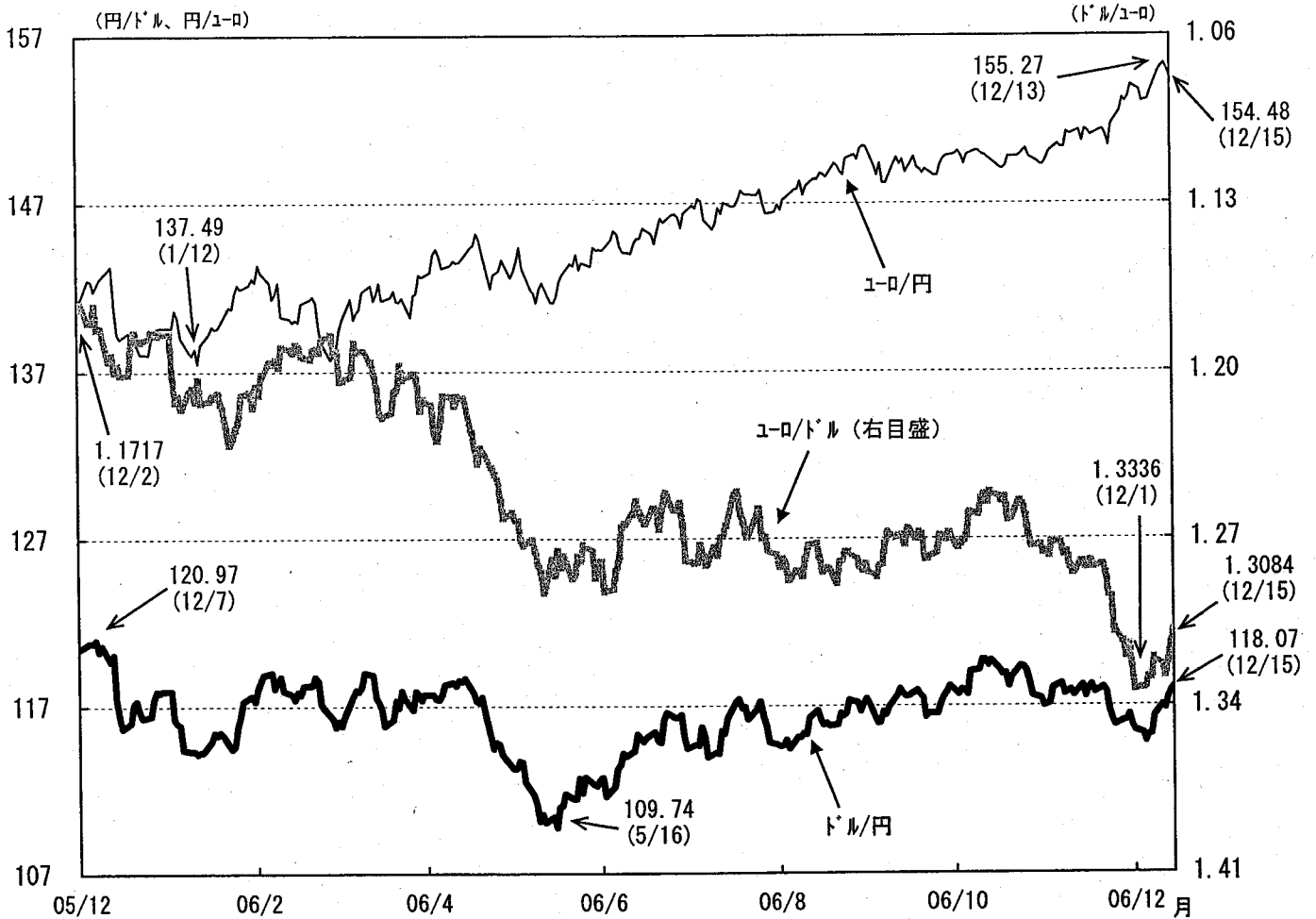
(注) 集計対象は、東証1部(除く金融)3月決算企業のうち、05/3月期から継続して財務データが取得可能な1,221社(連結優先)。会社予想が未開示の場合、日経新聞予想ベース。進捗率は通期見通しに対する上期の進捗率。

11月30日現在。

(出所) 新光総合研究所(対外非公表)

主要為替相場の推移等 (1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

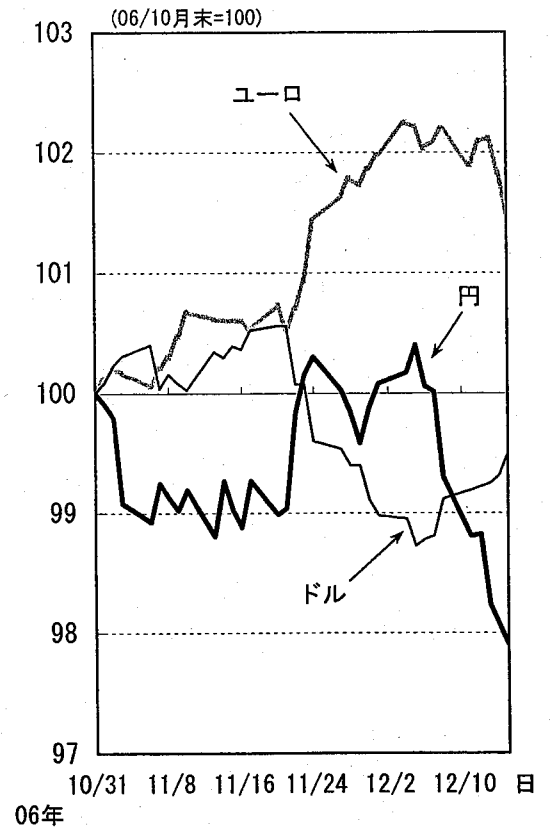
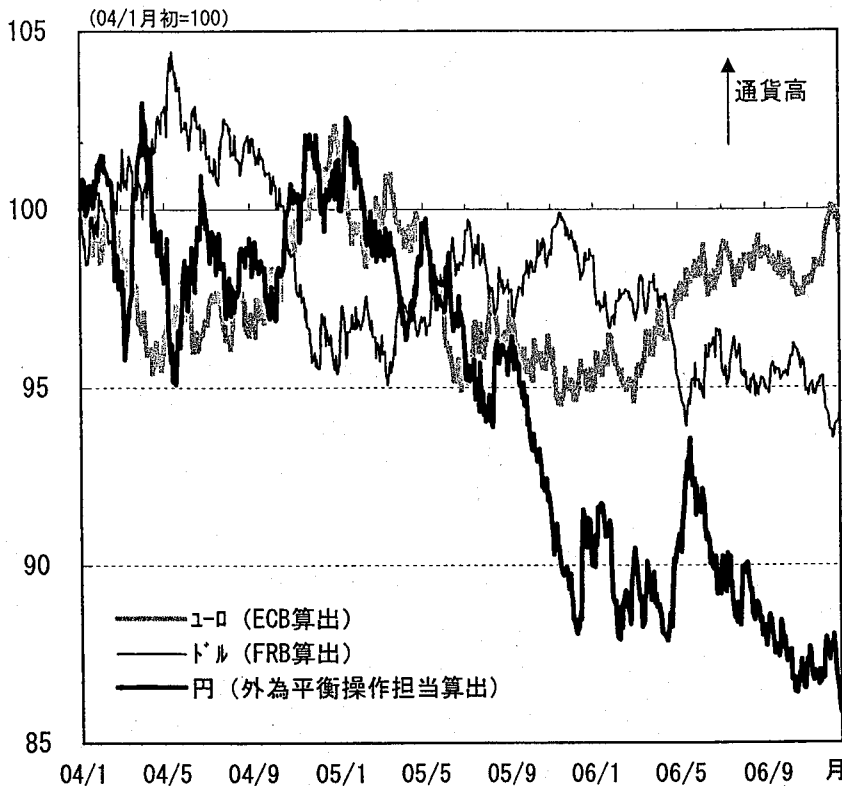
<参考>

	前回決定会合直前 (11/14日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (12/15日)
円の対ドル相場	117.52円	118.21円 (11/16日)	114.83円 (12/5日)	118.07円
円の対ユーロ相場	150.67円	155.27円 (12/13日)	150.40円 (11/23日)	154.48円
ユーロの対ドル相場	1.2821ドル	1.2796ドル (11/16日)	1.3336ドル (12/1日)	1.3084ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 主要通貨の名目実効為替相場



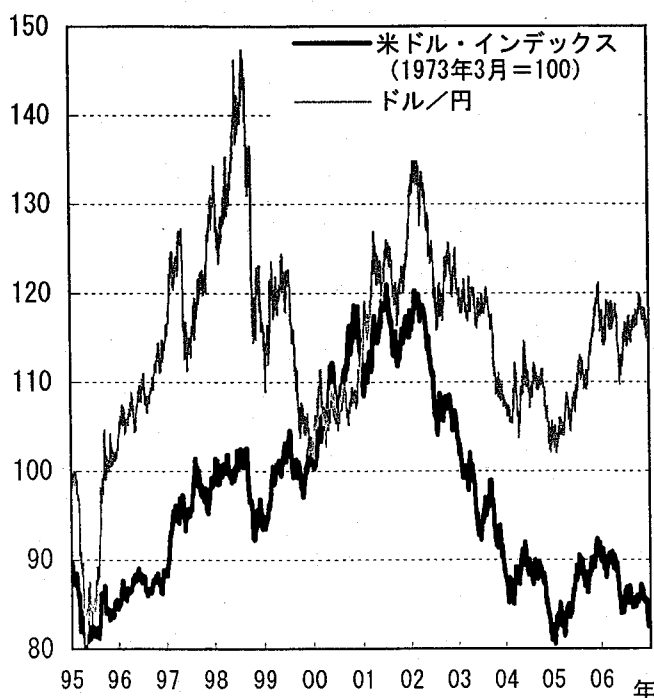
(注) 直近計数は12/15日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

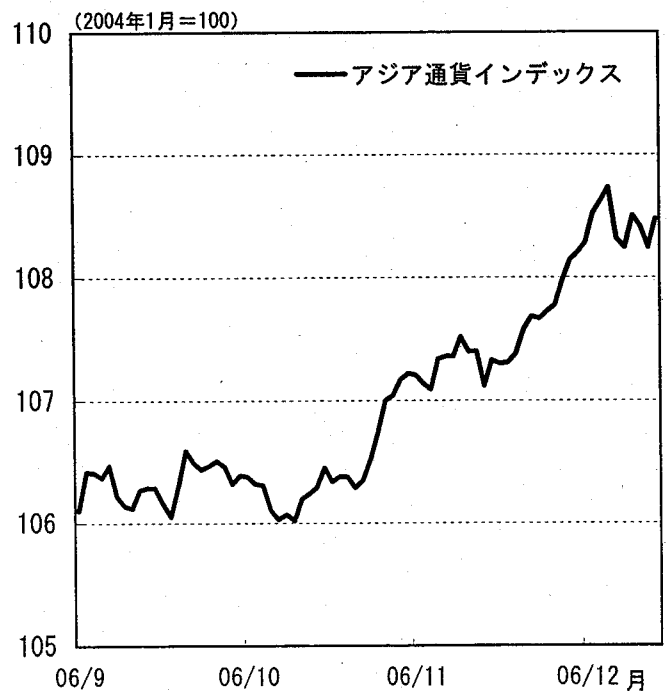
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(2) 米ドルインデックス・エマージング通貨



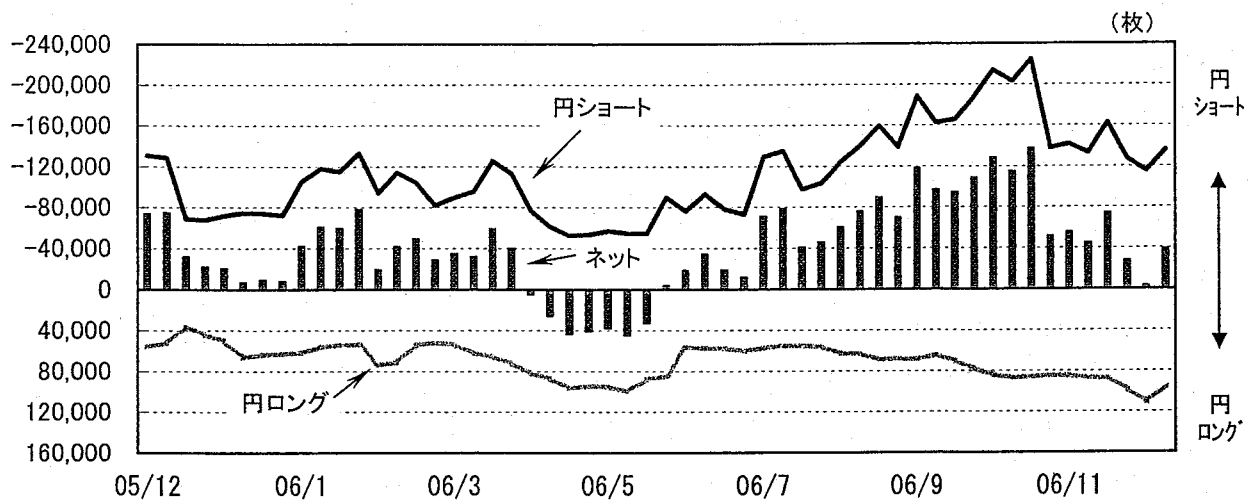
(注) 直近は12/15日時点。

(出所) Bloomberg

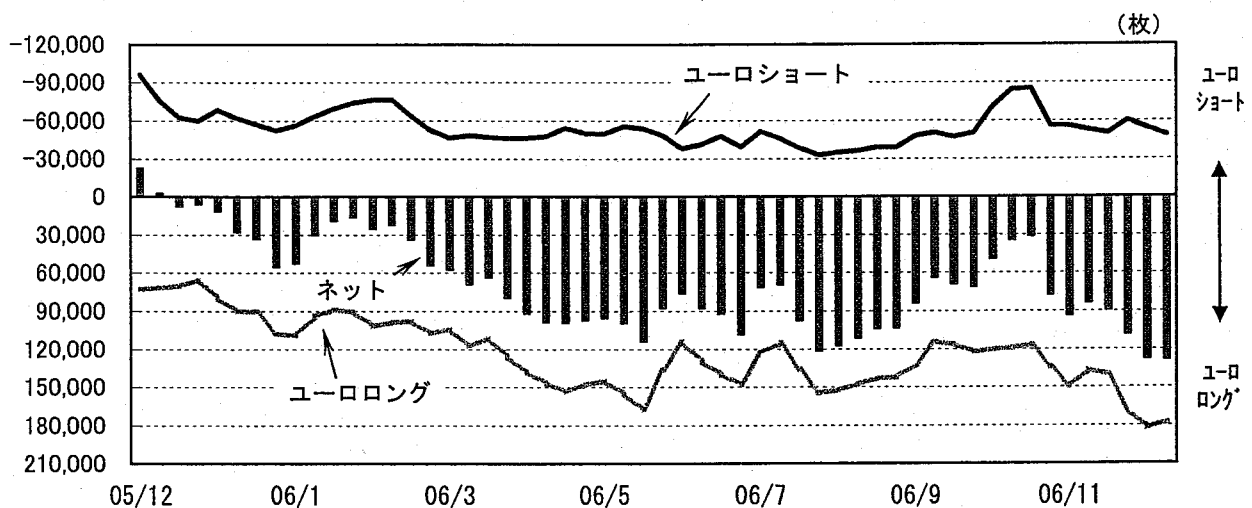


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



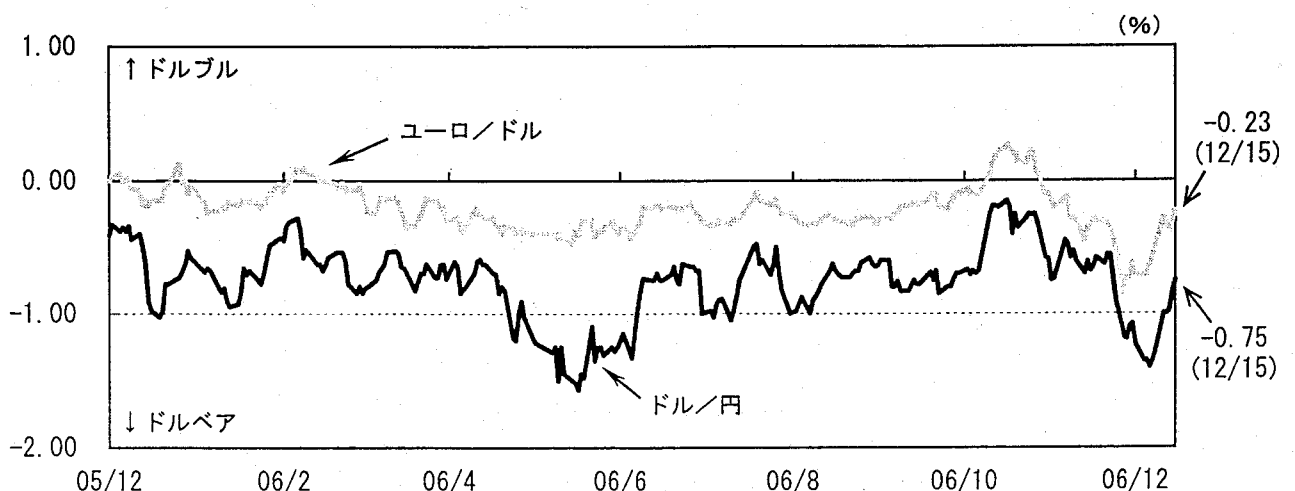
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、12/12日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.12.13

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは鈍化している。設備投資は増加を続けているが、住宅投資が引き続き減少しているほか、個人消費も緩やかながら減速している。そうした状況のもとで、企業の生産活動や雇用者数の増勢も、緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、景気回復の動きが確かなものになっている。英国経済も、安定的な成長を続けている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。足もとの固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、このところ多くの国・地域で、エネルギー価格の下落を受けた物価上昇率の低下がみられる。食料品・エネルギー価格を除いた基調的なインフレ率も、ほとんどの国・地域で落ち着いた動きとなっている。ただし、米国では、景気拡大による需給引き締めなどを反映して、基調的なインフレ率が引き続き緩やかに上昇している。

—— 原油価格（WTI）は、OPEC による追加減産観測の強まり¹などを受けて11月後半に60ドル/バレル台前半まで上昇した後、12月入り後は横ばい圏内で推移している。

¹ OPEC 臨時総会は12月14日に予定されている。

[国際金融の現状]

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、政策金利は当面据え置かれるとの予想が引き続き大勢となっているが、来年後半の利下げ予想は幾分強まった。長期金利は、公表された経済指標の強弱が交錯する中で、11月後半に低下した後、12月入り後は反発し、足もとは概ね前回会合時点並みの水準となっている。株価は横ばい圏内で推移した。

欧州の金融市場をみると、長期金利は、基本的には米国に連れた動きとなった。株価は、ユーロ高の進行から下落する局面もあったが、その後は値を戻した。

エマージング諸国・地域の金融市場は、多くの国・地域で株価が続伸したほか、ドル安の流れの中で各国通貨も強めの動きとなるなど、総じて堅調に推移した。株価水準をみると、既往最高値を更新した先も多い。

[先行きの展望]

米国では、景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を幾分下回って推移することが予想される。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、増加を続けると見込まれる。一方、家計支出については、雇用者所得の増加に下支えされるものの、住宅価格の伸び率低下による資産効果の減衰を背景に、やや低めの伸びで推移すると予想される。こうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に復するとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、総じてみれば堅調な内外需を背景に、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、既往の利上げ効果を含めて、金融引き締めが行き過ぎてしまう場合、住宅市場の調整が深くなることなどを通じて、景気がさらに下振れる可能性がある。また、インフレが加速する場合には、結果的に金融引き締めが後手に回り、景気の振幅を大きくするリスクも存在する。最近の原油価格の安定や株価の堅調は、当面は上記 2 つのリスクをいずれも低減する方向に働くが、先行きの原油価格や株価の動きとその影響に関しては、不確実性が高い。

ユーロエリアでは、一部の国での財政再建や ECB の金融引き締めの影響が予想以上に大きくなる場合には、景気の下振れにつながり得る。中国では、行政面の措置

が投資の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境が継続していることなどを踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されてはいない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、米国景気の下振れリスクが顕在化した場合、その影響が比較的強めに表れる可能性が高い。

国際金融市場は総じて堅調に推移しているが、今後の米国景気・物価動向や FRB の金融政策次第では、長期金利や株価の調整がやや大幅なものとなるリスクがある。国際的な不均衡に対する懸念も払拭されてはいない。こうしたリスクが顕在化する場合、先進国だけでなく、エマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが相対的に脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、家計支出を中心に、拡大テンポは鈍化している。

—— 7～9月の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+2.2%と、事前推計値（同+1.6%）から上方改訂された。その主因は、輸入の下方改訂（純輸出の上方改訂）と在庫投資の上方改訂である。このほか、住宅投資と個人消費が下方改訂、設備投資が上方改訂されたが、いずれも小幅にとどまった。

○ 住宅投資は減少を続けている。

—— 住宅着工件数（10月）は、前月から大幅な減少となった（年率148.6万戸、前月比▲14.6%）。住宅着工許可件数（同）も、9か月連続で減少している。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（10月）は、3か月ぶりに減少した。振れを均してみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている。同・在庫も3か月ぶりに増加し、水準は依然として高い。MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、11月）は、前月に低下した後、当月は上昇した。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（11月）は、小幅の上昇を続けたが、水準は依然として非常に低い（33、中立水準は50）。

—— 住宅価格（OFHEO 指数、7～9月）をみると、引き続き前年比上昇率が緩やかに低下している（4～6月+10.3%→7～9月+7.7%）。

○ 個人消費の増勢は鈍化している。ただし、足もとの増勢鈍化ペースは、緩やかなものとなっている。

- 10月の実質可処分所得は、賃金所得の底堅い増加が続く中、エネルギー価格の下落を映じたデフレータの伸び率低下が影響して、引き続き高めの伸びとなった（9月前月比+0.8%→10月同+0.6%）。これを受けて、実質個人消費も高めの伸びとなった（同+0.2%→+0.4%）。この結果、貯蓄率は、前月並みのマイナス幅となった（9月▲0.7%→10月▲0.6%）。
- 新車販売台数（11月速報）は、年率1,605万台と、2か月連続で減少した。基調としては、日本車を中心に底堅い動きとなっている。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、11月）は、前月から低下した。
- なお、今冬のクリスマス商戦については、前年をやや下回るものの比較的堅調な販売を予想する向きが多い。

○ 設備投資は、高水準の企業収益を背景に、引き続き増加傾向にある。

- 7~9月の企業収益（GDPベース）をみると、高水準横ばいとなった前期から、再び増加した（4~6月前期比+0.3%→7~9月同+4.6%）。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、10月）は、7~9月に高い伸びを示した後、10月単月ではIT関連を中心に、やや大幅な減少となった（7~9月前期比+3.5%→10月の7~9月対比▲2.6%）²。非居住用建設支出（10月）は、7~9月に堅調な増加となった後、10月はほぼ横ばいとなった（7~9月前期比+5.1%→10月の7~9月対比▲0.1%）。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は、自動車の減産等から、足もと弱めの動きとなっている。一方、非製造業の生産活動は、堅調を維持している³。

- 鉱工業生産（10月）は、7~9月に増加した後、10月はほぼ横ばいとなった（7~9月前期比+1.0%→10月の7~9月対比▲0.0%）。内訳をみると、自動車関連は、このところ減少傾向が明確になっている。
- 製造業のISM指数（11月）は4か月連続で低下し、改善・悪化の分岐点である50を小幅下回った（10月51.2→11月49.5）。一方、非製造業のISM指数（同）は、2か月連続で上昇し、高水準を維持している（同57.1→58.9）。

² 同指標は単月の振れが激しく、過去計数が大幅に改訂されることも少なくないため、四半期ベースの計数がある程度均したうえで基調判断を行うことが適当と考えられる。

³ FRBのページブック（11月29日公表）は、「サービス産業の成長は概ね堅調」であり、「製造業の活動は、自動車と住宅関連の弱さが目立つが、全体では増勢にある」としている。

○ 雇用環境をみると、労働需要の伸びは緩やかに減速しているが、労働需給は依然として引き締まった状態を続けている。

—— 非農業部門の雇用者数（11月）は、前月差+13.2万人の増加となった⁴。均してみると、増勢は緩やかに鈍化している（前月差の7～9月平均+18.5万人→同10～11月平均+10.6万人）。11月の動きを業種別にみると、製造業が5か月連続で減少したほか、建設業も前月に続いて大幅な減少となったが、サービス業（専門ビジネス、医療、レジャー）の堅調な増加が続いている。

—— 失業率（11月）は、月々の振れはあるものの、均してみれば緩やかに低下している（9月4.6%→10月4.4%→11月4.5%）。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率は、このところ高止まっている（9月+4.1%→10月+3.9%→11月+4.1%）。

—— ユニット・レーバークストは、労働コストの下方改訂を反映して前年比が5%台前半から3%近傍まで下方改訂されたが、ひと頃に比べ高めの伸びを続けている姿には変わらない（4～6月前年比+3.1%→7～9月同+2.9%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（10月）をみると、赤字幅は2か月連続で縮小した。輸出が前月から横ばいとなった一方、輸入は、原油価格の下落の影響もあって引き続き減少した。

○ 物価面をみると、エネルギー価格の下落から、総合ベースの物価上昇率は低下している。食料品・エネルギー価格を除いたコアの物価は、景気拡大に伴う需給引き締めなどを背景に、緩やかに上昇している。

—— 生産者物価・総合（10月、最終財）は、エネルギー価格および自動車価格の下落を反映して、2か月連続で下落した（前月比▲1.6%）。同・コア（10月）は大幅な下落となったが、自動車価格の振れを主因に、このところ月々の変動が激しい（8月前月比▲0.4%→9月同+0.6%→10月同▲0.9%）。

—— 消費者物価・総合（10月）は、エネルギー価格の下落を反映して、2か月連続で下落した（前月比▲0.5%）。前年比伸び率も大幅に低下した（9月

⁴ 雇用統計に関しては、このところ過去計数の改訂幅がかなり大きい。9月計数は、前回大幅な上方改訂となったが、今回もさらに上方改訂された（前月差の改訂状況：前々回+5.1万人→前回+14.8万人→今回+20.3万人）。一方、10月計数は、今回小幅の下方改訂となった（同、前回+9.2万人→今回+7.9万人）。

+2.1%→10月+1.3%)⁵。一方、同・コア（10月）は、サービス価格が高めの伸びを続けた一方、自動車価格や衣料品価格が下落したため、全体では小幅の上昇となった（前月比+0.1%、前年比は9月+2.9%→10月+2.7%）。

— ガソリン小売価格は、10月以降、横ばい圏内の動きとなっている（足もと2.3ドル/ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは12月12日のFOMCで、市場の事前予想どおり、政策金利（FF金利の誘導目標）を5.25%で据え置いた。声明文をみると、住宅市場の減速を「大幅」と表現した一方、最近の景気指標は「区々の動き」とした。そのうえで「先行き数四半期、経済は緩やかなペースで拡大する」との見通しを示し、前回会合での景気・物価判断を基本的に踏襲した。
- FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、来年1月FOMCでの政策変更は、ほとんど想定されていない。また、同3月までに利下げが行われる確率も、3割程度にとどまっている。一方、ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートから判断すると、市場では来年後半の利下げを予想する向きが幾分強まっている。
- 長期金利（国債10年物利回り）は、11月後半に弱めの景気指標を受けて低下した後、雇用統計（12月8日）等を受けて水準を戻し、現在は概ね前回会合時点並みの水準となっている。そうした中、株価は横ばい圏内の動きとなった。
- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは、引き続き低水準で推移している。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低位安定しているほか、低格付債も横ばい圏内で推移している。TEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、幾分拡大した。
- 資金調達動向をみると、11月の社債発行額は前月から増加した。IPO（金額ベース）も、株価の堅調が続く中で、やや大幅な増加となった。銀行貸出（11月22日週まで）の前年比伸び率は、ほぼ前月並みとなった。

⁵ 9~10月の前年比は、前年がハリケーン「カトリーナ」上陸を受けてエネルギー価格が高騰していた時期に当たるため、低い伸び率となった。11月にはこの影響も一巡し、前年比伸び率は上昇する見通し。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、景気回復の動きが確かなものになっている。輸出や生産は増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

—— 7～9月のユーロエリアの実質 GDP（一次推計値）は、前期比年率+2.1%と非常に高い伸びとなった前期（同+4.0%）からは減速した。内訳をみると、輸出以上に輸入が増加したことから純輸出が減少に転じたほか、総固定資本形成も高い伸びとなった前期対比では減速した。一方、個人消費の伸び率は上昇した。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、7～9月）は、前期並みの増加となった（前期比+2.1%）。ただし、ひと頃に比べれば、増勢はごく緩やかに鈍化している。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（11月）は、小幅の増加を続けた（10月56.7→11月57.1）。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（7～9月）は、比較的堅調な増加を続けた（前期比+0.9%）。ユーロエリアの製造業 PMI（11月）は、このところ、高水準横ばい圏内で推移している（9月56.6→10月57.0→11月56.6）。ドイツの IFO 景況感指数（11月）は、前月に続いて改善した。

—— 機械投資の先行指標となるドイツの国内投資財受注（10月）は、7～9月に高い伸びとなった後、10月単月では減少した（7～9月前期比+7.4%→10月の7～9月対比▲3.4%）。

—— ユーロエリアの失業率（10月）は、7.7%と前月（7.8%）から小幅低下した。ドイツの失業率（11月）は低下した。一方、フランスの失業率（10月）は、前月から横ばいとなった。

—— ユーロエリアの小売売上数量（10月）は、7～9月に増加した後、ほぼ横ばいとなった（7～9月前期比+0.6%→10月の7～9月対比▲0.1%）。フランスの実質家計財消費支出（10月）は小幅増加した。一方、ドイツの小売売上数量（10月）は減少した。

○ 消費者物価の上昇率は、総合・コアともに低めで推移している。

—— 消費者物価（HICP、11月速報）の前年比伸び率は、前月から小幅上昇した

(10月+1.6%→11月+1.8%)。消費者物価・コア(エネルギー・非加工食料品を除く、10月)は、前年比+1.6%となった(9月同+1.5%)。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比伸び率が拡大する中で、個人消費が引き続き増加しており、安定的な成長を続けている。

—— 7～9月の実質 GDP 成長率(2次推計値)は、前期比年率+2.7%と速報値(同+3.0%)からは小幅下方改訂されたが、4四半期連続で2%台後半の成長率となっている。

—— 住宅価格(ネーションワイド指数、11月)の前年比伸び率は、前月からやや大幅に拡大した(10月+8.0%→11月+9.6%)。

—— 小売売上数量(10月)は、引き続き増加した(7～9月前期比+0.7%→10月の7～9月対比+0.8%)。失業率(失業保険給付申請ベース、10月)は、3.0%と8か月連続で横ばいとなった。

—— 消費者物価の前年比は、高めの伸び率を続けている(9月+2.4%→10月+2.4%→11月+2.7%)。エネルギー関連(電気・ガス料金、液体燃料)を除くベースの前年比は、10月+1.9%、11月+2.0%となった(9月+1.7%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表7)

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは12月7日の定例理事会で、市場の事前予想どおり、政策金利(主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利)を25bps引き上げた(3.25%→3.5%)⁶。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、先行きの物価上昇リスクに関して「非常に注意深く見守る(monitor very closely)」としたが、同時に、この言葉を特定のタイミング(来年2月会合)での利上げと解釈することについては「間違っている」と明確に否定した。

—— ECBは「金融政策は引き続き緩和的」としており、市場関係者や民間エコノミストの間では、年明け以降の追加利上げを予想する向きが多い。

○ 長期金利(国債10年物利回り)は、基本的に米国に連れた動きとなり、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。株価は、11月後半はユーロ高の進行を

⁶ 同時に公表されたECB・各国中銀のスタッフ見通し(中心値)をみると、実質GDP成長率については2006年が+2.7%(前回8月末時点では+2.5%)、2007年が+2.2%(同+2.1%)、2008年が+2.3%。インフレ率(HICP上昇率)については、2006年が+2.2%(同+2.4%)、2007年が+2.0%(同+2.4%)、2008年が+1.9%となっている。

受けて輸出関連株を中心に下落したが、その後ユーロ高の一服等から値を戻した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。足もとの固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。個人消費や輸出、生産も増勢を持続している。

—— 輸出（11月）は大幅な増加を続けている（10月前年比+29.4%→11月同+32.7%）。増値税（付加価値税）の還付率調整（9月15日実施）を前にみられた前倒し輸出の反動は、現時点では明確には表れていない⁷。仕向け国別の内訳をみると（10月まで）、このところ、北米向けの前年比伸び率が横ばい圏内で推移する中で、欧州向け、アジア向けの前年比伸び率が幾分拡大している。一方、輸入（同）の前年比伸び率は、前月にやや大幅な低下となったが、当月は上昇した（9月+21.9%→10月+14.7%→11月+18.2%）。

—— 工業生産の前年比は、10月に前月から小幅低下した後、11月は前月並みとなり、高い伸び率を維持している（9月+16.1%→10月+14.7%→11月+14.9%）。消費財小売売上総額の前年比も、引き続き高い伸び率となっている（9月+13.9%→10月+14.3%→11月+14.1%）。

—— 固定資産投資（都市部、10月）の前年比伸び率は、前月から低下したが、引き続き高い伸びとなっている（9月+23.3%→10月+17.1%）。M2や貸出も、高い前年比伸び率を維持している。

—— 消費者物価の前年比伸び率は、10月に前月並みとなった後、11月は食料品（穀物）価格の上昇により前月から上昇した（9月+1.5%→10月+1.4%→11月+1.9%）。

（2）NIEs、ASEAN 経済

○ NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内外需ともに総じてみれば堅調であり、緩やかな景気拡大が続いている。輸出、生産をみると、一部の国では増勢が鈍化しつつあるが、全体としては緩やかな増加が続いている。総固定資本形成も、比較的堅

⁷ 還付率引き下げに対する企業の反発が激しく、中国当局は11月に入って対象品目を見直す形での緩和措置を実施したが、このことが部分的に影響している可能性もある。

調な増加が続いている。

- 各国・地域の実質 GDP (7~9 月) をみると、韓国では速報値が上方改訂された(前期比年率+3.7%→+4.4%)。このほか、台湾(同+7.3%)、タイ(同+6.0%)、インドネシア(同+6.7%)など、多くの国・地域で堅調な経済成長が続いていることが確認された。
 - 各国・地域の輸出をみると、韓国(11 月)は大幅な増加となり、前月の大幅減少が祝日要因⁸によるものであったことが改めて確認された。一方、台湾(同)は、前月に大幅減少した後、当月は小幅の増加にとどまった。緩やかな増加基調に変化はないとみられるが、IT 関連を含め、このところ増勢は幾分鈍化している。タイ(10 月)は、7~9 月に増加した後、10 月単月では自動車関連の減少を主因に、ほぼ横ばいとなっている。インドネシア、マレーシア(同)は減少したが、祝祭日要因⁹による影響が大きい模様である。
 - 各国・地域の生産をみると、韓国(10 月)は、IT 関連を中心に堅調な増加を続けた。台湾(同)は、電子製品が堅調であった一方、情報通信機器は減少した。一方、シンガポール(同)は、7~9 月に増加した後、10 月は IT 関連を中心に減少した。ただし、同国の PMI(11 月)は、エレクトロニクス部門を中心に、小幅の改善を続けている。タイ(10 月)は、IT 関連は増加したが、自動車などが減少したことから、全体でも前月比マイナスとなった。
- 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善や緩和的な金融環境を背景に、総じて底堅い動きを続けている。
- 韓国の小売数量指数(10 月)は、前月比横ばいとなった。上述した祝日要因による食料品の販売増加はみられたが、天候要因により衣料品の販売が不調となった。韓国の消費者評価指数、台湾の消費者コンフィデンス(11 月)は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。
- 消費者物価の前年比は、食料品やエネルギーの振れを均せば、概ね落ち着いた動きとなっている。エネルギー価格の下落を受けて、物価上昇率が低下している国が引き続きみられる。
- 各国・地域の消費者物価をみると、韓国(11 月)では、果物等の価格が上昇したが、ガソリン価格の続落により、前年比上昇率は前月並みとなった。

⁸ 前年は 9 月にあった連休(秋夕<チョソク>と呼ばれる)が、今年は 10 月に後ずれしていた。

⁹ 両国ではイスラム断食明け大祭(に伴う連休)が今年は 10 月に前倒しとなった。このほか、マレーシアではヒンズー教の祭日に伴う連休も重なった。

フィリピン（同）では、石油関連製品の値下げから、前年比プラス幅が縮小した。インドネシア（同）では、食料品を中心に前年比伸び率が低下した。台湾（同）では、野菜価格の下落幅縮小から、前年比が4か月ぶりにプラスに転じた。タイ（同）でも、洪水の影響による野菜価格の上昇等を反映して、前年比伸び率が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場は、多くの国・地域で株価が続伸したほか、ドル安の流れの中で各国通貨も強めの動きとなるなど、総じて堅調に推移した。各国・地域の株価水準をみると、既往最高値を更新した先¹⁰も多い。また、対米国債スプレッドは、11月後半は米国長期金利の低下に伴って拡大したが、12月入り後は、同じくその反発に伴って再び縮小した。

— アジアでは、自国ファンダメンタルズの強さやドル安等を背景に海外資金が流入し、多くの国・地域で株価あるいは通貨が上昇した。

中国では、外資系銀行による国内銀行の株式取得や工商銀行の格上げ等が好感され、株価が上昇した。タイでは、ドル安の流れの中で海外から短期資金が流入し、通貨（バーツ）が上昇した。こうした動きに対してタイ銀行は、為替相場の急激な変動を防止するための投機抑制策¹¹を発表した（12月4日）。インドネシアでは、経済成長率見通しの改善や政策金利の引き下げ（12月7日、50bps）を好感し、株価が上昇した。一方、韓国では、ドル安・ウォン高に対する懸念や、一部IT企業での株式売却報道等を背景に、輸出関連・IT関連株が軟調に推移した。

— ブラジルでは、堅調なGDP成長率や格付け見通しの引き上げ、政策金利の引き下げ（11月29日、50bps）を受けて、通貨・株価が上昇した。ロシアでは、原油価格の上昇を受けて、エネルギー関連銘柄を中心に株価が上昇したほか、通貨・債券価格も上昇した。

— トルコでは、EU加盟交渉が難航している中、上昇感に乏しい展開が続いた。

以上

¹⁰ 前回国会以降に既往最高値を更新したのは、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ロシア、香港、シンガポール、インドネシア、インド等。

¹¹ 主な内容は、金融機関に対して、①全ての買戻し条件付債券の売買、②非居住者による債券投資（3か月以下）のための為替売買等、③実需に基づかない、非居住者からのバーツ建て借入れ（6か月以下）を行わないように求めるもの。タイ銀行は、これに先立つ11月7日にもバーツ取引規制（為替手形を非居住者へ発行・売却しないよう金融機関に協力要請）を発表していた。

2006.12.13
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関等による海外経済見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（11月15日）以降に判明したもの。

	2005年	2006年2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	2.6	<11/29改訂> 2.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	▲0.4	0.9	1.2	0.8	<11/30公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.6	0.7	0.5	0.2	<11/30公表> 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.4	▲1.3	▲0.6	▲0.7	<11/30公表> ▲0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.8 6.9	0.8 5.1	▲0.8 4.3	▲0.8 4.6	▲0.2 4.3	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,682	1,711	1,667	1,713	1,667	<12/1公表> [1,605]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	106.6	104.4	104.0	105.9	105.1	<11/13公表> 102.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,873 ▲11.8	1,720 ▲8.2	1,486 ▲13.6	1,740 4.9	<11/17公表> 1,486 ▲14.6	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	0.9 8.8	3.5 10.5	▲2.6 7.3	3.1 11.1	<12/5改訂> ▲4.9 7.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲643.7	▲667.7	▲588.7	▲642.6	<12/12公表> ▲588.7	
11. ISM 製造業指数	55.5	55.2	54.0	50.4	52.9	51.2	<12/1公表> 49.5
非製造業指数	60.1	60.0	54.9	58.0	52.9	57.1	<12/5公表> 58.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.6 3.8	1.0 5.2	▲0.0 4.8	▲0.5 5.9	<12/11改訂> 0.2 4.8	
13. 製造業稼働率（％）	78.8	80.6	80.9	80.5	80.8	<12/15改訂> 80.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.4	4.6	4.4	<12/8公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	115 98	185 144	106 83	203 147	79 51	<12/8公表> 132 114
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.1 4.5	0.1 2.9	▲2.5 ▲1.6	▲1.3 0.9	▲1.6 ▲1.6	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.2 4.0	0.7 3.3	▲0.7 1.3	▲0.5 2.1	<11/16公表> ▲0.5 1.3	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.9 2.5	0.7 2.8	0.3 2.7	0.2 2.9	<11/16公表> 0.1 2.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	1.2 2.4	<12/5改訂> 0.2 1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・11月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	1.5	4.0	<11/30改訂> 2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.1	4.4	<11/23改訂> 2.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.2	4.8	<11/21改訂> ▲0.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.0	0.9	4.6	3.9	3.3	4.0	3.6	<12/8公表> 3.3	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.6	▲0.1	0.7	▲1.0	<12/5公表> 0.3	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.6	1.8	1.1	2.5	1.1	1.1	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,123	1,149	1,123	1,128	1,124	1,144	<11/15公表> 1,128	
(前年比、%)	1.1	1.5	2.4	▲1.9	▲0.3	▲1.2	0.8	▲0.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲10	▲8	▲8	▲9	▲8	▲8	<11/30公表> ▲7
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.6	7.4	▲3.4	5.0	2.4	<12/5公表> ▲6.5	
(前年比、%)	4.2	2.5	5.5	11.6	6.2	12.7	13.7	6.2	
7. 輸出 <前期比、%>			2.0	2.1		4.0	<11/11公表> 2.0		
(前年比、%)	8.9	7.7	9.2	8.0		7.4	9.5		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	3.5	▲2.7	4.2	▲6.8	<12/5公表> 0.6	
(前年比、%)	8.3	8.8	14.9	12.3	5.9	19.9	7.5	5.9	
9. 輸入 <前期比、%>			2.1	3.7		1.9	<11/17公表> ▲0.1		
(前年比、%)	9.4	13.1	14.3	10.6		9.6	8.9		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.2	0.9		1.7	<11/15公表> ▲1.0		
(前年比、%)	2.0	1.2	4.1	3.9		5.5	3.3		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	57.1	56.9	56.8	56.6	56.6	57.0	<12/1公表> 56.6
12. 失業率 (%)	8.8	8.6	7.8	7.8	7.7	7.8	7.8	<12/1公表> 7.7	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.6	0.9	▲0.3	0.1	▲0.5	<12/8公表> 0.0	
(前年比、%)	2.3	4.1	5.8	5.4	4.0	5.7	4.6	4.0	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.5	▲0.1	0.1	▲0.1	<11/16公表> 0.0	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.5	2.1	1.7	2.3	1.7	1.6	<11/30公表> 1.8
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	06/2Q	3Q	4Q	06/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.8	2.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.9	2.4	1.1					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.7	0.8	0.4	▲0.4	0.9	
(前年比、%)	6.0	2.0	3.3	3.7	3.9	4.2	3.0	3.9	
3. 輸出 <前期比、%>			5.6	▲16.3	▲2.3	1.3	▲3.2	▲0.6	
(前年比、%)	1.4	10.9	29.5	3.1	▲3.3	5.2	▲1.8	▲3.3	
輸入 <前期比、%>			3.5	▲12.9	▲3.7	1.3	▲3.1	▲2.0	
(前年比、%)	6.3	11.4	30.2	5.7	0.9	6.3	1.1	0.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲687.8	▲209.3	▲205.0	▲189.8	▲69.3	▲67.3	▲53.3	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.8	0.0	0.1	▲0.8	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲0.6	0.4	0.6	0.8	0.7	0.6	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.3	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	2.7
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	4.8	6.9	8.8	6.6	8.2	8.0	9.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	10.2	11.3 < 13.0 >	10.4 < 10.8 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	18.0	16.2	14.8	16.1	14.7	14.9
3. 消費財小売売上総額	13.3	13.2	13.9	13.8	14.2	13.9	14.3	14.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	31.3	28.2	26.8	28.2	26.8	
当期			32.0	24.0	17.1	23.3	17.1	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	24.0 < 7.1 >	28.7 < 8.6 >	31.1 < 3.5 >	30.6 < 3.9 >	29.4 ▲ 1.5 >	32.7 < ▲ 1.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	18.5 < 4.2 >	22.0 < 7.8 >	16.5 ▲ 0.3 >	21.9 ▲ 0.5 >	14.7 ▲ 4.2 >	18.2 < 2.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.3	1.7	1.5	1.4	1.9
8. M2	14.6	17.6	18.4	16.8	17.1	16.8	17.1	
9. 人民元貸出	14.5	13.0	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2Q	3Q
韓国	3.1	4.7	4.0	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)	4.4 (4.8)
台湾	3.4	6.1	4.0	6.1 (4.2)	7.9 (6.4)	0.4 (4.9)	4.3 (4.6)	7.3 (5.0)
香港	3.2	8.6	7.3	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	9.1 (8.0)	1.2 (5.5)	14.8 (6.8)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.0 (10.7)	3.9 (8.2)	5.7 (7.2)
タイ	7.1	6.3	4.5	7.8 (5.5)	3.9 (4.3)	4.3 (6.1)	4.5 (5.0)	6.0 (4.7)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.8 (5.6)	7.4 (4.9)	2.8 (4.8)	5.4 (5.1)	6.7 (5.5)
マレーシア	5.5	7.2	5.2	6.4 (5.3)	5.1 (5.2)	11.3 (5.9)	2.4 (6.2)	4.5 (5.8)
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	1.3 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	8.8 (16.9)	5.2 (16.4)	▲ 0.2 (15.3)	5.6 (21.0)	▲ 10.0 (10.8)	10.7 (19.8)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	10.0 (13.9)	7.1 (18.6)	▲ 5.7 (6.9)	1.5 (18.1)	▲ 9.8 (5.6)	3.3 (8.2)
香港 <162.9>	15.8	11.6	0.2 (5.6)	5.3 (8.3)	▲ 0.7 (7.5)	▲ 3.4 (4.5)	0.6 (7.5)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	5.9 (22.4)	3.4 (19.1)	▲ 4.9 (10.0)	2.5 (20.0)	▲ 6.7 (10.0)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	4.1 (16.1)	8.0 (16.1)	▲ 0.1 (20.1)	▲ 0.1 (15.3)	▲ 0.0 (20.1)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	4.1 (17.2)	5.9 (21.1)	▲ 6.2 (9.6)	▲ 2.5 (16.8)	▲ 4.2 (9.6)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	3.9 (14.1)	8.7 (17.0)	▲ 13.4 (▲ 0.9)	▲ 1.4 (14.3)	▲ 13.9 (▲ 0.9)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	8.3 (19.5)	▲ 1.8 (15.9)	▲ 3.2 (15.5)	▲ 8.1 (13.5)	0.0 (15.5)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.9 (21.6)	2.9 (16.4)	0.5 (10.9)	▲ 1.8 (12.0)	▲ 0.3 (10.9)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	51.9	51.9	53.6	52.7	53.1	54.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	▲ 0.4 (11.0)	1.1 (10.6)	5.9 (4.6)	3.1 (16.5)	2.6 (4.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.6	81.0	81.3	84.2	81.3	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	96.0	88.1	101.6	99.4	99.4	103.7
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.6 (6.9)	0.7 (4.7)		▲ 1.1 (2.3)	▲ 1.1 (1.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	80.5	80.2	80.6	80.2	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	▲ 1.4 (12.7)	5.5 (10.2)	▲ 5.7 (1.5)	10.2 (6.7)	▲ 7.9 (1.5)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	51.8	51.7	54.0	51.7	53.4	54.6
タイ	製造業生産指数	11.7	9.1	1.7 (6.6)	2.6 (6.7)	▲ 1.3 (5.4)	▲ 1.1 (5.7)	▲ 1.5 (5.4)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0						

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	▲ 1.1 (0.8)	3.1 (3.8)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	3.7 (4.1)	3.0 (10.1)	▲ 4.3 (6.1)	1.6 (15.5)	▲ 6.4 (6.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	1.2	▲ 0.3 (▲ 4.2)	4.1 (3.5)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.2	11.1	▲ 0.8 (4.0)	▲ 1.5 (3.2)				
	民間投資指数 (PII)	11.6	7.8	(1.0)	(1.9)	(1.0)	(1.5)	(1.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	2.8 (5.2)	▲ 1.3 (3.4)	▲ 0.2 (4.0)	▲ 2.0 (1.5)	0.2 (4.0)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.0	78.5	79.0	78.9	80.7	77.3
台湾	小売指数	6.6	3.5	(▲ 0.2)	(0.9)		(1.0)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	69.4	67.7	67.5	67.5	67.5	67.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	6.9	4.2 (5.3)	▲ 0.5 (2.9)		2.7 (4.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.4 (0.8)	0.6 (2.0)	0.3 (1.3)	0.5 (2.0)	▲ 0.3 (1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.3 (1.9)	2.5 (2.2)	2.2 (2.2)	2.4 (2.2)	2.1 (2.2)	2.2 (2.3)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.5 (0.6)	▲ 0.3 (0.4)	▲ 0.5 (0.5)	▲ 1.2 (0.3)	▲ 1.2 (0.4)	0.2 (0.6)
香港		▲ 0.5	1.0	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	
シンガポール		1.7	0.5	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.8)	3.6 (2.0)	3.2 (1.8)	2.7 (1.9)	2.8 (1.8)	3.5 (1.7)
インドネシア		6.1	10.5	15.5	14.9	5.8	14.5	6.3	5.3
マレーシア		1.4	3.1	4.1	3.6	3.1	3.3	3.1	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	6.1	5.0	5.7	5.4	4.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

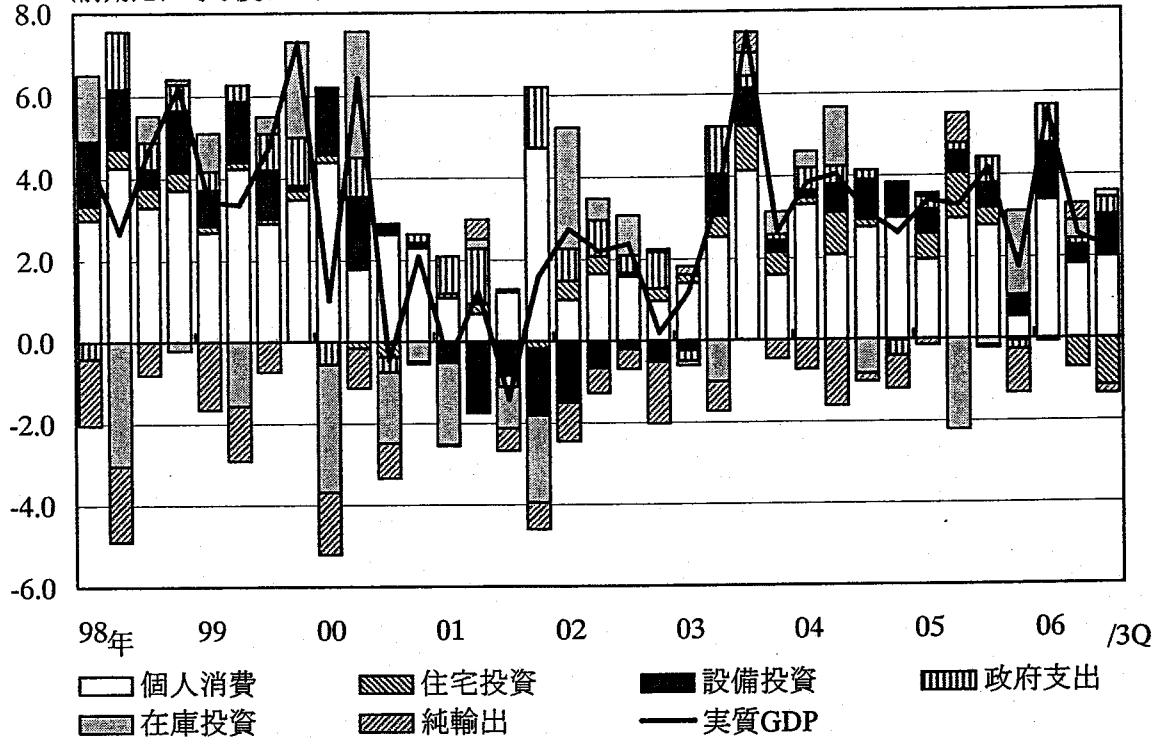
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度
(前期比、寄与度、%)

(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年 通年	2006年				2005年 通年	2006年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.2	5.6	2.6	2.2	1.6	3.2	5.6	2.6	2.2	1.6
個人消費	71	2.4	3.4	1.8	2.0	2.1	3.5	4.8	2.6	2.9	3.1
住宅投資	6	0.5	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.1	8.6	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 18.0	▲ 17.4
設備投資	11	0.7	1.4	0.5	1.0	0.9	6.8	13.7	4.4	10.0	8.6
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	0.2	▲ 0.1	(▲ 33.8)	(▲ 2.3)	(12.5)	(4.3)	(▲ 3.0)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	(▲ 28.3)	(0.0)	(12.4)	(▲ 5.2)	(▲ 15.7)
<輸出>	11	0.7	1.4	0.7	0.7	0.7	6.8	14.0	6.2	6.3	6.5
<輸入>	16	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.3	6.1	9.1	1.4	5.3	7.8
政府支出	18	0.2	0.9	0.2	0.4	0.4	0.9	4.9	0.8	2.2	2.0
最終需要	100	3.5	5.6	2.1	2.1	1.7	3.5	5.6	2.1	2.1	1.7

年率、%

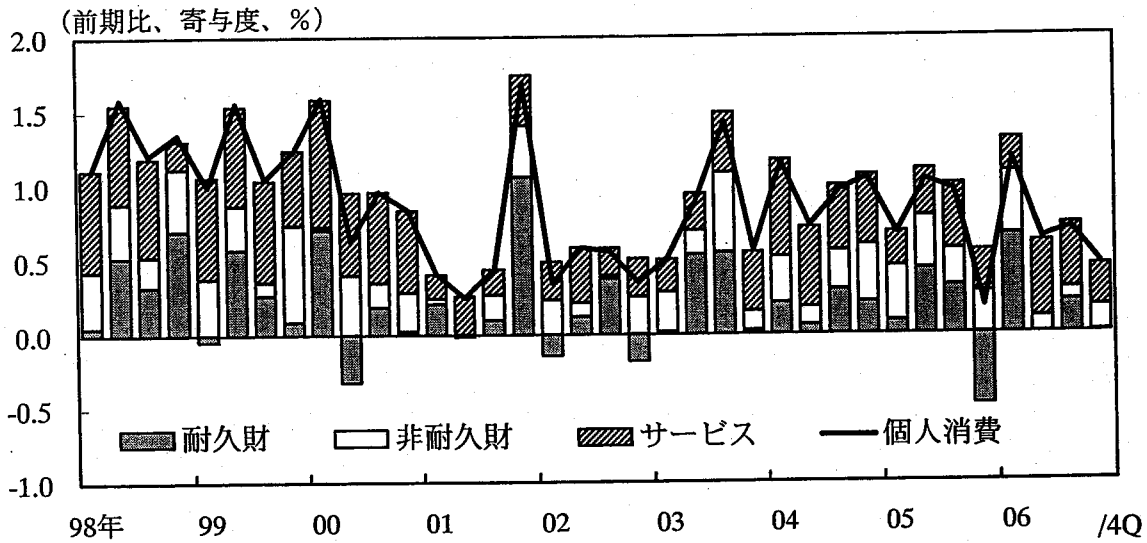
個人消費デフレーター(総合)	2.9	2.0	4.0	2.4	2.5
個人消費デフレーター(コア)	2.1	2.1	2.7	2.2	2.3

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

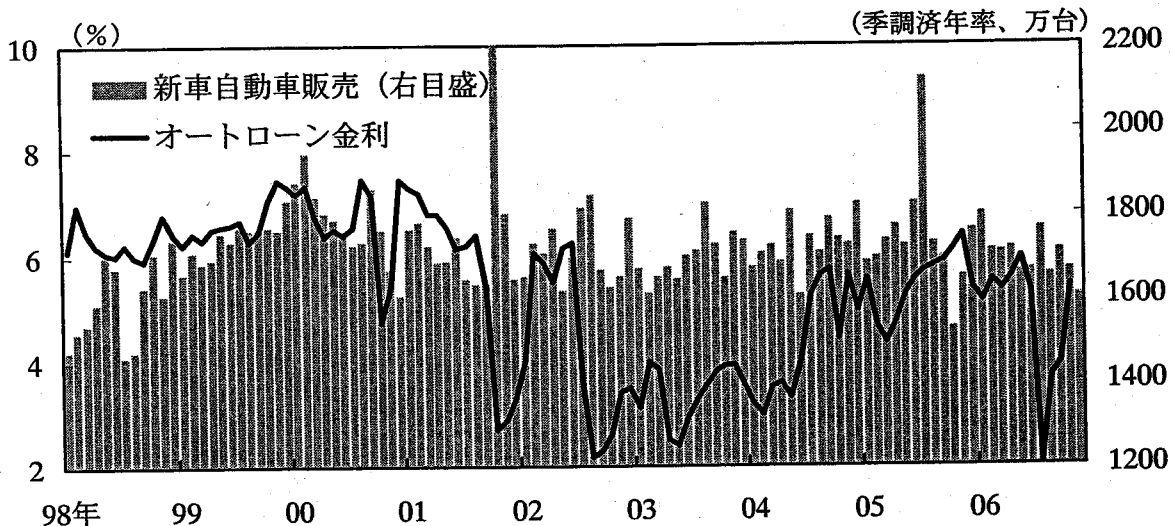
(図表4-2)

(1) 個人消費



(注) 2006/4Qは10月の値。

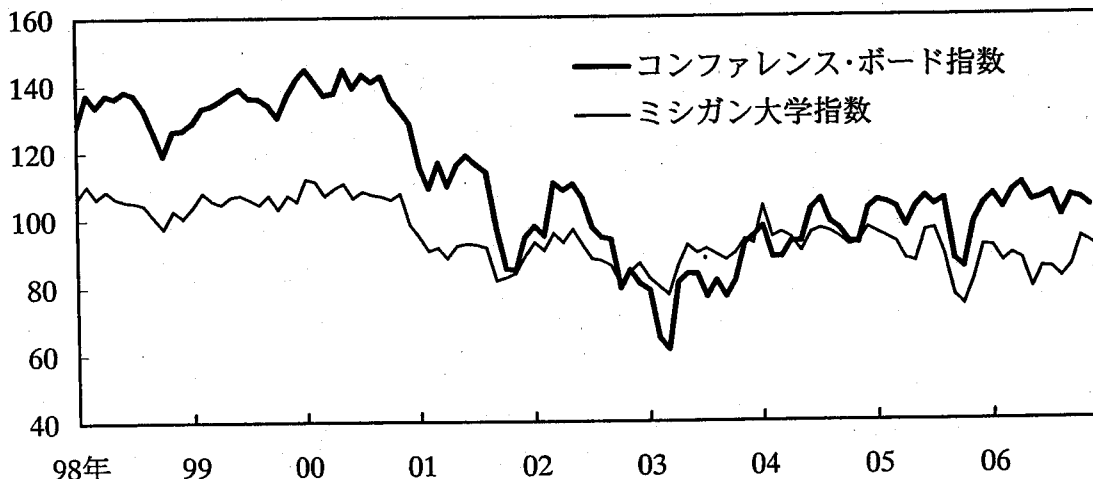
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が11月、オートローン金利が10月。

(注2) 新車自動車販売の11月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス



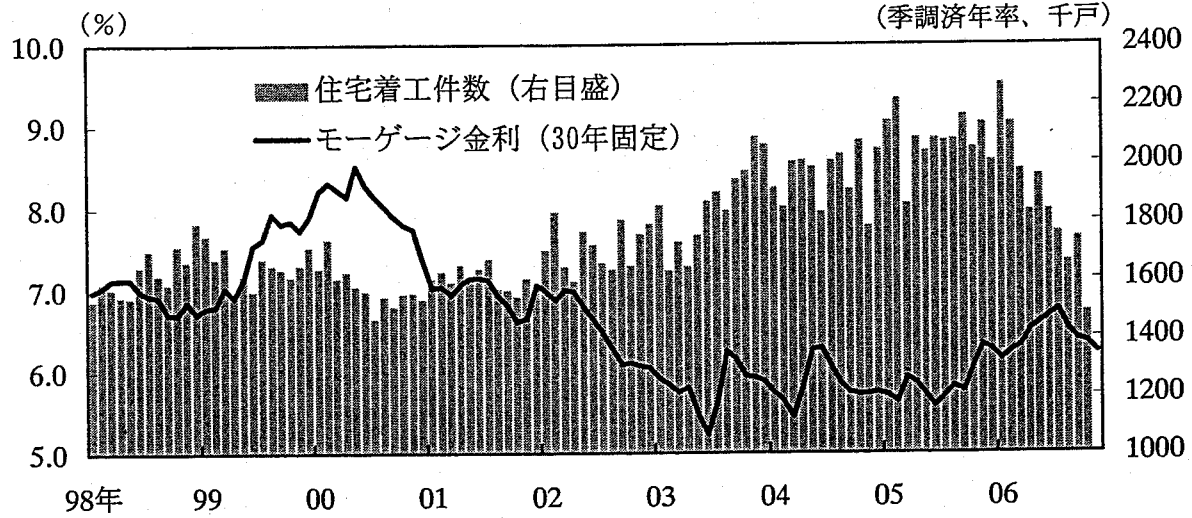
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月(速報値)。

③ 米国の住宅投資

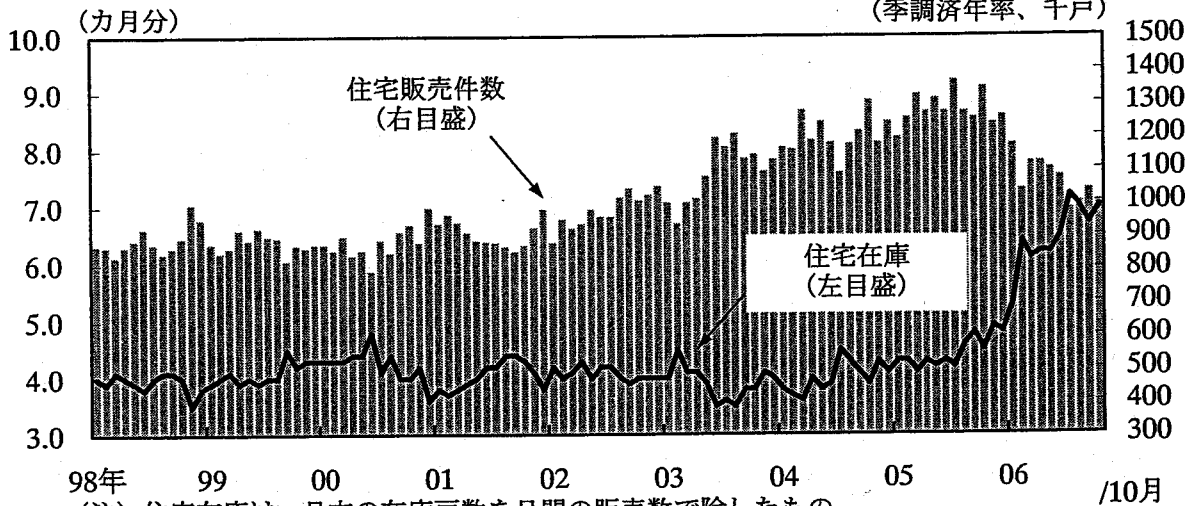
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



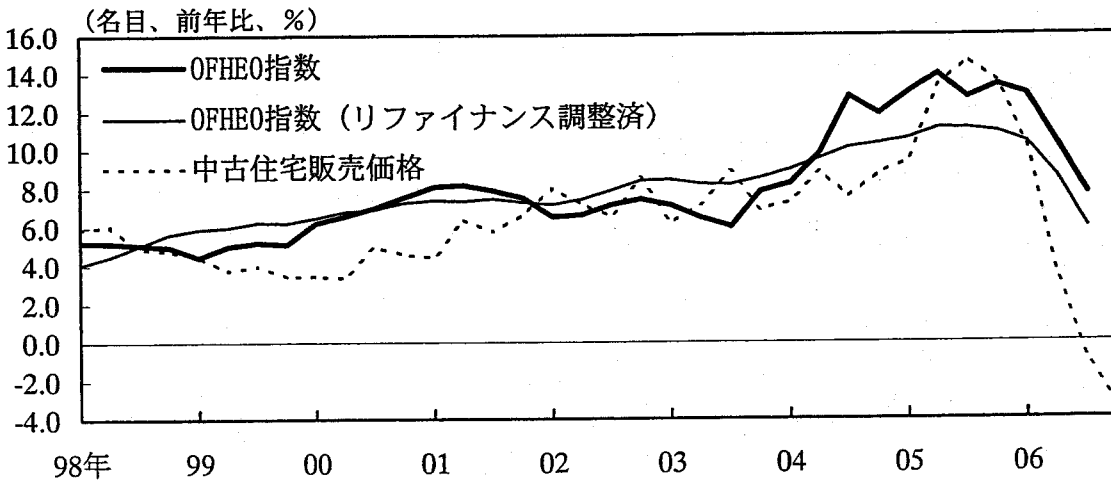
(注) 直近は、住宅着工件数が10月、モーゲージ金利が11月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

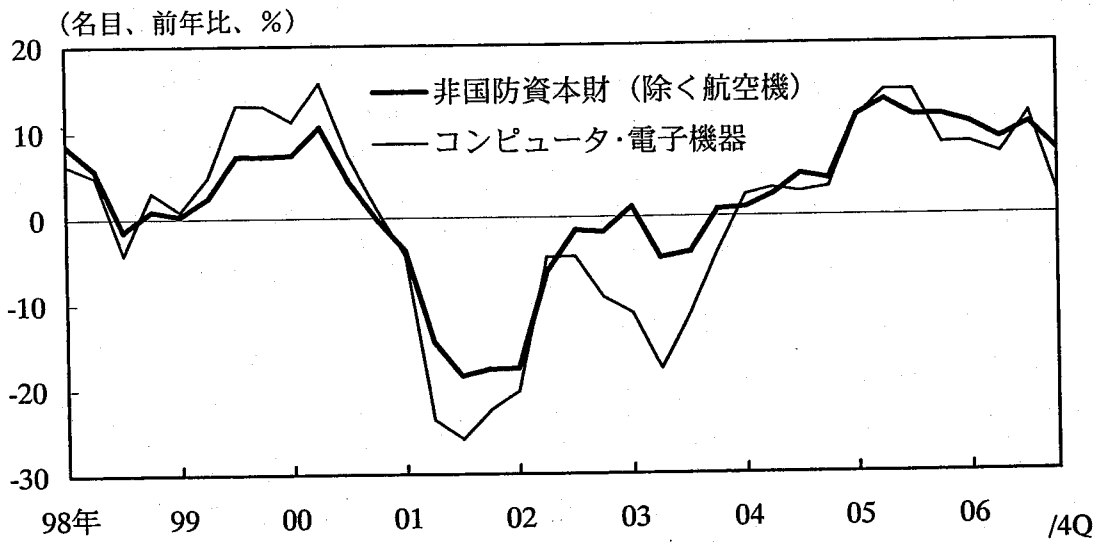
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q(10月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

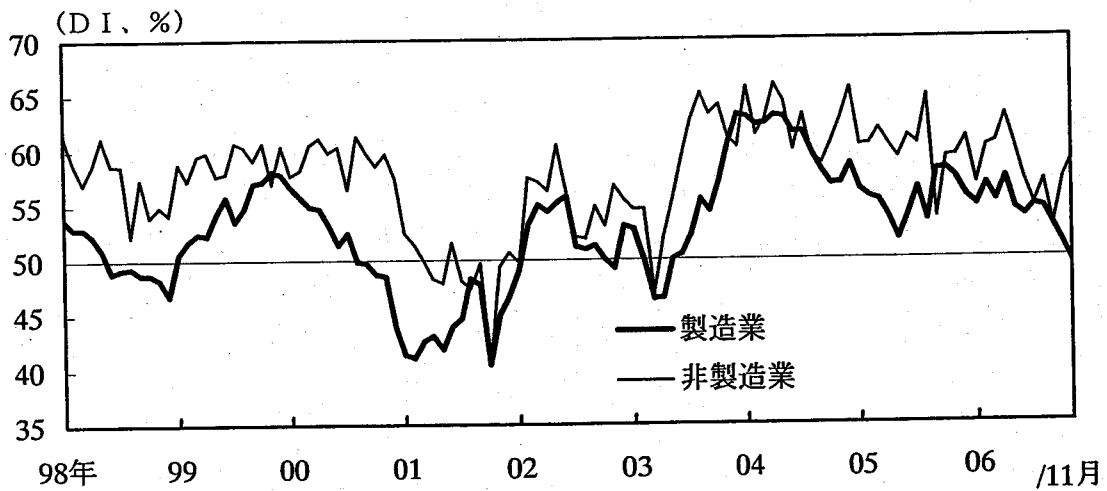
(図表4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

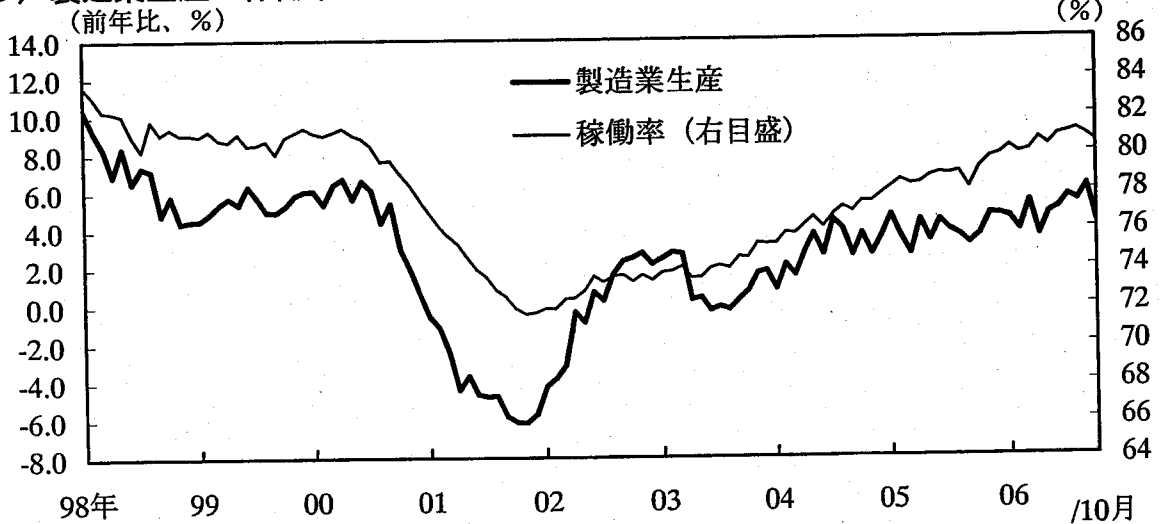


(注) 2006/4Qは10月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



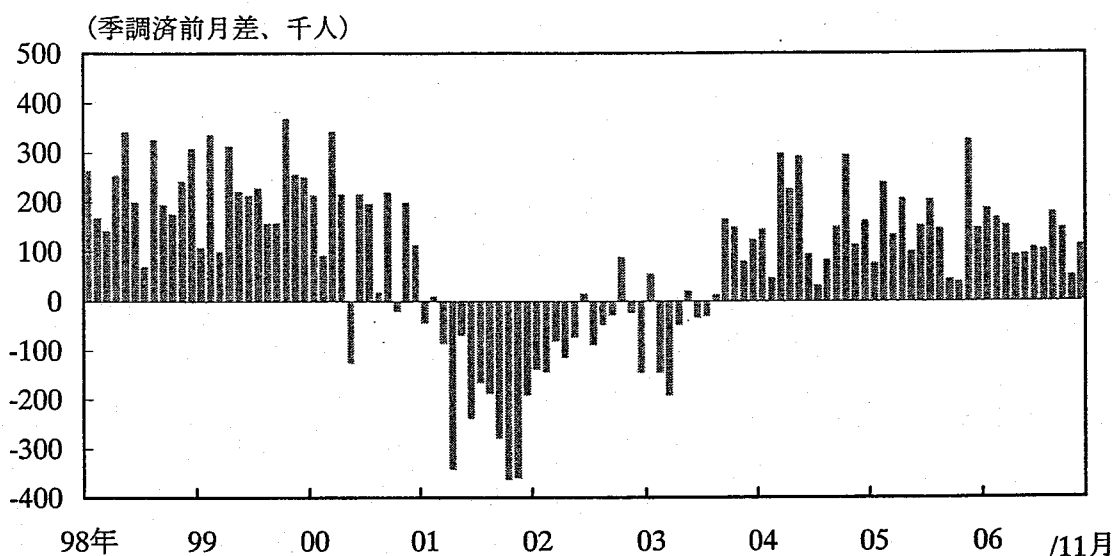
(3) 製造業生産・稼働率



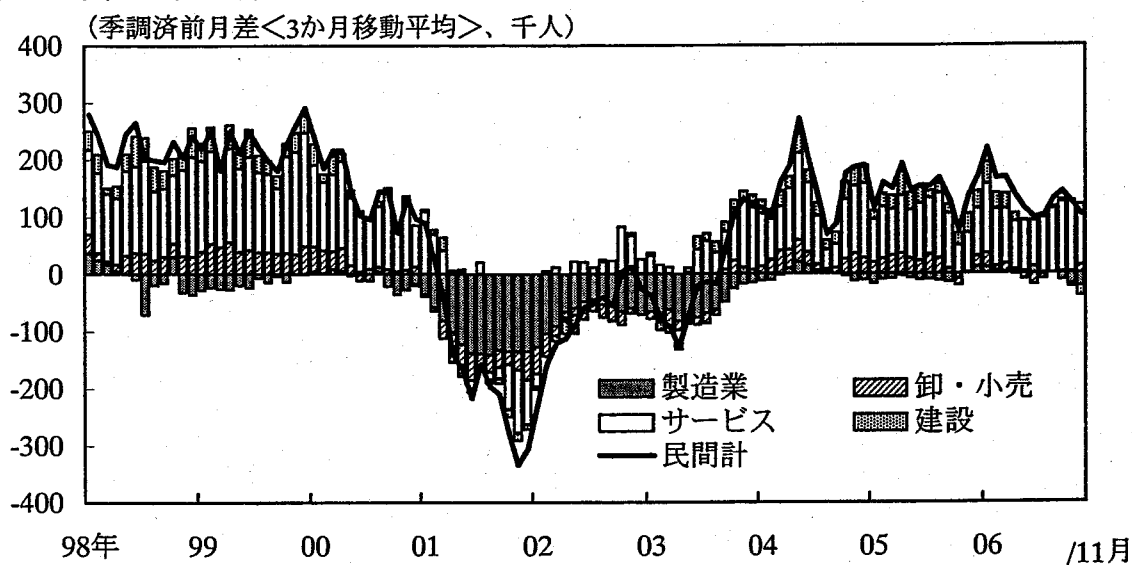
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

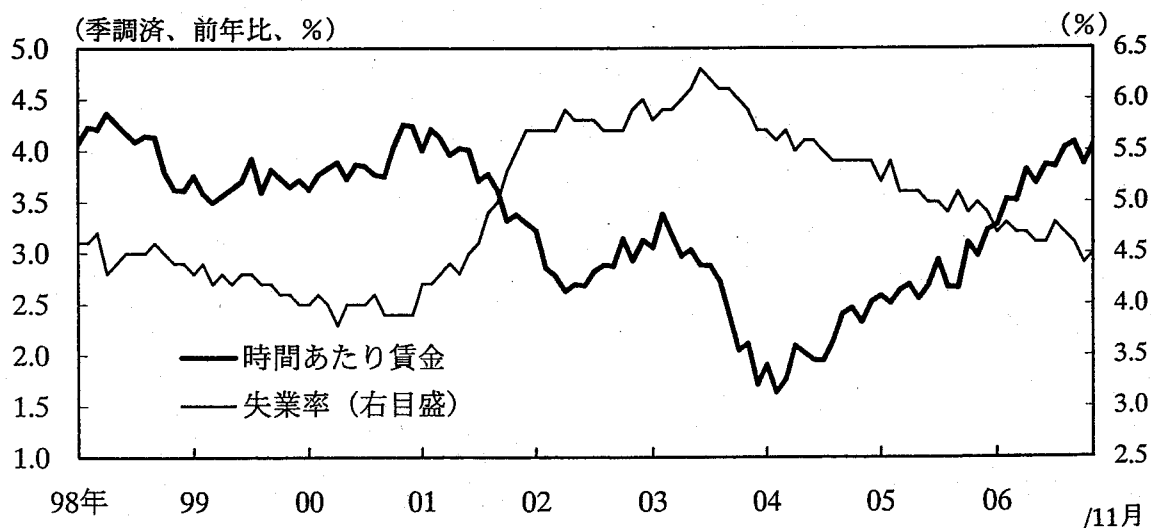


(2) 業種別雇用者数



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

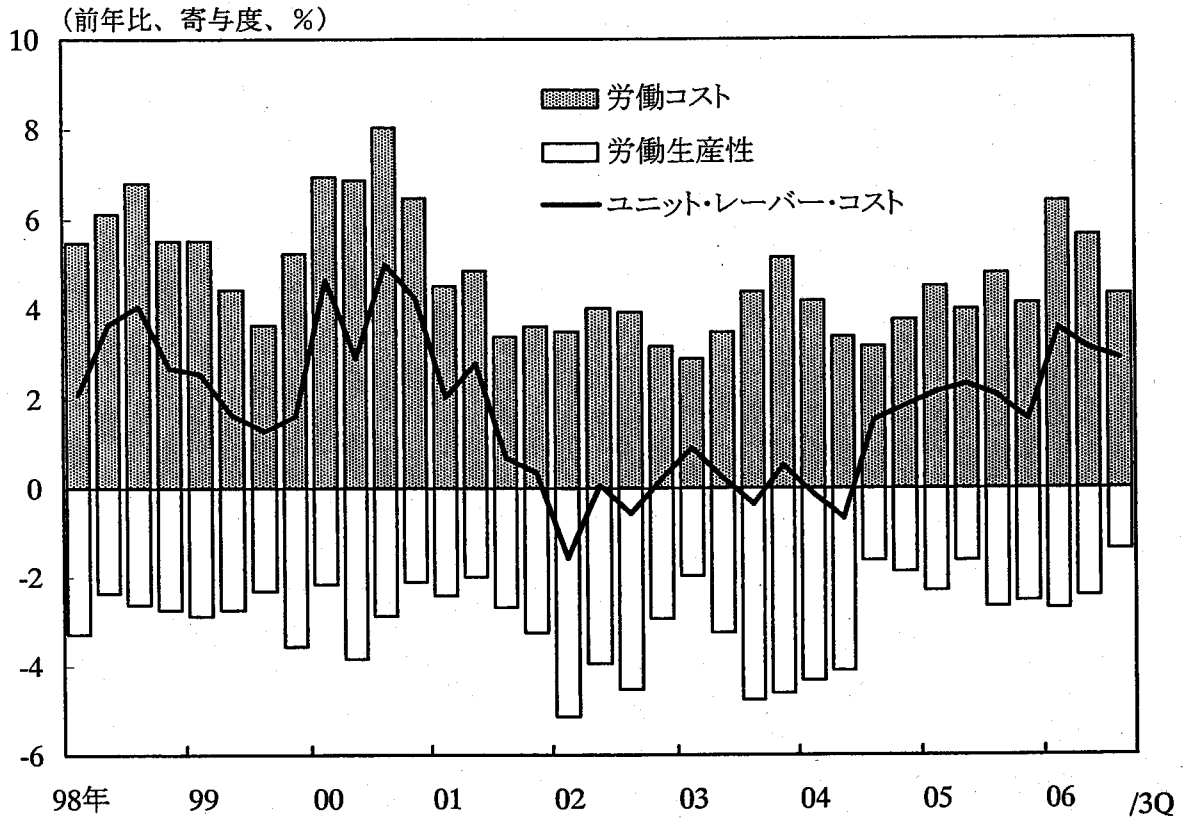
(3) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

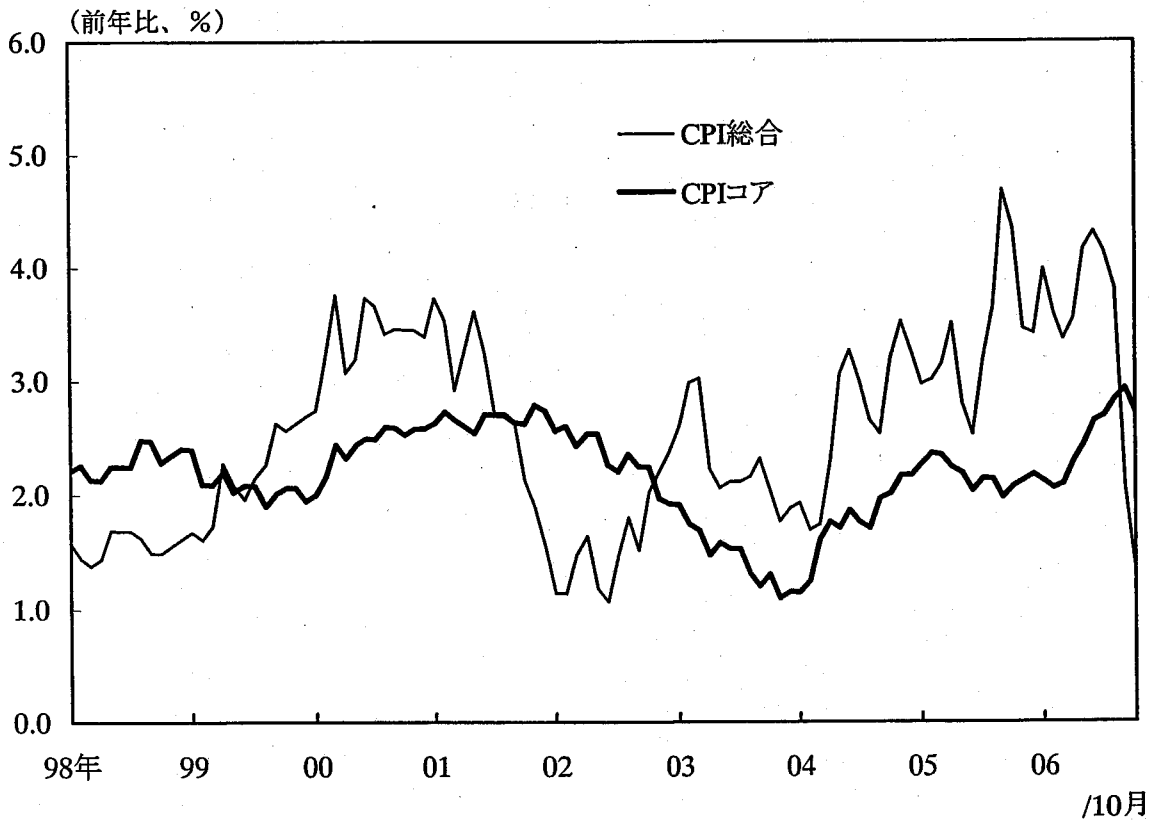
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

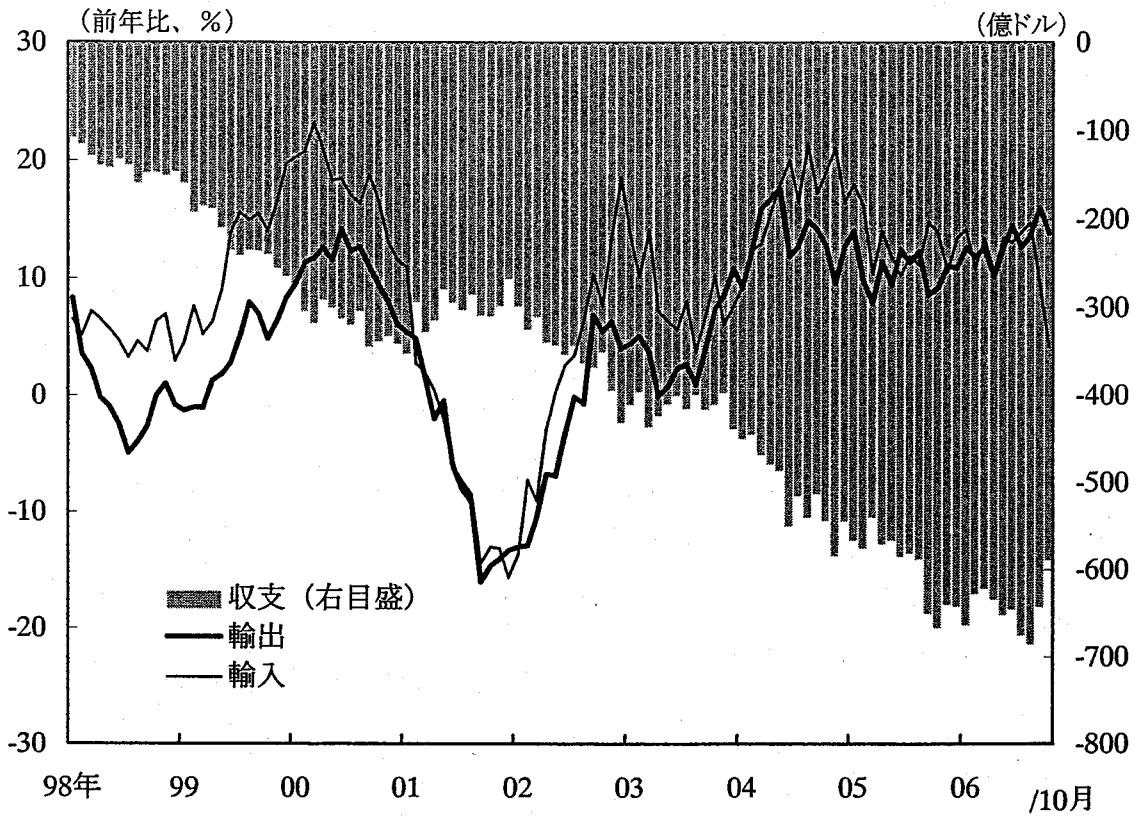
(2) CPI



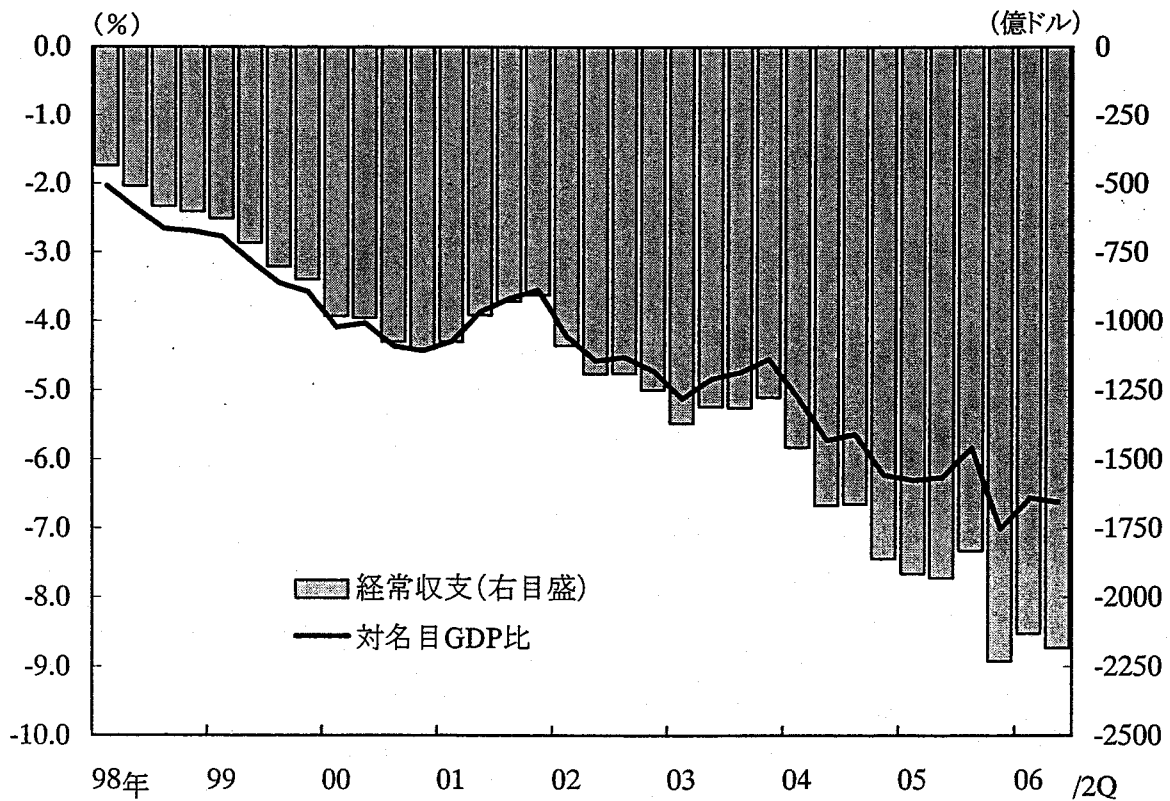
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



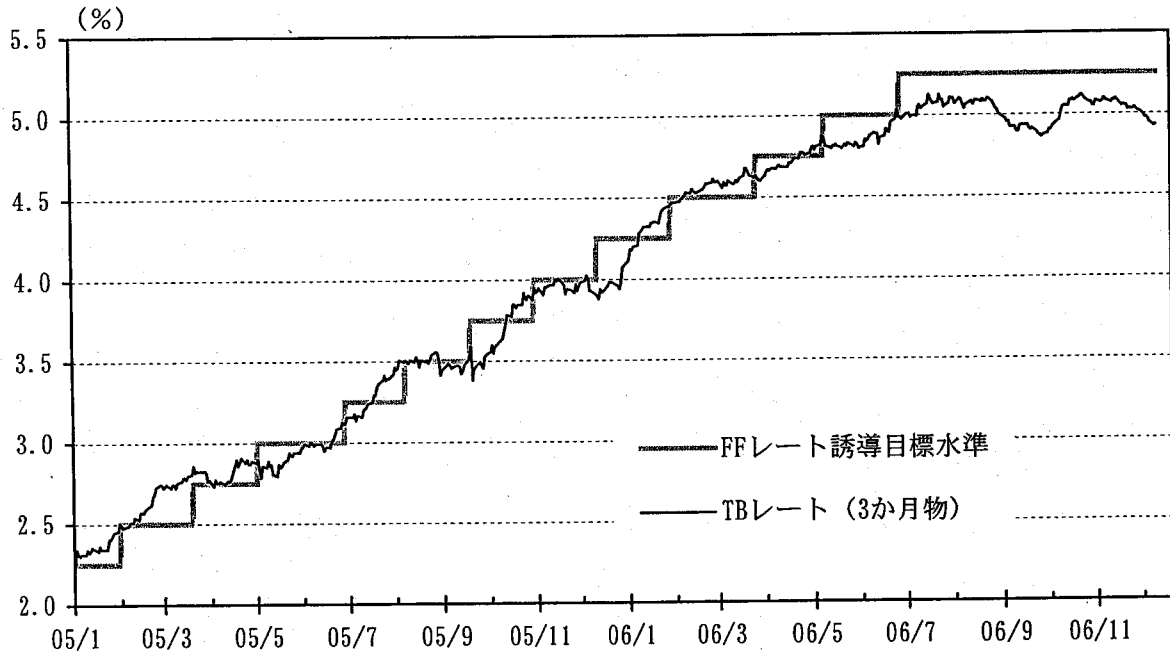
(2) 経常収支



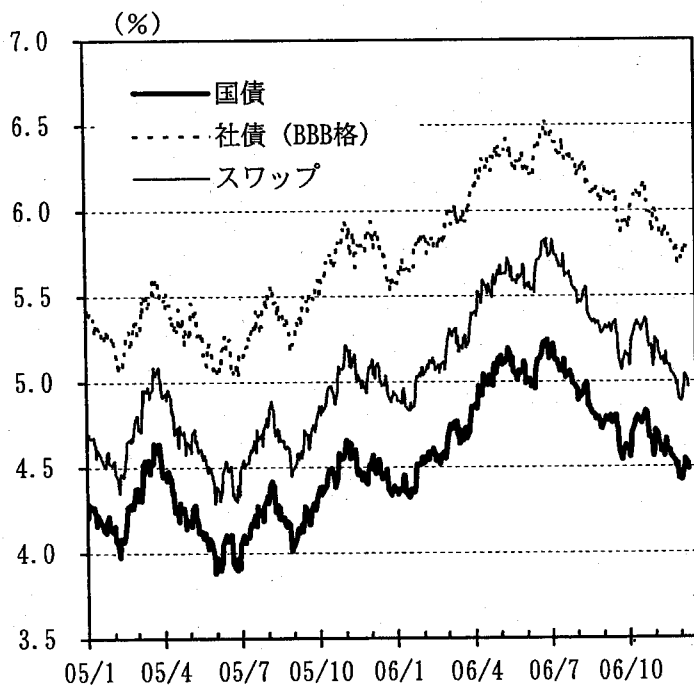
米国の金融市場

金利 (米国)

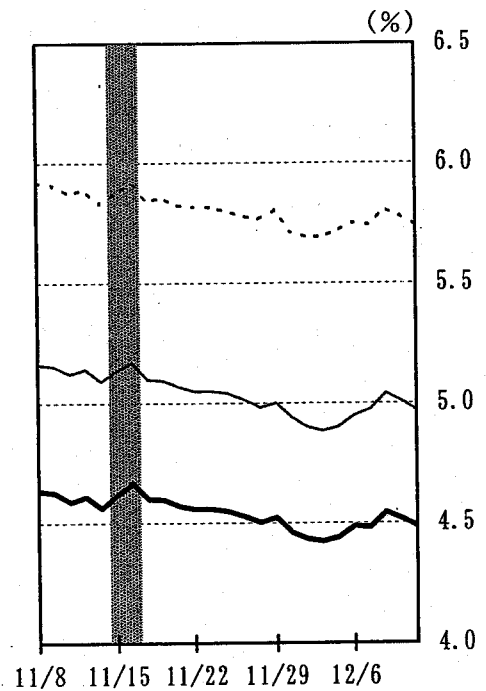
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

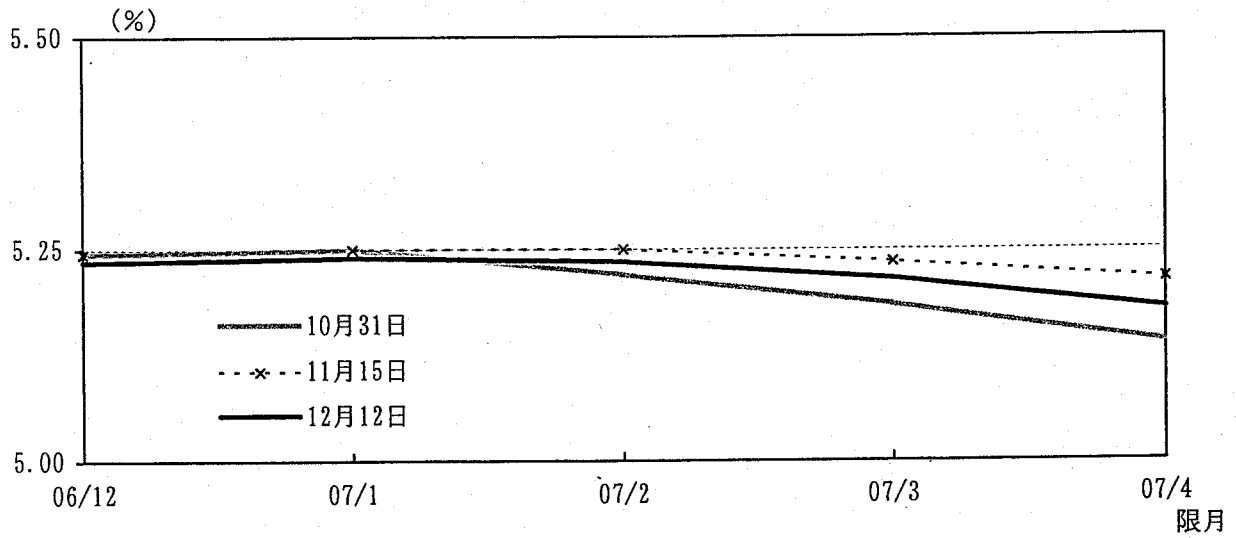
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

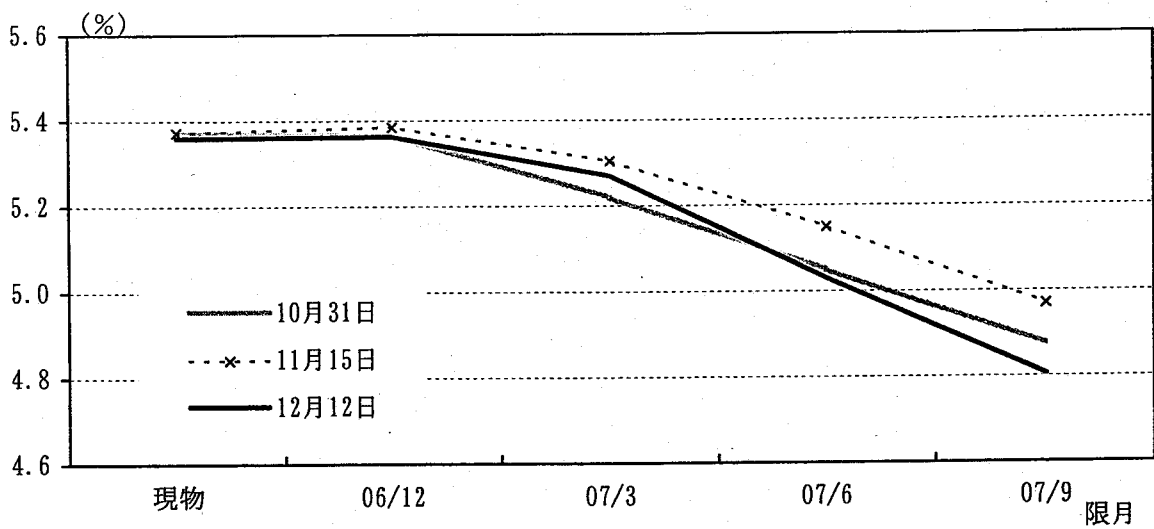
いずれも直近は12月12日

先行きの金利観 (米国)

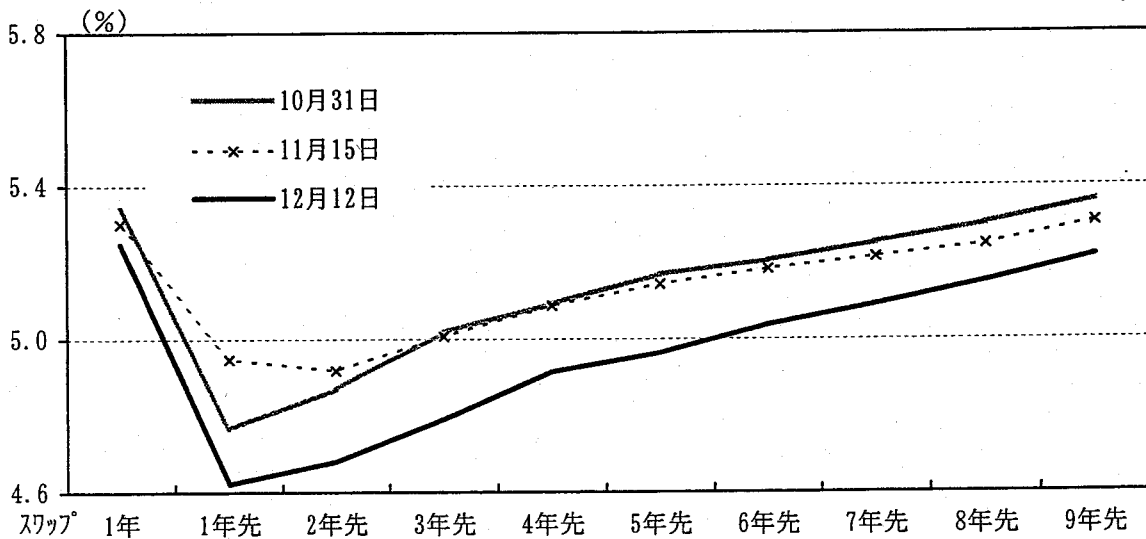
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



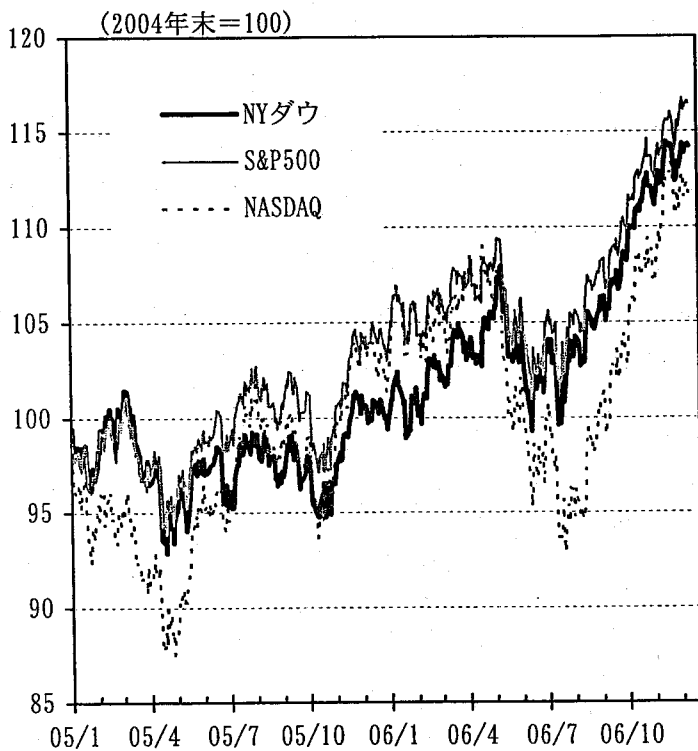
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



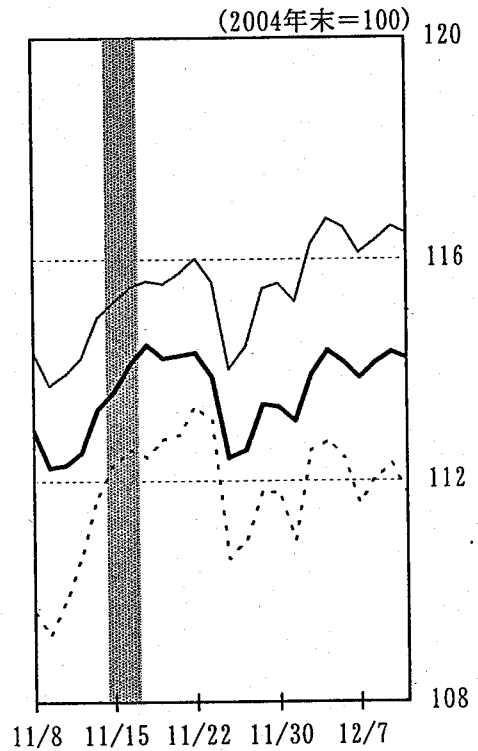
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



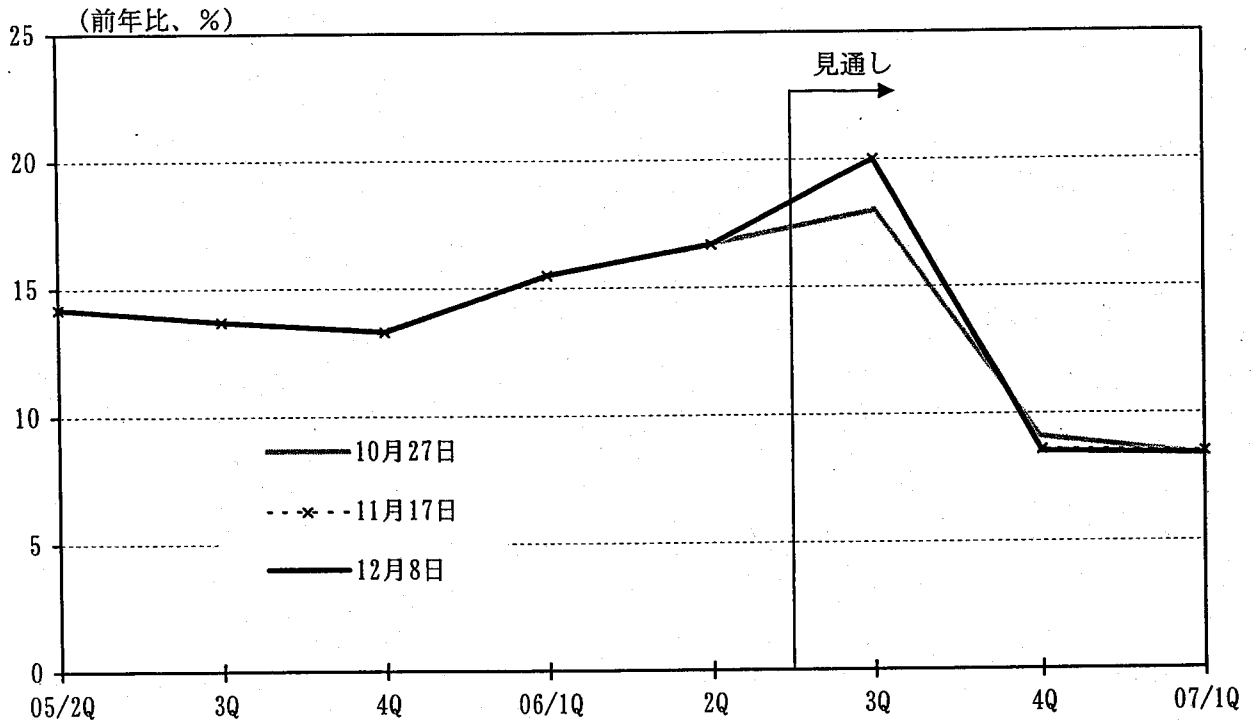
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

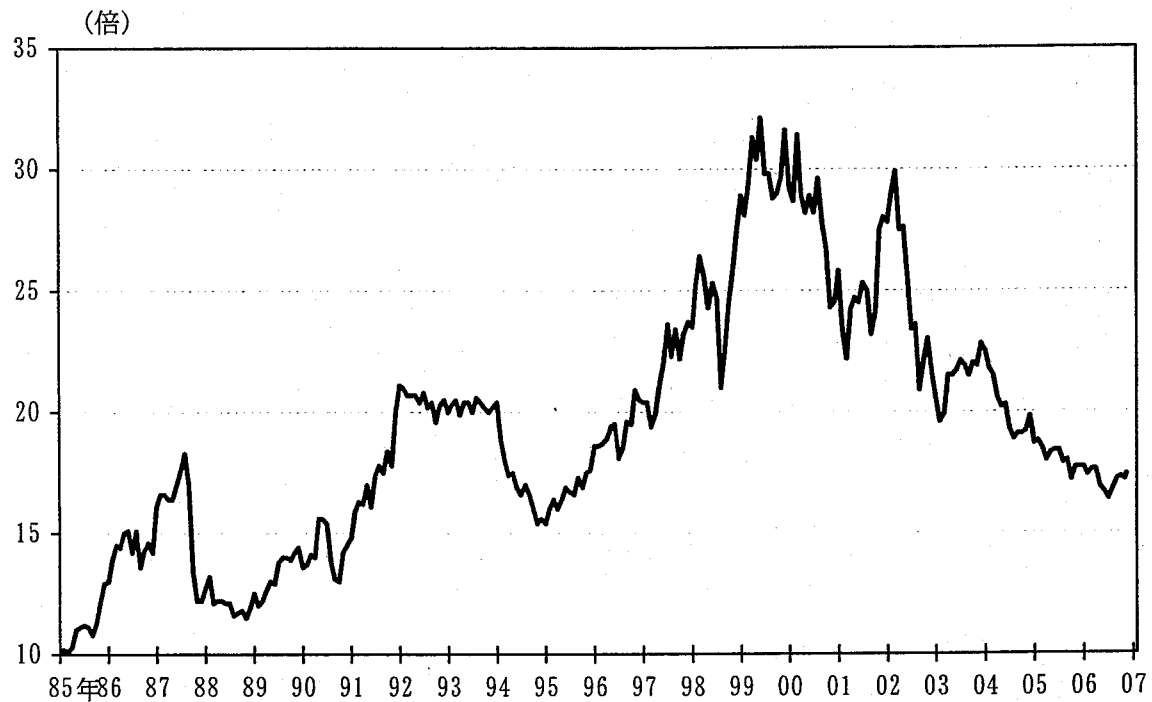
いずれも直近は12月12日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



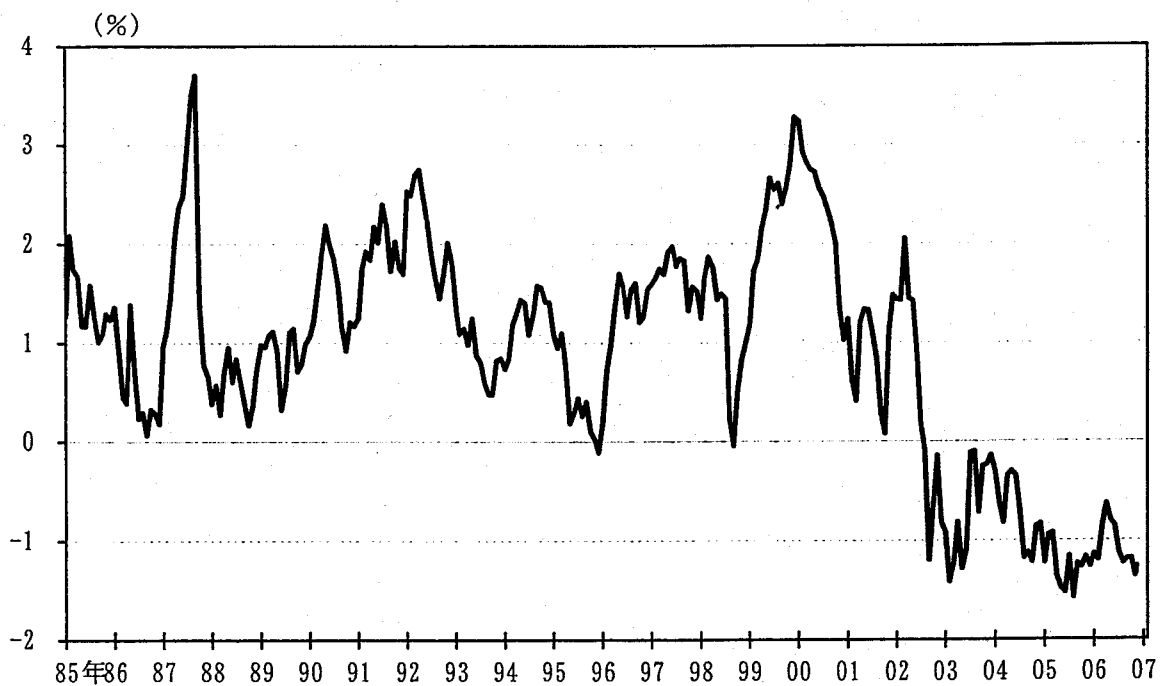
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



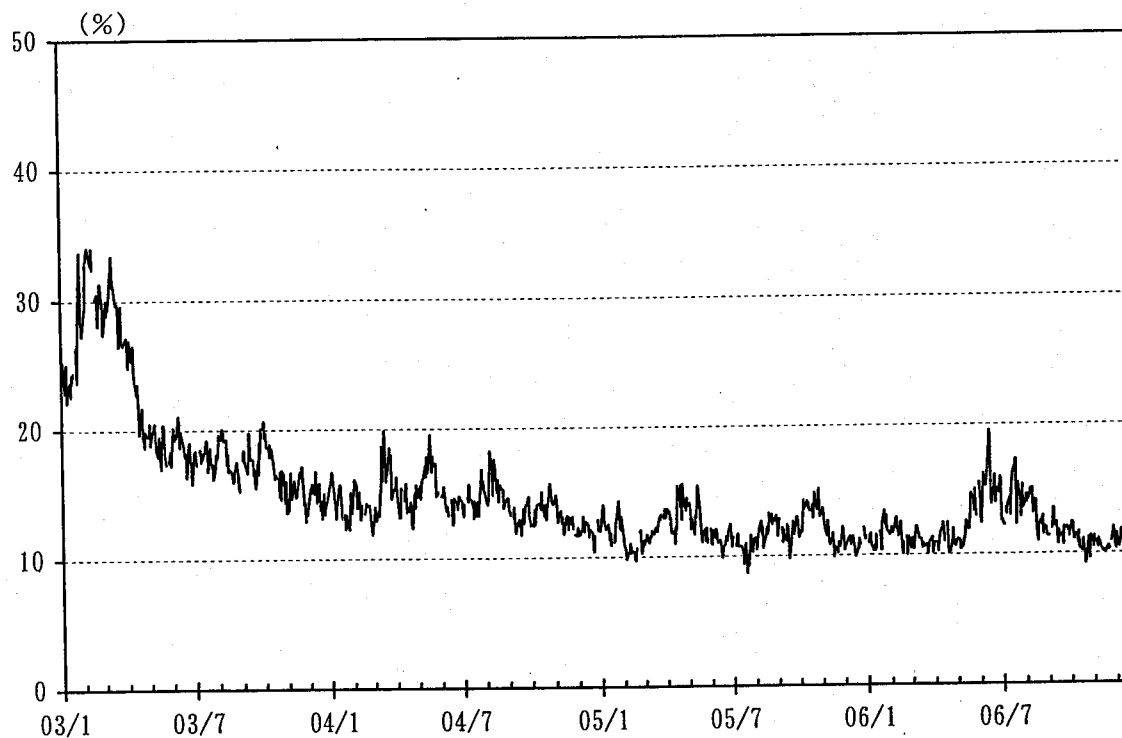
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

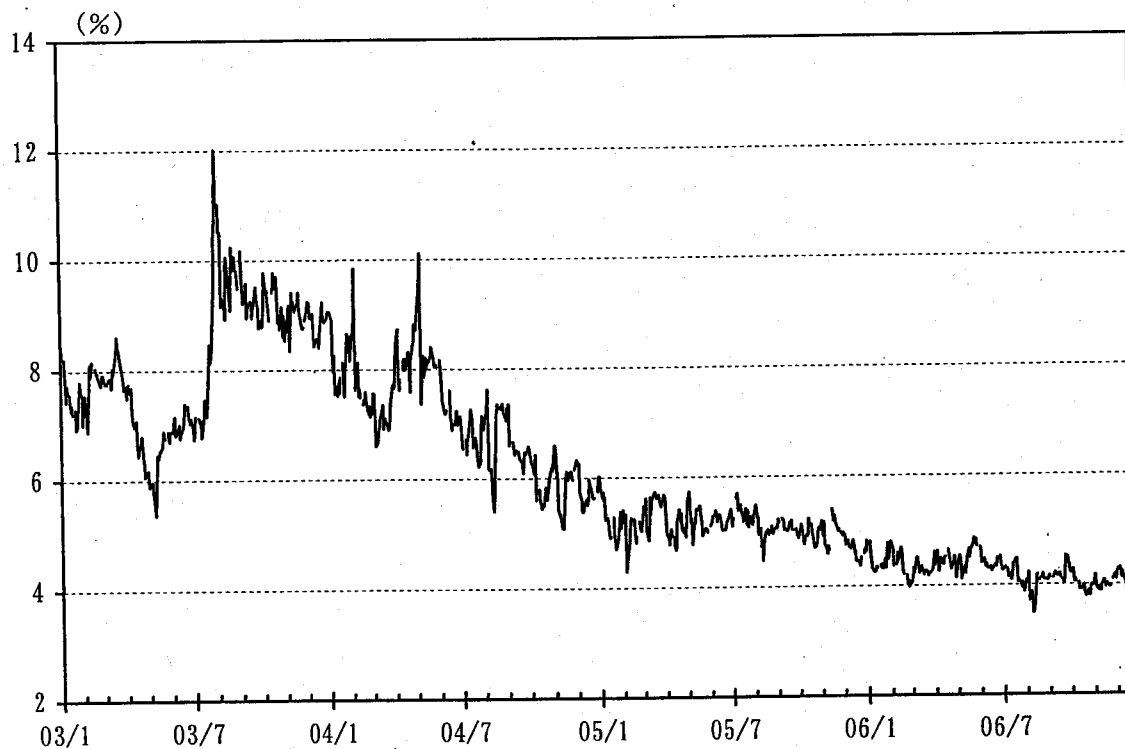
いずれも直近は12月12日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



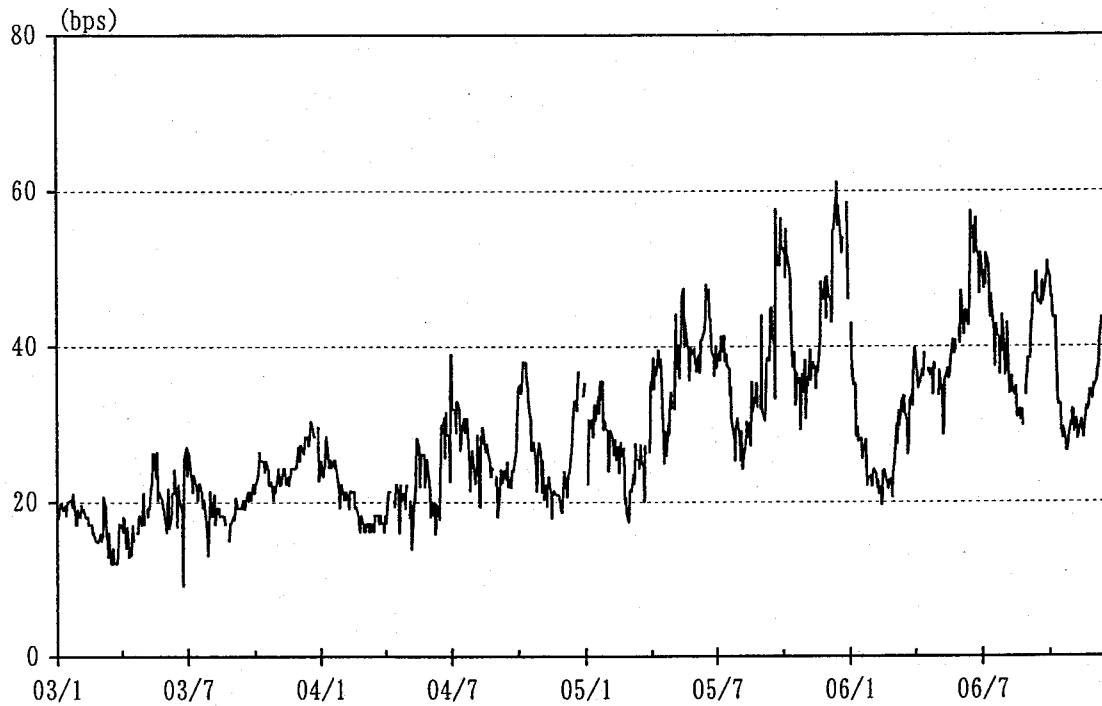
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

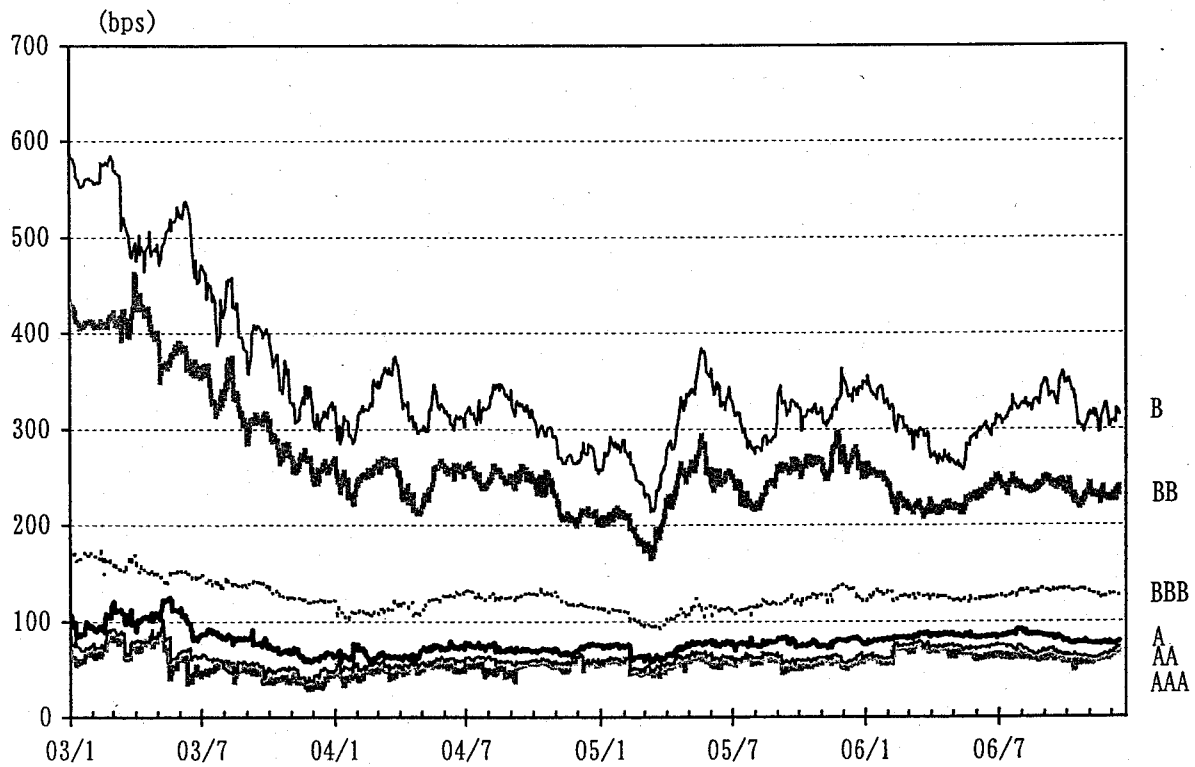
いずれも直近は12月12日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



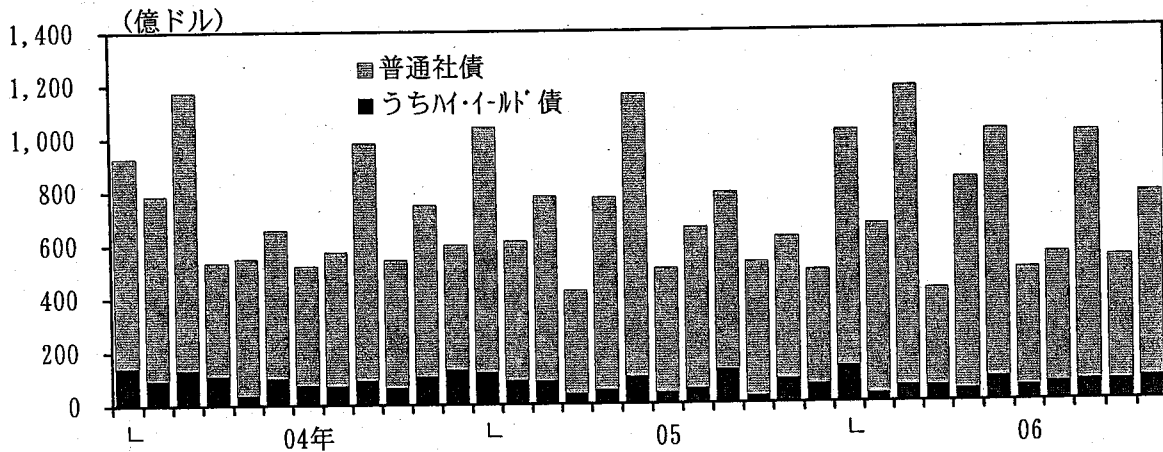
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月12日

企業の資金調達 (米国)

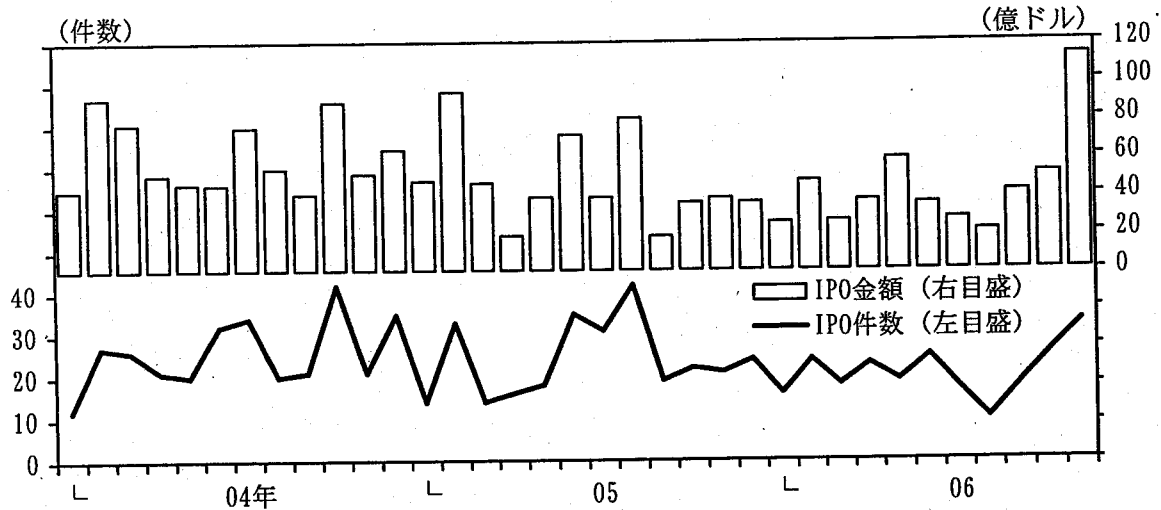
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は11月

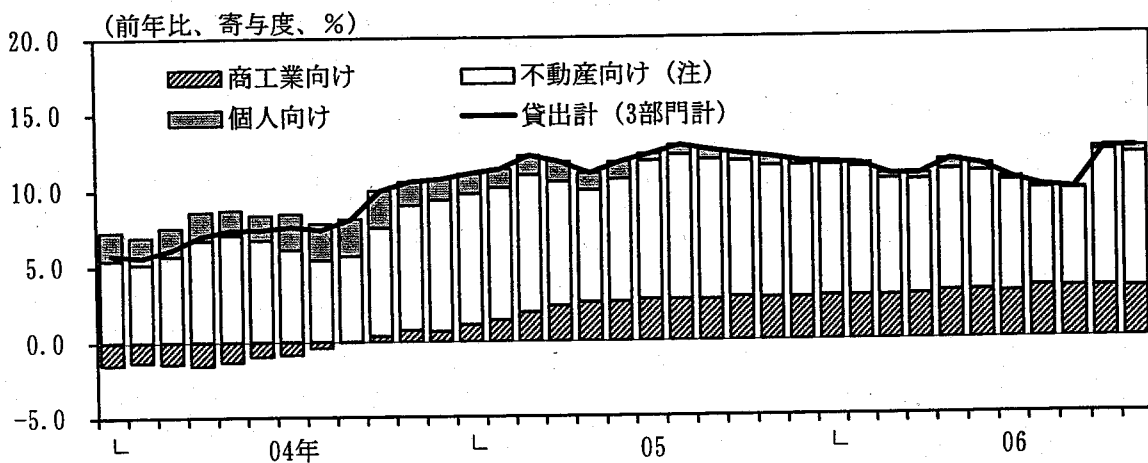
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

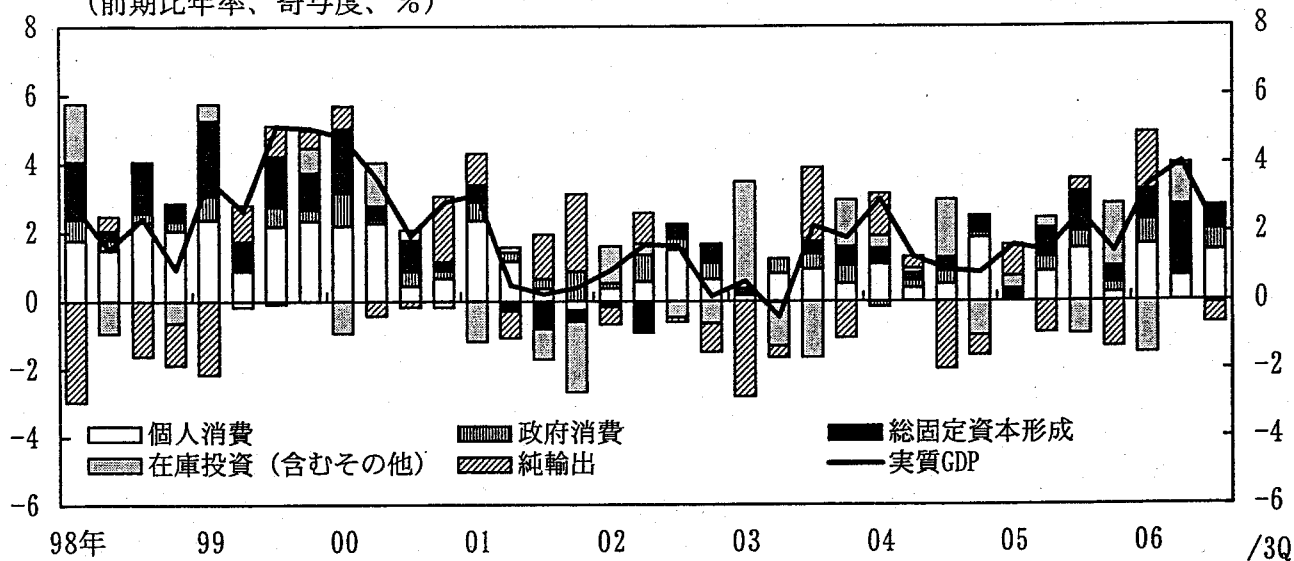
(出所) FRB

直近は11月29日週

欧州の実体経済

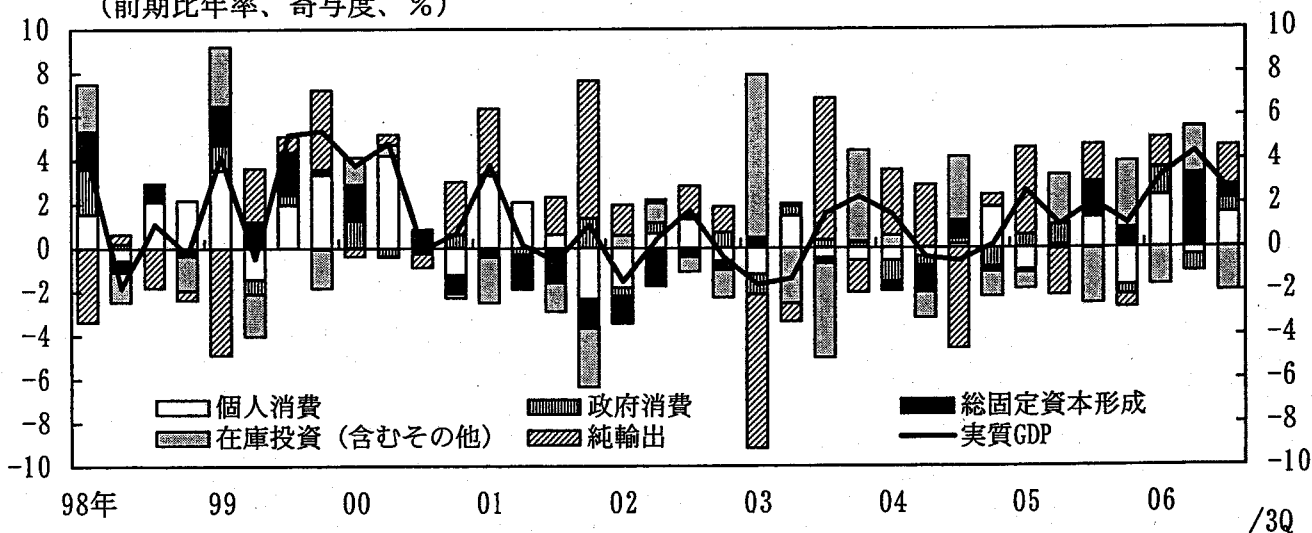
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



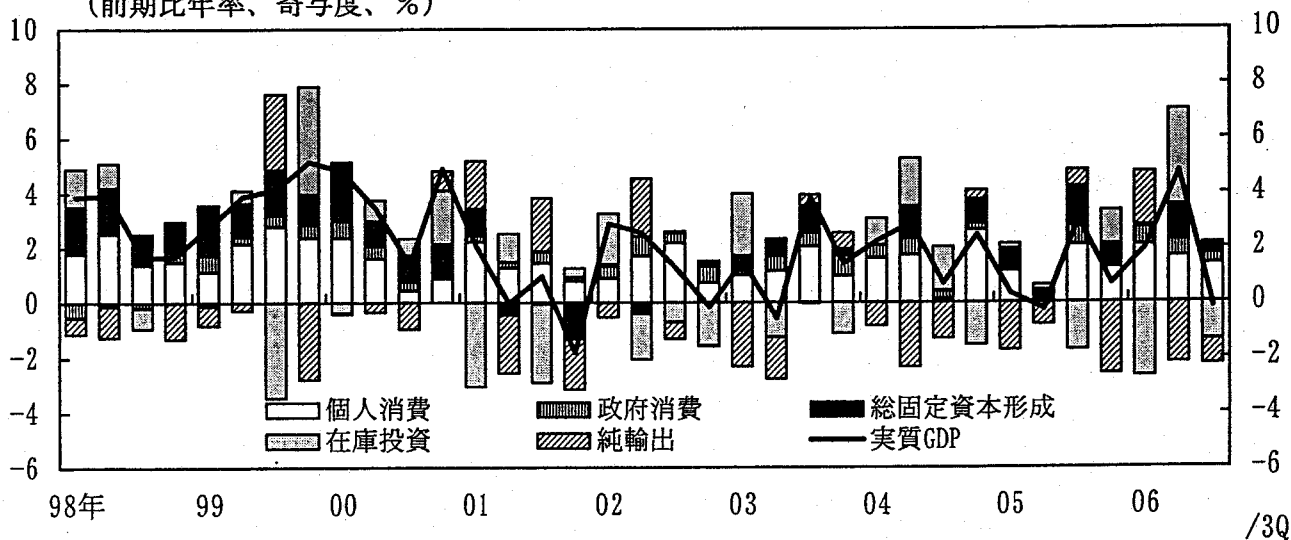
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



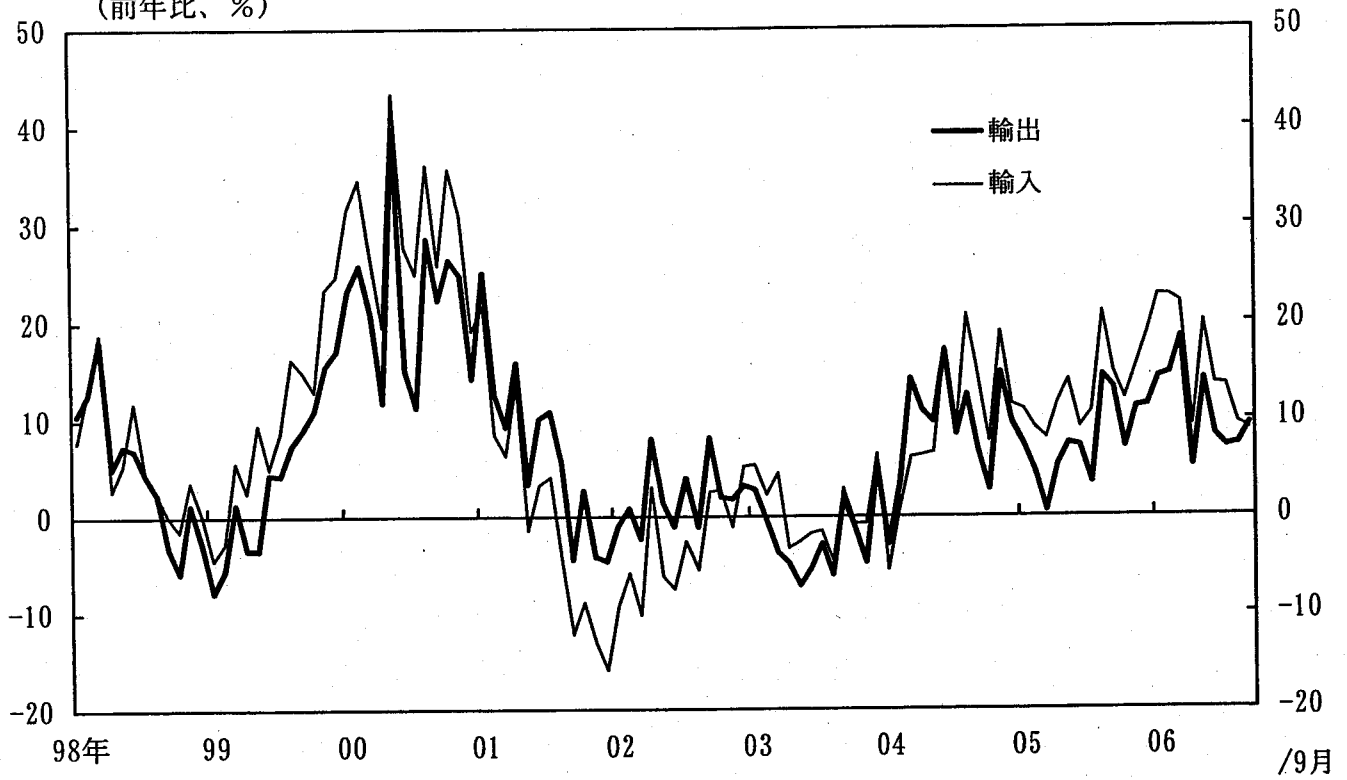
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



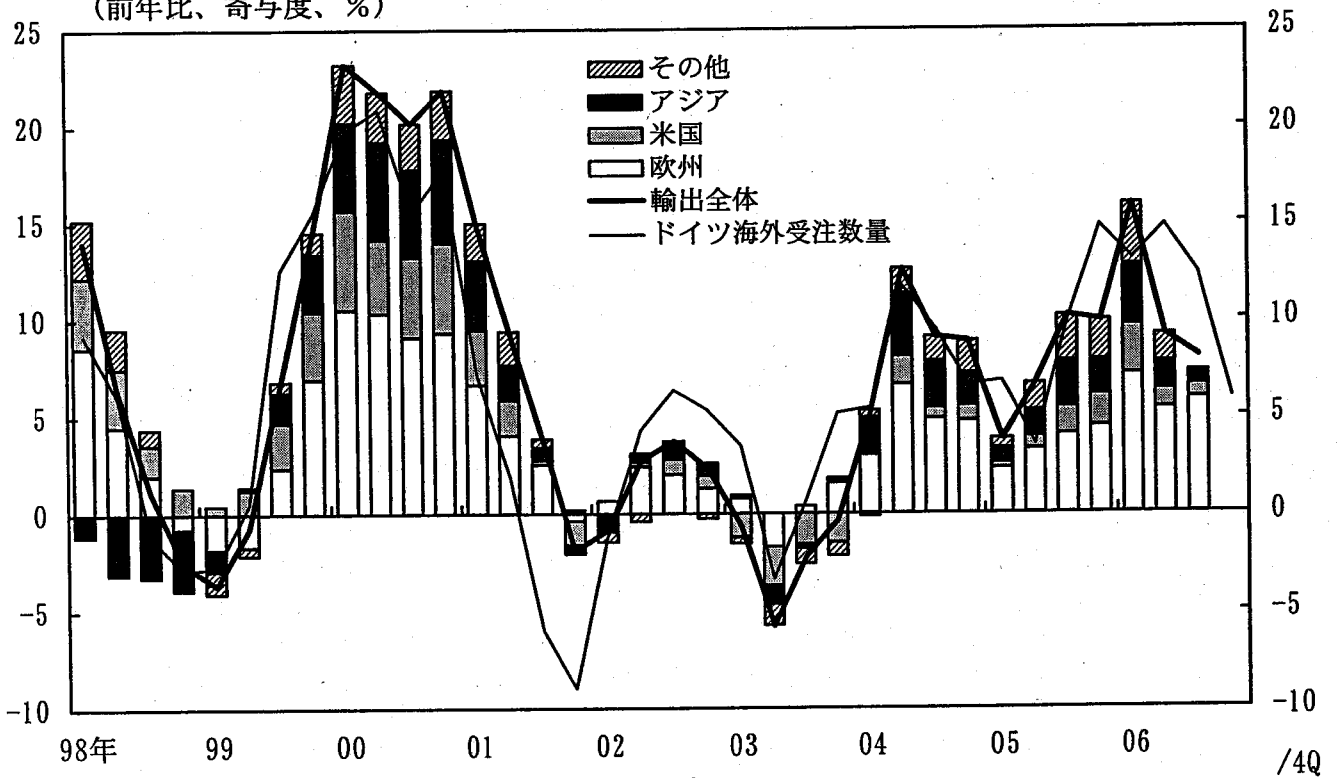
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

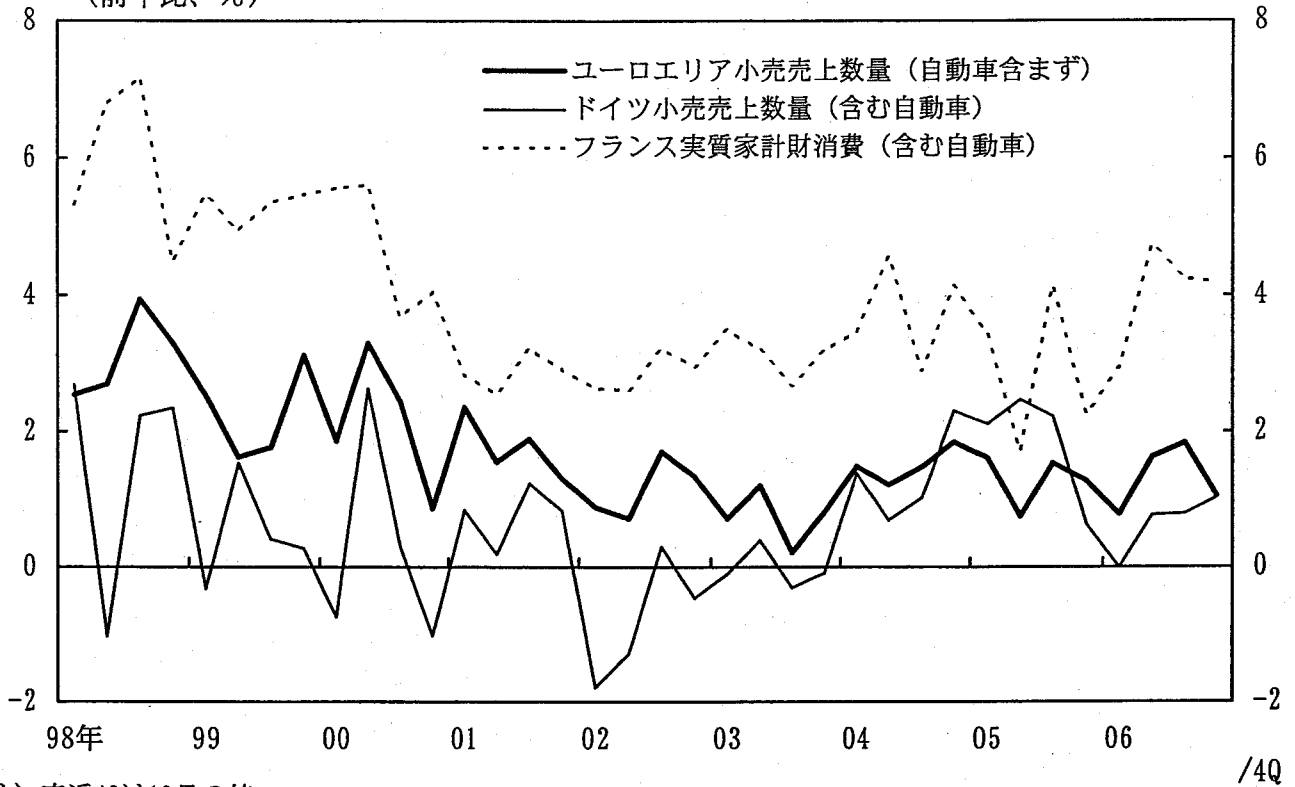


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qは10月の値。輸出の直近は3Q、輸出内訳の直近は7-8月の値。

(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(注) 直近4Qは10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

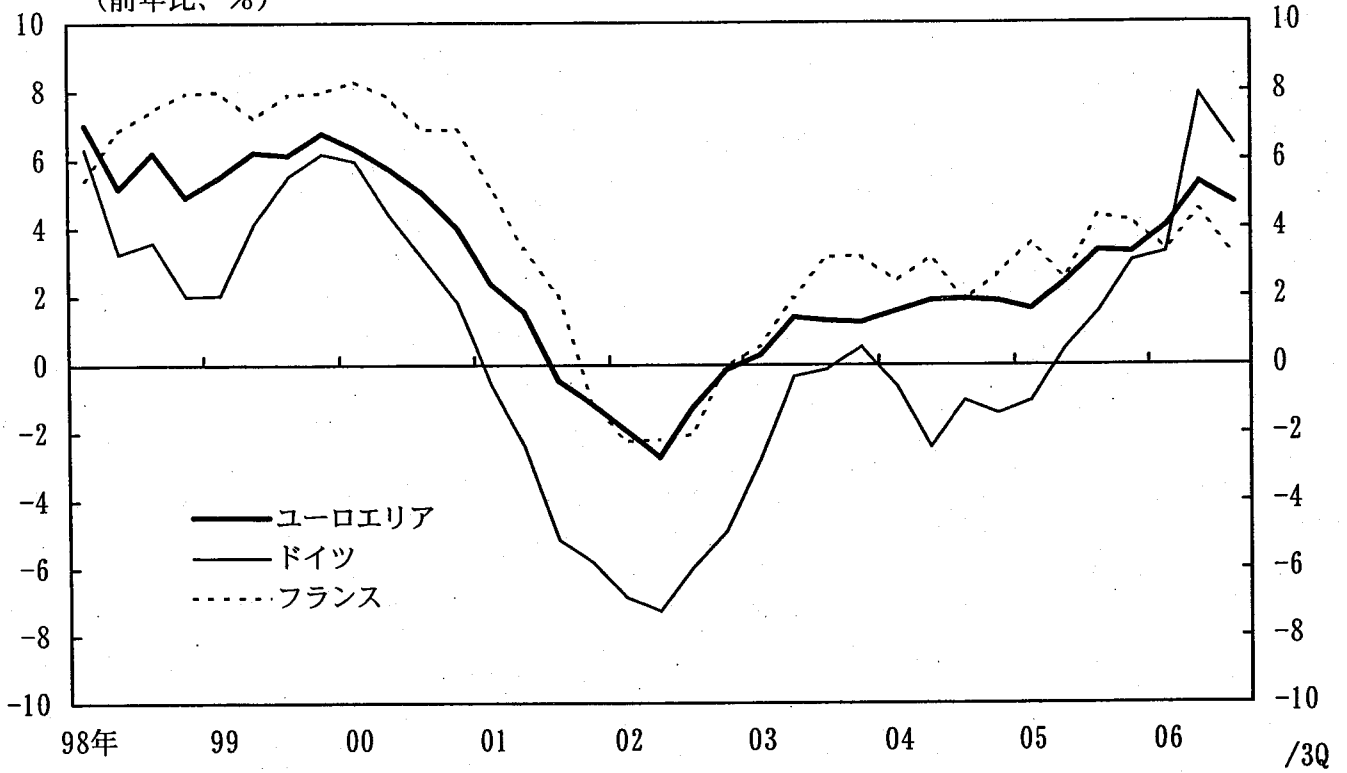
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

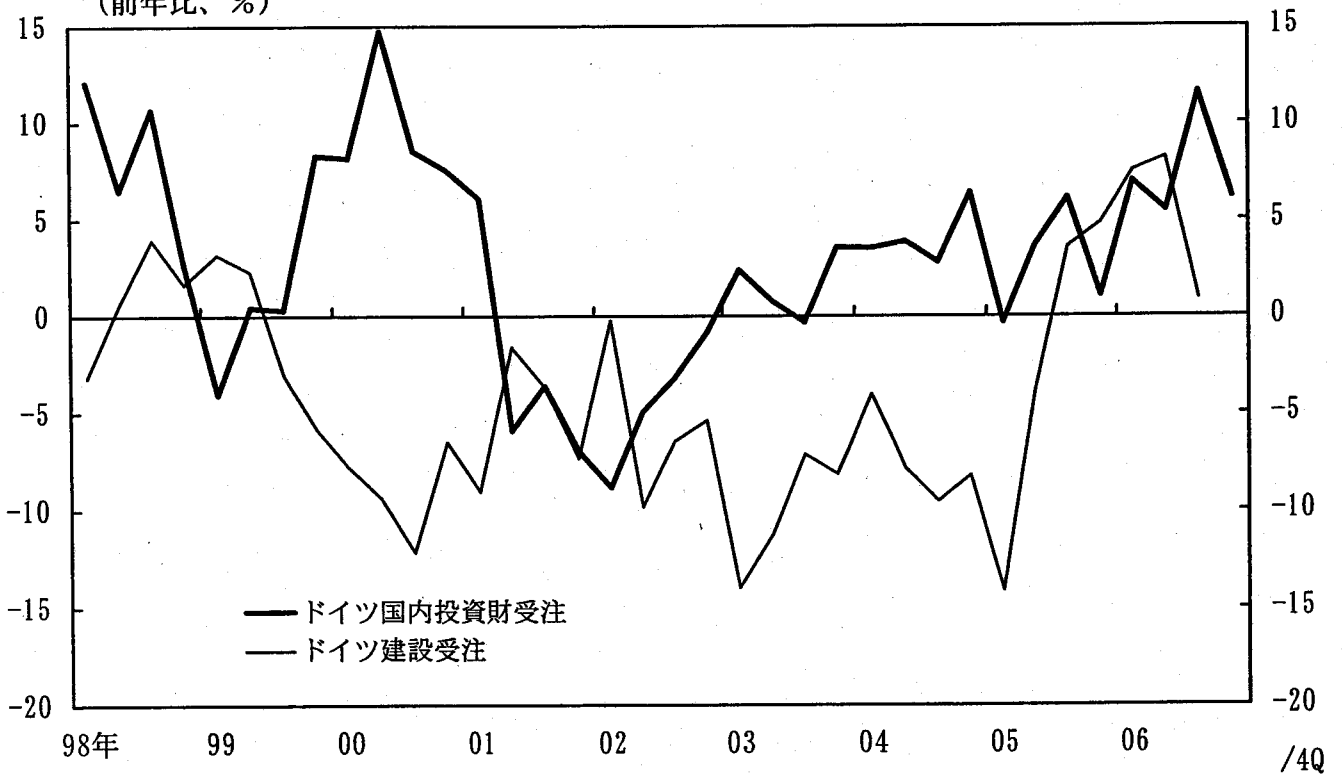
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

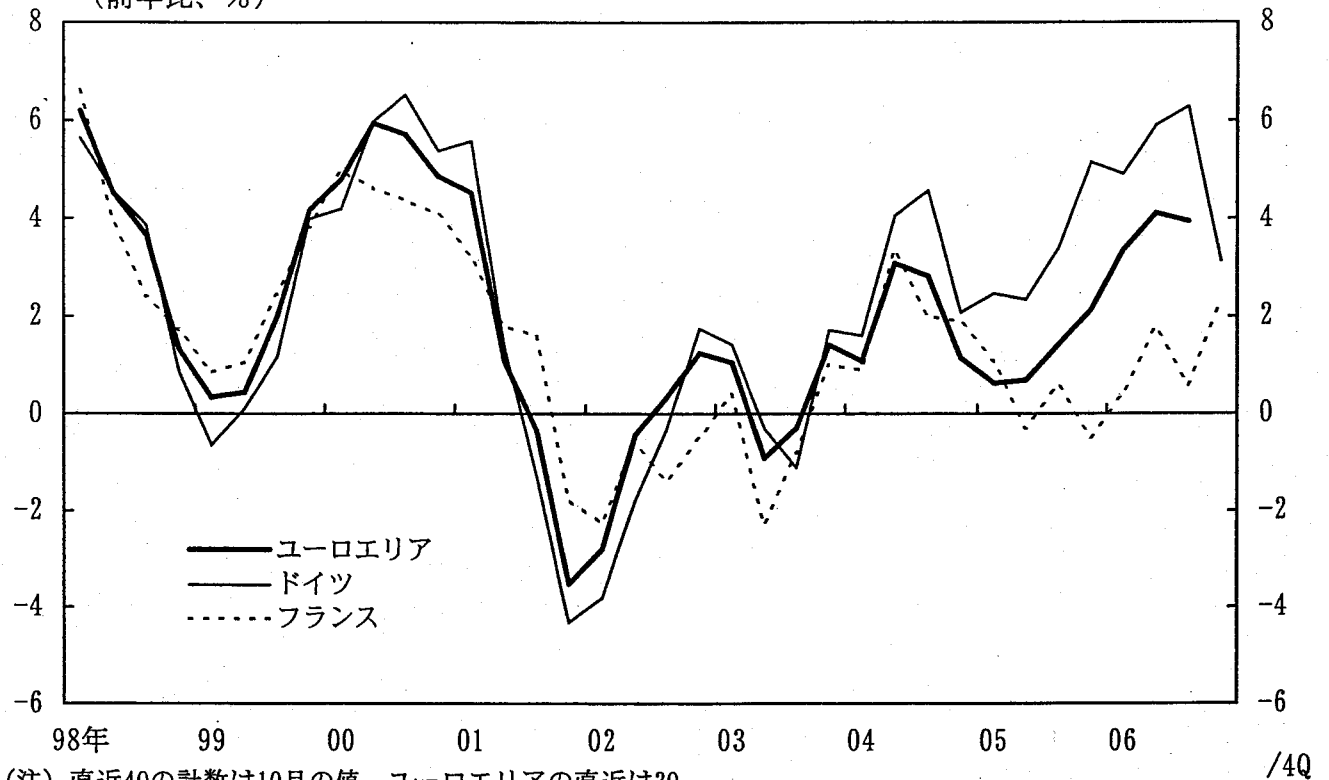
(前年比、%)



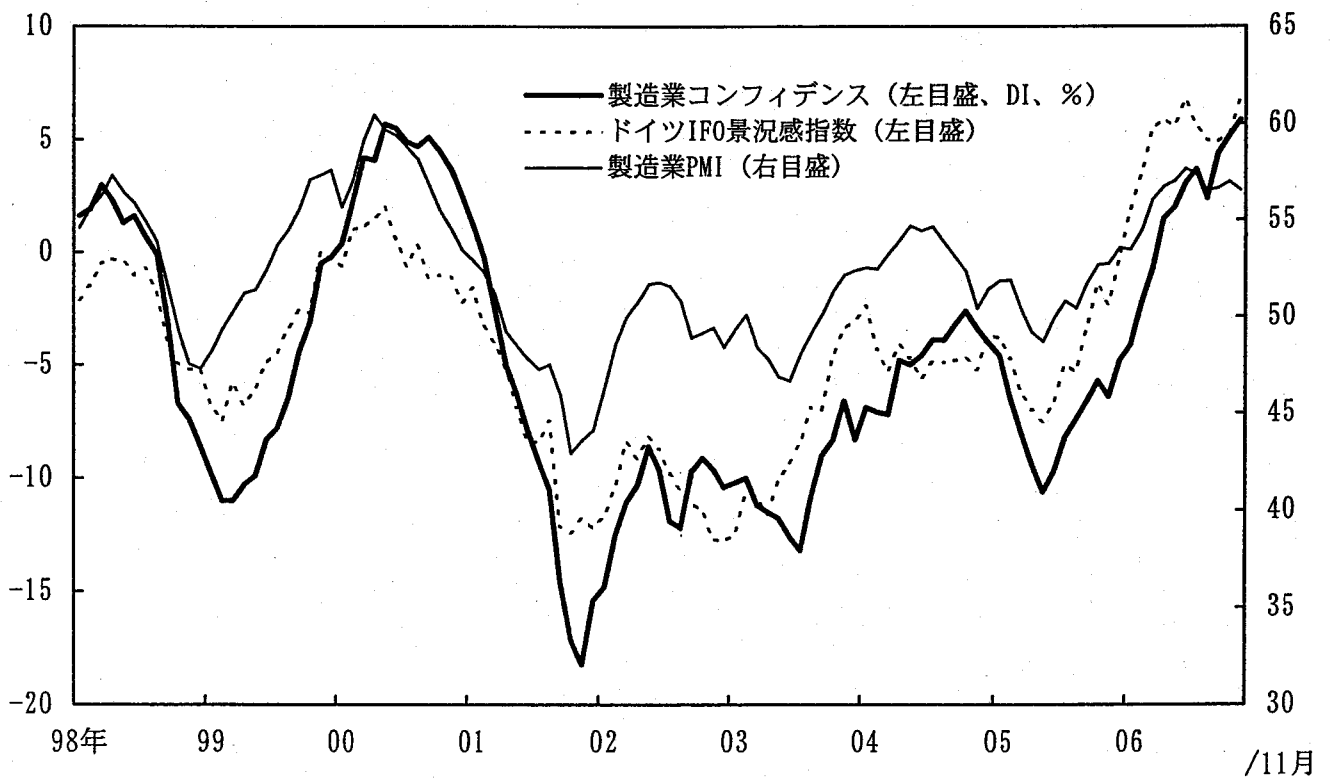
(注) 国内投資財の直近4Qは10月の値。建設受注の直近は3Q。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

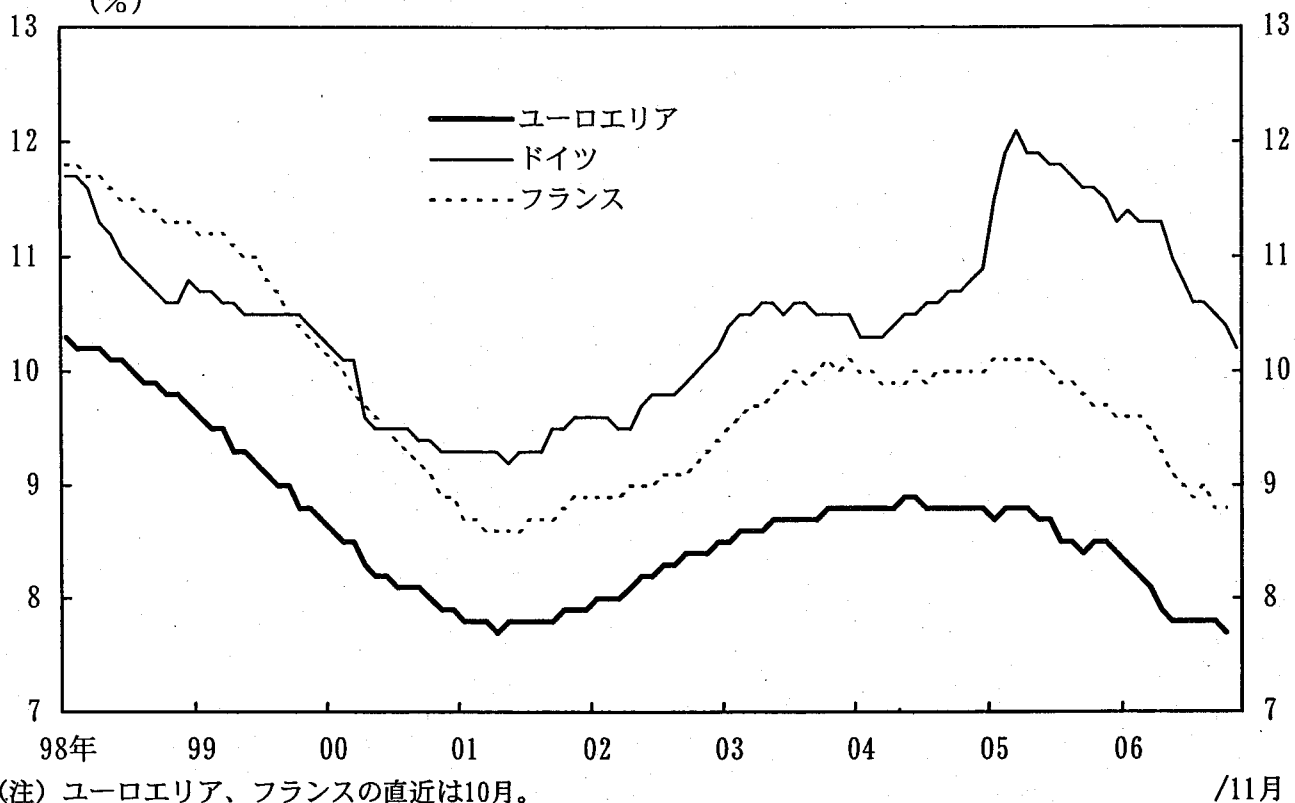


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



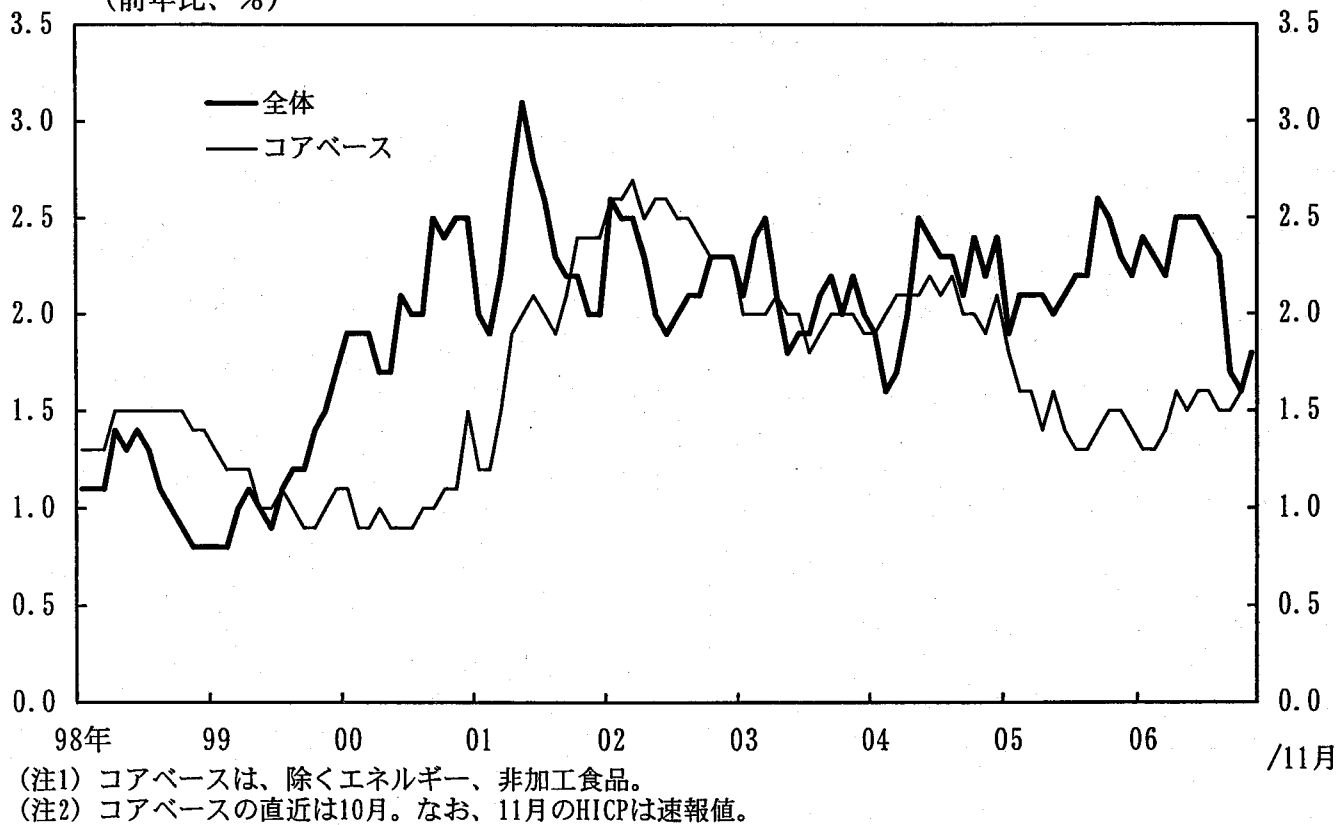
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

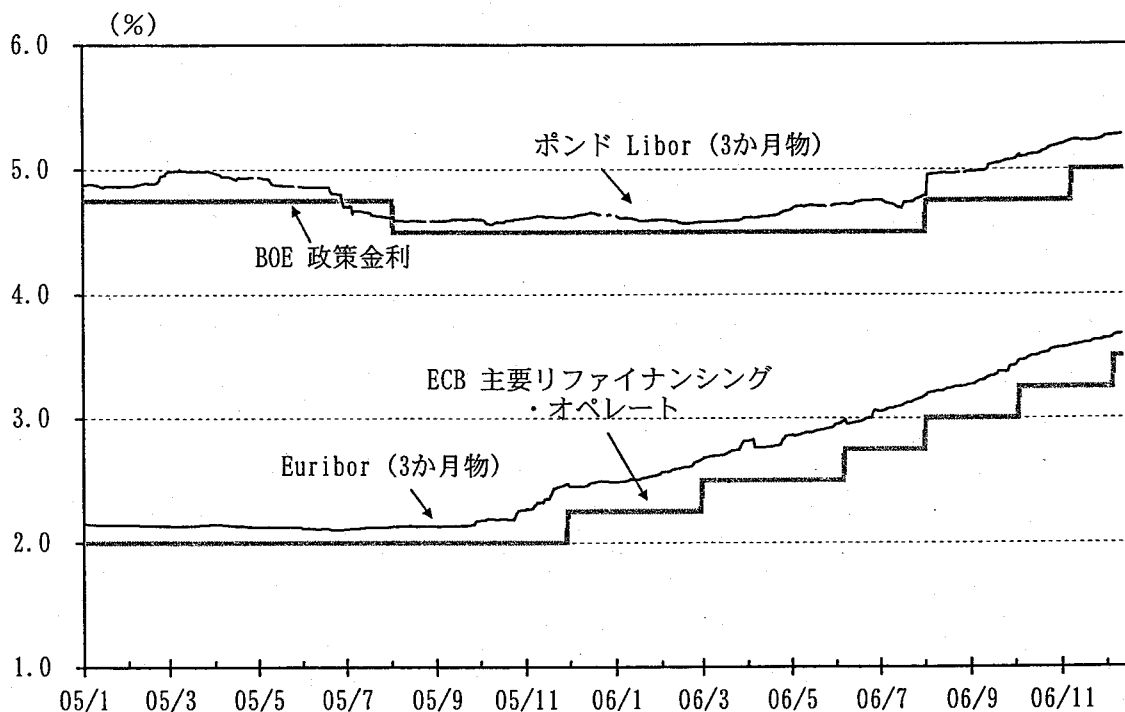
(前年比、%)



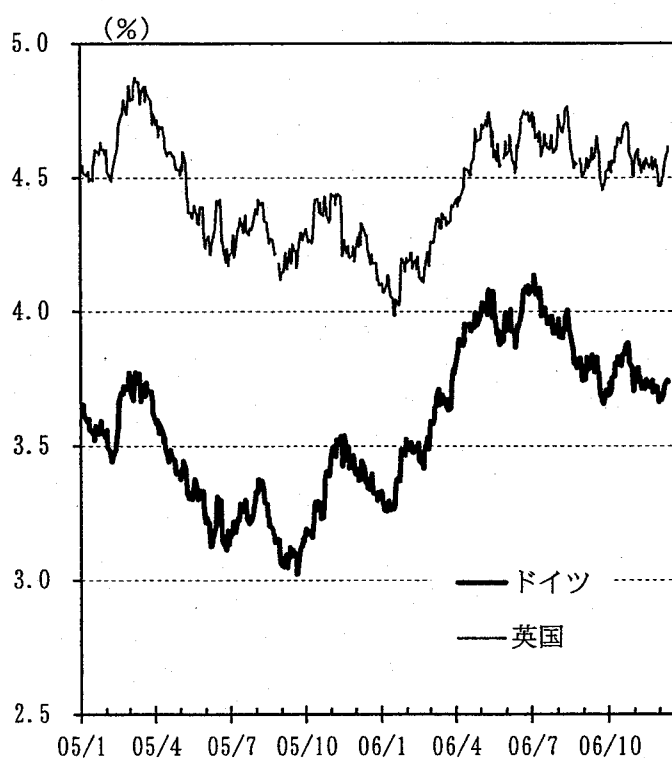
欧州の金融市場

金利 (欧州)

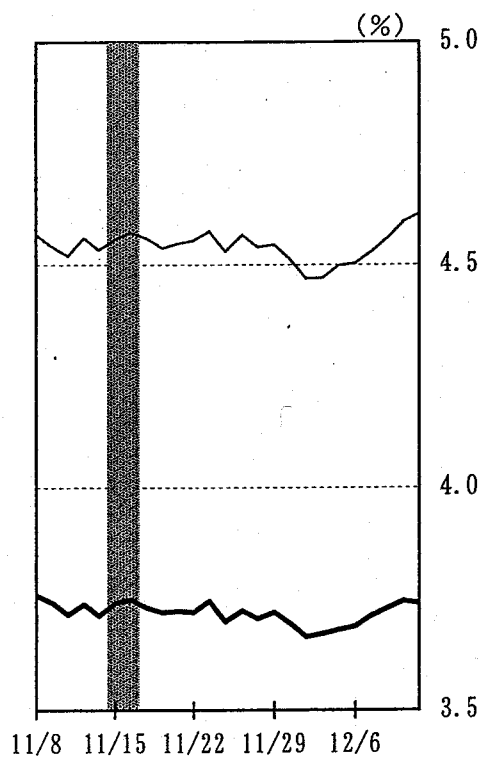
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

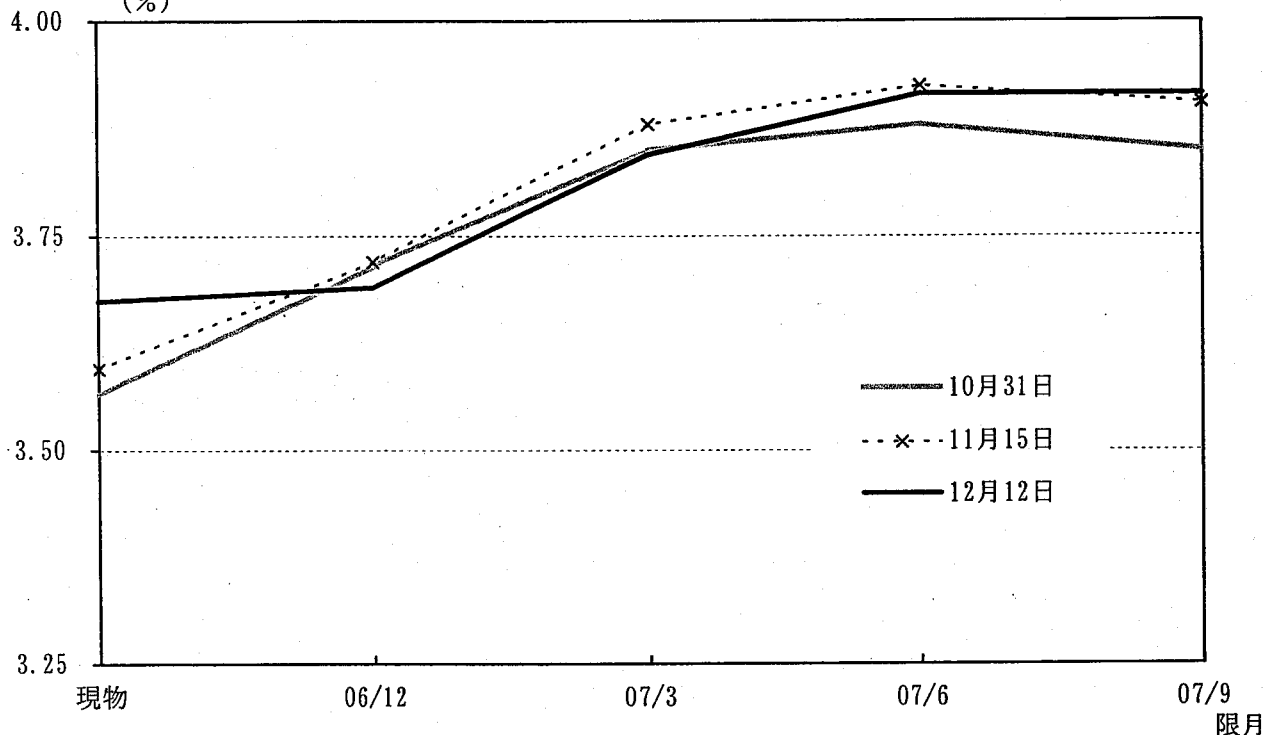
(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月12日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

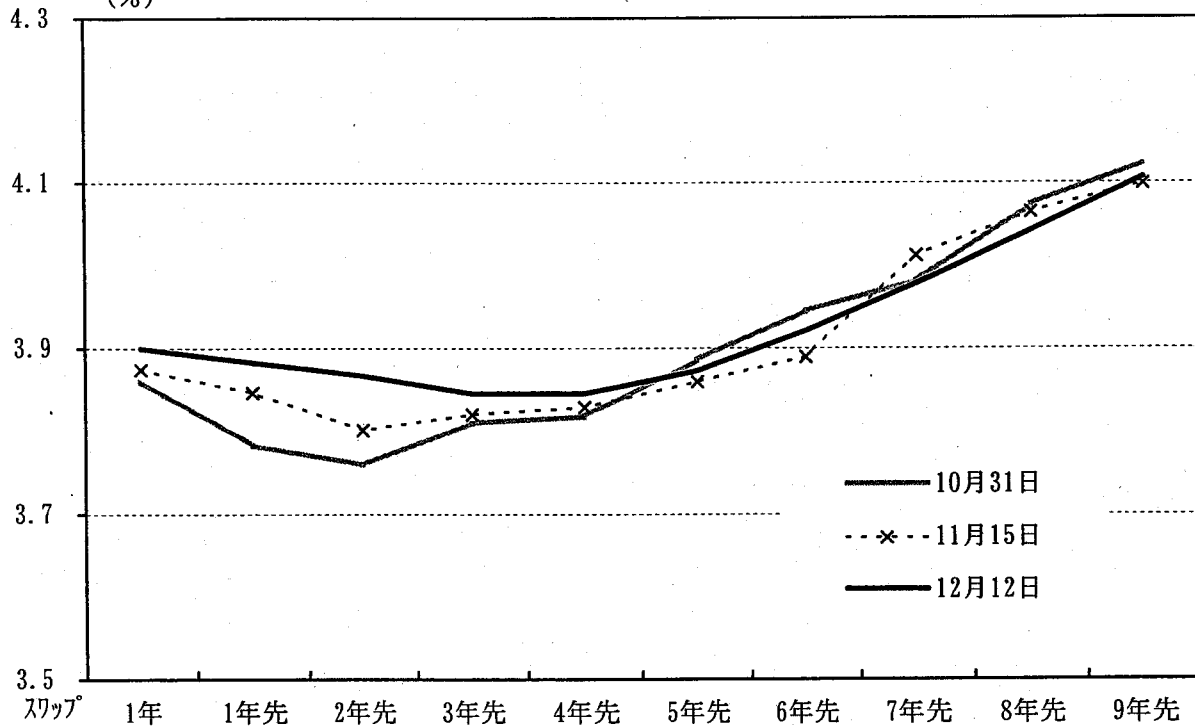
(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

(%)



(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

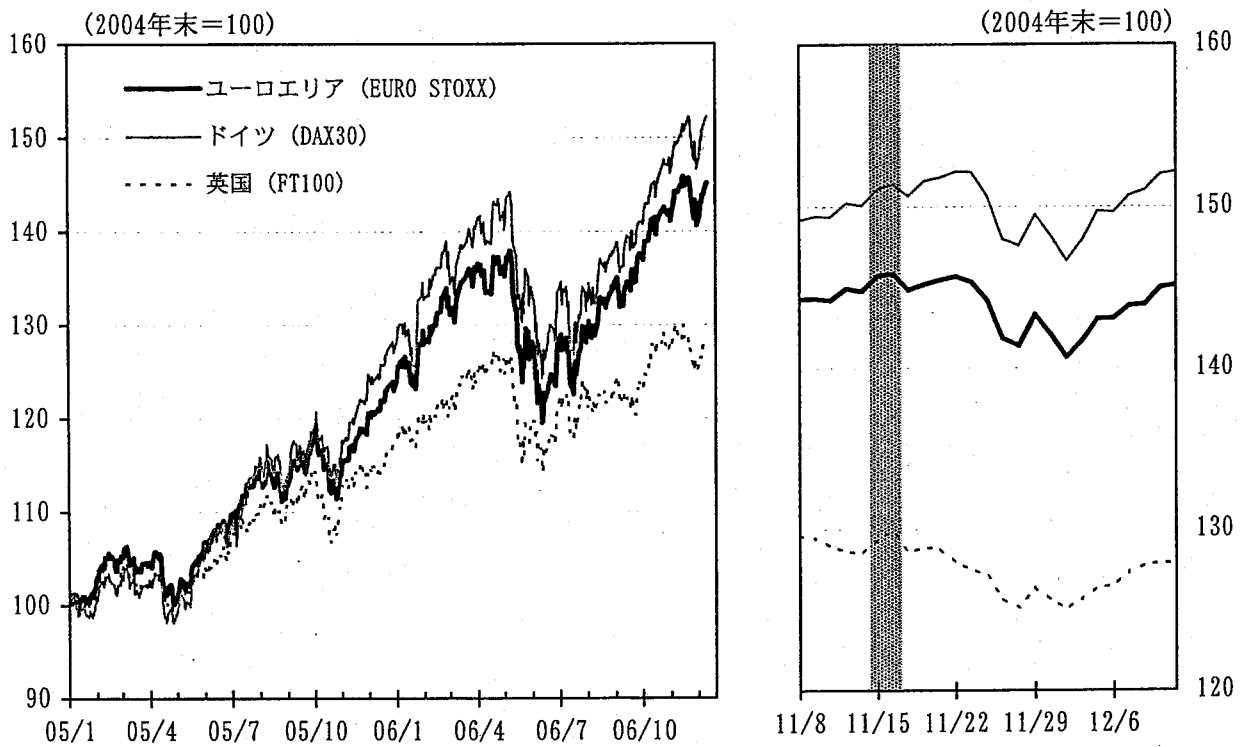
(%)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

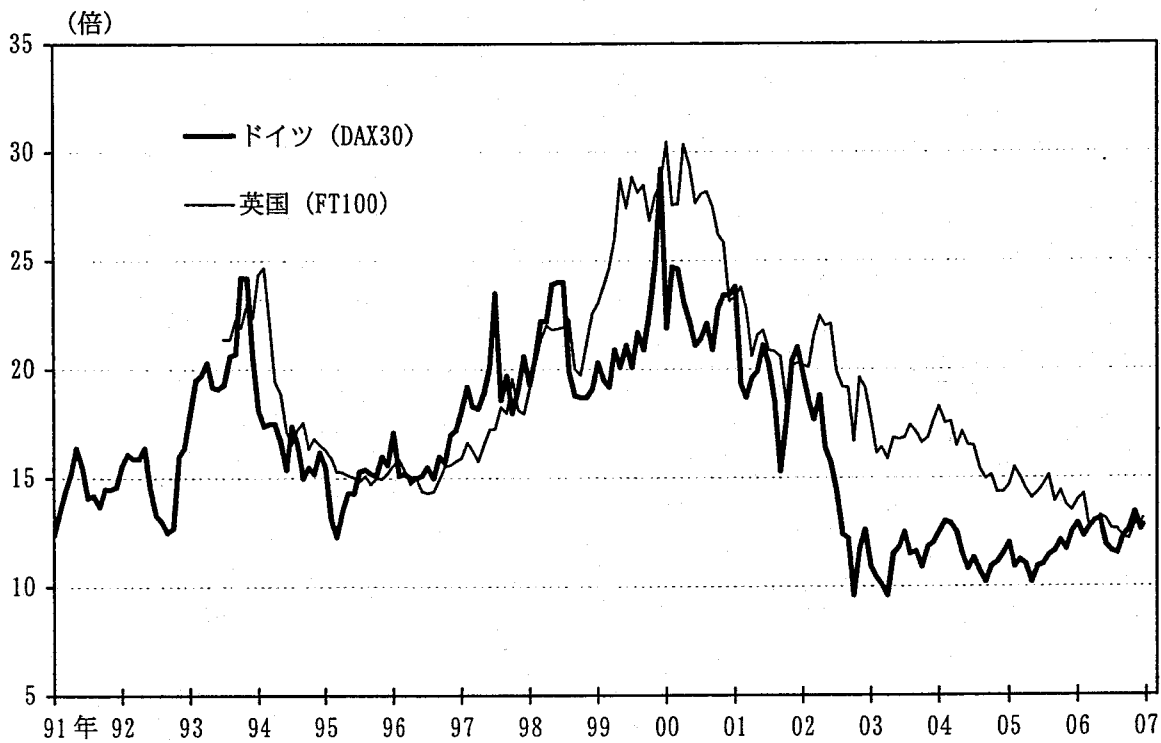
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



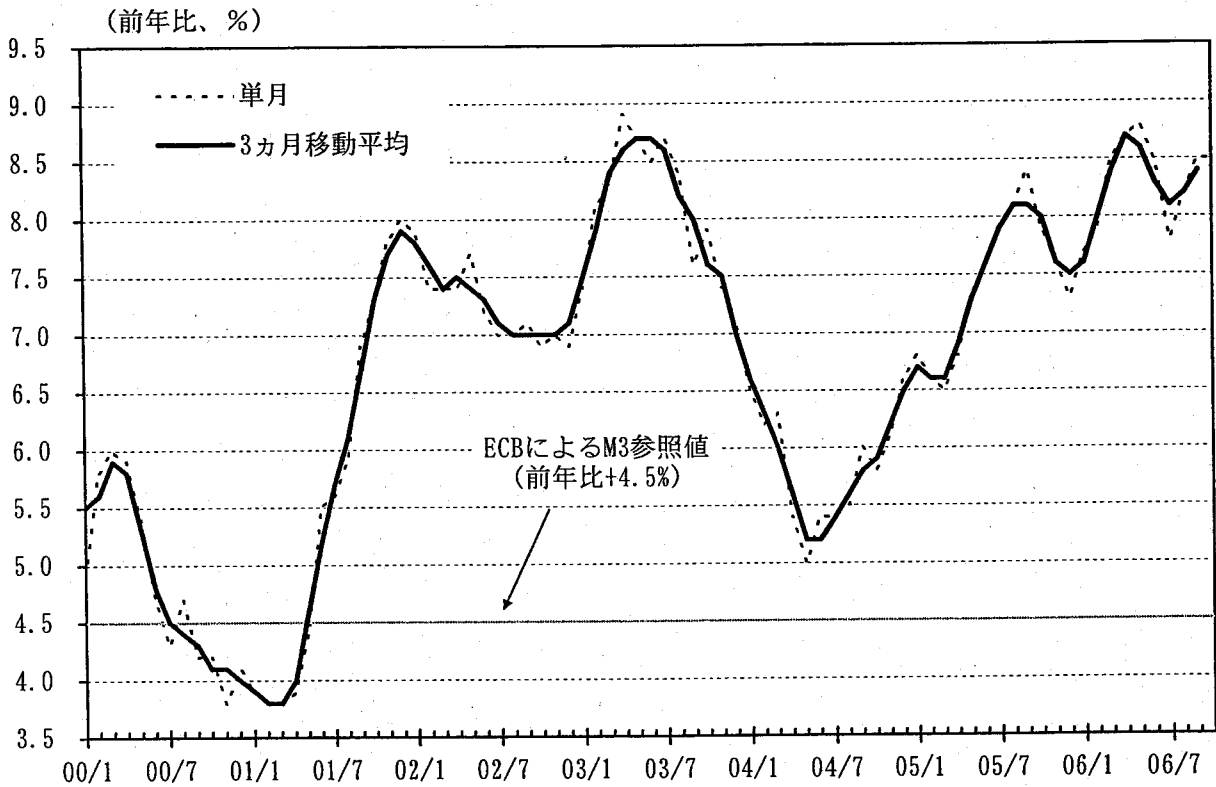
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

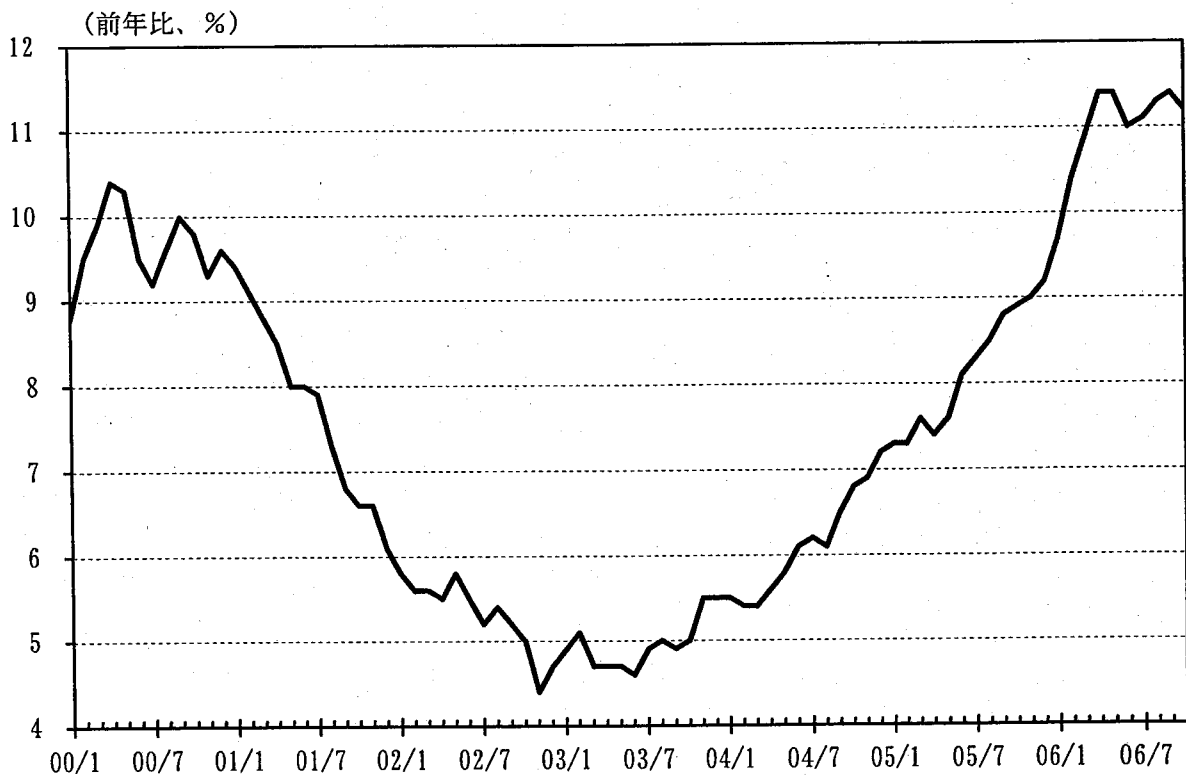
いずれも直近は12月12日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

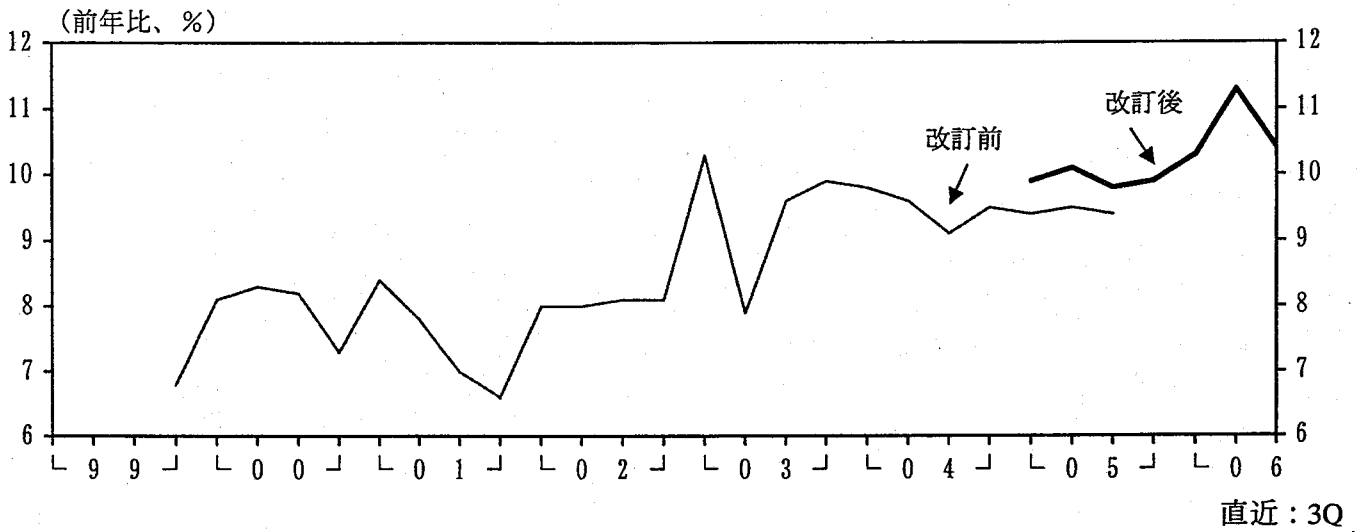


(出所) ECB

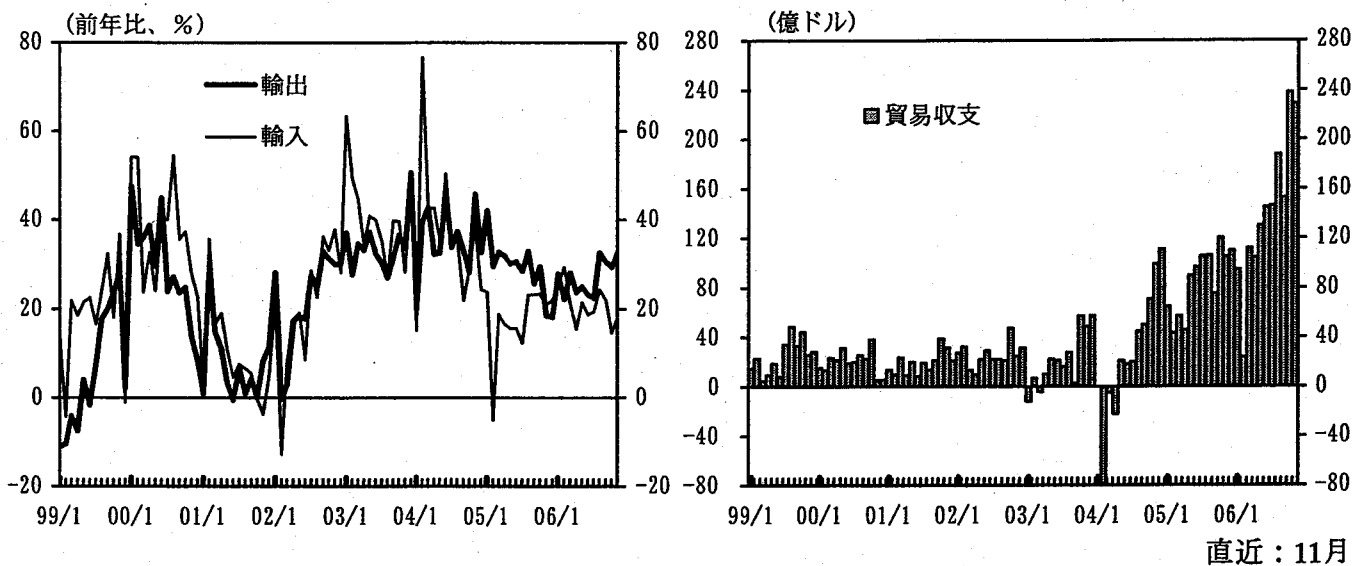
いずれも直近は10月

東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

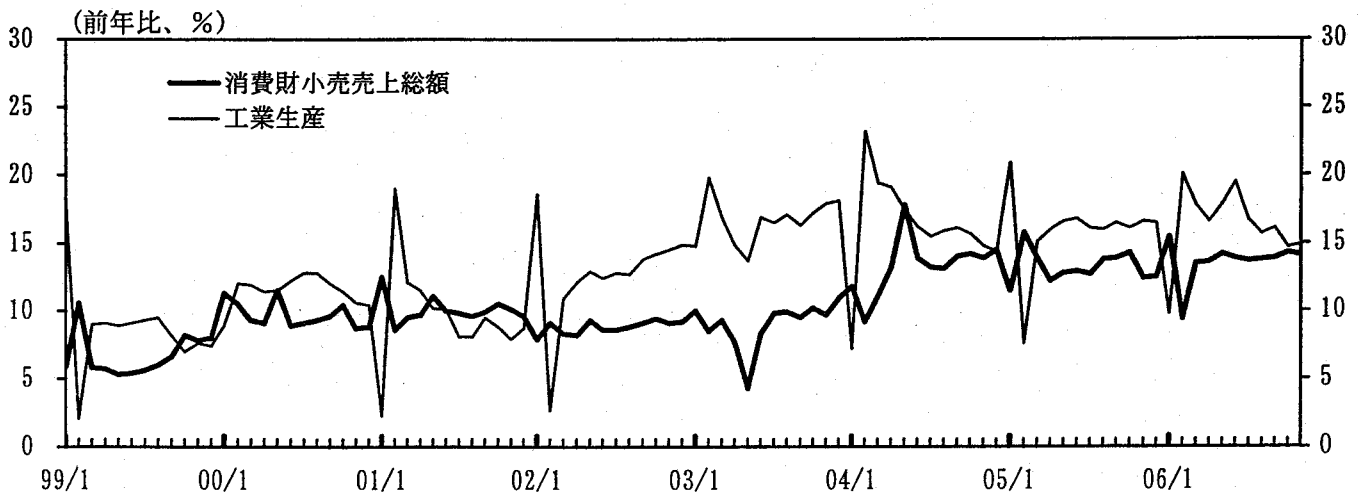
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費

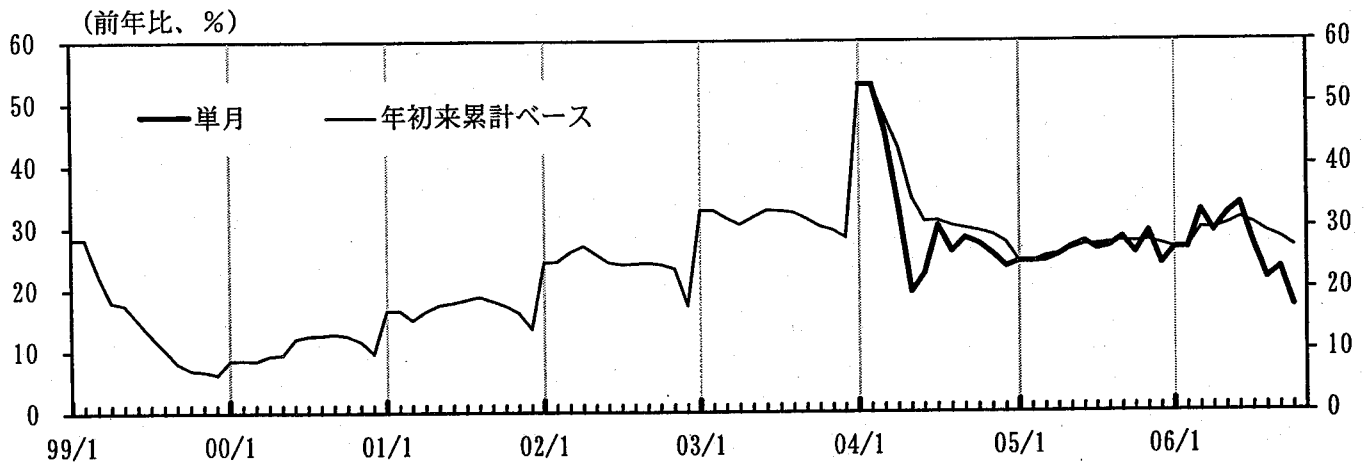


(注) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

中国 (2)

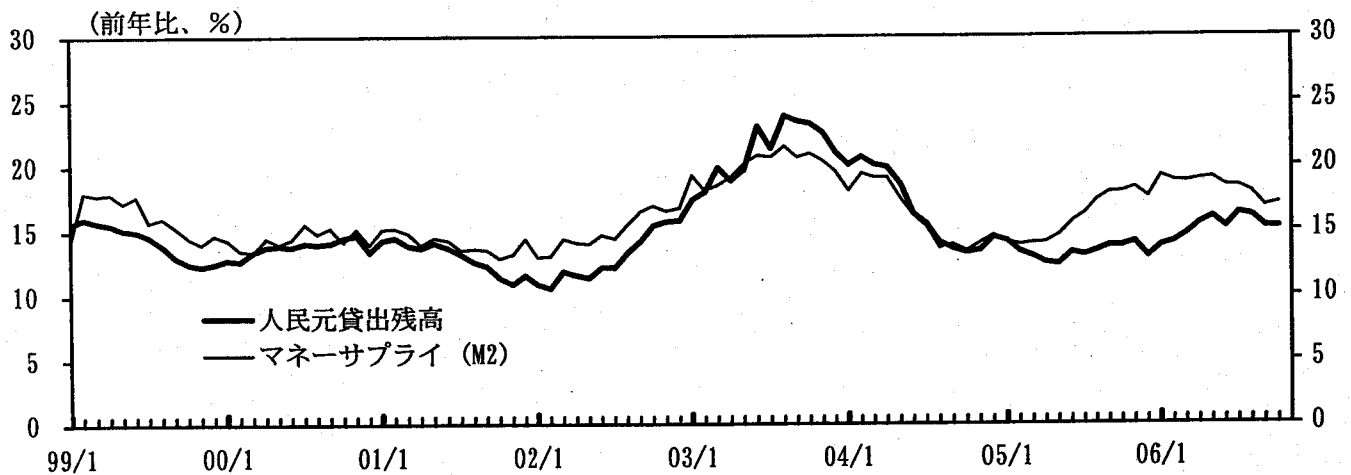
(1) 固定資産投資



直近：10月

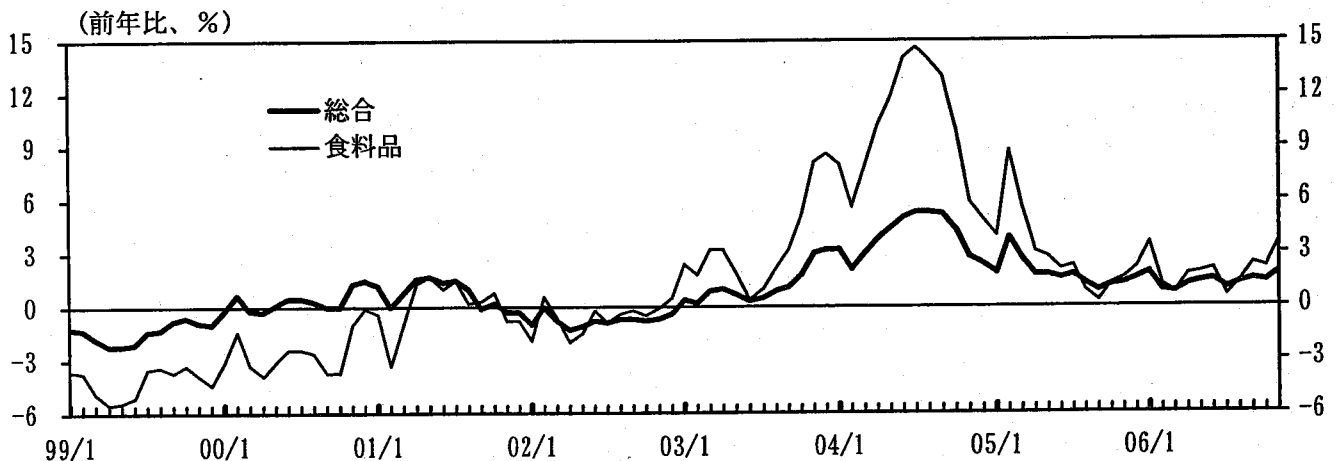
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：10月

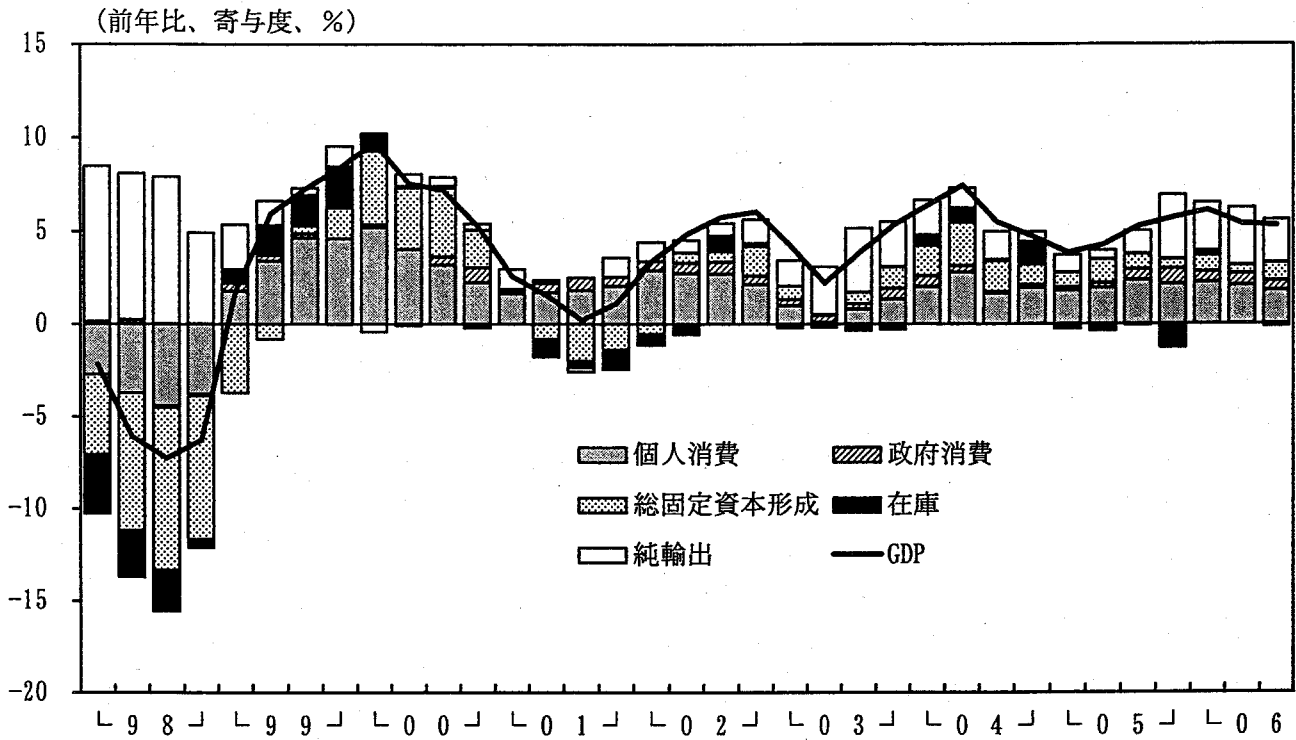
(3) 消費者物価



直近：11月

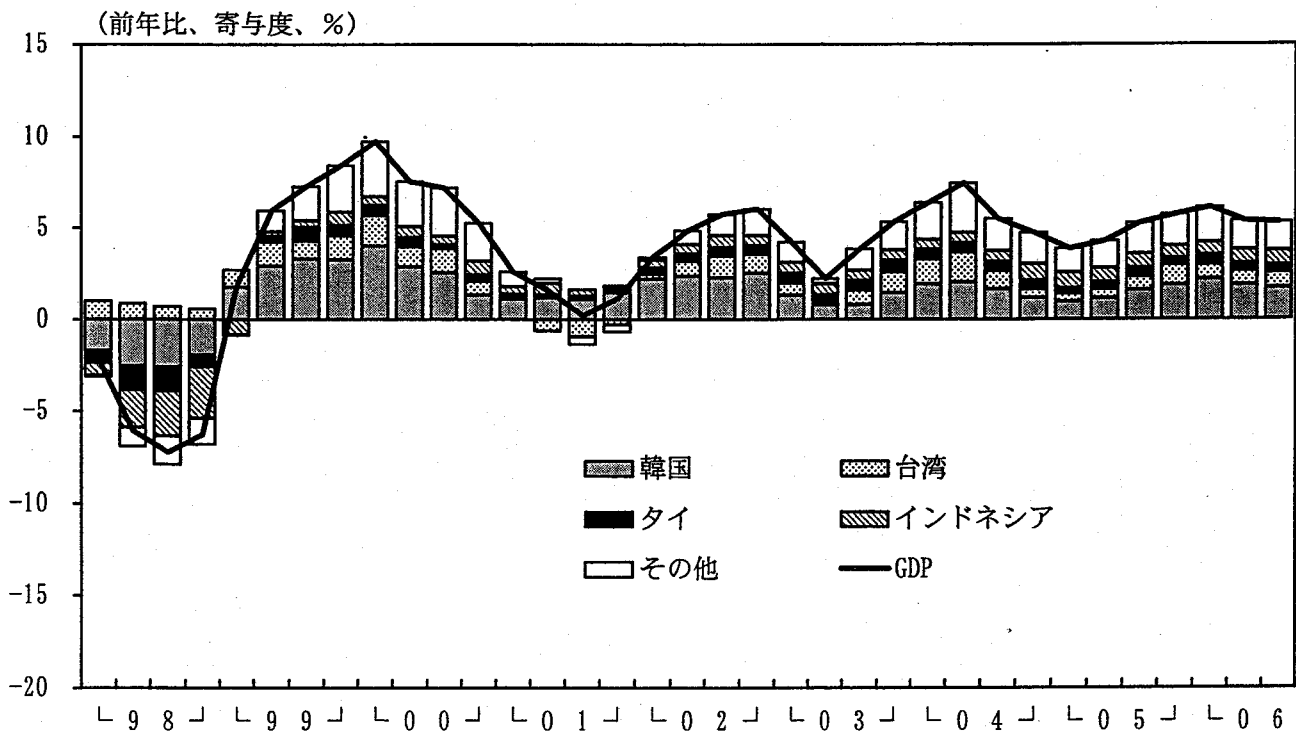
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



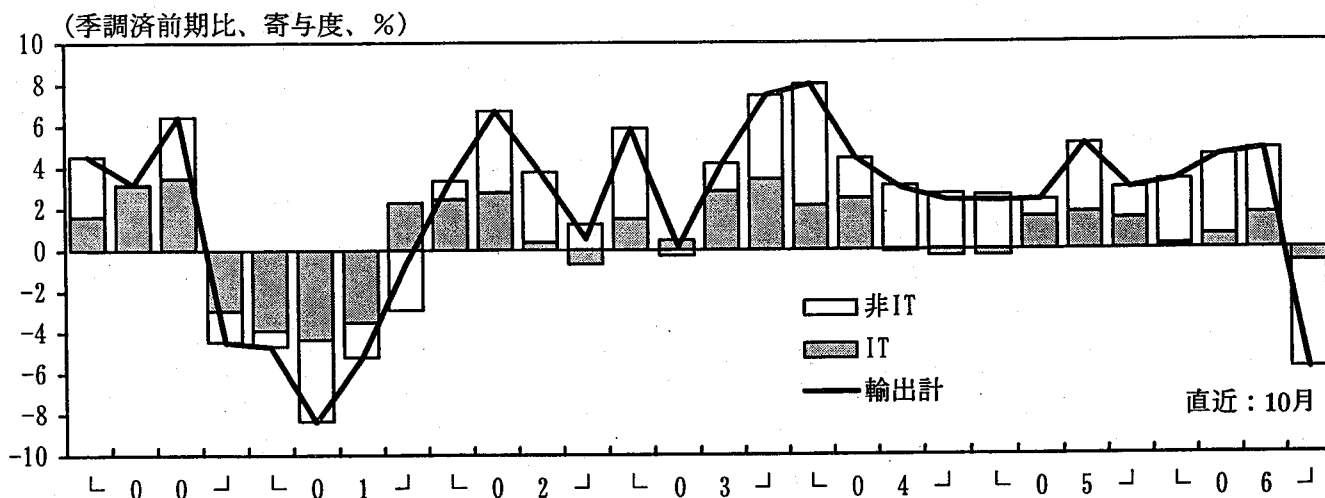
直近: 3Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

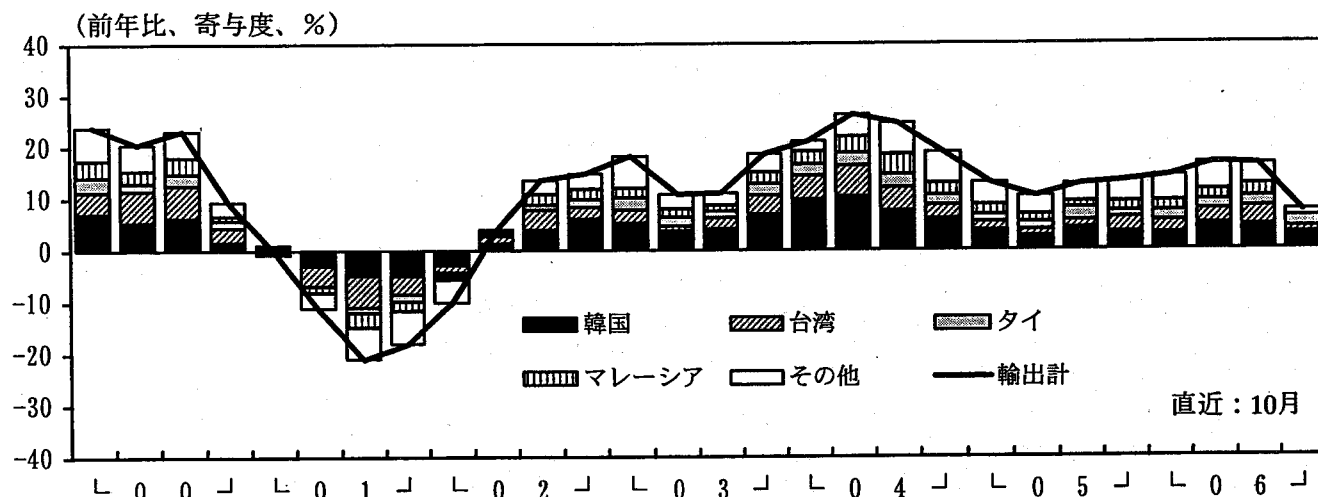
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

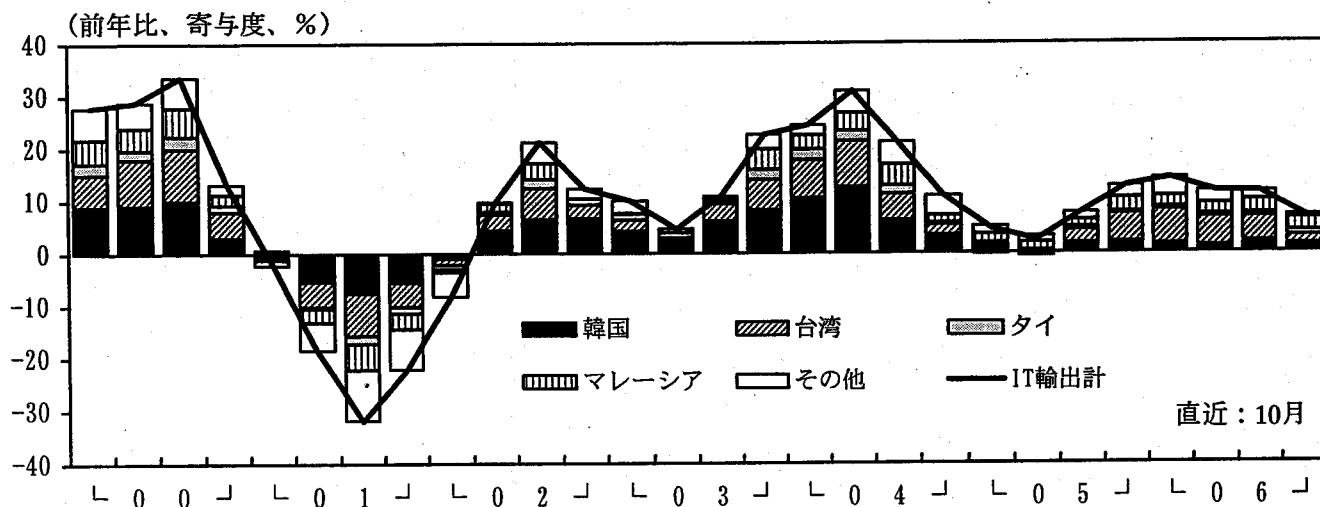
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)



(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)



(3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)



(注1) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

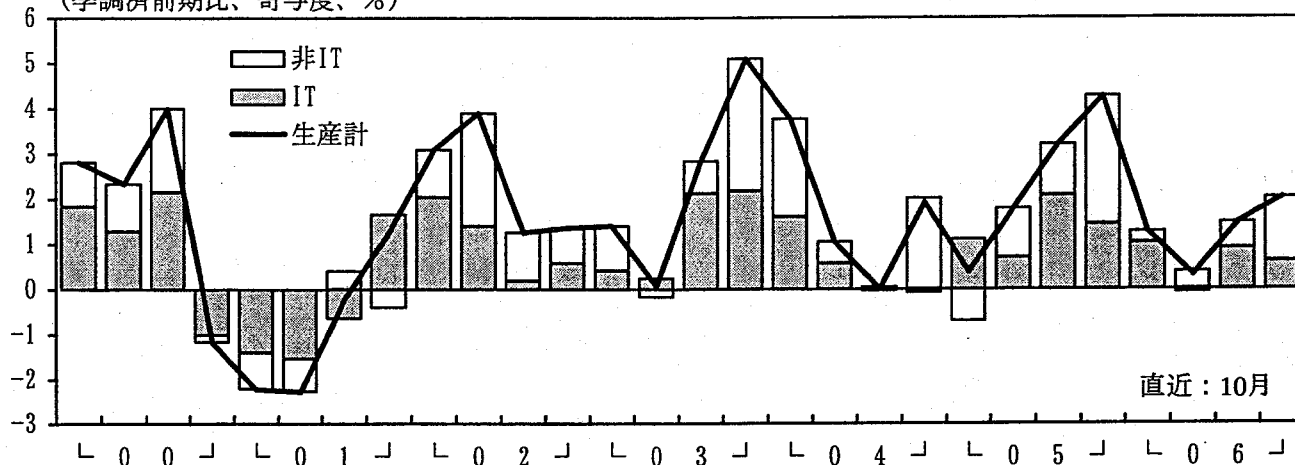
(注2) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注3) 直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

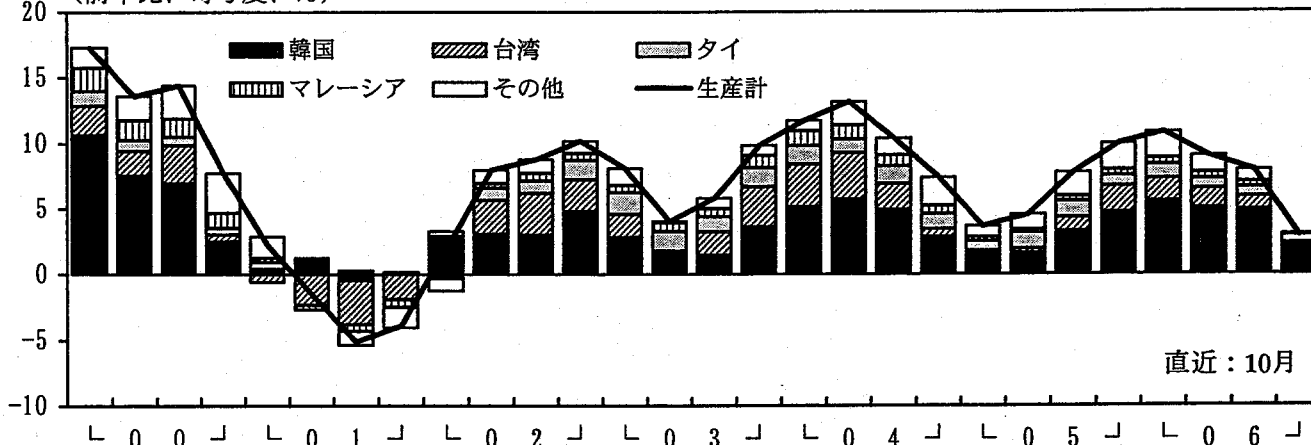
(1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



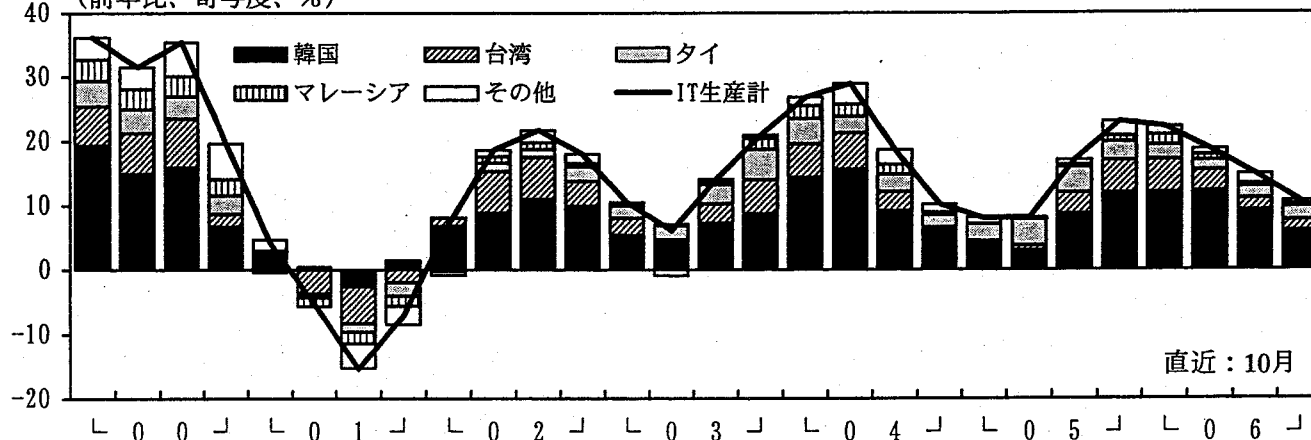
(2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

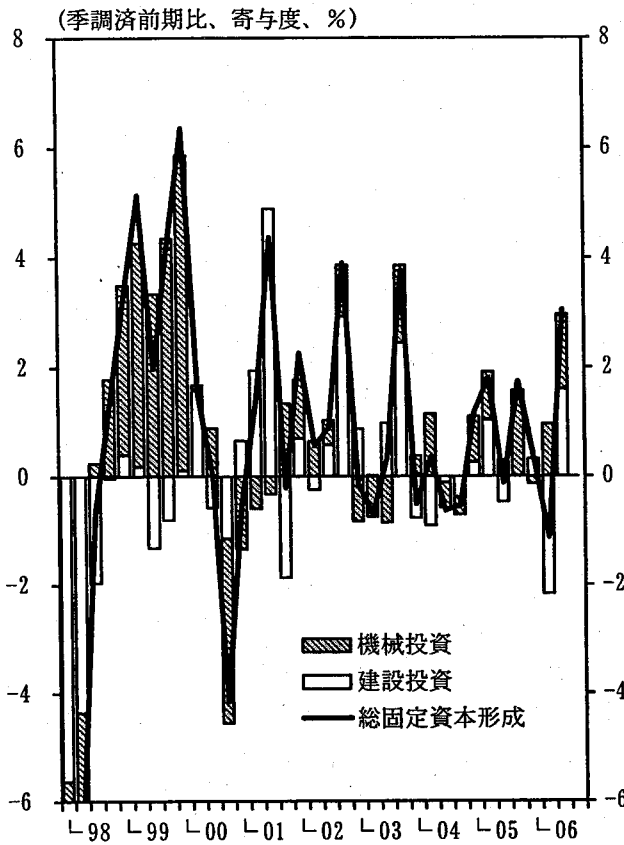
(注2) 全体の前期比は、各国の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国の生産全体の季調済前期比に、それぞれの国の生産指数のIT関連品目のウェイトを乗じて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

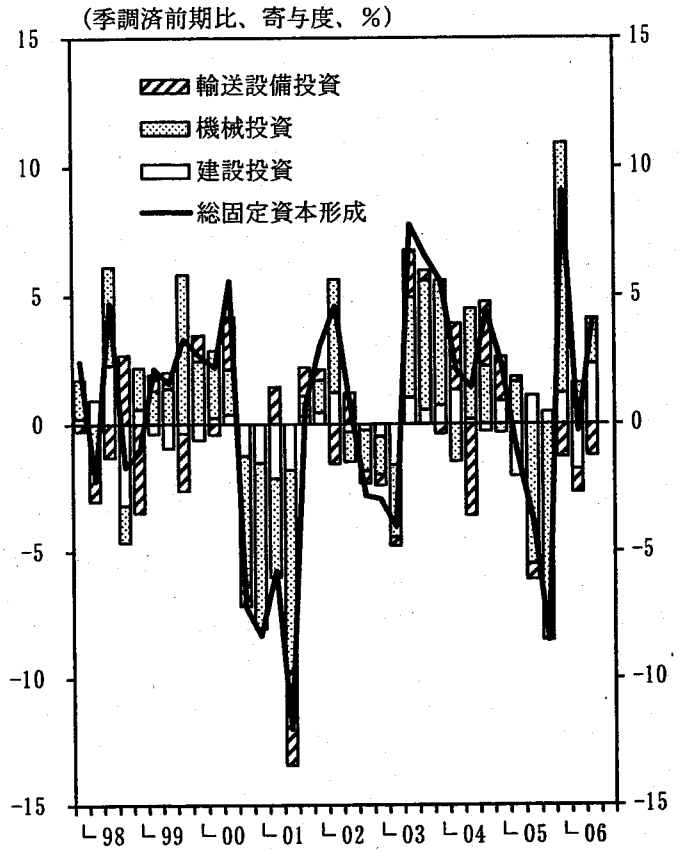
(注3) 直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

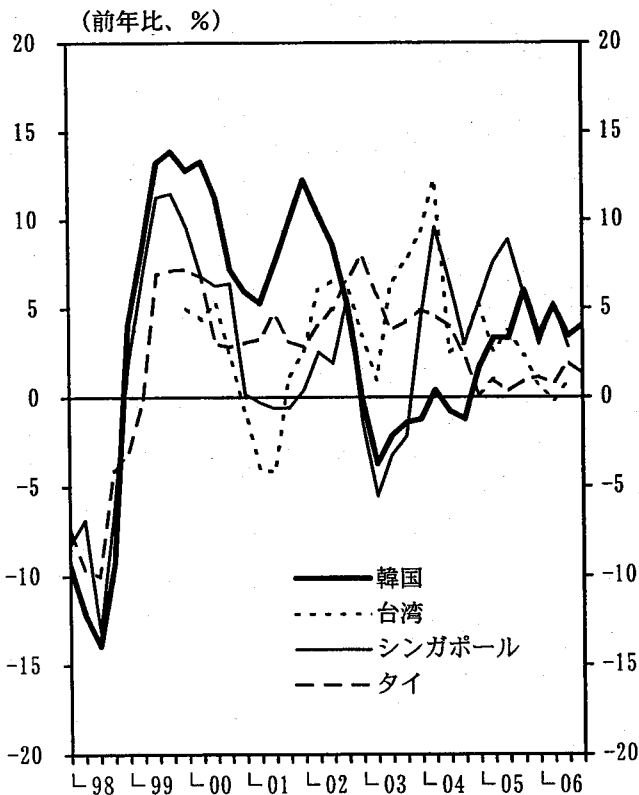
(1) 韓国の総固定資本形成



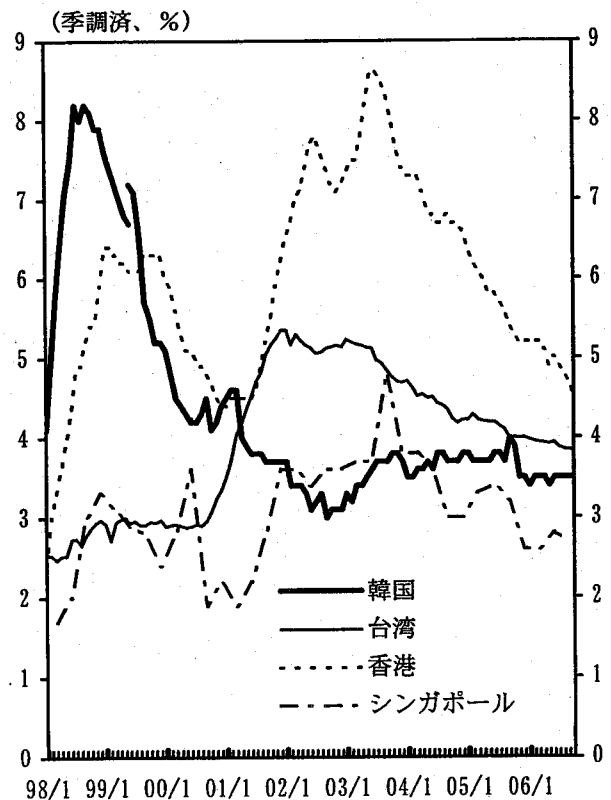
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



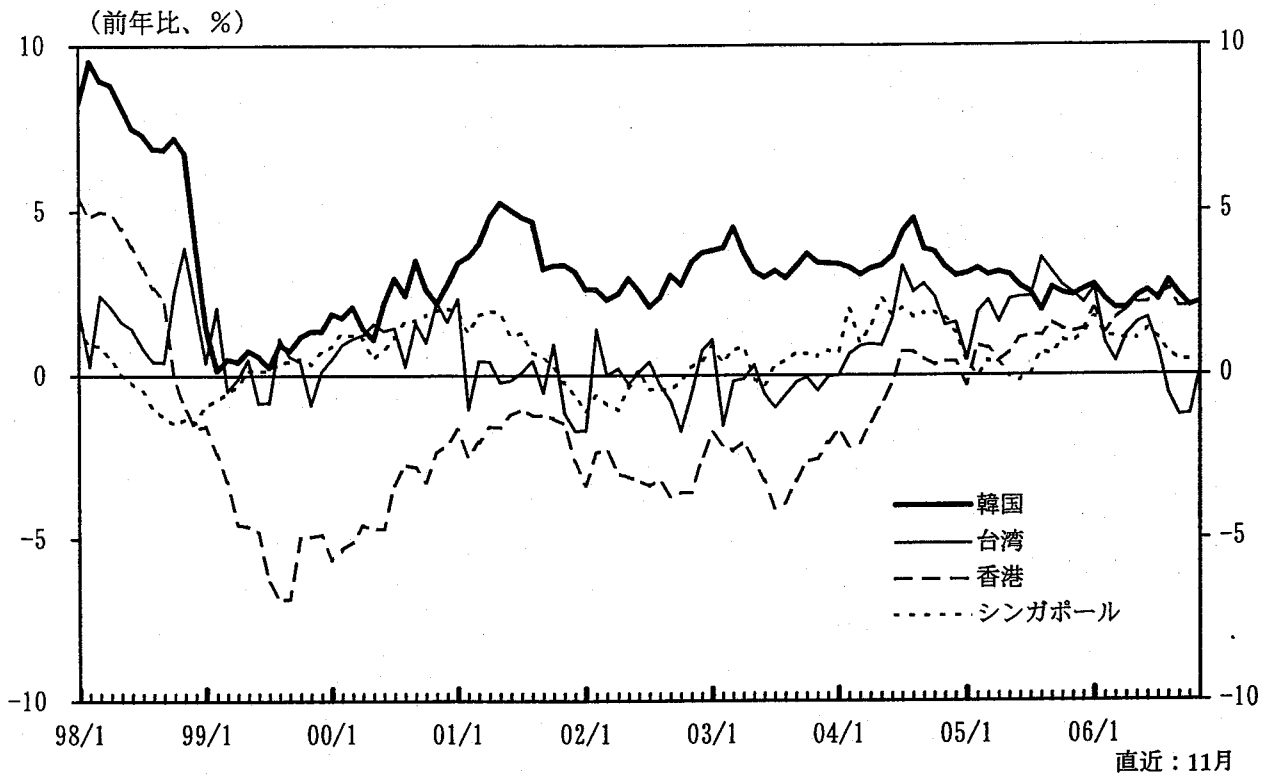
(注) 直近は、韓国・タイは10月、その他は9月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

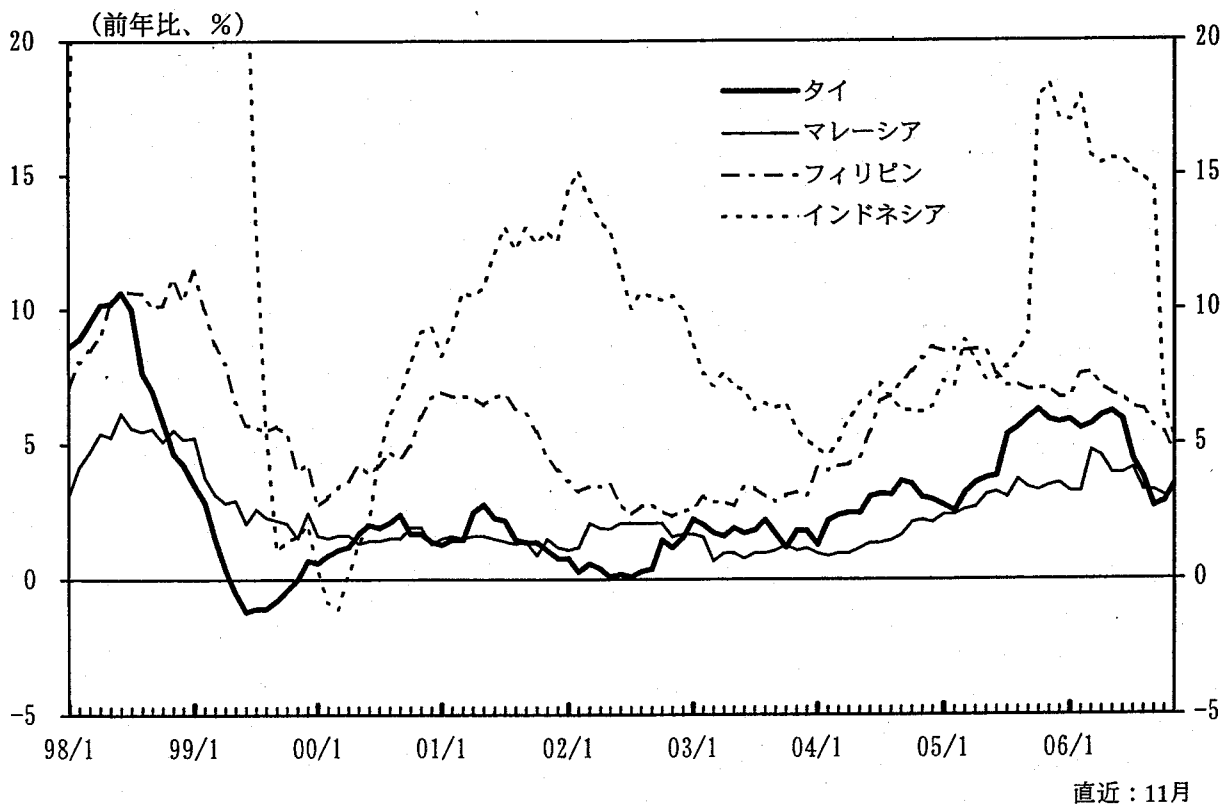
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

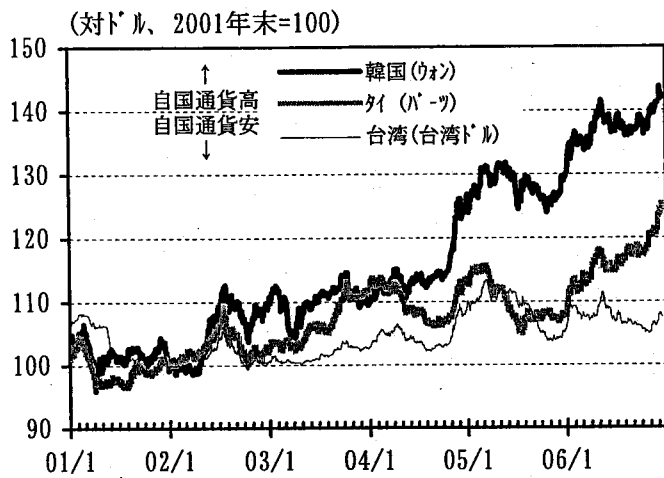


(2) ASEAN

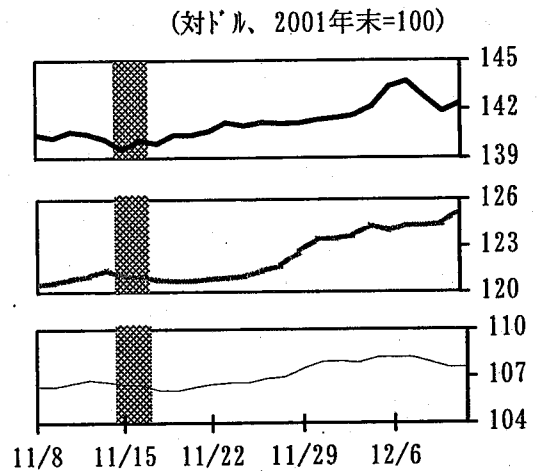


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



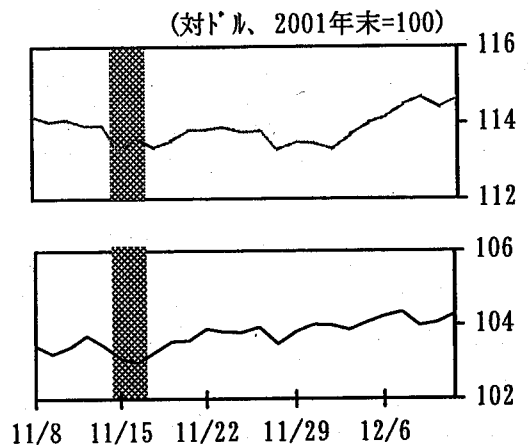
<最近の動き>



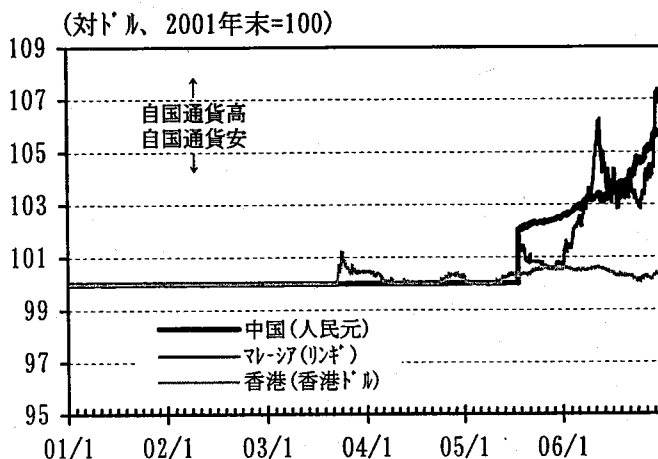
(2) インドネシア、フィリピン



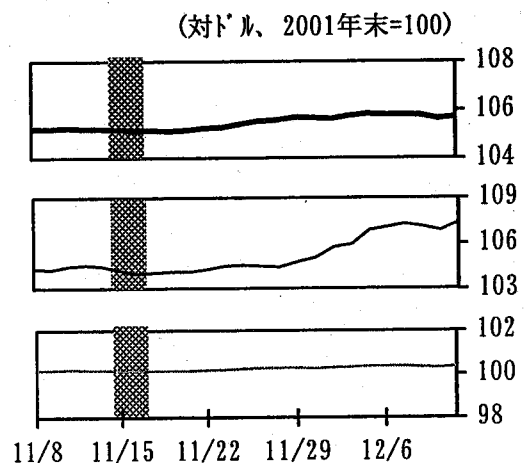
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

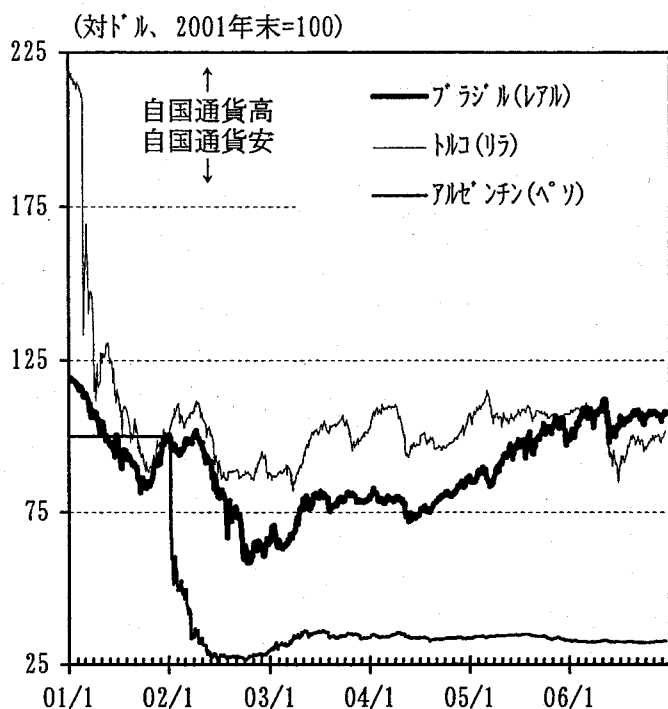


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

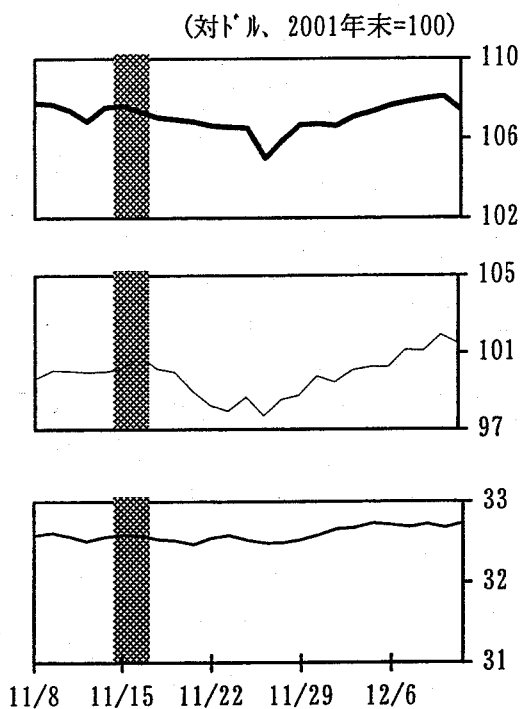
いずれも直近は12月12日

通貨

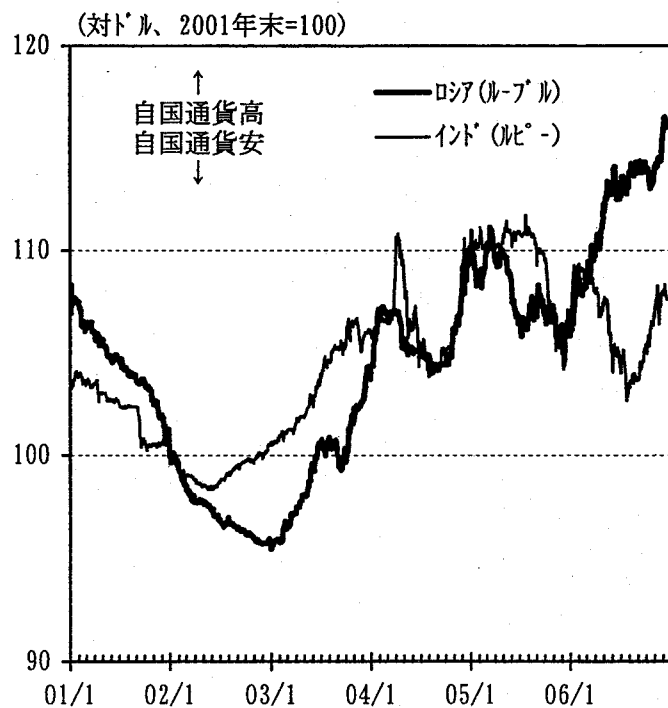
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



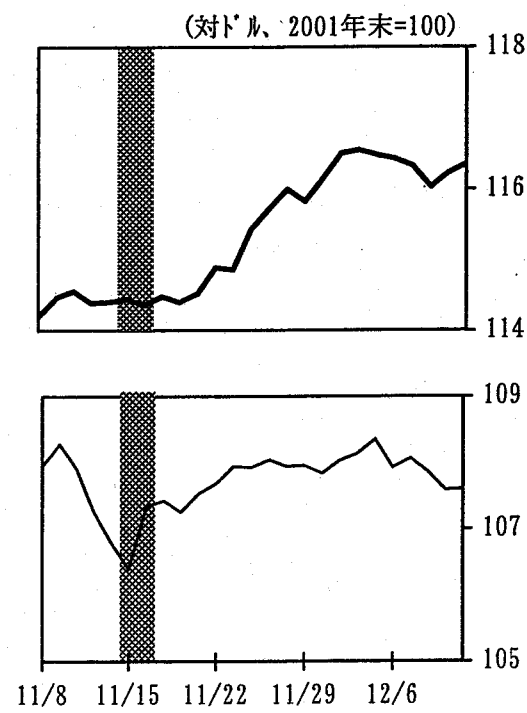
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



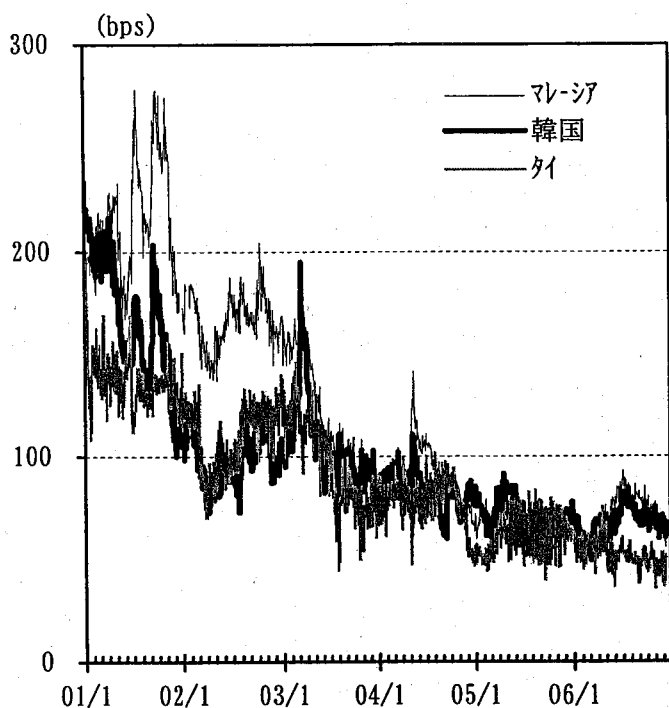
<最近の動き>



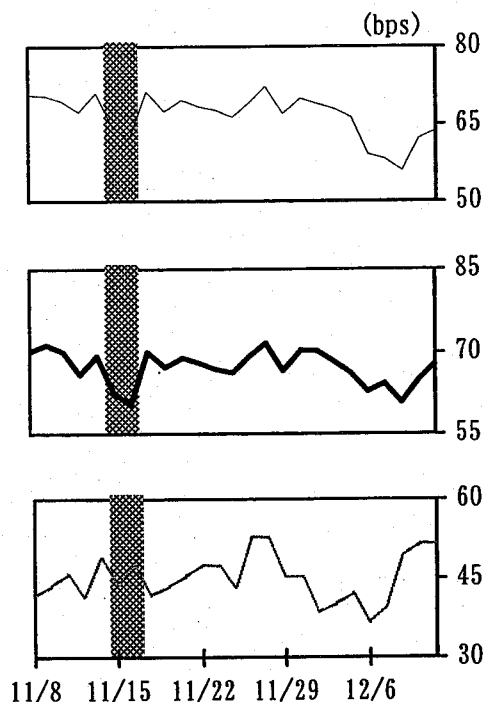
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

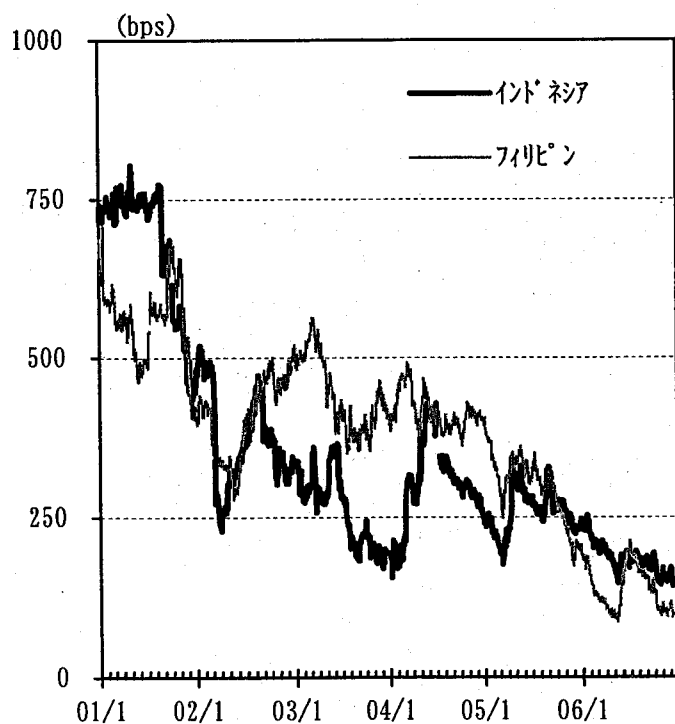
(1) 韓国、タイ、マレーシア



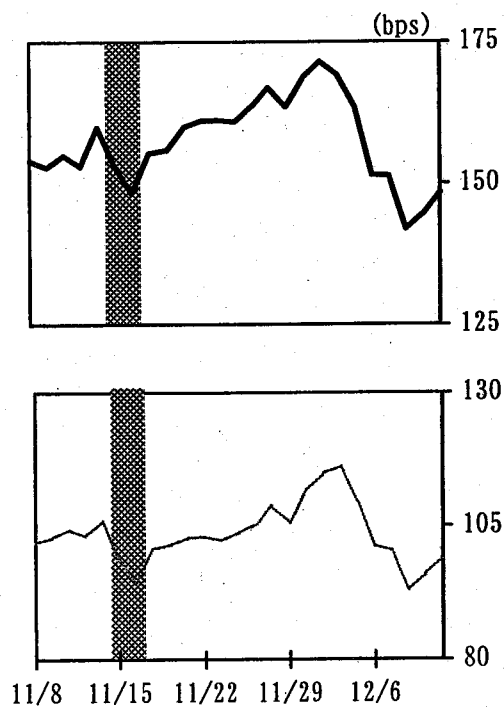
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



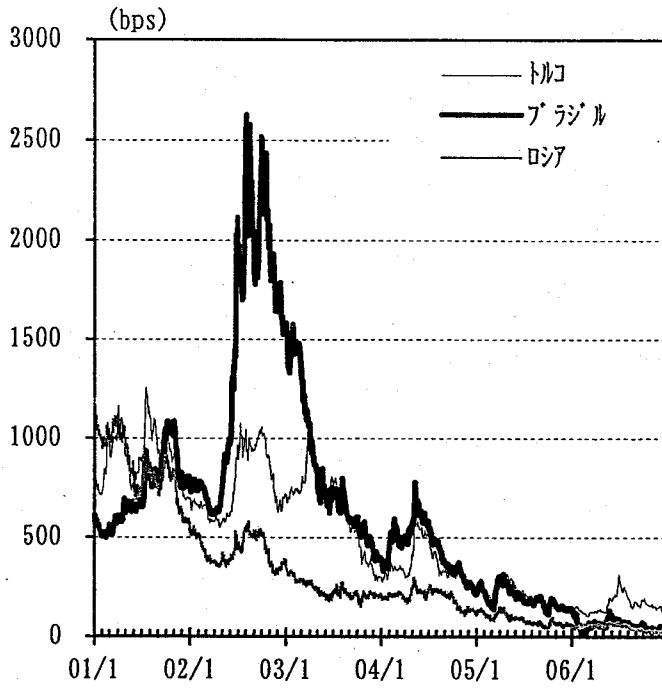
(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

(注2)2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

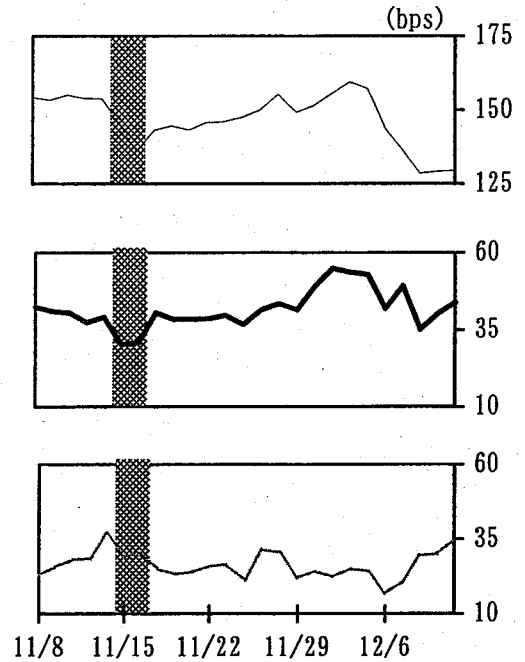
いずれも直近は12月12日

対米国債スプレッド

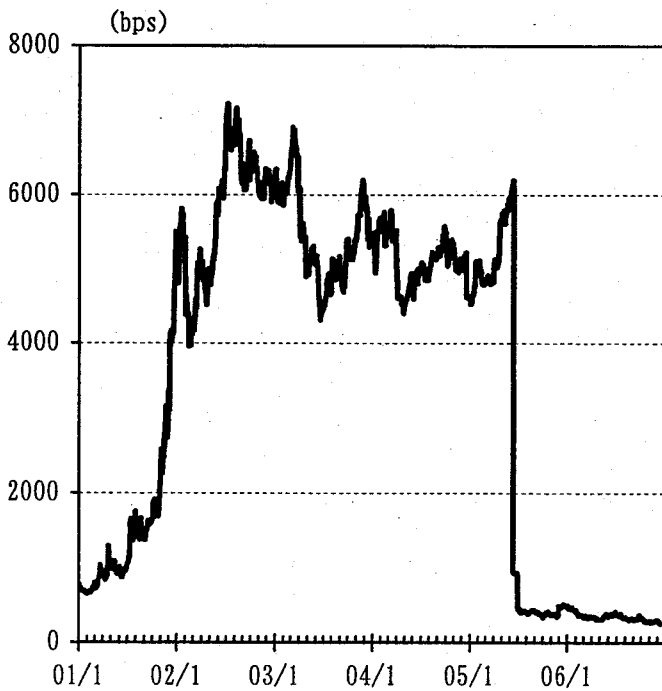
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



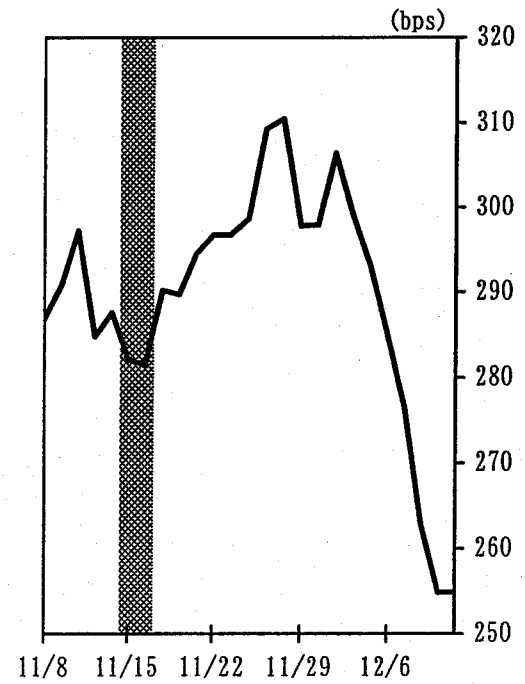
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



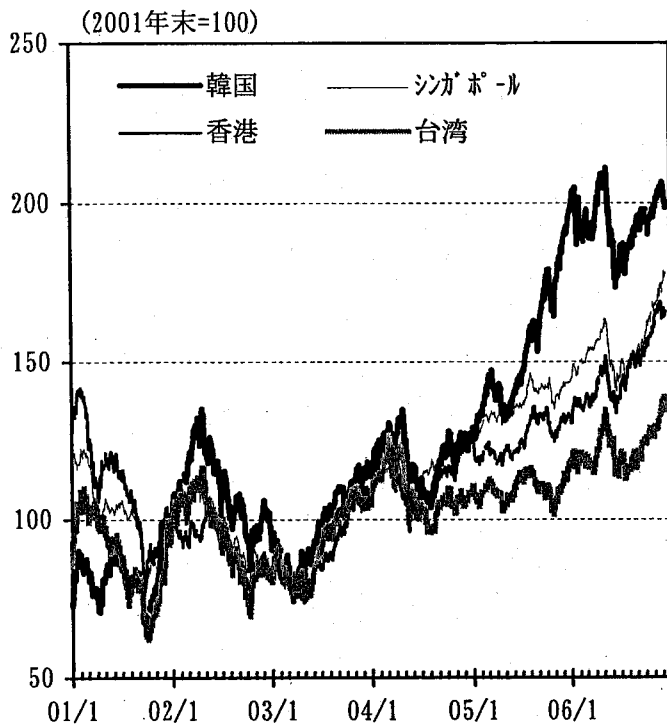
<最近の動き>



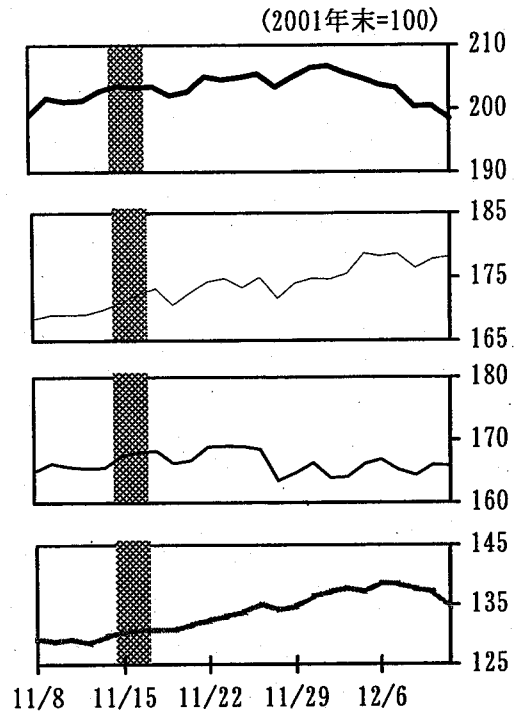
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。 いずれも直近は12月12日

株価

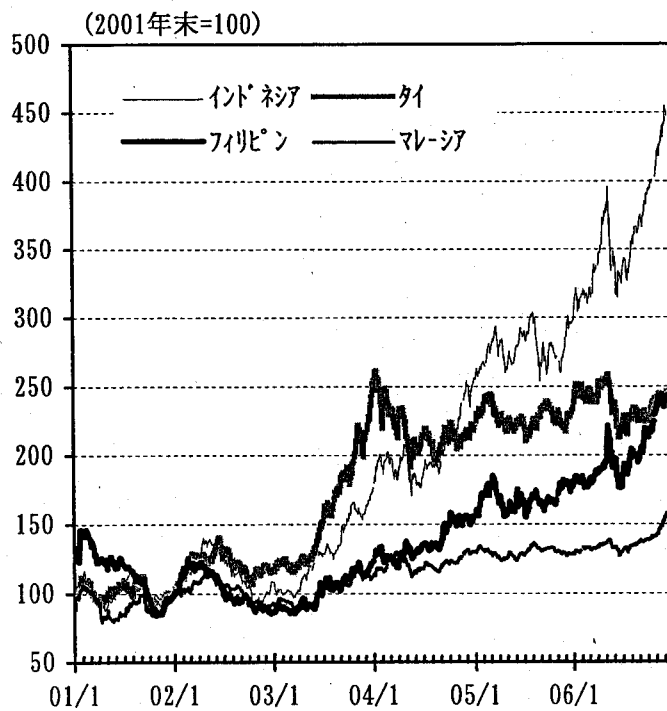
(1) NIEs



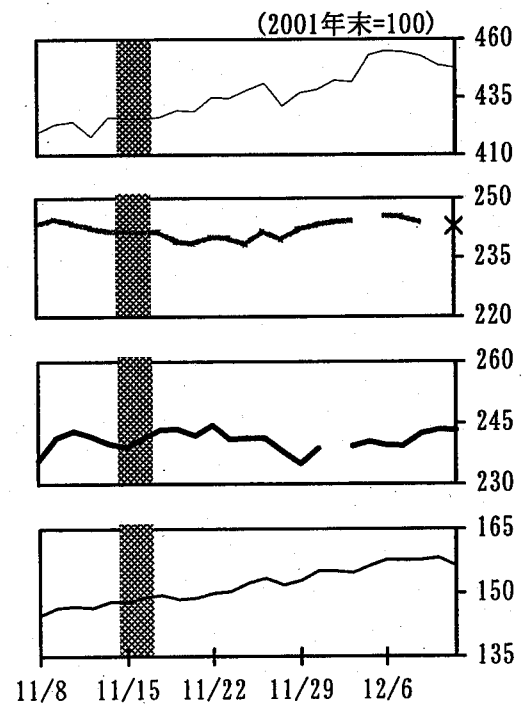
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

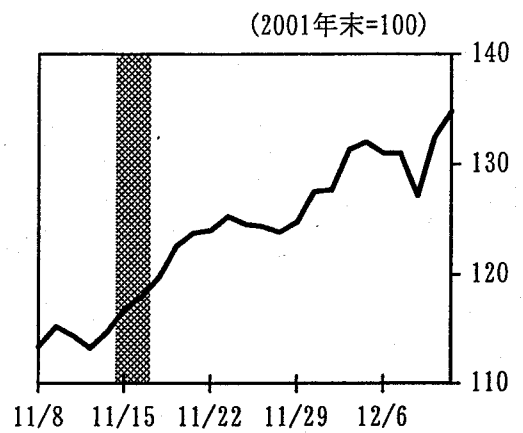
いずれも直近は12月12日
(休場: タイ12/5、11、フィリピン12/1)

株価

(3) 中国(上海総合)



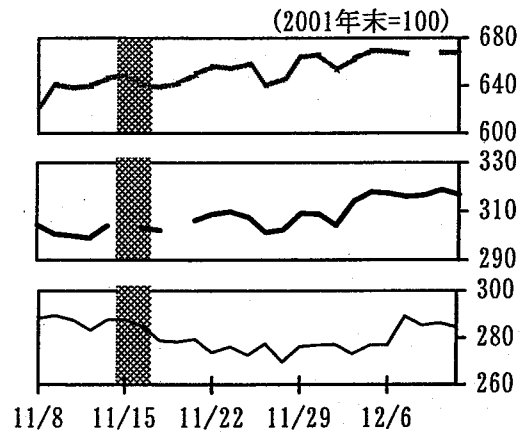
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



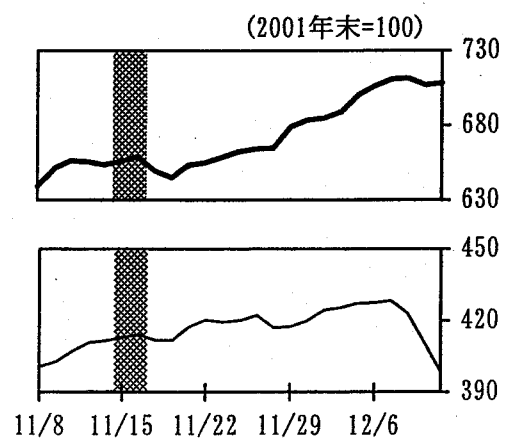
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

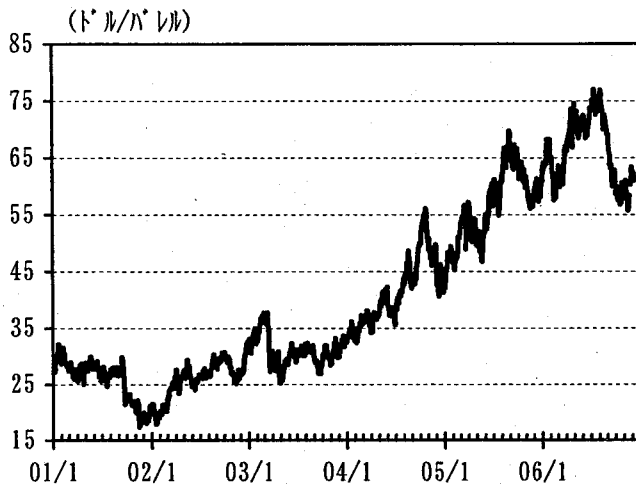


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

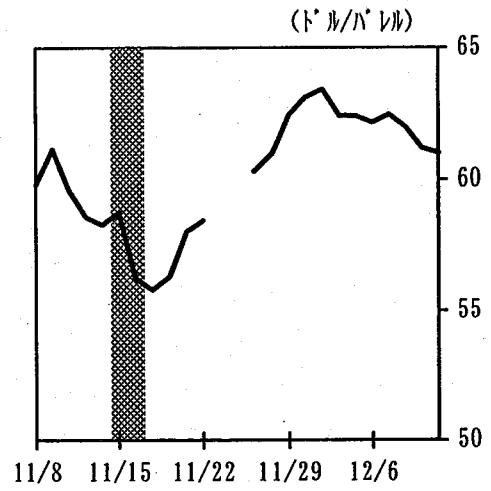
いずれも直近は12月12日
(休場: ブラジル11/15、20、アルゼンチン12/8)

商品

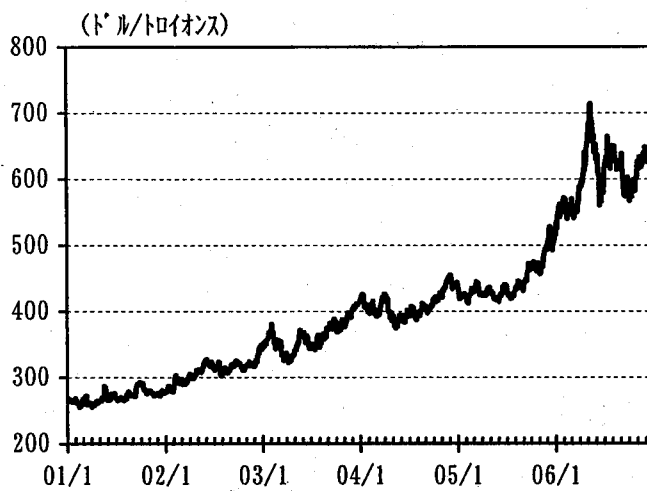
(1) 原油 (WTI)



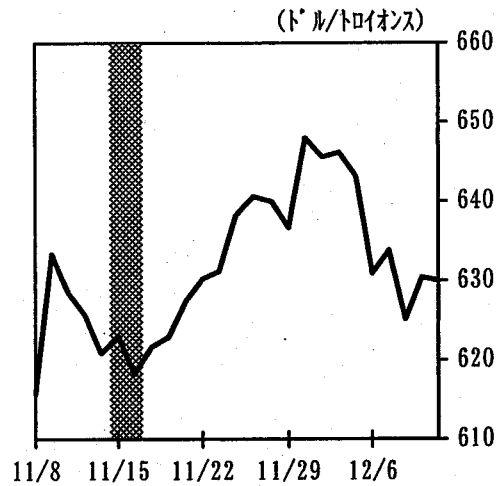
<最近の動き>



(2) 金



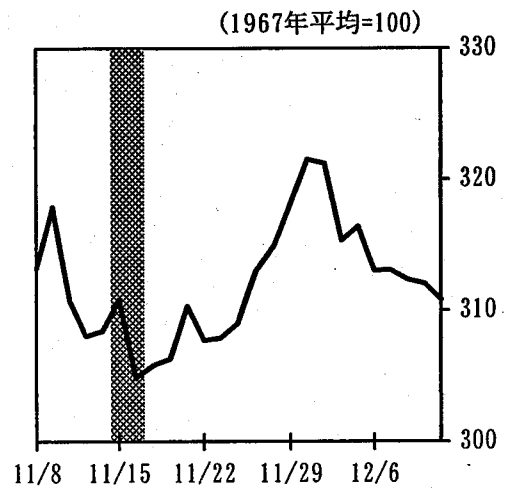
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は12月12日
(休場: 原油11/23-24)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点*		9月時点	12月時点*
米 国	3.2	3.4	3.5	3.3	2.9	2.7	2.4
E U	1.7	2.8	2.6	2.7	2.4	2.1	2.2
ユーロエリア	1.5	2.4	2.5	2.6	2.0	1.8	1.9
ドイツ	1.1	2.0	2.2	2.3	1.3	1.2	1.3
フランス	1.2	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0
英 国	1.9	2.7	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4
NIEs	4.6	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5	4.4
ASEAN	5.2	5.0	5.1	5.2	5.6	5.2	5.3
中 国	10.2	10.0	10.4	10.5	10.0	9.1	9.3
日 本	1.9	2.7	2.8	2.7	2.1	2.2	2.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点*		9月時点	12月時点*
米 国	3.4	3.6	3.6	3.3	2.9	2.7	2.1
E U	2.2	2.3	2.2	2.1	2.4	2.2	2.1
ユーロエリア	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.2	2.1
ドイツ	1.9	2.0	1.8	1.7	2.6	2.4	2.2
フランス	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.7	1.6
英 国	2.1	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2
NIEs	2.2	2.2	2.2	2.0	2.2	2.5	2.3
ASEAN	7.2	8.6	8.5	8.4	4.5	5.0	4.7
中 国	1.8	1.5	1.7	1.5	2.2	2.3	2.1
日 本	▲0.3	0.3	0.4	0.2	0.7	0.6	0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

*米国以外は11月時点。

2006.12.18
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の雇用者数・鉱工業生産	7
(図表5)	NIEs、ASEAN諸国・地域の通貨・株価	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	2.6	<11/29改訂> 2.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	▲0.4	0.9	1.2	0.8	<11/30公表> 0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.6	0.7	0.5	0.2	<11/30公表> 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.4	▲1.3	▲0.6	▲0.7	<11/30公表> ▲0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.8	0.9	0.1	▲0.6	▲0.1	<12/13公表> 1.0 6.0
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,682	1,711	1,660	1,713	1,667	<12/13改訂> 1,654
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	106.6	104.4	104.0	105.9	105.1	<11/28公表> 102.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,873	1,720	1,486	1,740	<11/17公表> 1,486	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	0.9	3.5	▲2.6	3.1	<12/5改訂> ▲4.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲643.7	▲667.7	▲588.7	▲642.6	<11/12公表> ▲588.7	
11. ISM 製造業指数	55.5	55.2	54.0	50.4	52.9	51.2	<12/1公表> 49.5
非製造業指数	60.1	60.0	54.9	58.0	52.9	57.1	<12/5公表> 58.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.6	1.0	▲0.1	▲0.4	0.0	<12/15公表> 0.2 3.8
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.6	80.9	80.3	80.8	80.3	<12/15公表> 80.3
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.4	4.6	4.4	<12/8公表> 4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	115 98	185 144	106 83	203 147	79 51	<12/8公表> 132 114
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.1	0.1	▲2.5	▲1.3	▲1.6	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	4.5	2.9	▲1.6	0.9	▲1.6	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.9	0.7	0.4	0.2	<11/16公表> 0.1	<12/15公表> 0.0
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	1.2	<12/5改訂> 0.2			<11/16公表> 2.7	<12/15公表> 2.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	1.5	4.0	<11/30改訂> 2.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.1	4.4	<11/23改訂> 2.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.2	4.8	<11/21改訂> ▲0.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.0	0.9	4.6	3.9	3.3	4.0	3.6	<12/8公表> 3.3	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.6	▲0.1	0.7	▲1.0	<12/5公表> 0.3	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.6	1.8	1.1	2.5	1.1	1.1	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,123	1,149	1,125	1,145	1,126	1,146	1,131	<12/15公表> 1,159
(前年比、%)	1.1	1.6	2.4	▲1.9	2.0	▲1.2	0.8	▲0.3	4.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲10	▲8	▲8	▲9	▲8	▲8	<11/30公表> ▲7
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.6	7.4	▲3.4	5.0	2.4	<12/6公表> ▲6.5	
(前年比、%)	4.2	2.5	5.5	11.6	6.2	12.7	13.7	6.2	
7. 輸出 <前期比、%>			2.0	2.1		4.0	<12/17公表> 2.0		
(前年比、%)	8.9	7.7	9.2	8.0		7.4	9.5		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.5	3.5	▲2.7	4.2	▲6.8	<12/6公表> 0.6	
(前年比、%)	8.3	8.8	14.9	12.3	5.9	19.9	7.5	5.9	
9. 輸入 <前期比、%>			2.1	3.7		1.9	<11/17公表> ▲0.1		
(前年比、%)	9.4	13.1	14.3	10.6		9.6	8.9		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.2	0.8	▲0.3	1.6	▲1.1	<12/15公表> ▲0.1	
(前年比、%)	2.0	1.2	4.1	3.9	3.6	5.5	3.3	3.6	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	57.1	56.9	56.8	56.6	56.6	57.0	<12/1公表> 56.6
12. 失業率 (%)	8.8	8.6	7.8	7.8	7.7	7.8	7.8	<12/1公表> 7.7	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.6	0.9	▲0.3	0.1	▲0.5	<12/1公表> 0.0	
(前年比、%)	2.3	4.1	5.8	5.4	4.0	5.7	4.6	4.0	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.1	0.1	▲0.1	0.0	<12/15公表> 0.3
(前年比、%)	2.1	2.2	2.5	2.1	1.7	2.3	1.7	1.6	1.9
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月15日）以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	06/2Q	3Q	4Q	06/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.8	2.7					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.9	2.4	1.1					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.7	0.9	0.5	▲0.5	1.0	0.3
(前年比、%)	6.0	2.0	3.3	3.7	3.6	4.3	3.0	3.9	3.2
3. 輸出 <前期比、%>			5.6	▲16.3	▲2.3	1.3	▲3.2	▲0.6	
(前年比、%)	1.4	10.9	29.5	3.1	▲3.3	5.2	▲1.8	▲3.3	
輸入 <前期比、%>			3.5	▲12.9	▲3.7	1.3	▲3.1	▲2.0	
(前年比、%)	6.3	11.4	30.2	5.7	0.9	6.3	1.1	0.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲687.8	▲209.3	▲205.0	▲189.8	▲69.3	▲67.3	▲63.3	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.8	0.0	0.1	▲0.8	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲0.6	0.4	0.6	0.8	0.7	0.6	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.3	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	2.7
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	4.8	6.9	8.8	6.6	8.2	8.0	9.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月15日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	10.2	11.3 < 13.0 >	10.4 < 10.8 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	18.0	16.2	14.8	16.1	14.7	14.9
3. 消費財小売売上総額	13.3	13.2	13.9	13.8	14.2	13.9	14.3	14.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	31.3	28.2	26.6	28.2	26.8	26.6
当期			32.0	24.0	21.1	23.3	17.1	25.1
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	24.0 < 7.1 >	28.7 < 8.6 >	31.1 < 3.5 >	30.6 < 3.9 >	29.4 ▲ 1.5	32.7 < ▲ 1.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	18.5 < 4.2 >	22.0 < 7.8 >	16.5 ▲ 0.3	21.9 ▲ 0.5	14.7 ▲ 4.2	18.2 < 2.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.3	1.7	1.5	1.4	1.9
8. M2	14.6	17.6	18.4	16.8	16.8	16.8	17.1	16.8
9. 人民元貸出	14.5	13.0	15.2	15.2	14.8	15.2	15.2	14.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2Q	3Q
韓国	3.1	4.7	4.0	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.4 (5.3)	4.4 (4.8)
台湾	3.4	6.1	4.0	6.1 (4.2)	7.9 (6.4)	0.4 (4.9)	4.3 (4.6)	7.3 (5.0)
香港	3.2	8.6	7.3	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	9.1 (8.0)	1.2 (5.5)	14.8 (6.8)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.0 (10.7)	3.9 (8.2)	5.7 (7.2)
タイ	7.1	6.3	4.5	7.8 (5.5)	3.9 (4.3)	4.3 (6.1)	4.5 (5.0)	6.0 (4.7)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.8 (5.6)	7.4 (4.9)	2.8 (4.8)	5.4 (5.1)	6.7 (5.5)
マレーシア	5.5	7.2	5.2	6.4 (5.3)	5.1 (5.2)	11.3 (5.9)	2.4 (6.2)	4.5 (5.8)
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	4.6 (5.7)	8.0 (5.8)	1.3 (4.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	8.9 (16.9)	5.2 (16.4)	▲ 0.7 (14.7)	5.6 (21.0)	▲ 10.1 (10.7)	9.9 (18.7)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	10.0 (13.9)	7.1 (18.6)	▲ 5.7 (6.9)	1.5 (18.1)	▲ 9.8 (5.6)	3.3 (8.2)
香港 <162.9>	15.8	11.6	0.2 (5.6)	5.3 (8.3)	▲ 0.7 (7.5)	▲ 3.4 (4.5)	0.5 (7.5)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	5.9 (22.4)	3.4 (19.1)	▲ 4.9 (10.0)	2.5 (20.0)	▲ 6.7 (10.0)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	4.1 (16.1)	8.0 (16.1)	▲ 0.1 (20.1)	▲ 0.1 (15.3)	▲ 0.0 (20.1)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	4.1 (17.2)	5.9 (21.1)	▲ 6.2 (9.6)	▲ 2.5 (16.8)	▲ 4.2 (9.6)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	3.9 (14.1)	8.7 (17.0)	▲ 13.4 (▲ 0.9)	▲ 1.4 (14.3)	▲ 13.9 (▲ 0.9)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	8.3 (19.5)	▲ 1.8 (15.9)	▲ 3.2 (15.5)	▲ 8.1 (13.5)	0.0 (15.5)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.9 (21.6)	2.9 (16.4)	0.5 (10.9)	▲ 1.8 (12.0)	▲ 0.3 (10.9)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	51.9	51.9	53.6	52.7	53.1	54.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	▲ 0.4 (11.0)	1.1 (10.6)	5.9 (4.6)	3.1 (16.5)	2.6 (4.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.6	81.0	81.3	84.2	81.3
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	96.0	88.1	101.6	99.4	99.4
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.6 (6.9)	0.7 (4.7)	1.1 (1.1)	▲ 1.4 (2.3)	1.1 (1.1)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	80.5	80.2	80.6	80.2
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	▲ 1.4 (12.7)	5.5 (10.2)	▲ 5.7 (1.5)	10.2 (6.7)	▲ 7.9 (1.5)
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	51.8	51.7	54.0	51.7	53.4
タイ	製造業生産指数	11.7	9.1	1.7 (6.6)	2.6 (6.7)	▲ 1.3 (5.4)	▲ 1.1 (5.7)	▲ 1.5 (5.4)
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	6.1 (6.1)	4.8 (4.8)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	3.0 (3.0)	▲ 0.8 (▲ 0.8)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局算出値。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	▲ 1.1 (0.8)	3.1 (3.8)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	3.7 (4.1)	3.0 (10.1)	▲ 4.3 (6.1)	1.6 (15.5)	▲ 6.4 (6.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	1.2	▲ 0.3 (▲ 4.2)	4.1 (3.5)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.2	11.1	▲ 0.8 (4.0)	▲ 1.5 (3.2)				
	民間投資指数 (PII)	11.6	7.8	(1.0)	(1.9)	(1.0)	(1.5)	(1.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、

韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	2.8 (5.2)	▲ 1.3 (3.4)	▲ 0.2 (4.0)	▲ 2.0 (1.5)	0.2 (4.0)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.0	78.5	79.0	78.9	80.7	77.3
台湾	小売指数	6.6	3.5	(▲ 0.2)	(0.9)		(1.0)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	69.4	67.7	67.5	67.5	67.5	67.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	6.9	4.2 (5.3)	▲ 0.4 (3.0)	▲ 1.2 (1.9)	2.9 (4.7)	▲ 3.3 (1.9)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.4 (0.8)	0.6 (2.0)	0.3 (1.3)	0.5 (2.0)	▲ 0.3 (1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.3 (1.9)	2.5 (2.2)	2.2 (2.2)	2.4 (2.2)	2.1 (2.2)	2.2 (2.3)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.5 (0.6)	▲ 0.3 (0.4)	▲ 0.5 (0.5)	▲ 1.2 (0.3)	▲ 1.2 (0.4)	0.2 (0.6)
香港		▲ 0.5	1.0	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	
シンガポール		1.7	0.5	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.8)	3.6 (2.0)	3.2 (1.8)	2.7 (1.9)	2.8 (1.8)	3.5 (1.7)
インドネシア		6.1	10.5	15.5	14.9	5.8	14.5	6.3	5.3
マレーシア		1.4	3.1	4.1	3.6	3.1	3.3	3.1	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	6.1	5.0	5.7	5.4	4.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

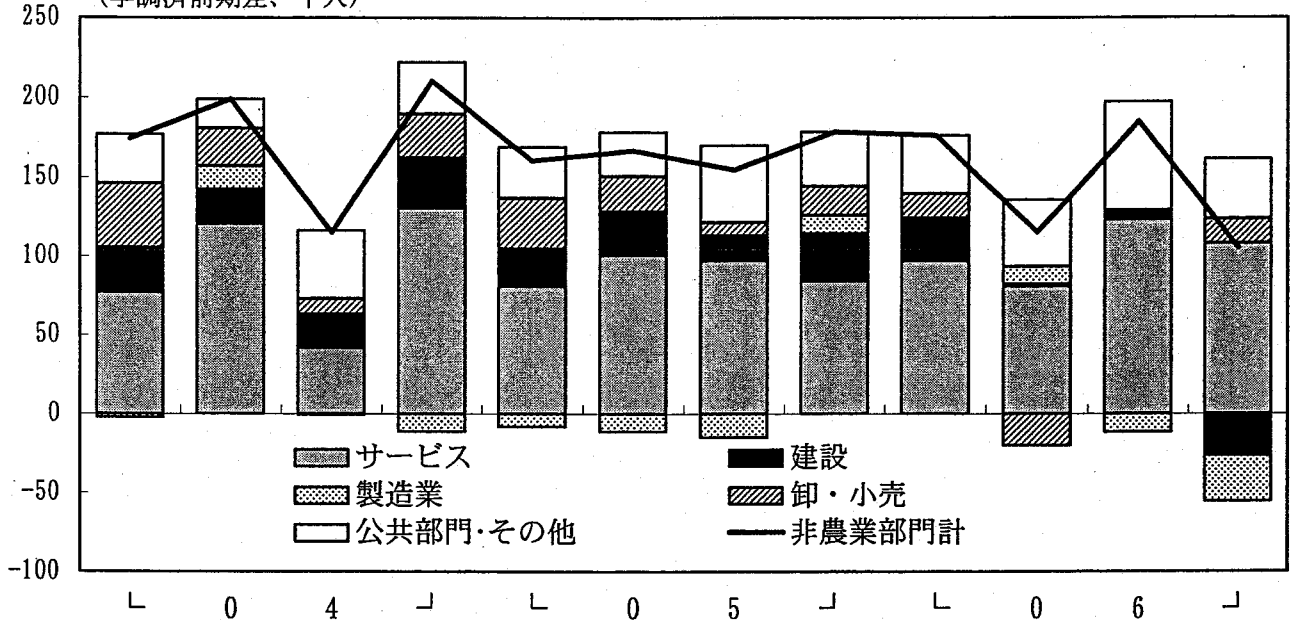
(出所) CEIC

(図表4)

米国の雇用者数・鉱工業生産

(1) 雇用者数の業種別内訳

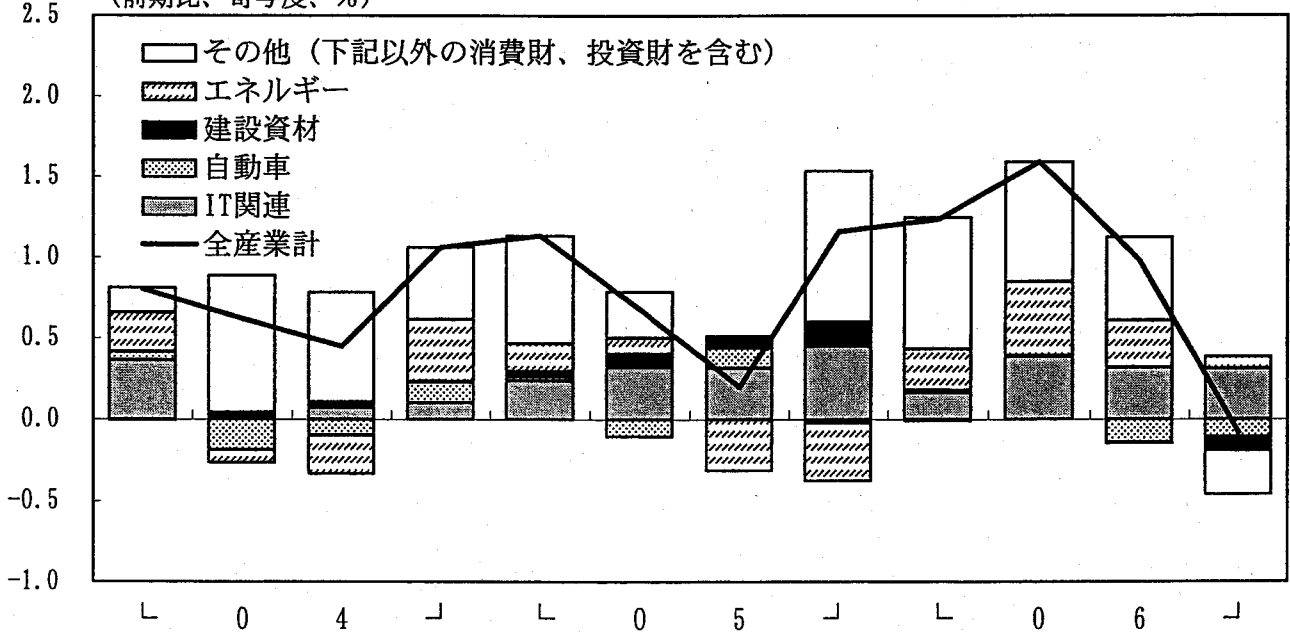
(季調済前期差、千人)



(注) 2006年4Qは、10-11月の平均値。

(2) 鉱工業生産の業種別内訳

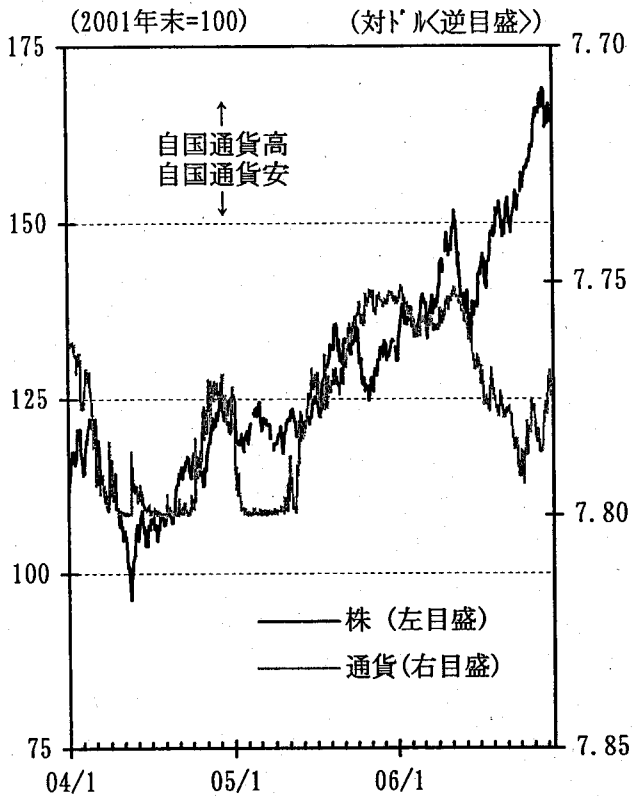
(前期比、寄与度、%)



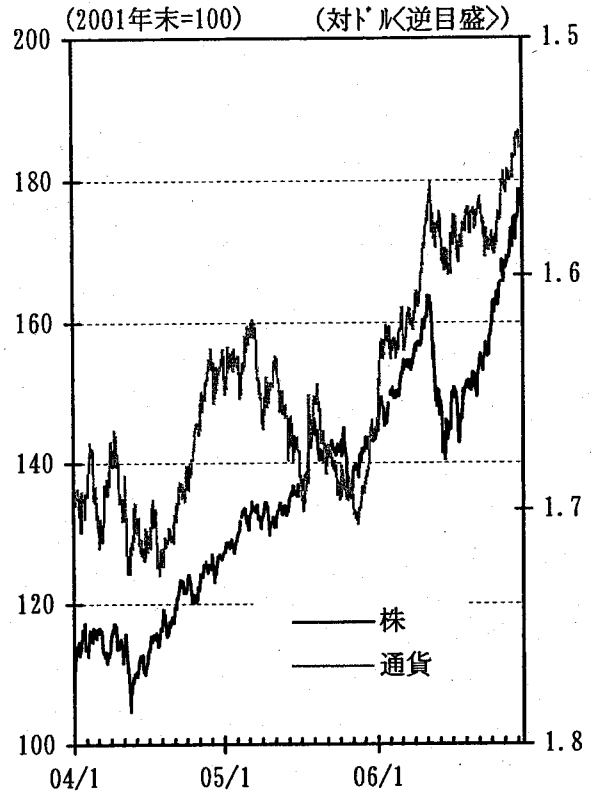
(注) 2006年4Qは、10-11月の平均値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の通貨・株価

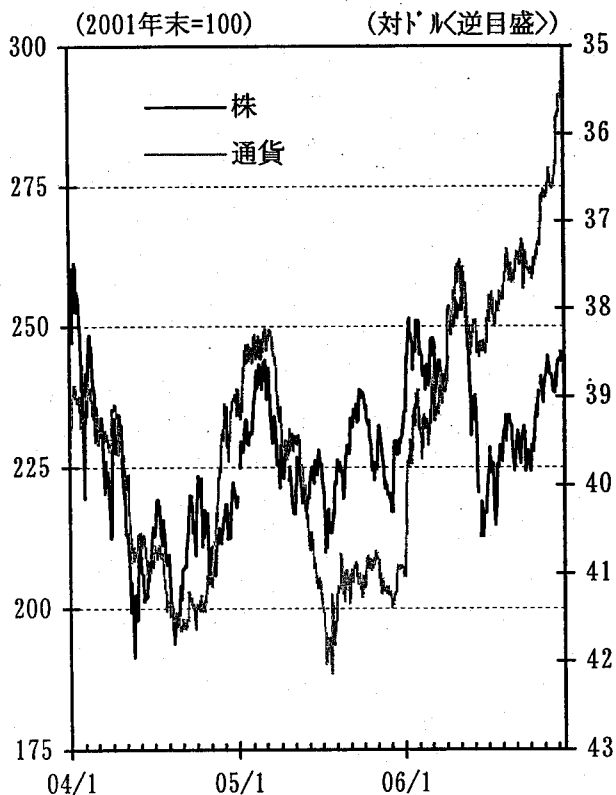
(1) 香港



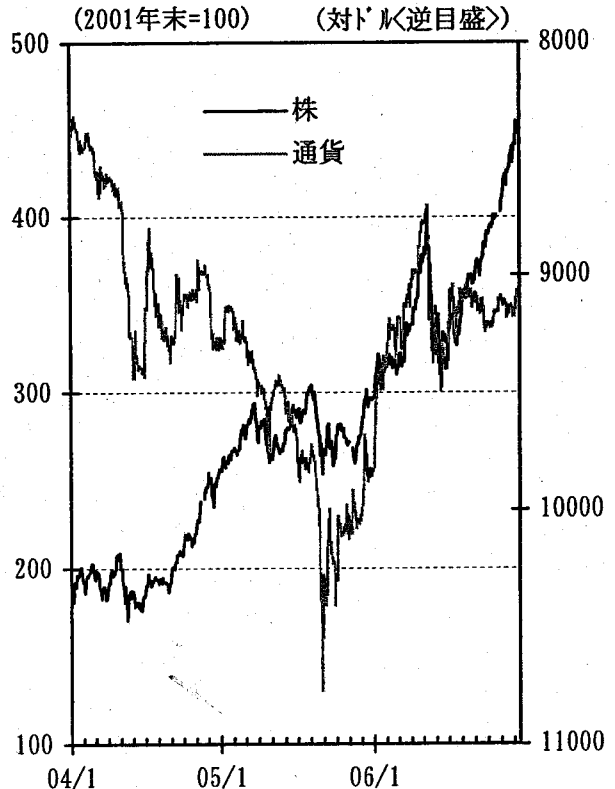
(2) シンガポール



(3) タイ



(4) インドネシア



(出所) Bloomberg, Datastream

いずれも直近は12月15日

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に判明した経済指標の特徴をまとめると、以下のとおり。

- ① 企業部門については、これまでのところ、輸出・生産が増加基調にあり、収益や設備投資も製造業大企業中心に総じて堅調であることが確認された。この間、電子部品・デバイスの出荷在庫バランスは悪化しているが、鉄鋼や化学などその他素材系のバランスは改善が続いており、鉱工業全体で見れば、在庫は出荷と概ねバランスがとれた状態にある。
- ② 家計部門については、常用労働者数の伸びが緩やかに高まるもとで、所得の緩やかな増加傾向が続いているが、所定内賃金の前年比は依然ゼロ%近傍から脱していない。そのもとで個人消費は、サービス支出は堅調に推移しているが、財支出については、天候要因（冬物衣料品）や新製品投入前の買い控え（パソコン等）などもあって、秋以降も回復感に乏しい状況が続いている。
- ③ 海外経済の拡大基調に原油価格の反落も加わるなど、わが国の景気拡大を支える外部からのエネルギーは、国内民間部門に着実に注入され続けており、生産・所得・支出の好循環のメカニズムに基本的な変化はないと考えられる。ただし、企業収益の上振れが設備投資のさらなる上方修正にはつながっていない一方で、個人消費は、所得増加の鈍さを考慮しても、やや伸び悩み気味であり、全体として景気拡大にスピード感が乏しい事実は否定

できない¹。

— なお、このところ経済指標のイレギュラーな動きが目立っており、電子部品の生産・在庫動向や個人消費を中心に、実勢がやや見極めにくくなっている。近日公表の12月短観では、これらの点についても、丁寧にチェックしていきたい。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している。

— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、7~9月が+0.3%となった後、10月は、石油製品のプラス寄与の縮小などから+0.1%とやや低下した。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

— 家計部門に関しては、賃金の動向とともに、個人消費の動向、とりわけ弱さのみられる財支出について、天候要因の剥落や新製品の発売に伴って、回復感がはっきりと出ていくか注視していく必要がある。

— IT関連分野については、世界的な需給バランスが総じて安定的に推移しており、足もとの電子部品・デバイスの出荷在庫バランスの悪化は、主に国内要因(一部新型ゲーム機や国内携帯電話向けの部品需要の予想比下振れ)による影響が大きいと考えられる。今後、ゲーム機や携帯電話の販売などが好調に推移していけば、出荷在庫バランスは改善に向かい、生産調整も軽微にとどまると考えられる。もっとも、携帯電話に関しては、大手キャリアがかなり在庫を抱えている模様であり、調整がやや長引く可能性も考えられる。また、電子部品・デバイスの新型ラインの稼働開始などに伴い供給圧力が根強いもとの、

¹ 7~9月の実質GDP(2次速報)の前期比は7四半期連続のプラス成長となったが、+0.2%(年率換算+0.8%)と1次速報(+0.5%、年率換算+2.0%)に比べ下方修正された(図表1)。また、GDP統計の確報化に伴い、05年度の実質成長率は、個人消費を中心に下方修正され、景気拡大のテンポは、従来のイメージに比べ緩やかなものとなっている。

米国を中心としたクリスマス商戦や年明け後の新型 OS 搭載のパソコン販売の動向次第では、調整が広範化する可能性もあり、引き続き注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みなし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国 CPI の 11 月の前年比は、石油製品のプラス寄与がさらに縮小するが、移動電話通信料のマイナス寄与が剥落するため、10 月並み(+0.1%)、ないし幾分改善するとみられる。その先の CPI 前年比については、原油市況や為替相場など不確実要因はあるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくと考えられる。ただし、先行き、賃金や個人消費の回復テンポが鈍い場合、物価の押し上げ圧力が高まらない可能性も考えられ、注意深くみていく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にある。先行きは、年度下期にいったん下げ止まるが、基調としては、国・地方とも厳しい財政状況のもとで減少を続けるとみられる(図表 2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、4~6 月が前期比-6.8%となった後、7~9 月も同-8.2%と大幅に減少した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額に関しては、やや長い目でみれば減少基調にあるが、本年度入り後は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした先行指標の動き等から判断すると、上期に大幅に落ち込んだ出来高は、10~12 月にはいったん下げ止まる可能性が高い。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、7~9 月に前期比+3.0%と高めの伸びとなった後、10 月の 7~9 月対比は-0.6%と単月では僅かに減少したが、基調としては増加を続

けている(図表 4、5(1))²。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、自動車関連を中心に伸びをやや鈍化させつつも、引き続き増加している(図表 7)³。EU 向けも、振れを均してみると、堅調な増加を続けている。また、東アジア向けについては、NIEs 向けが足もとやや弱めとなっているが、中国向けは引き続き好調であり、全体でも増加基調が続いている(図表 8)。このほか、その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると(図表 6(2))、資本財・部品は、振れを伴いつつも、幅広い地域向けに増加基調にある⁴。消費財は、デジタル家電中心に増加基調にあり、また、自動車関連も、米国向けの伸びが鈍化しているが、全体では堅調な増加を続けている。情報関連は、4~6 月に、NIEs 域内における部分的な生産調整の影響から小幅減少したが、世界的な需要の増加基調を背景に、7~9 月以降は再び増加している(図表 9)⁵。一方、中間財に関しては、4~6 月以降、NIEs 向けのデジタル素材を中心に弱い動きとなっており、同域内での調整の影響がなお残っている模様である(図表 8(4))。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、これまでの金利上昇の効果などから住宅投資を中心に減速してきており、当面は潜在成長率を幾分下回る成長が予想される(図表

² 輸出数量指数は、実質輸出に比べ、傾向的に低めの伸びを続けており、10 月は7~9 月対比で-3.9%の減少となっている(図表 4)。これには、デジタル家電などの高付加価値化が進む際、実質輸出では、これに伴う輸出金額の増加が付加価値の増大として認識される一方、輸出数量指数は、基本的に個数や台数が増えなければ増えない、という違いが影響している。GDP統計の概念に近いのは実質輸出の方であり、実際の動きも両者はよく似ている。

³ 米国向け自動車関連輸出の伸び鈍化の背景に関しては、①昨年 10~12 月に立ち上がった国内新工場からの供給増の効果が一巡していること、②燃費効率の良い日本車が米国産車に比べ相対的に好調を維持しているとはいえ、米国内の自動車販売総数が伸び悩んでいること(2004 年:前年比+1.9%→05 年:同+0.9%→06 年<10 月まで>:同-2.6%)、などが影響していると考えられる。

なお、米国向け輸出に関しては、鉱物性燃料(軽油、図表 7 で「その他」に分類)が、7~9 月に大幅に増加し、その反動減が 10 月に表れており、このことが 10 月の輸出全体の伸びを低めにしている面もある。

⁴ 資本財・部品は、10 月単月で見ると、7~9 月対比で減少しているが、これは、その他地域向けの大型船舶の振れが影響している。

⁵ NIEs 向けの情報関連輸出は、4~6 月、7~9 月と減少したが、足もとは下げ止まっており、域内の生産調整の進捗を示唆しているものとみられる(図表 8(2))。

10)。しかし、原油価格の反落などもあって、失速には至らず、来年中には3%程度の安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる。クリスマス商戦も序盤堅調と伝えられている。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EU やその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

— IT関連(情報関連財、同用途向け中間財)の動向については、既述の通り、NIEs向けのデジタル素材の輸出がなお弱めではあるが、世界全体で見れば需要は堅調に増加している。もっとも、世界的な供給ペースが速い分野であり、方々国内在庫が高めとなっているだけに、今後、世界的な需給バランスの動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。

— 為替相場は、実質実効ベースでみて、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準が続いている(図表11)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調にある(図表4、5(1))。

— 実質輸入は、7~9月の前期比が+0.8%、10月の7~9月対比も+0.5%と小幅の増加が続いている(図表4、5(1))。

財別にみると(図表12(2))、資本財・部品や情報関連は、国内の設備投資の増加などを背景に、振れを伴いつつも増加基調にある。消費財も、緩やかながら、増加が続いている。一方、食料品については、足もとは増加したが、均してみると、横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸入の半分弱を占める素原料と中間財は、このところ弱めの動きとなっている。これは、基本的には、緩やかな増加基調の中での一時的な減少とみられるが、既往の輸入価格の上昇を背景に、企業が投入原単位の改善(原材料の削減)に努めている結果、生産に比して増加テンポが趨勢的に鈍化している可能性がある。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

— この間、名目貿易・サービス収支については、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから縮小傾向にあったが、足もとは、

原油価格の反落を受けて拡大している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— GDP ベース(2 次速報)の設備投資についてみると、7~9 月の前期比は +1.5%の増加と、1 次速報(+2.9%)に比べ下方修正された(図表 1(2))。

上記 GDP の推計に用いられている法人季報の設備投資(名目ベース)をみると、7~9 月は前期比-2.6%の減少となったが、振れを均してみると、製造業大企業を中心に増加基調にある(図表 13、14)。

—— 日経新聞調査による大企業を対象とした 2006 年度の設備投資計画(10 月時点)をみると、全産業ベースで前年度比+15.1%となっている(製造業 +18.7%、非製造業+9.4%)。これは、バブル期の 1990 年度(+16.5%)以来の高水準である。内訳をみると、製造業では、造船を除く全 16 業種で増加計画となっている。また、非製造業でも、電力(更新維持)、鉄道・バス(安全対策)、小売業、サービスなど、幅広い業種で増加が計画されている。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところ、振れが大きくなっているが⁶、基調としては、製造設備や電力関連を中心に増加を続けている(図表 13、15(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、4~6 月に前期比+8.9%と大幅に増加した後、7~9 月は同-11.1%と大きく減少し、10 月も 7~9 月対比で-0.2%と横ばい圏内の動きに止まった。10 月の内訳をみると、製造業については、電気機械(半導体製造装置)が大幅に減少し、全体でも減少したが、生産や収益の動向からみて、一時的な振れであると考えられる。一方、非製造業については、金融・保険業や 7~9 月に大幅減とな

⁶ 資本財出荷は、このところ、4~6 月、10~12 月に増加する一方で、1~3 月、7~9 月に減少する傾向がみられるが、これには、季節調整の歪みが影響していると考えられる。すなわち、一般機械の生産(および出荷)は、従来は、半期末を含む 1~3 月と 7~9 月に増加するという季節性があったが、最近では、旺盛な需要のもとでフル生産に近い状態が続いているため、期末に生産(出荷)をさらに増やすことが困難になっている。このため、従来の季節性を踏まえて、季節調整を行うと、半期末の生産(出荷)の季節調整値が下振れする一方、他の期の季節調整値が上振れることになる。

った通信業(携帯電話)を中心に増加した⁷。こうした点を踏まえつつ、振れを均してみれば、機械受注は、基調としては増加を続けていると考えられる⁸。ただし、IT関連の需給動向との関連で、10月の半導体製造装置の受注の大幅減少が、単月の振れという見方でよいかは、注視していく必要がある(図表13、16(1))。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、振れを伴いつつ高水準で推移している(図表13、16(2))。業種別にみると、非製造業が足もと減少しているが、製造業は増加基調を続けている。

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表17)。

—— 7～9月の売上高経常利益率を法人季報でみると、製造業大企業でさらに上昇したほか、その他でも中小企業を含め総じて高水準を維持しており、全産業ベースでは4%強と既往ピークを更新した(図表17、18)。

—— 中間決算時点における日経新聞の調査によれば、全国上場企業(除く金融、1607社)の2006年度連結経常利益は前年比+5.8%と、増益率こそ鈍化するが4年連続で過去最高を更新する見通しとなっている。世界経済や設備投資の拡大、円安などを背景に、自動車や機械、商社などの主要業種が軒並み増益予想となっている⁹。

中小企業の収益に関するDIをみても、原材料コストの上昇の影響もみられるが、総じて良好な水準が維持されている(図表19(2))¹⁰。

(家計支出)

個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある(図表20)。先行きも、雇い所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(除く軽)は、新型車の好調の一方で、既販車が大きく減少し、全体では、依然弱い動きが続いてい

⁷ なお、携帯電話は、本来、設備投資指標からは控除されるべきものであるが、旧モデルの在庫積み上がりのもとで、大手キャリアが新モデルの発注を慎重化させている模様である。

⁸ 機械受注の10～12月の見通しは、前期比+5.7%(製造業+2.4%、非製造業+9.0%)の増加となっている。

⁹ なお、半期別にみると、上期の前年比+15.3%から、下期は同-2.3%と減益予想となっている。これは、企業が慎重な姿勢を維持し、年度全体の収益の修正をさほど行っていない結果、上期実績の上振れが、下期収益の下振れ予想につながっているためである。

¹⁰ 製造業中心の中小公庫調べの利益額DIは、原材料コストの上昇から高水準で足踏み状態が続いている一方、非製造業中心の国民公庫調べの採算DIは、改善傾向を続けている。

る(図表 21(2))。一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加傾向を続けている。家電販売については、薄型テレビなどデジタル家電は増加を続けているが、パソコンが新型OS発売前の買い控えの影響などから弱めの動きとなっており、全体の伸びもやや減速している。なお、携帯電話については、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売を前に買い控えがみられていたが、10月以降は、増加している。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、天候に左右されやすい衣料品の変動を反映し、8～9月に回復した後、10月は、高めの気温の影響を受けた冬物衣料の不振から、再び減少した(図表 22(3))。

一方、コンビニエンスストアの販売額は、均してみれば、横ばい圏内の動きが続いているが、10月は、好天に伴う行楽需要の増加から持ち直した。

—— サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、旅行取扱額については、振れを均してみると、海外旅行を中心に、堅調に推移している。年末年始の予約状況をも、アジアやハワイ、欧州向けを中心に好調の模様である。また、外食売上高は、ファースト・フード店や客単価が幾分高めの居酒屋を中心に、増加基調を続けている。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、7～9月に続き、10月も弱めの動きとなった(図表 23(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をも、乗用車の国内販売の低迷などを背景に、弱めの動きが続いている(図表 23(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(農林漁家世帯を除く全世帯分)は、7～9月に前期比-3.1%と大幅に減少した後、10月は7～9月対比で+3.2%と大きくリバウンドしている。同指数は、調査対象数が少ないために、もともと振れが大きいほか、足もとでは他の統計の動きと乖離した状態が続いており、基調をつかみにくくなっている¹¹。なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は、7～9月が前期比-0.4%と減少した後、10月は、家計調査の動向を反映し、7～9月対比で+0.4%と増加した(図表 23(3))¹²。

¹¹ 家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)をみると、比較的安定した動きとなっている。

¹² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。10月の同指数は12月8日までに公表された統計をもとに算出。

— GDP ベースの個人消費(2次速報)をみると、7~9月の前期比は、1次速報(-0.7%)から下方改訂され、-0.9%となった(図表1(2))。形態別にみると、たばこ(増税の影響)など非耐久消費財の減少(寄与度-0.6%ポイント)が大きく影響している。

— 消費者コンフィデンスは、夏場にかけての株価調整の影響などから、やや弱めの動きもみられるが、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表24)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表25、26)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

— 住宅着工戸数は、貸家の増加から、緩やかに増加しており、足もとは130万戸程度の水準となっている。この間、持家は横ばい圏内の動きが続いている。また、分譲は、春頃まで緩やかに増加していたが、足もとは均してみると横ばい圏内の動きとなっている。首都圏では、中堅ディベロッパーによる分譲用地の取得が以前に比べ困難になっている模様であり、郊外やリゾート地での分譲建設にシフトする動きもみられている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表27、28)。

— 生産は、4~6月、7~9月と前期比+1%程度のペースで増加した後、10月の7~9月対比も+1.8%と増加した(図表27)。10月の内訳をみると、一般機械や電子部品・デバイス、輸送機械が増加した。電子部品・デバイスについては、先月公表された予測指数では、10月に大幅減産が見込まれていたが、新規生産ラインが稼動する中、デジタル家電やゲーム機、海外携帯電話向けを中心に増加し、7~9月に続く増産となった。

— 出荷は、増加が続いている(図表29)。財別にみると、生産財は、電子部品・デバイスのほか、鉄鋼や化学など素材系が引き続き増加している。最終需要財については、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は自動車を中心とした輸出の増加を主因に、また資本財は内外需要の増加を背景に、それぞれ増加基調が続いている。この間、建設財は、民間需要向けが増加する一方で、公共投資が減少していることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、出荷自体は海外向けを中心に増加基調にあり、前向きの在庫積み増しもみられる一方で、国内の新規生産ラインが稼動する中、新型ゲーム機や国内携帯電話向け需要が予想対比下振れしたことから、意図せざる積み上がりが目立っている(図表 30)¹³。一方、鉄鋼や化学などその他生産財に関しては、出荷が増加を続ける中で、在庫は減少に転じている。この結果、鉱工業全体でみた出荷在庫バランス(出荷の前年比－在庫の前年比)も、良好な状態にある¹⁴。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、10～12月も、生産は1%程度の増加が続く計画となっている。業種別には、一般機械が、高水準の受注残のもと、7～9月にいったん減少した反動もあり、増加する見通し。輸送機械も、輸出の好調持続を主因に、引き続き増加する計画となっている。このほか、鉄鋼や非鉄金属など素材も、輸送機械の増産の誘発などを背景に、増加が続く見通しである。この間、電子部品・デバイスについては、デジタル家電(液晶テレビや携帯オーディオなど)や海外携帯電話向け、また、新型OSが発売されるパソコン向けなどは増加が見込まれる一方、一部ゲーム機や国内携帯電話向けは、在庫の積み上がりを背景に、生産調整を余儀なくされる見通しであり、全体では小幅増加にとどまるとみられる。

なお、生産予測指数(前月比:11月+2.7%、12月+0.1%)をもとに、10～12月の前期比を計算すると、一般機械や輸送機械に加え、電子部品・デバイスの増産が寄与し、+3.7%ときわめて高い伸びとなる(図表 28(2))。もっとも、電子部品・デバイスの増産予測(寄与度+1.0%)に関しては、新規ラインの稼動などが織り込まれたものとみられるが、足もとの出荷在庫バランスが悪

¹³ 年内発売となった一部の新型ゲーム機に関しては、一部主要部品の量産化の遅れから、本体の生産が計対比大幅に遅れている。このため、同ゲーム機向け需要を当てこんで、積み上げてきた関連部品は、結果として、意図せざる在庫の増加につながっている。

また、国内携帯電話に関しては、大手キャリアが、旧モデルの買い控えの規模が予想以上に大きかったこともあって、ナンバー・ポータビリティ導入に伴う需要を読み切れず、新モデルの発注を慎重化させている。これが、部品メーカーの在庫増加につながっている模様である。

¹⁴ 10月単月でみると、鉱工業全体の在庫の前年比のプラス幅が拡大し、出荷在庫バランスが幾分悪化しているが(図表 30(1))、これには、輸送機械の在庫の伸びが、前年の裏要因(船待ち在庫が昨年大幅に減少したことの反動)から上昇したことが影響している。

化していることを踏まえると、割り引いてみる必要がある¹⁵。

— IT関連の調整は、国内の局所的な問題(一部新型ゲーム機の生産遅延、ナンバー・ポータビリティ導入に伴う携帯電話需要の読み誤り)に起因したものであり、現時点では、海外向けを中心にIT関連全体の需要は堅調であるため、調整が広範化する可能性は低いとみられる。ただし、米国を中心としたクリスマス商戦や年明け後の新型 OS 販売の動向次第では、調整が広範化する可能性もあり、引き続き注意深くみていく必要がある。

なお、来年1～3月の鉱工業生産については、電子部品・デバイスに関する不確実性はあるが、企業ヒアリングによれば、一般機械や輸送機械を中心に、増加を続ける見通しである。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている(図表 31)。

— 労働需給に関連する指標をみると、有効求人倍率は上昇傾向にあるが、足もとは新規求人数の増加一服から横ばい圏内の動きとなっている(図表 32)。また、完全失業率は、長い目でみれば、緩やかな低下傾向にあるが、この半年間は、4%強の水準で横ばい圏内の動きを続けている。これは、非自発的離職者数が減少傾向にある一方で、雇用環境の改善を背景に、条件のより良い職を求めた自発的離職者数が足もとで幾分増加していることや¹⁶、労働市場からの退出が少なくなっていること(労働力率の下げ止まり)などが影響したものと考えられる。

— 雇用についてみると、毎勤統計の常用労働者数は、増加テンポが緩やかに高まっており、足もとは前年比+1%強の伸びとなっている(図表 33)。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いながらも、増加が続いており、7～9月、10月と前年比+1%前後の伸びとなっている。

この間、所定外労働時間は、高水準で推移している(図表 33(3))。

— 賃金は、上昇基調にあるが、そのテンポは依然緩やかである(図表 34(2))。内訳をみると、所定内給与の前年比が依然ゼロ%近傍での推移となる中、所定外給与や特別給与は増加傾向を続けている。ちなみに、冬季賞与につ

¹⁵ 10～12月に、電子部品・デバイスで生産調整が行われずに、予測指数通りの大幅増産となった場合には、逆に年明け以降に調整圧力を持ち越す可能性が高い。

¹⁶ 足もとは、25～34歳と35～44歳の男性を中心に、自発的離職者が増加している。

いて、製造業大企業中心のアンケート調査をみると、引き続きしっかりとした増加となっている¹⁷。

なお、所定内給与が弱めであることに関しては、新規採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとの、賃金の上昇圧力が顕在化するには至っていないものと考えられる。

—— 雇用者所得は(図表 34)、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 足もとの所定内給与は弱めの動きとなっているが、生産年齢人口が頭打ちとなる中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられないとみられる。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。ちなみに、鉄鋼や造船重機の大手は、来春、6年ぶりの賃上げ(所定内給与の引き上げ)を実施する予定である。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、夏場から秋口にかけて反落したが、基本的には、世界需要の増加基調のもとで、高値圏での動きが続いている(図表 36)。

—— 原油価格は、夏場から秋口にかけて急反落したが、OPEC 減産の動きもあって、投機による急騰が始まる前の春頃の水準で下げ止まっている。ごく足もとでは、OPEC による追加減産観測などから若干反発している。非鉄金属も、春以降、投機資金の影響などからややボラタイルな動きが続いているが、

¹⁷

賞与に関するアンケート調査(前年比%)

	05年冬	06年夏	06年冬	
日本経済団体連合会	4.4	2.9	2.5	(最終集計:12/13日時点)
日本経済新聞	3.5	2.1	2.0	(最終集計:12/1日時点)
労務行政研究所	5.0	3.7	3.3	(最終集計:9/6日時点)

世界的な需要の増加基調を背景に高値圏で推移している¹⁸。また、穀物は、新興諸国の所得向上により食料需要が増加基調をたどる中、一部地域での旱魃による供給ショックも加わって、足もとで急騰している。

—— 鉄鋼のアジア市況については、ステンレス鋼などを中心に、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

この間、半導体の海外市況をみると、DRAMについては、新型 OS 発売に向けたパソコン向け需要が増加する中、アジア各国における旧正月前の調達の活発化も加わって、強含みの状態が続いている。一方、フラッシュメモリーは、足もとは保ち合いとなっているが、来年初に海外で大型増産が予定されていることもあって、供給過剰による下落圧力に対する懸念は引き続き強い。この間、液晶パネルの海外市況は、韓国・台湾勢の生産調整の進捗等を背景に、テレビ用は下げ止り、パソコン用は反転上昇している。

輸入物価は、夏場以降の原油価格の反落を反映して、足もとでは3か月前比でみて、やや下落している(図表 35、37)。

—— 内訳をみると、食料品・飼料(図中「その他」に分類)や化学製品が上昇を続けているが、石油・石炭・天然ガスが市況下落を受けて値下がりしている(図表 37)。

目先 12 月も、原油市況の反落の影響などから、3 か月前比でみて下落が続くとみられる。

国内商品市況は、国際商品市況が高値圏で推移する中で、円安の影響や需給の引き締めなどから、緩やかな上昇傾向にある(図表 38)。

—— 石油製品は、原油市況の反落を反映し、9 月以降下落してきたが、足もとは、暖房需要に備えた調達増を背景に、灯油価格が上昇している。非鉄金属は、高値圏での動きが続いている。鉄鋼については、設備投資や輸出向けの好調を背景に、需給が徐々にタイト化する中、強含んでいる。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、原油価格の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっている(図表 35、39)。先行きについては、原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、弱含みなし横ばいで推

¹⁸ 財別にみると、亜鉛やアルミニウムが足もとで上昇する一方、銅は、LME 在庫の増加や米国の景気減速などを背景にやや下落している。

移するとみられる。

—— 内訳をみると(図表 39)、非鉄金属が、このところ横ばい圏内の動きとなっているほか、石油・石炭製品は、既往の原油価格反落の影響から下落している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。また、化学製品(図中「素材(その他)」に分類)についても、原油価格下落の影響などから、足もと伸び率が鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 40)、素原材料や中間財の価格は、原油価格反落の影響などから、上昇テンポが鈍化している。一方、最終財については、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 12月の国内企業物価については、素材や鉄鋼の上昇が続くと見込まれるが、全体では、原油市況の反落の影響などから、弱含むとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小している(図表 35、41)。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 7~9月、10月は、前年比 -0.1% となり、1~3月、4~6月の同 -0.3% から幾分改善した¹⁹。最近の動きをみると、不動産が、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げから、改善傾向を続けている。また、情報サービスもこのところ小幅ながら上昇しているほか、リース・レンタルも、振れを伴いつつ、マイナス幅が縮小傾向にある。一方、広告は、テレビ広告の出稿減などから、引き続き弱めの動きとなっているほか、諸サービスも、小幅のマイナスが続いており、契約更改期にあたる10月においても、目立った改善の動きはみられなかった。こうした動きは、賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

—— 目先11月についても、前年比 0% 近傍が見込まれている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している(図表 42)。

¹⁹ 海外要因を含む総平均でみると、為替円安に加え、世界的な荷動きの活発化を受けた貨物用船料や外航貨物輸送の上昇から、3か月連続で小幅の前年比プラスとなっている。前年比(消費税率調整後)がプラスとなるのは、93年9月以来のことである。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、7～9 月が+0.3%となった後、10 月は、石油製品のプラス寄与の縮小などから+0.1%とやや低下した(図表 42)²⁰。最近の動きの内訳をみると、財に関しては、耐久消費財のマイナス幅が緩やかに縮小し、また、その他財(たばこ、指輪、ハンドバック、雑誌など)が夏以降プラスを続けているが、石油製品のプラス幅は縮小している。一般サービスに関しては、外食は緩やかながらプラス幅を拡大させている一方、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)がマイナス寄与を続けており、家賃も足もと弱めとなっている。この間、公共料金については、10月に、診療代(老人医療費の自己負担増)が小幅上昇したが、電力・ガス料金(原燃料費調整制度)は低下したことから、プラス寄与を幾分縮小させている。

なお、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けている(図表 43)²¹。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の11月の前年比は+0.2%となり、10月に比べ0.1%ポイント改善した(図表 44)。これは、移動電話通信料のマイナス寄与(-0.12%ポイント)が、概ね剥落したことが影響している。

なお、東京CPIは、全国CPIに比べ、①石油製品のウェイトが低く、石油価格変動の影響を相対的に受けにくいほか、②耐久消費財のマイナス幅の縮小テンポが速いことなどから、改善傾向がより明確に表れている。東京CPIの年初からの改善幅は、+0.6%ポイントとなっている(1月:前年比-0.4%→11月:同+0.2%)。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国CPIの11月の前年比は、石油製品のプラス寄与がさらに縮小する一方、移動電話通信料のマイナス寄与が剥落するため、全体では10月並み(+0.1%)、ないし幾分改善するとみられる²²。その先も、原油市況や為替相場など不確実要因はあるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくと考えられる²³。

²⁰ 生鮮食品を含む総合の前年比も、石油製品に加え、野菜価格が下落していることから、8月の+0.9%から10月の+0.4%まで、プラス幅を縮小させている(図表 35)。

²¹ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

²² ガソリンの小売価格(全国平均)は、3ヶ月連続で下落している(9月:144円/ℓ→10月:141円→11月:137円→12月:135円)。

²³ なお、来年初に予定されている固定電話からの携帯電話への通話料の値下げは、CPIに

(地価)

市街地価格指数をみると(図表 45)、六大都市では、上昇率が着実に拡大している(全用途平均の半年前比、05/9 月: +0.4%→06/3 月: +3.3%→06/9 月: +4.6%)。中でも、商業地の上昇率が高まっており、2006 年 9 月の半年前比は+8.9%となっている。一方、六大都市以外は、依然、下落基調に歯止めがかかっていないが、マイナス幅は縮小してきている。

以上

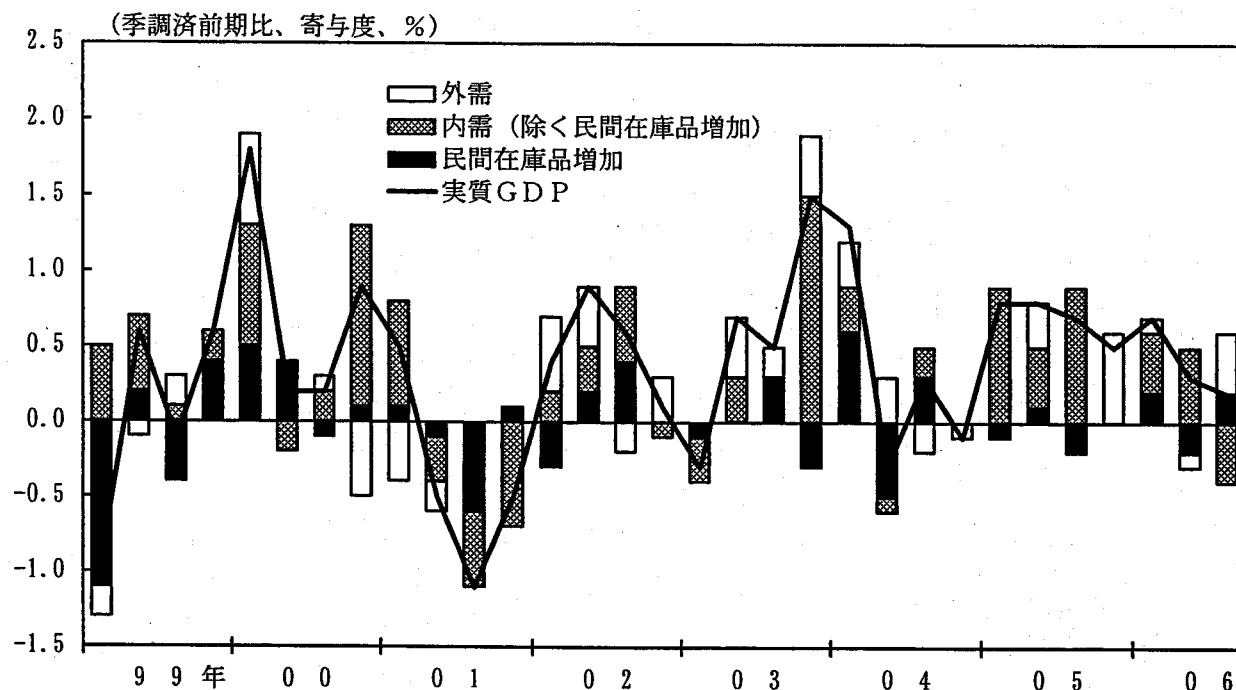
は反映されない見通し。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 労働需給 (1) |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給 (2) |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用者所得 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 36) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 14) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 42) 消費者物価 (全国) |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 43) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) 消費者物価 (東京) |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | |
| (図表 21) 個人消費 (1) | |
| (図表 22) 個人消費 (2) | |
| (図表 23) 個人消費 (3) | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 25) 住宅関連指標 | |
| (図表 26) 住宅投資関連指標 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年		2006年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2
国内需要	0.7	-0.0	0.6	0.4	-0.2
民間最終消費支出	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9
民間企業設備	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5
民間住宅	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)
公的需要	1.9	-1.3	-0.6	-0.9	-0.4
公的固定資本形成	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3
純輸出	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)
輸出	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5
輸入	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5
名目GDP	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/1～3月	4～6	7～9	06/7月	8	9
公共工事出来高金額	19.7	19.5	18.2	16.7	16.7	16.7	16.7
	(-2.9)	(-2.3)	(-8.5)	(-16.2)	(-16.4)	(-16.1)	(-16.2)
		〈-0.5〉	〈-6.8〉	〈-8.2〉	〈-4.4〉	〈0.2〉	〈-0.2〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/8月	9	10
公共工事請負金額	13.0	12.0	12.1	12.4	11.4	12.2	12.4
	(-5.6)	(-11.7)	(-9.7)	(-2.0)	(-13.9)	(-10.6)	(-2.0)
		〈-0.0〉	〈0.4〉	〈2.6〉	〈-10.7〉	〈6.9〉	〈2.1〉
うち国等の発注	4.1	3.7	3.9	4.2	3.6	3.6	4.2
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-17.9)	(-11.0)	(9.0)	(-14.5)	(-18.0)	(9.0)
		〈-0.1〉	〈6.6〉	〈8.5〉	〈-19.8〉	〈0.1〉	〈17.3〉
うち地方の発注	8.8	8.4	8.2	8.2	7.8	8.6	8.2
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-7.8)	(-9.2)	(-5.3)	(-13.7)	(-7.6)	(-5.3)
		〈0.0〉	〈-2.3〉	〈-0.1〉	〈-5.7〉	〈10.0〉	〈-4.3〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

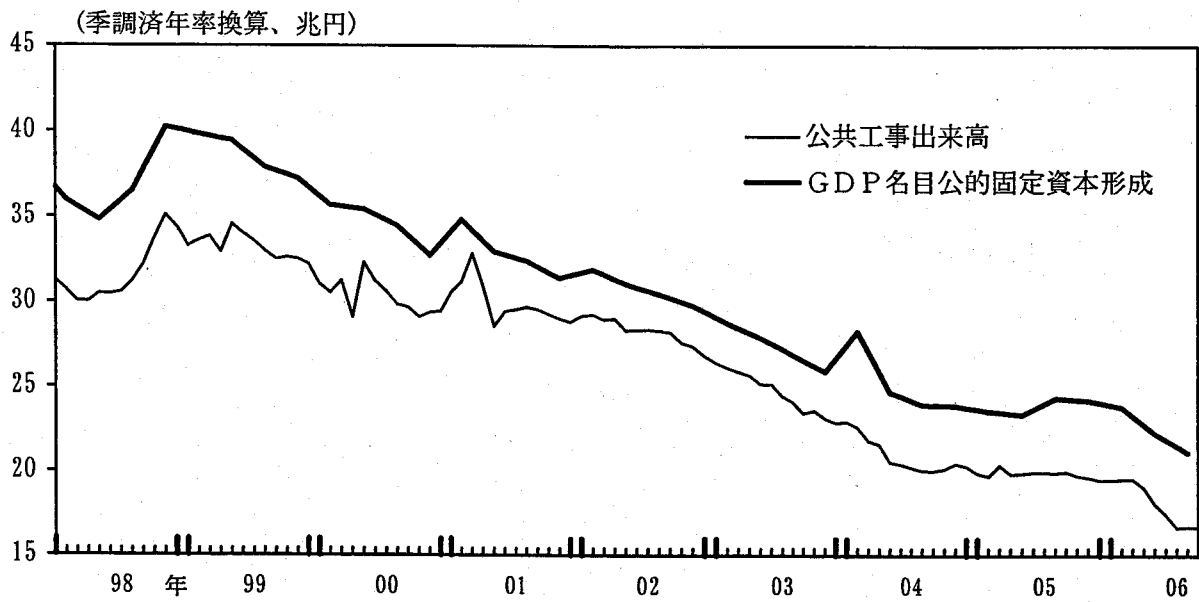
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2006/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

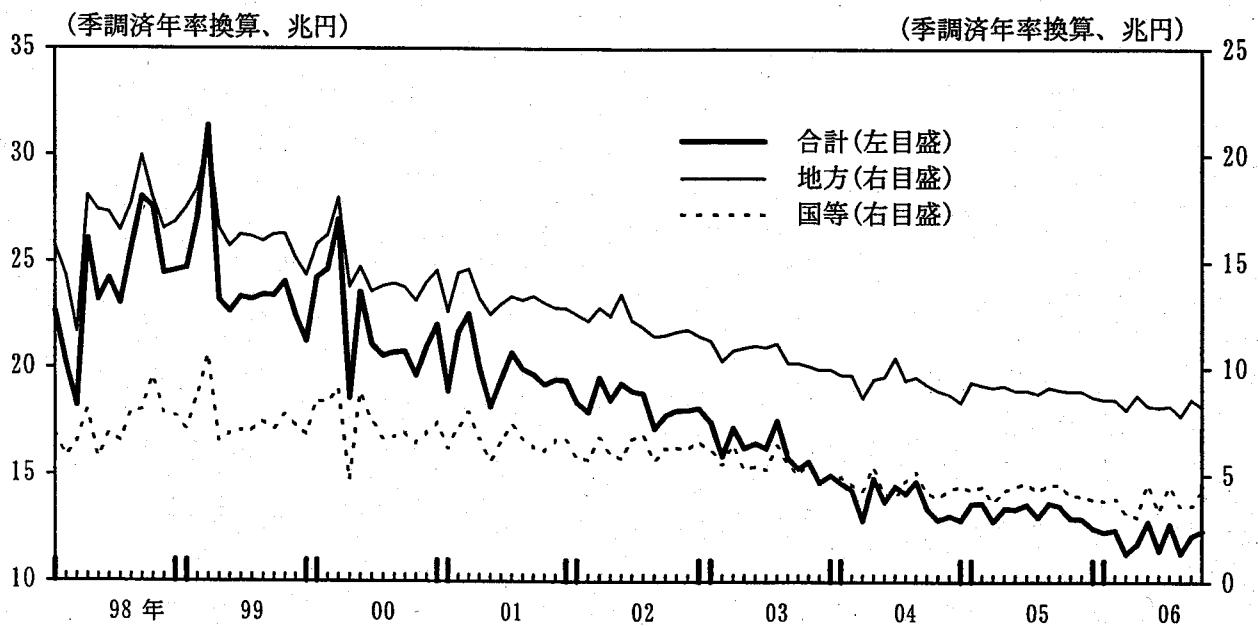
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
実質輸出	(7.5)	< 1.4> (11.1)	< 3.0> (10.8)	<-0.6> (7.4)	< 2.5> (12.5)	<-2.5> (9.8)	< 0.3> (7.4)
実質輸入	(6.1)	< 0.1> (4.8)	< 0.8> (2.5)	< 0.5> (7.1)	< 2.8> (1.1)	< 3.0> (3.1)	<-2.3> (7.1)
実質貿易収支	(12.0)	< 5.0> (32.7)	< 9.1> (38.2)	<-3.4> (8.3)	< 1.8> (77.6)	<-15.8> (26.8)	< 8.0> (8.3)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
経常収支	19.12	4.33 <-15.4>	4.73 < 9.1>	6.06 < 28.2>	1.60 <-6.3>	1.41 <-12.2>	2.02 < 43.4>
[名目GDP比率]	[3.8]	[3.4]	[3.7]				
貿易・サービス収支	7.41	1.35 <-28.1>	1.52 < 12.7>	2.19 < 43.8>	0.63 <-4.2>	0.23 <-63.9>	0.73 < 219.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
輸出数量	(4.0)	<-0.4> (8.7)	< 1.5> (8.4)	<-3.9> (1.6)	< 2.3> (12.0)	<-4.0> (7.5)	<-2.0> (1.6)
輸入数量	(3.4)	< 0.9> (4.5)	<-0.1> (2.9)	< 0.1> (7.9)	< 2.3> (2.2)	<-0.4> (2.5)	<-0.3> (7.9)

(注) 2006/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<為替相場>

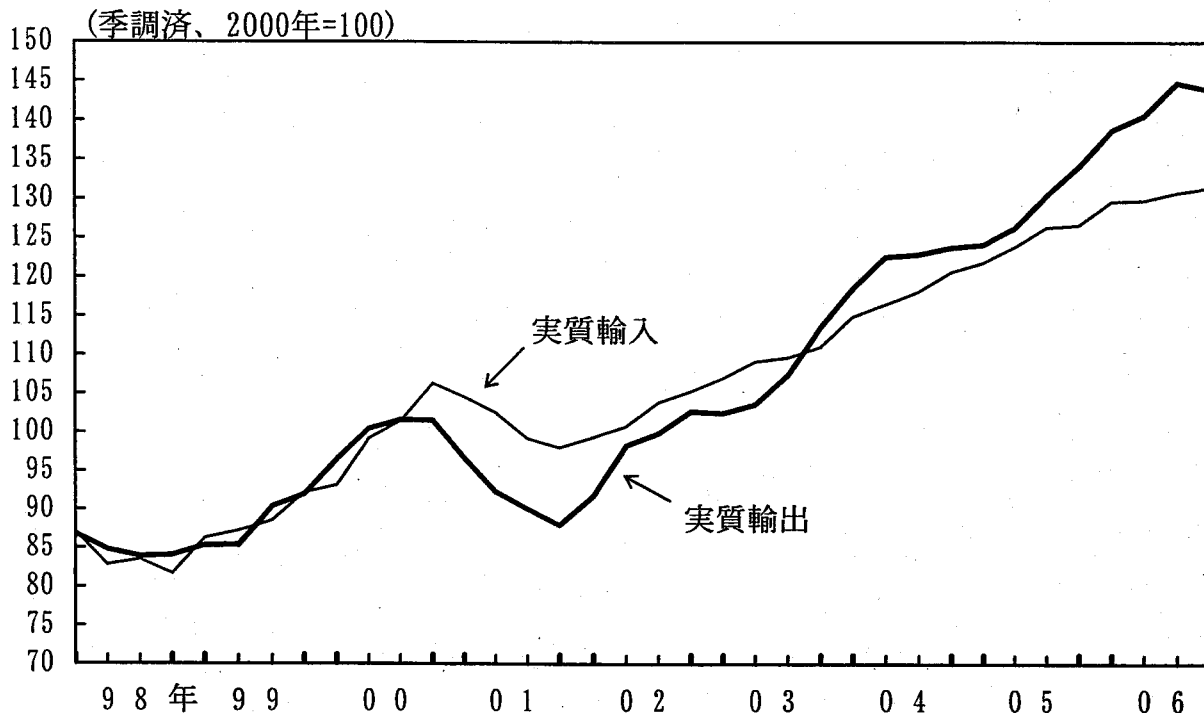
	03年末	04	05	06/7月末	8	9	10	11
ドルー円	106.97	103.78	117.48	114.47	117.23	118.05	117.74	116.12
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	145.96	150.68	149.59	149.36	153.13

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、

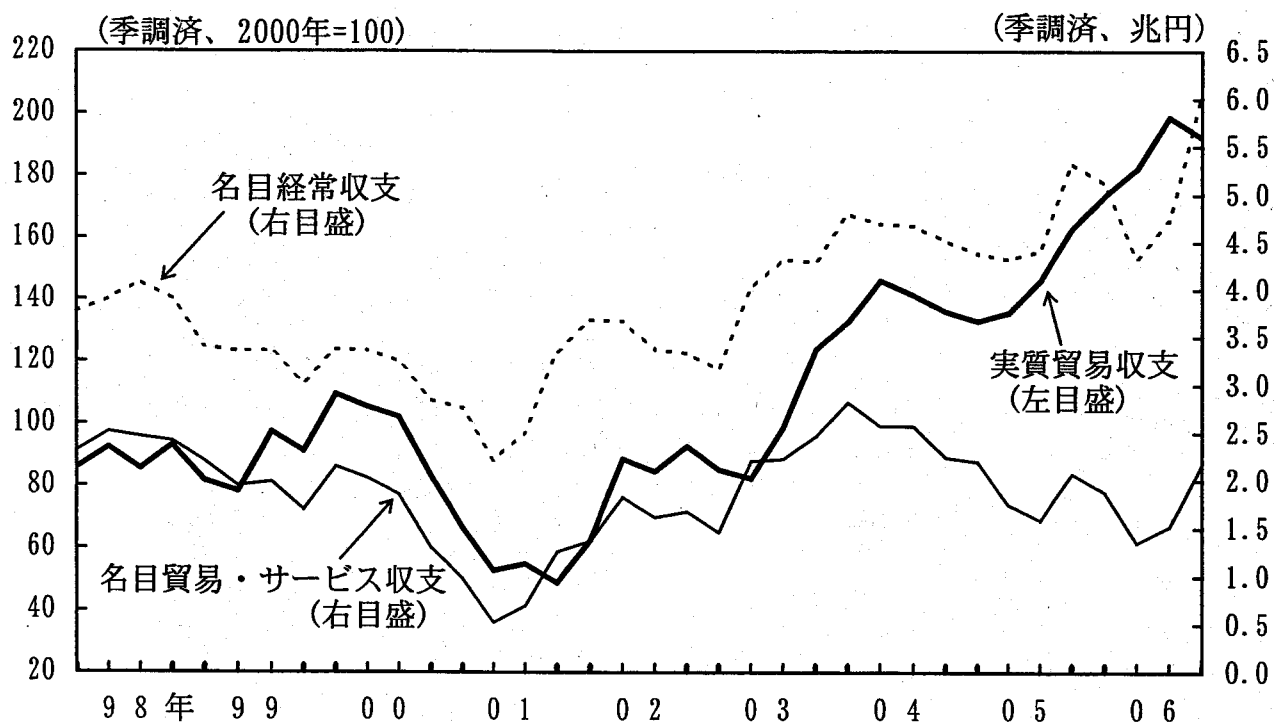
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2006/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10月の値。
 4. 2006/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
米国	<22.5>	6.8	7.3	4.3	3.4	1.8	3.2	0.3	3.0	-1.2	0.2
EU	<14.7>	18.7	3.3	2.4	1.3	5.7	2.2	-1.9	0.3	-2.7	-0.2
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	1.7	3.5	0.3	2.4	0.9	0.4	0.3	0.6
中国	<13.5>	22.2	9.6	4.6	4.7	2.9	3.0	4.7	1.7	0.8	3.6
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	0.5	3.4	0.2	0.5	-1.1	-1.1	1.9	-2.0
韓国	<7.8>	19.1	4.5	3.0	1.4	2.7	-3.0	-0.7	-3.0	2.2	-1.1
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-4.4	-3.8	-0.2	-3.0
香港	<6.0>	15.9	5.2	1.8	-1.4	-0.6	6.0	-0.7	2.0	3.3	-3.4
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	2.1	2.0	0.0	1.6	6.4	6.4	4.6	1.3
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.9	1.9	-3.6	6.4	0.4	2.2	-4.5	2.8
タイ	<3.8>	18.7	10.0	1.1	2.1	-1.7	6.8	0.8	-3.2	1.5	1.0
その他	<16.0>	14.4	11.5	4.6	7.7	0.9	5.3	-3.7	1.2	-5.8	-0.1
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	-0.6	2.5	-2.5	0.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.8	4.7	-2.0	0.7	-2.8	2.4	-3.6	-1.1
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.1	5.4	1.7	1.9	2.3	4.6	-5.4	4.6
消費財	<5.6>	14.9	5.2	1.7	-2.3	4.9	3.2	2.1	3.2	-0.1	1.2
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.3	1.2	-1.1	2.8	2.9	0.3	-1.5	3.9
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	3.0	4.6	1.5	4.9	-3.7	3.0	-3.7	-2.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	-0.6	2.5	-2.5	0.3

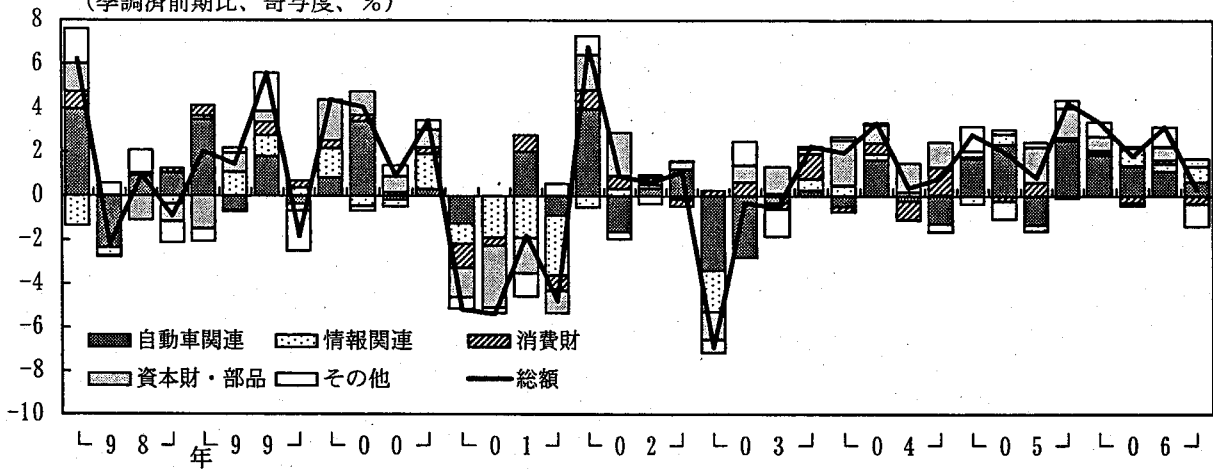
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

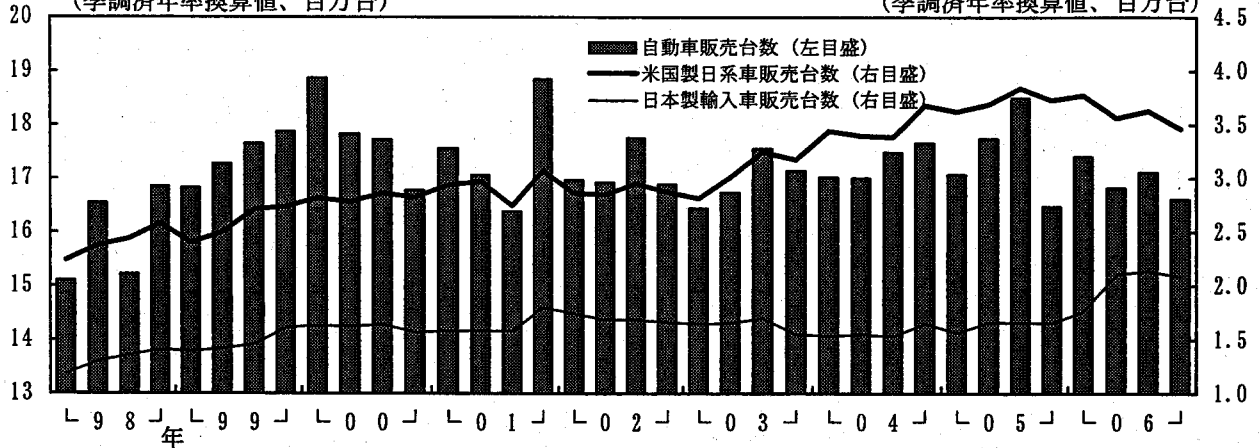
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

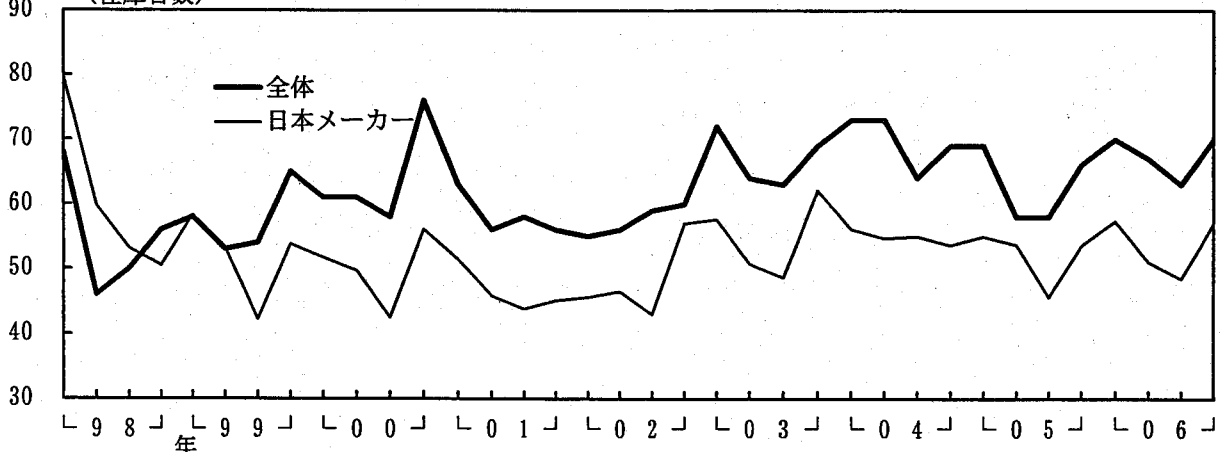
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

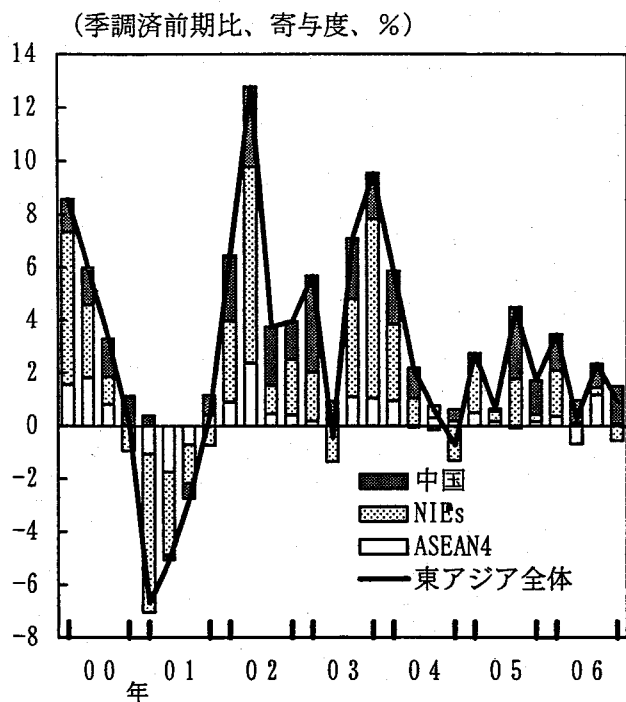


- (注) 1. (1)の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (2)の自動車販売台数の2006/4Qは、10~11月の平均値。11月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,605万台(季調済年率)に2005年の大型トラック台数50万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/4Qは10月の値。
 3. (3)の在庫日数は、期末値。2006/4Qは10月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

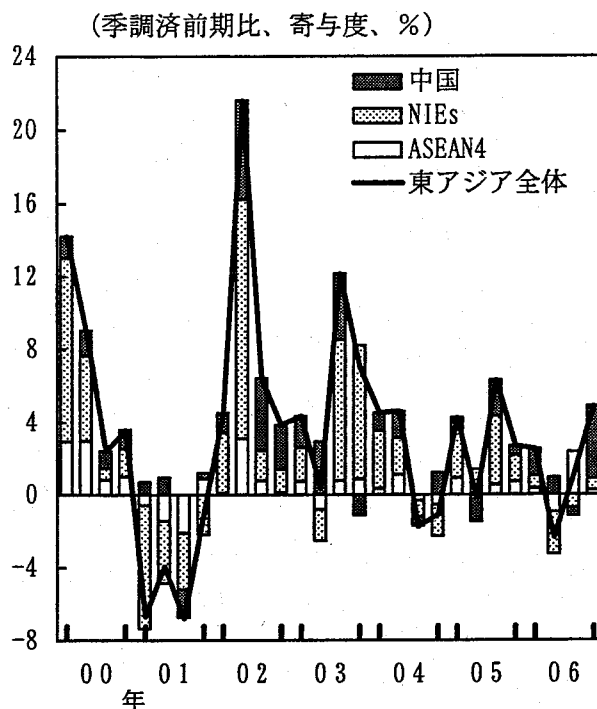
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

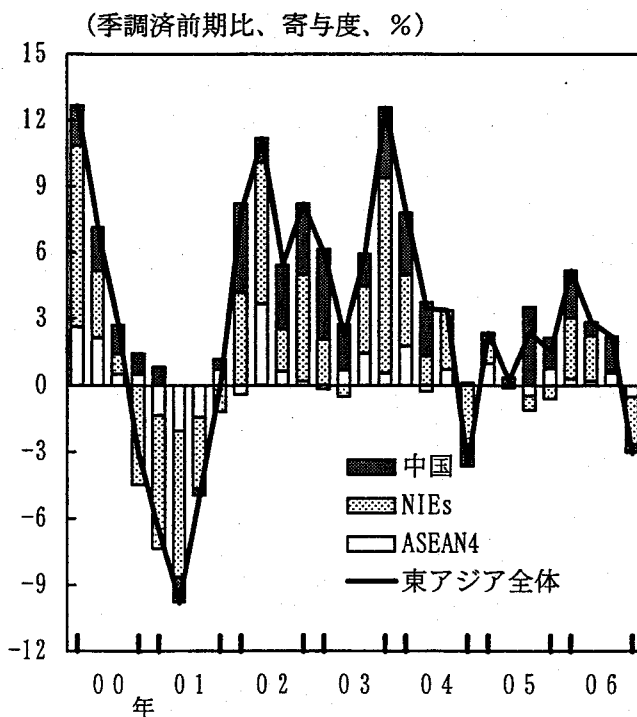
(1) 全体



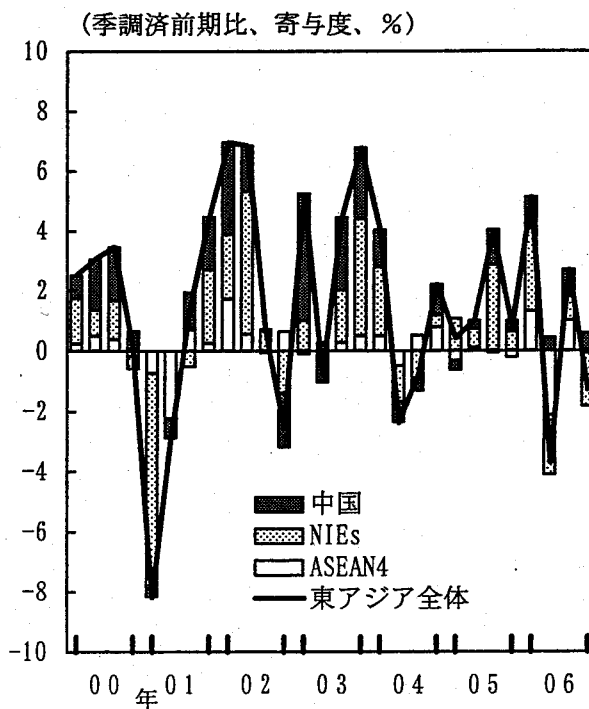
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

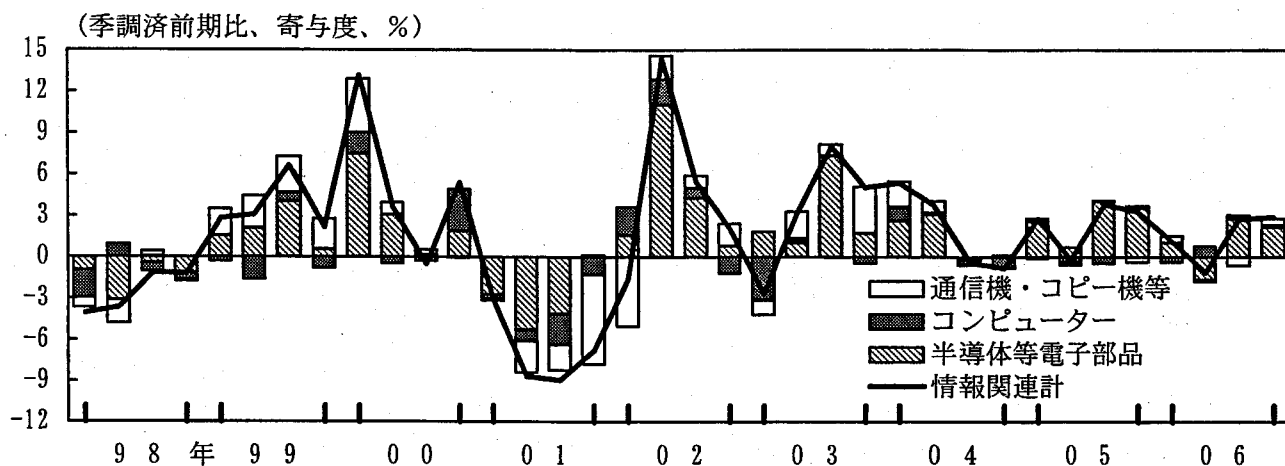


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10月の7～9月対比。

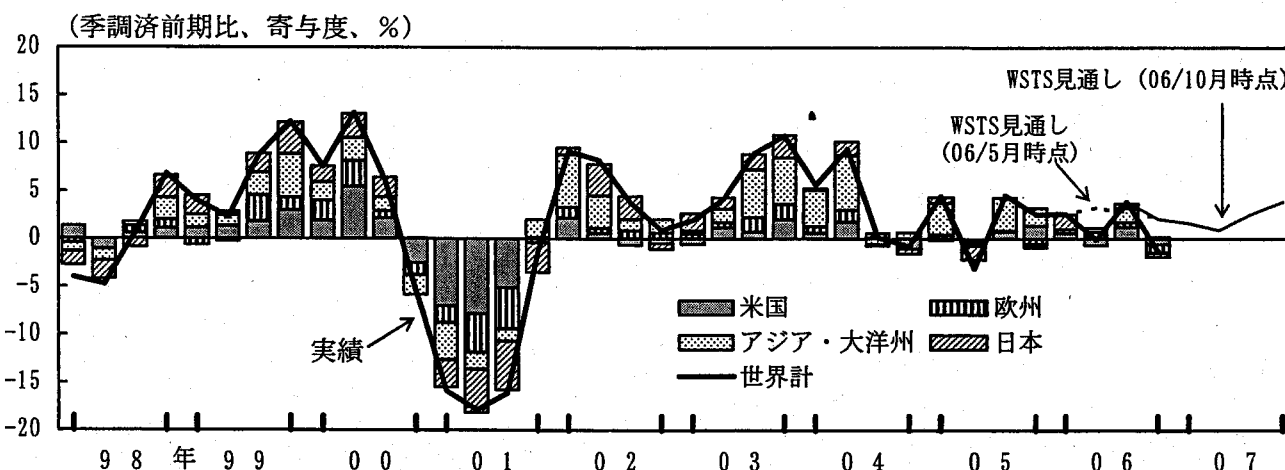
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

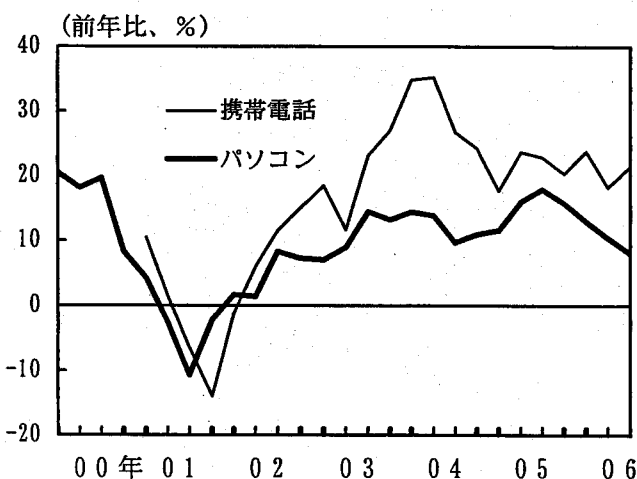
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



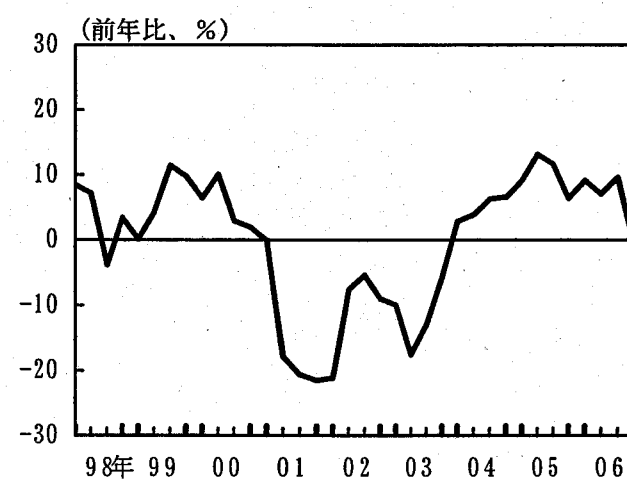
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ナーの計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/3Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2006/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ナー・デ-クレスト、ガ-ナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

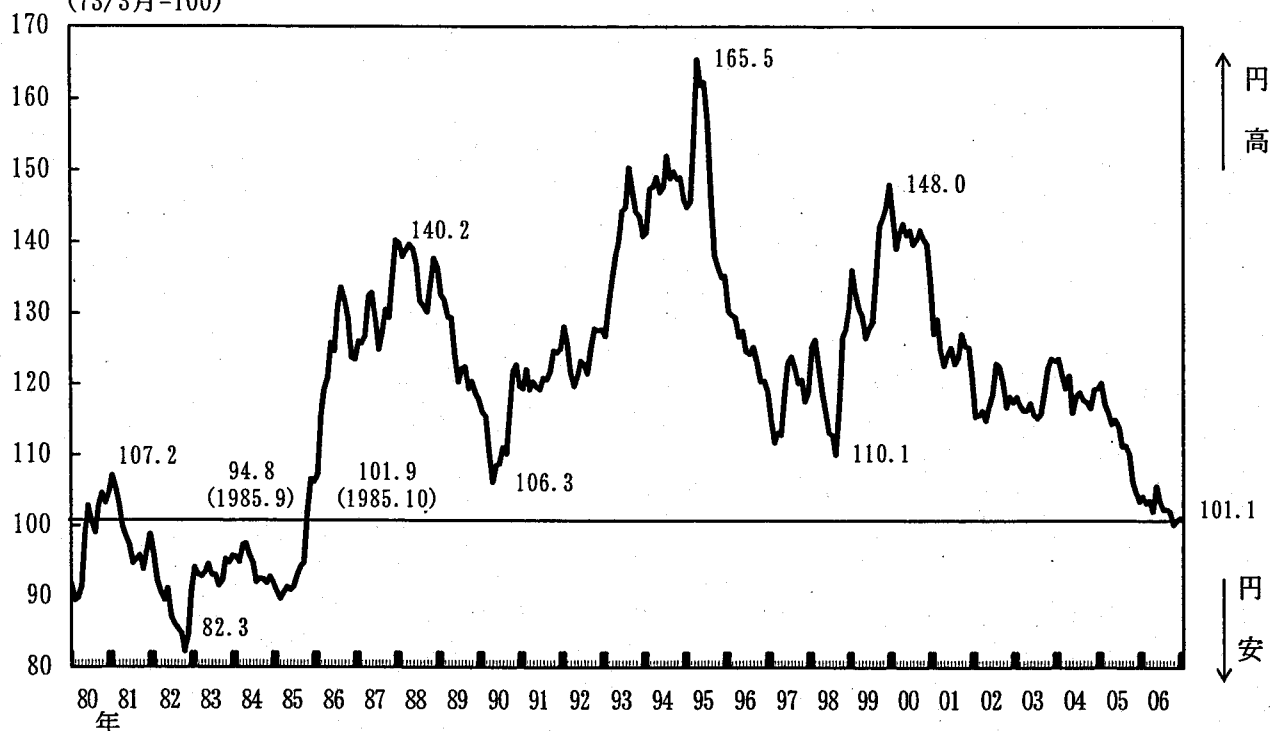
	2005年通関 輸出額ウエイト	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	11/15・16日 決定会合時点	今回	11/15・16日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.3	(3.4)	2.4	(2.6)
E U	[14.7]	2.7	(2.7)	2.2	(2.2)
うち ドイツ	[3.1]	2.3	(2.2)	1.3	(1.2)
フランス	[1.3]	2.2	(2.3)	2.0	(2.0)
英国	[2.5]	2.6	(2.6)	2.4	(2.4)
東アジア	[46.7]	6.7	(6.7)	6.0	(5.9)
中国	[13.5]	10.5	(10.4)	9.3	(9.1)
N I E s	[24.3]	5.3	(5.3)	4.4	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	5.0	(5.1)	4.3	(4.5)
台湾	[7.3]	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
ASEAN4	[9.0]	5.0	(5.0)	5.0	(5.0)
うち タイ	[3.8]	4.4	(4.4)	4.6	(4.4)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.8	(4.8)	4.2	(4.1)
世界計	[100.0]	5.1	(5.1)	4.4	(4.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/12月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/11月号
 「11/15・16日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/10月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/10月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

実質実効為替レート

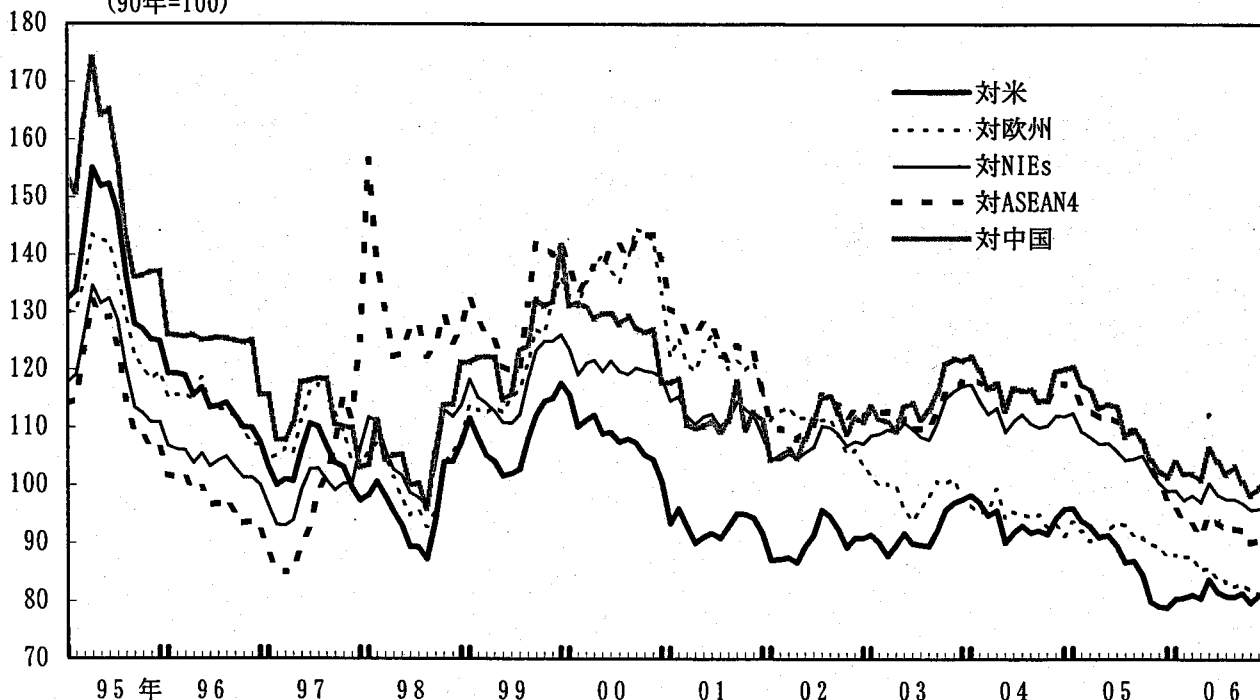
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
米国	<12.4>	0.4	3.6	-0.1	4.1	-3.2	5.3	3.6	11.6	-3.5	2.4
EU	<11.4>	9.6	2.1	-0.7	1.6	-0.0	0.1	0.1	3.7	-0.8	-0.5
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	1.8	4.1	0.6	2.6	0.9	3.8	2.8	-2.1
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.8	4.9	0.7	3.3	0.7	6.1	2.1	-2.6
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	4.1	4.0	1.1	1.8	-0.5	3.4	2.6	-3.2
韓国	<4.7>	14.5	8.3	7.5	-1.2	3.4	0.9	-0.7	1.3	5.8	-4.7
台湾	<3.5>	12.0	11.0	0.4	8.3	-0.6	6.3	-0.4	5.8	2.9	-4.0
香港	<0.3>	14.0	-1.1	4.8	-4.5	-4.1	6.4	-6.8	-0.5	5.0	-9.6
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	3.5	6.2	-0.2	-2.3	3.6	7.9	-1.1	1.8
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-0.4	2.7	-0.2	1.9	2.8	-0.5	4.6	-0.0
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	1.2	3.5	0.2	0.3	4.2	2.8	-2.8
その他	<34.0>	4.7	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.0	1.8	5.4	-4.9
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	0.5	2.8	3.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7~9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 8月	9	10
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-0.6	0.5	2.9	-1.6	-2.0	-1.4	4.5	-4.4
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.6	0.4	2.1	-0.4	-2.8	6.1	0.8	-5.2
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-3.1	2.5	-3.0	-3.7	2.2	3.1	-0.5	1.6
消費財	<9.9>	12.5	8.7	3.0	1.4	-2.4	1.4	2.5	-0.6	10.2	-3.6
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	1.3	6.8	0.2	4.9	-0.9	5.6	-1.8	-1.5
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	2.0	7.3	-0.3	5.8	2.6	8.5	-0.4	0.2
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	3.8	5.7	3.4	3.7	-0.5	2.6	1.3	-2.1
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	0.5	2.8	3.0	-2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12(注3)	06/8月	9	10
機械受注(注1)	(5.6)	< 8.9>	<-11.1>	<- 0.2>	< 6.7>	<- 7.4>	< 2.8>
[民需、除く船舶・電力]		(15.4)	(- 1.1)	(- 1.2)	(- 0.5)	(- 1.5)	(- 1.2)
製造業	(8.4)	< 8.9>	<- 2.9>	<- 9.4>	< 9.3>	<- 3.2>	<-10.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< 10.0>	<-17.9>	< 5.0>	< 5.1>	<-10.0>	< 10.9>
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 0.2>	<- 1.7>	<- 7.2>	< 3.4>	<- 6.1>	<- 4.3>
[民間非居住用]		(0.6)	(8.4)	(-10.3)	(7.7)	(12.7)	(-10.3)
うち鉦工業	(15.4)	< 11.6>	< 13.6>	<-16.4>	< 14.3>	<-15.1>	<-10.5>
うち非製造業	(0.2)	<- 1.4>	<- 8.5>	<- 3.1>	< 3.0>	<- 4.2>	<- 1.3>
資本財出荷	(3.6)	< 9.7>	<- 1.3>	< 3.6>	<- 2.6>	<- 6.0>	< 8.9>
[除く輸送機械]		(7.7)	(6.2)	(9.4)	(0.2)	(7.4)	(9.4)

(注) 1. 機械受注の2006/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+5.7%、製造業+2.4%、非製造業(除く船舶・電力)+9.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	04年度	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	7~9
全産業	(26.7)	(- 3.8)	<- 4.8>	< 10.5>	< 0.2>	<- 2.6>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<- 2.0>	< 9.7>	< 1.9>	<- 1.0>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	<- 5.5>	< 10.6>	<- 0.3>	<- 3.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		
			修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	8.9	8.3 (6.2)	2.0 (5.9)
	製造業	14.0	12.5 (11.0)	1.4 (9.0)
	非製造業	6.5	6.2 (3.8)	2.3 (4.3)
うち大企業・全産業		7.2	11.5 (11.6)	- 0.1 (5.6)
	製造業	13.9	16.9 (16.4)	0.4 (8.2)
	非製造業	3.8	8.5 (8.9)	- 0.4 (4.1)
うち中小企業・全産業		10.7	- 3.1 (-11.0)	9.0 (8.2)
	製造業	8.0	3.3 (- 1.3)	4.7 (16.3)
	非製造業	11.7	- 5.4 (-14.6)	10.7 (5.1)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

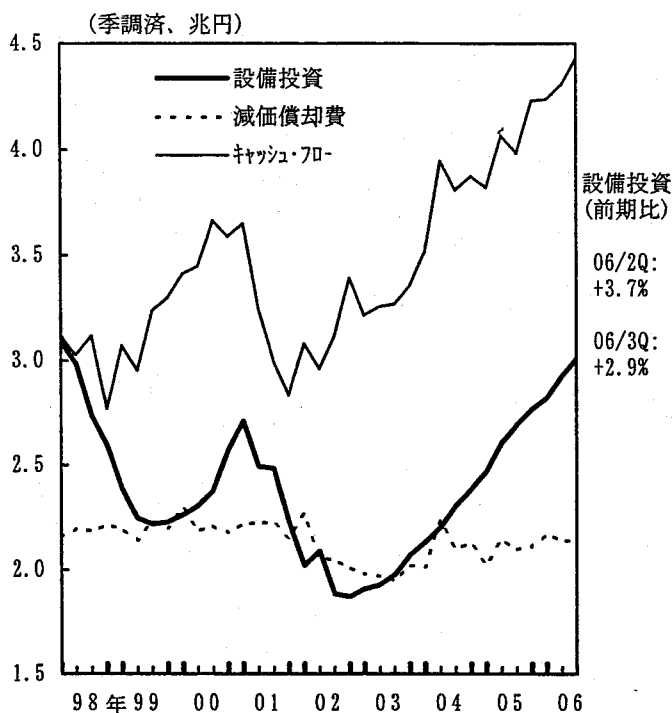
— 前年比:%、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

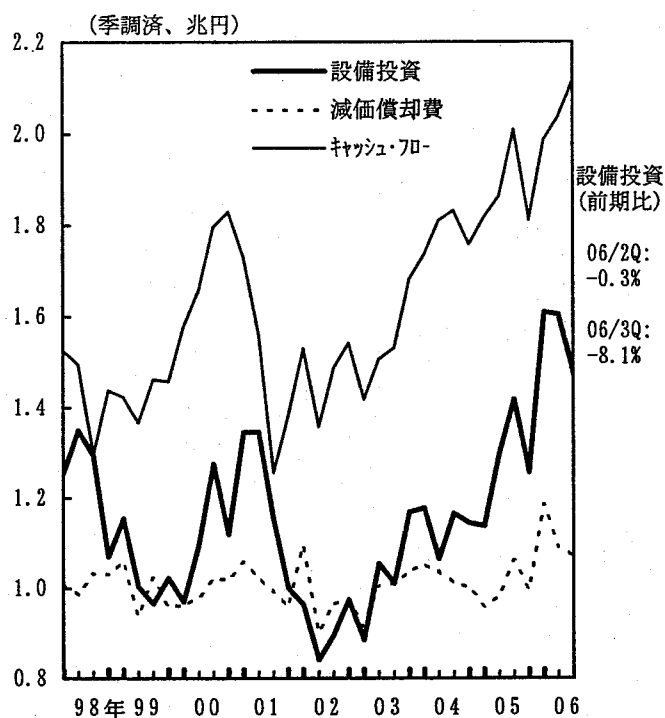
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

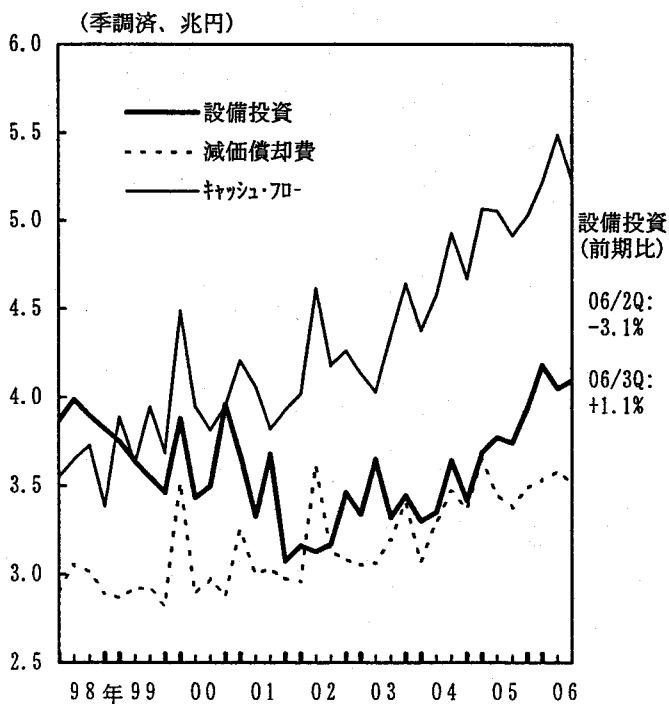
(1) 製造業大企業



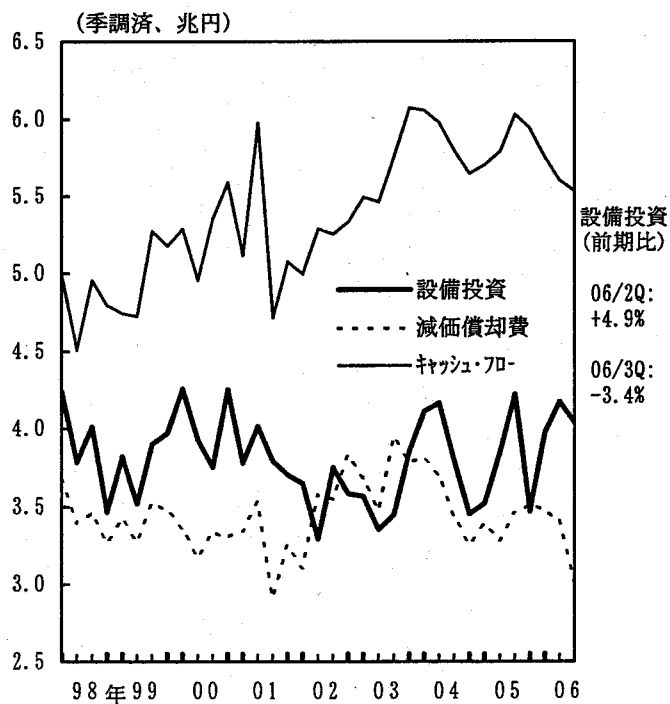
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



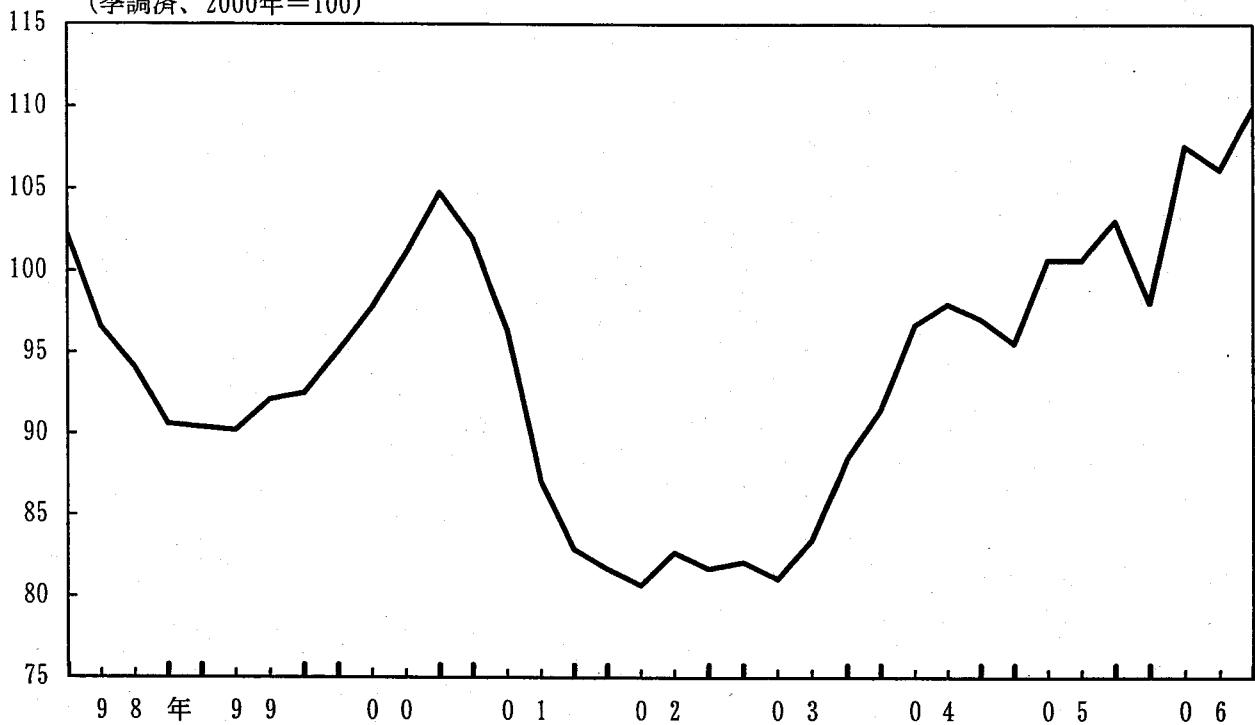
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

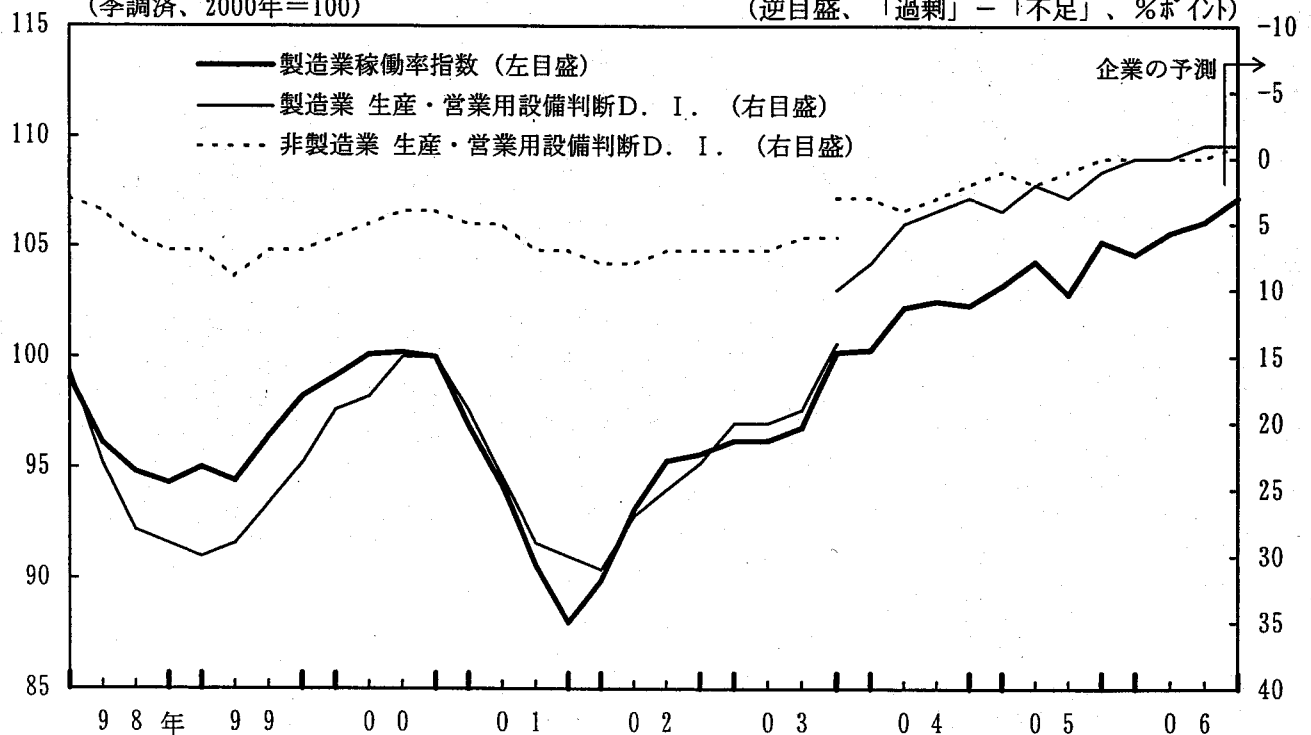


(注) 2006/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

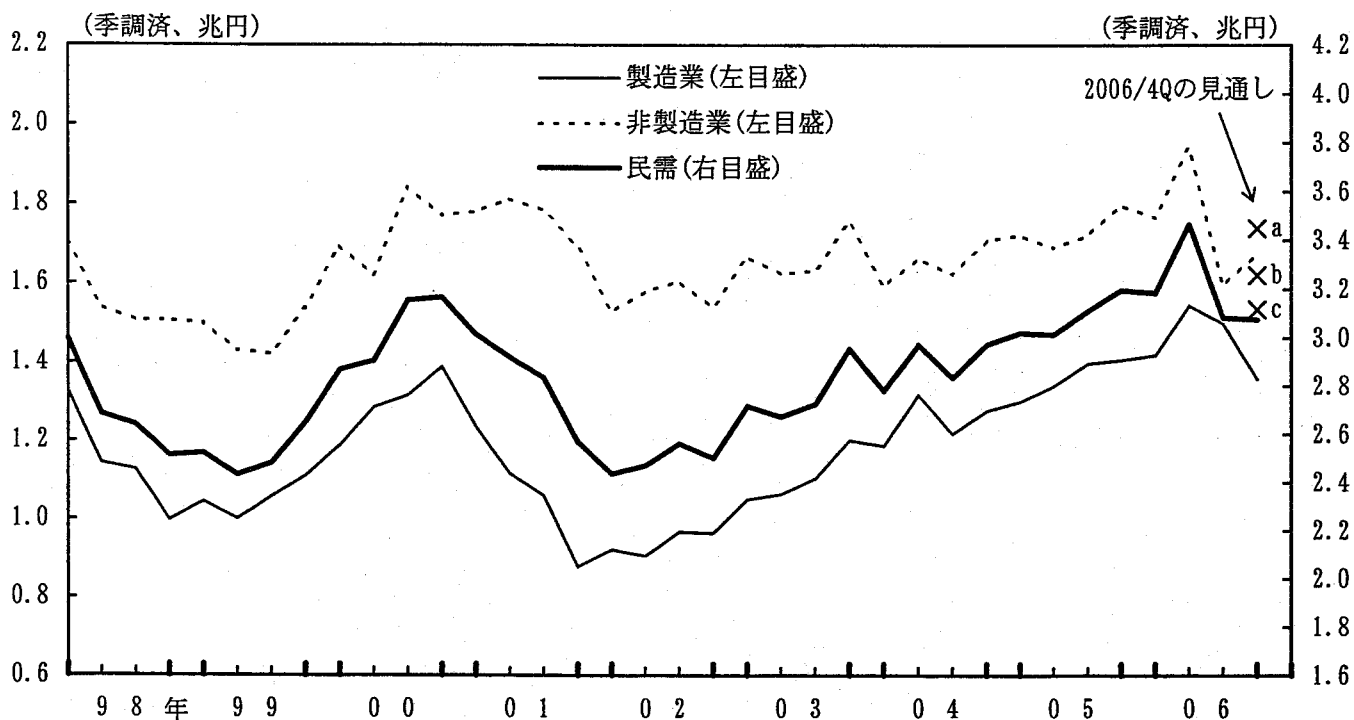


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

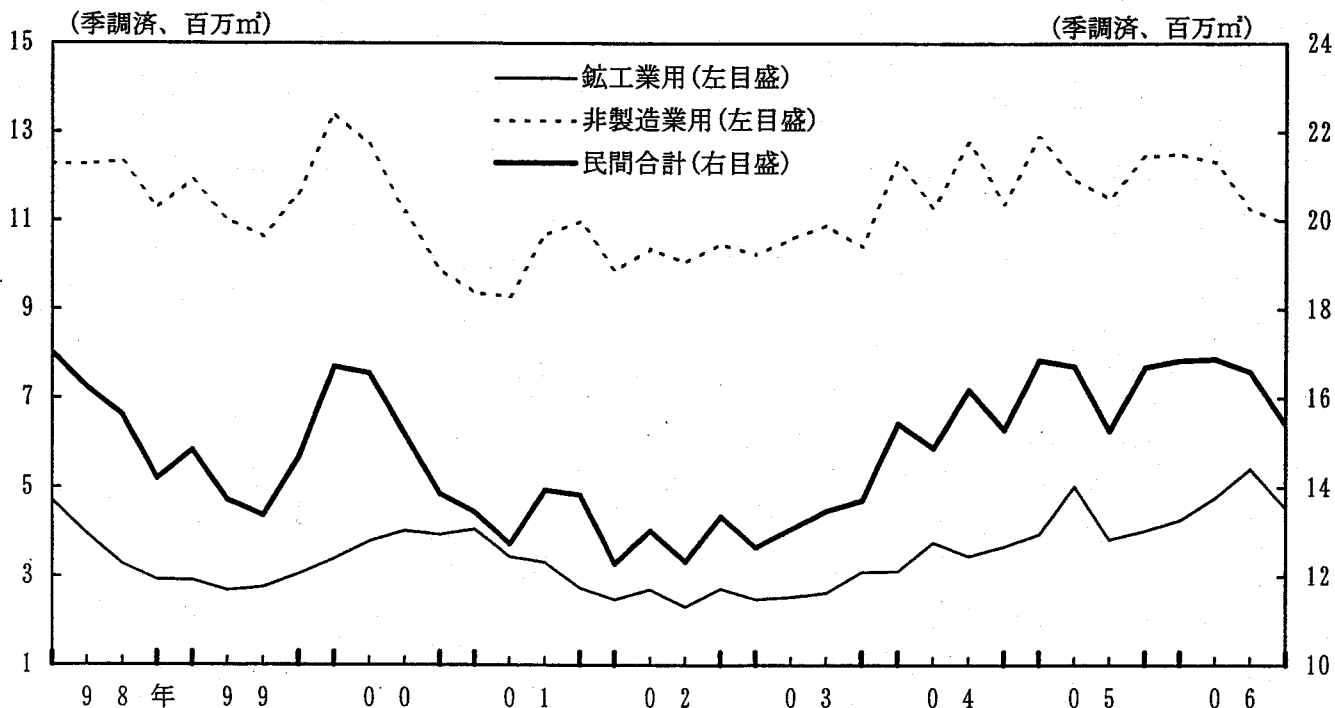
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

〈全国短観(9月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.34 (1.4)	0.04 (1.7)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	6.15 (1.6)	6.52 (1.3)
非製造業	3.93 (10.0)	3.90 (2.0)	-0.04 (-0.1)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.09 (1.7)	3.73 (2.3)

〈全国短観(9月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.69 (0.6)	-0.09 (-1.7)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.58 (2.4)	3.79 (-0.9)
非製造業	2.43 (9.7)	2.44 (1.2)	0.00 (0.1)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.02 (8.8)	2.83 (-3.3)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2005年		2006年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	全規模	3.87	3.87	3.81	4.00	4.16
製造業	大企業	5.97	6.53	6.32	6.56	6.91
	中堅中小企業	4.47	3.89	3.69	4.29	4.72
非製造業	大企業	3.98	4.08	4.75	4.90	4.27
	中堅中小企業	2.87	2.71	2.50	2.48	2.94

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2006年12月時点)〉

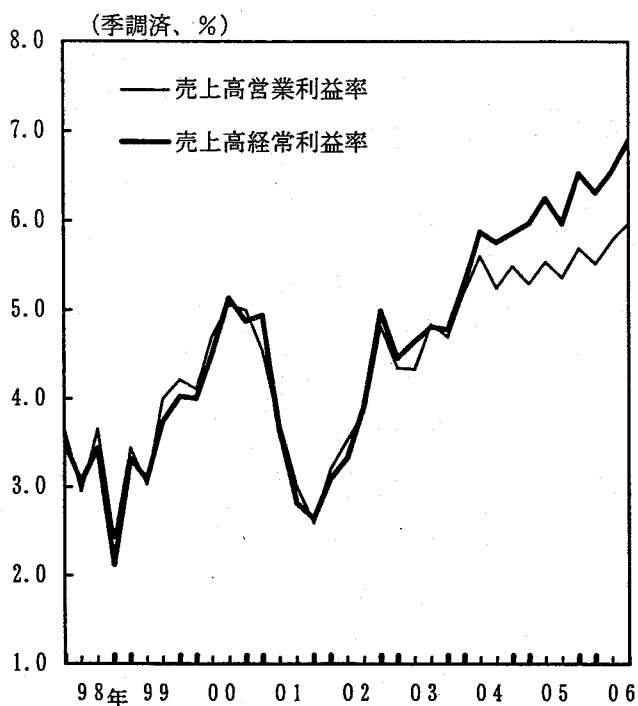
— 前年比、%、()内は前回<2006年9月時点>

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	7.5 (7.4)	13.9 (11.6)
	12.5	9.2 (6.9)	8.0 (9.9)
製造業	14.5	8.9 (9.3)	13.7 (11.6)
	16.2	9.2 (7.6)	12.5 (10.3)
非製造業	5.7	4.8 (3.7)	14.1 (11.7)
	5.5	9.2 (5.3)	-1.0 (9.0)

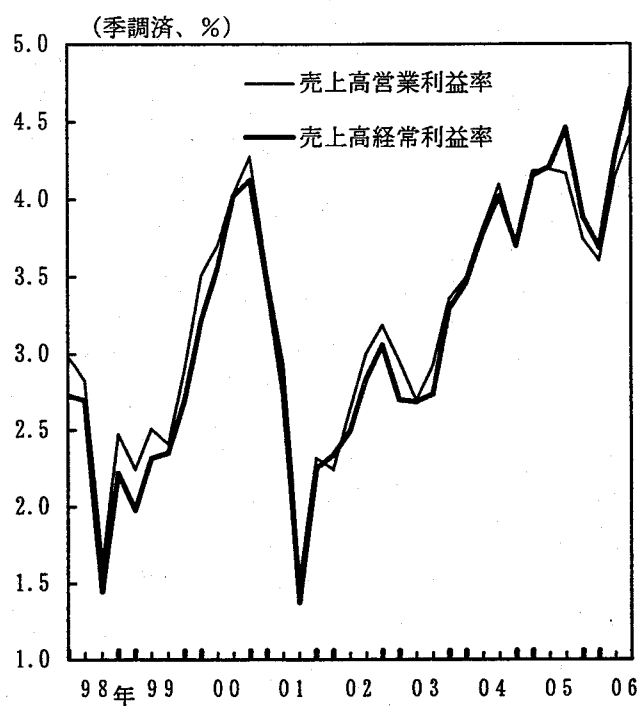
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

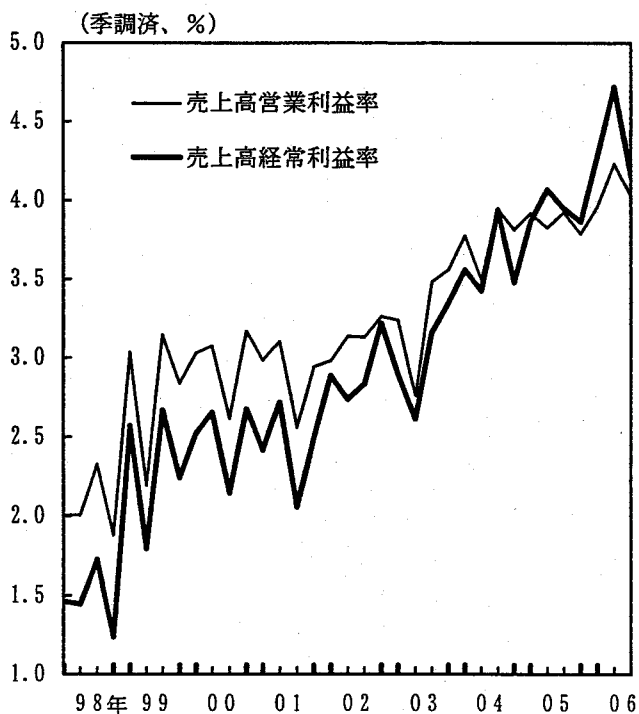
(1) 製造業大企業



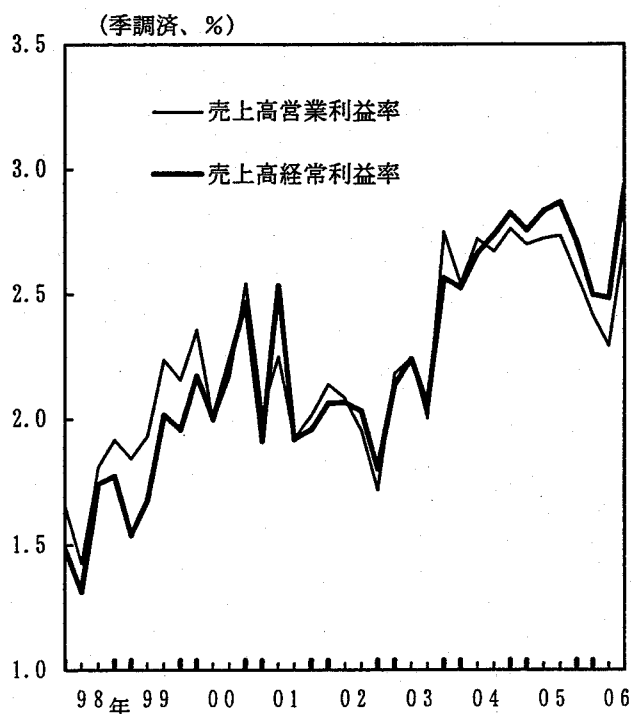
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



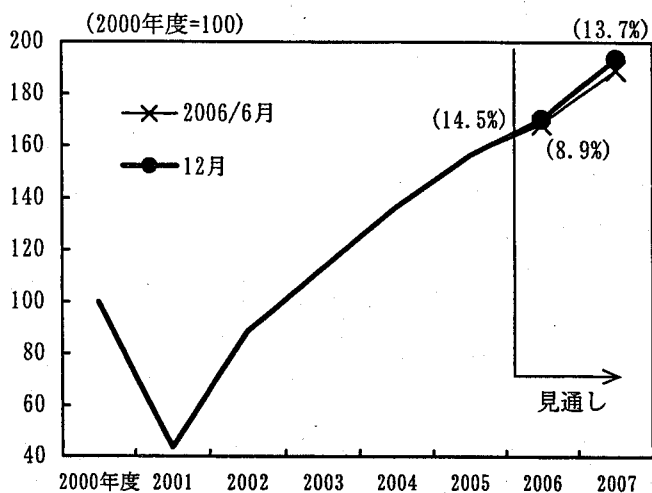
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

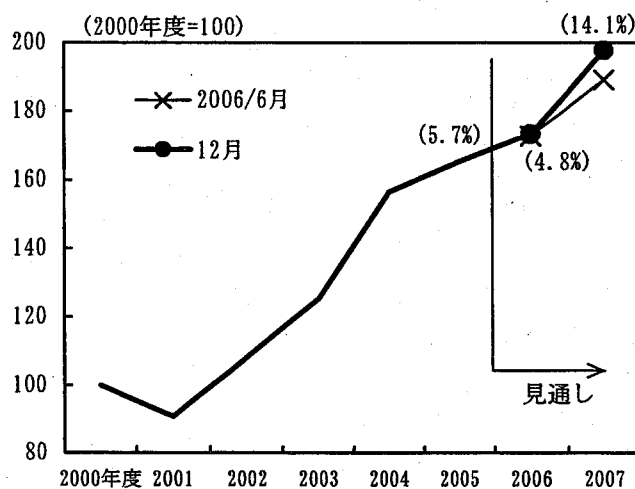
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)



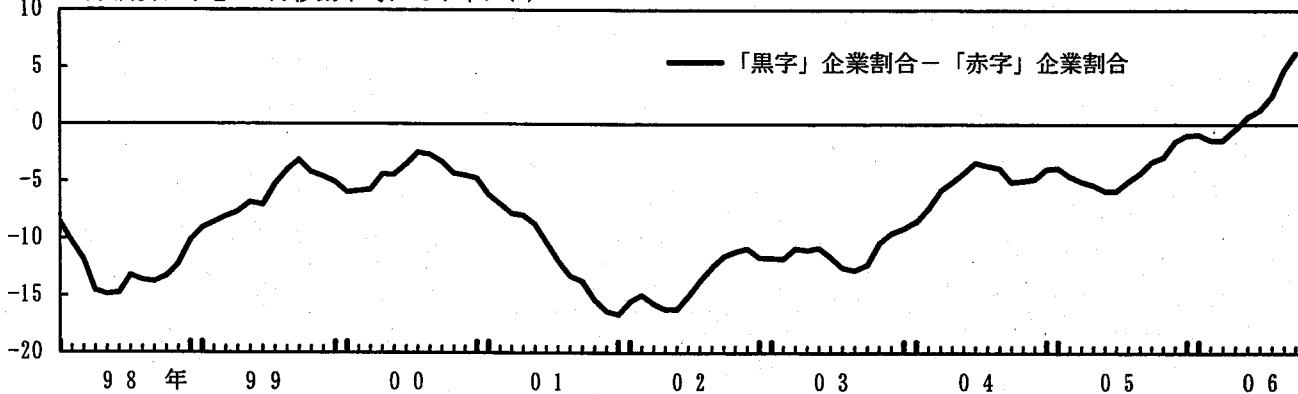
(注) () 内は2006/12月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2006/12月は上場・公開企業345社 (製造業216社、非製造業129社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

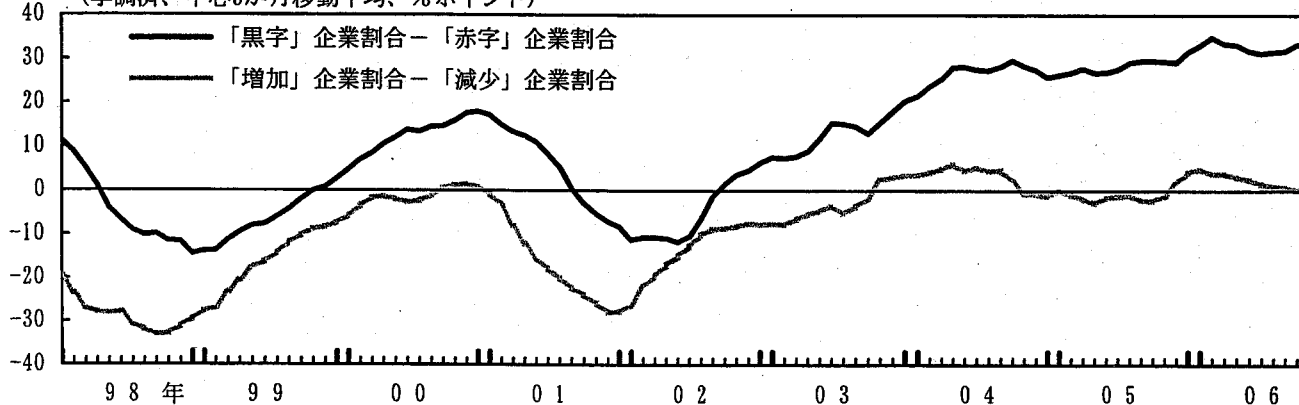
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	06/8月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	(-0.4)	(-1.3)	(-3.6)	(-1.8)	(-3.5)	(-6.3)	(-1.8)	
		< 0.1>	< -3.1>	< 3.2>	< -0.3>	< -2.8>	< 5.3>	
消費支出(実質・全世帯)	(-0.5)	(-1.5)	(-3.9)	(-2.4)	(-4.3)	(-6.0)	(-2.4)	
		< 0.6>	< -2.8>	< 2.5>	< -0.6>	< -2.0>	< 4.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.7	75.0	69.3	73.8	69.8	70.3	73.8	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-4.6)	(-4.5)	(-2.2)	(-2.5)	(-4.3)	(-3.6)	(-0.9)
[476万台]		< -3.9>	< -2.2>	< -0.7>	< 4.6>	< -1.9>	< -1.2>	< 0.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.9)	(-9.4)	(-6.6)	(-7.2)	(-8.9)	(-7.2)	(-6.1)
[334万台]		< -7.5>	< -2.5>	< -1.0>	< 4.0>	< -0.8>	< -1.5>	< -0.6>
家電販売(商業販売 ^パ -入、実質)	(9.7)	(12.4)	(11.2)	(5.9)	(10.8)	(10.4)	(5.9)	
[6,433]		< -0.6>	< 1.6>	< -1.3>	< 1.0>	< -0.6>	< -1.2>	
小売業販売額(実質)	(1.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	
[123,535]		< -0.4>	< -0.9>	< 0.4>	< 0.3>	< -0.7>	< 0.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(-1.1)	(-0.4)	(-2.0)	(-0.8)	(1.3)	(-2.0)	
[8,342]		< -1.8>	< 0.9>	< -1.0>	< 0.9>	< 1.0>	< -2.0>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(-1.0)	(-0.4)	(-1.3)	(-1.6)	(2.2)	(-1.3)	
[1,911]		< -1.2>	< 0.5>	< -0.4>	< -1.1>	< 3.3>	< -2.1>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-1.3)	(-0.1)	(-1.4)	(0.7)	(0.4)	(-1.4)	
[11,906]		< 0.8>	< 0.4>	< -2.0>	< 1.0>	< -0.6>	< -1.9>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.6)	(-0.8)	(2.0)	(0.8)	(-0.8)	(2.0)	
[7,021]		< 0.5>	< -1.4>	< 2.8>	< 5.9>	< -0.8>	< 1.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(2.5)	(2.2)	(4.0)	(5.4)	(-1.0)	(4.0)	
[5,440]		< 2.3>	< -1.9>	< 0.7>	< 4.0>	< -4.9>	< 2.8>	
うち国内	(1.5)	< -0.3>	< -2.0>	< 2.5>	< 6.6>	< -2.3>	< 1.9>	
うち海外	(2.6)	< 4.9>	< -1.0>	< -0.1>	< -0.9>	< -6.4>	< 4.8>	

(注) 1. 消費水準指数は、農林漁家を除く全世帯ベース。消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース。
平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。

2. 全国百貨店・都内百貨店・全国ｽﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。

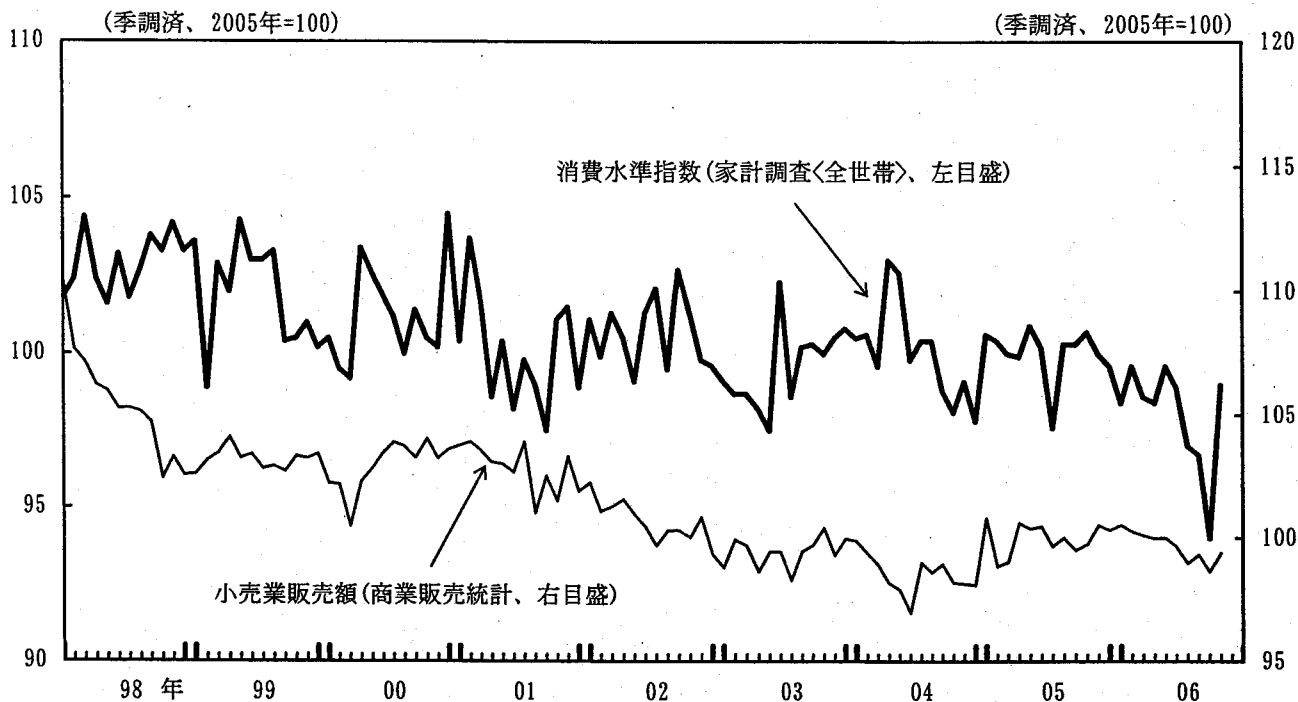
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

4. 2006/10~12月の新車登録台数は10~11月、消費水準指数、消費支出、平均消費性向、家電販売、小売業販売額、全国百貨店・都内百貨店・全国ｽﾊﾟｰ・ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高、旅行取扱額は10月の値を使用。

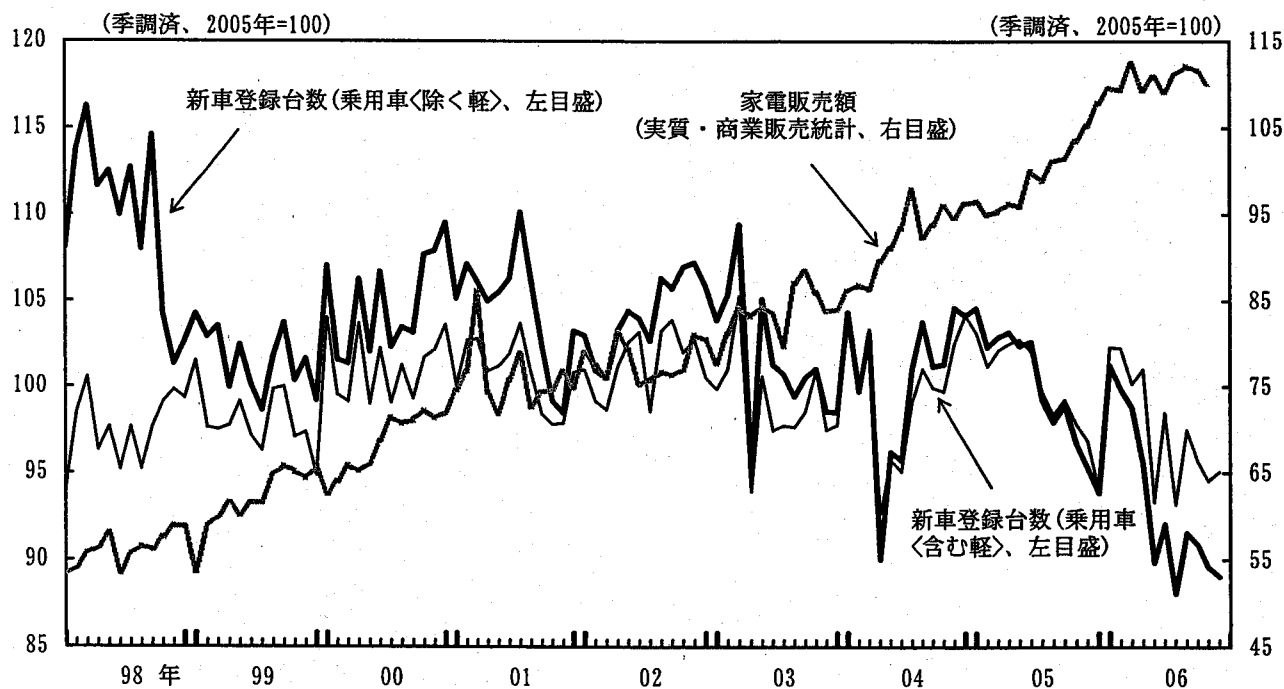
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、国土交通省「旅行取扱状況」、
総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

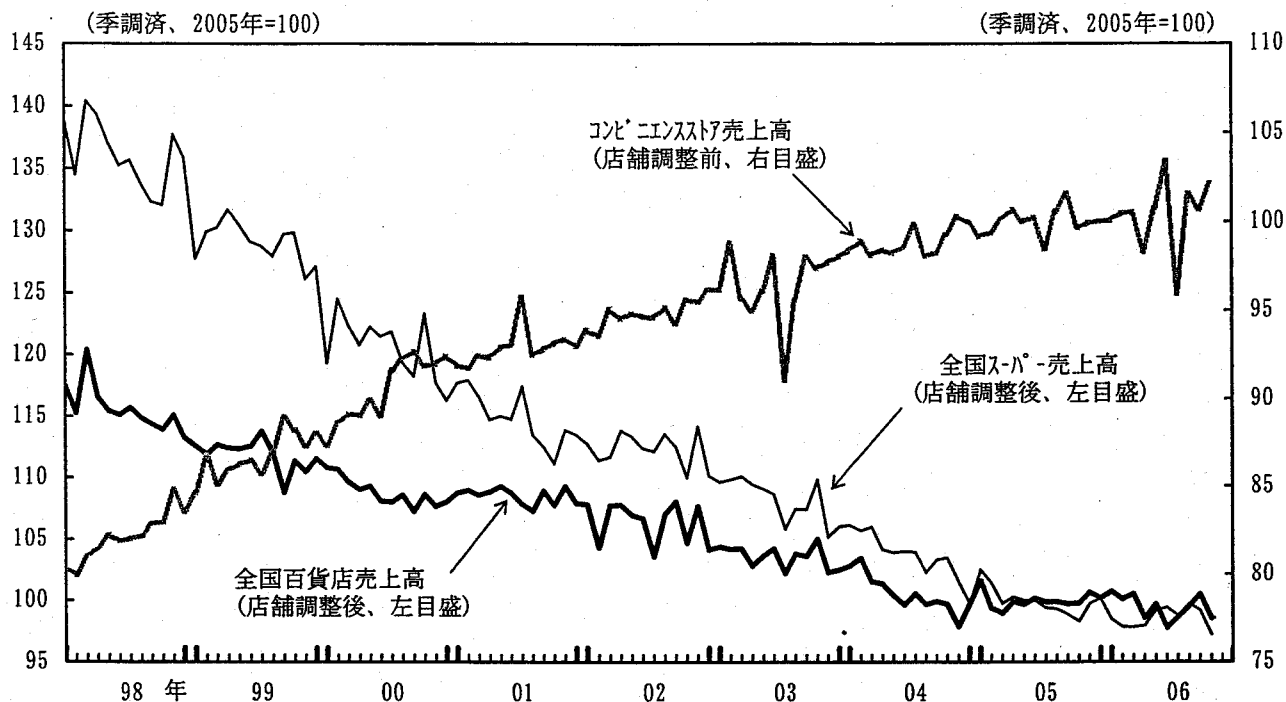


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

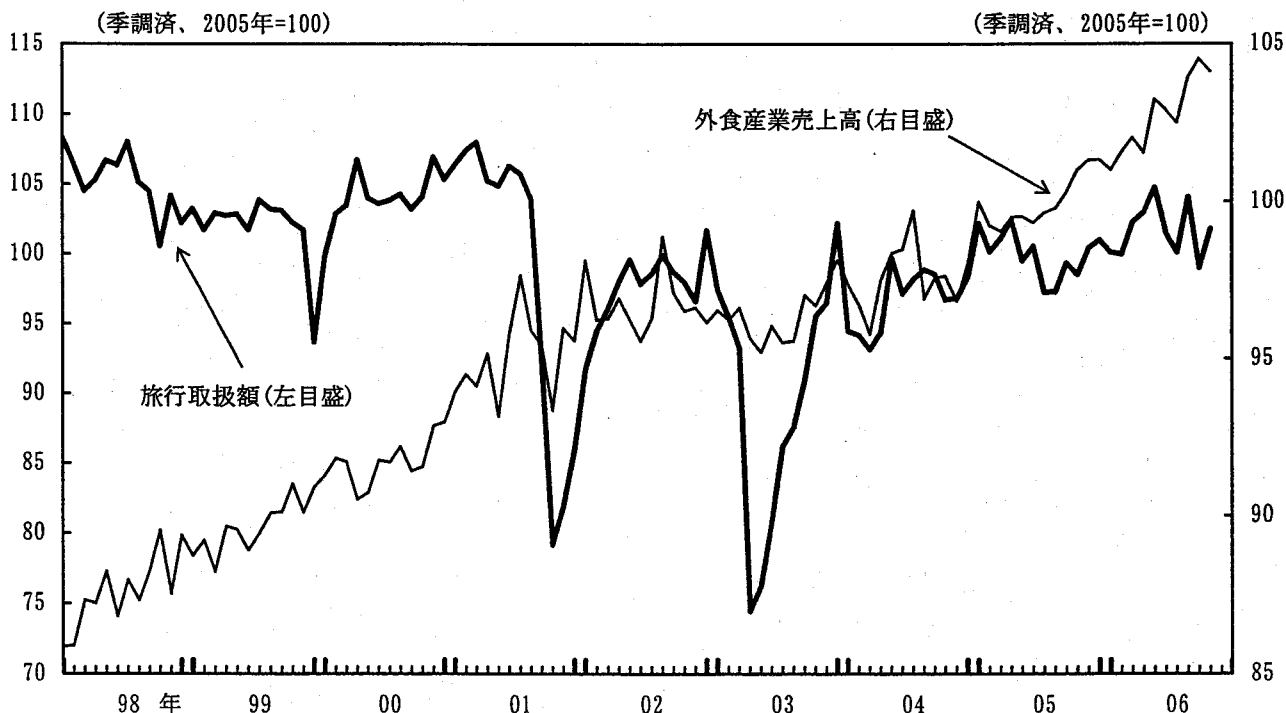
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



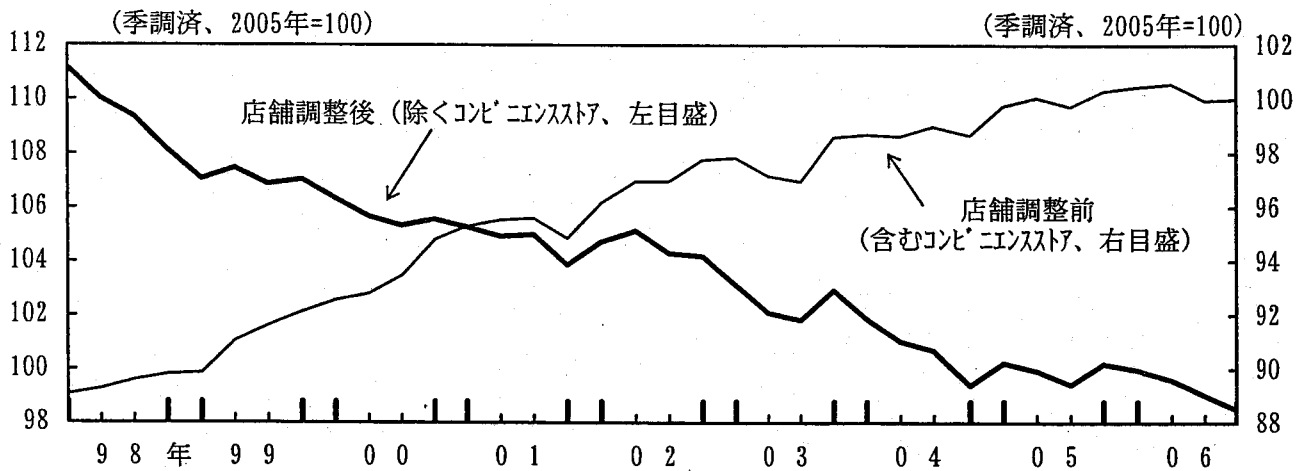
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

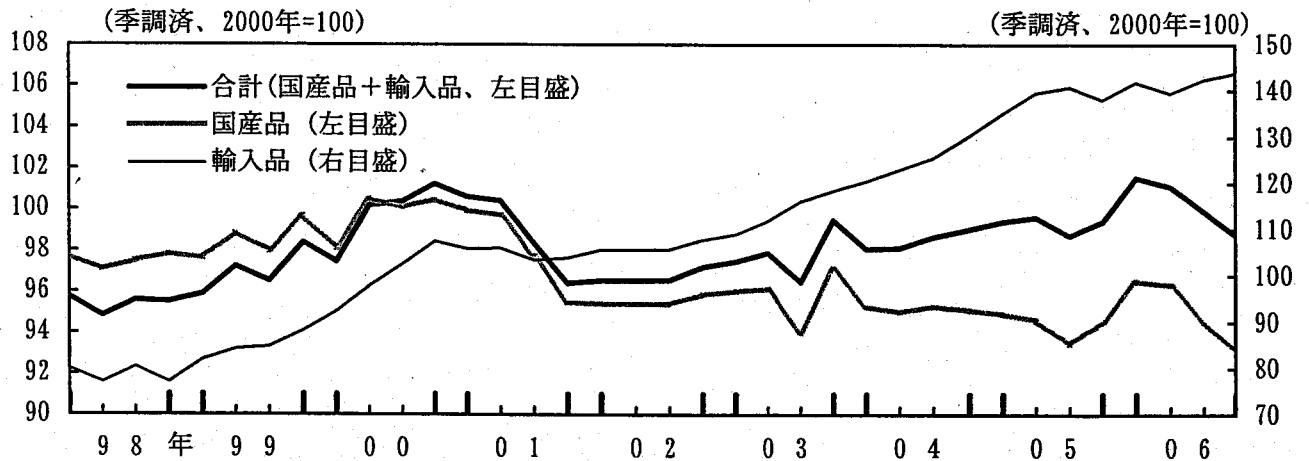
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



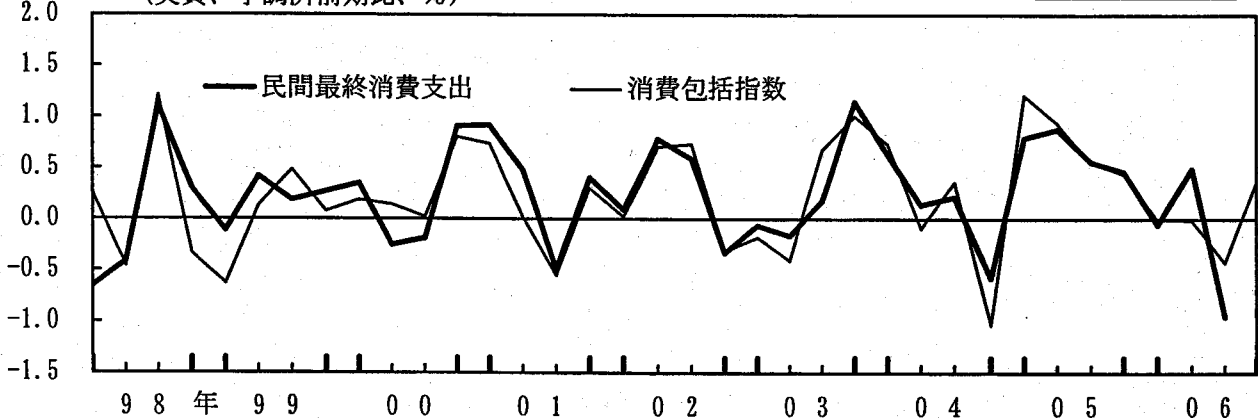
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

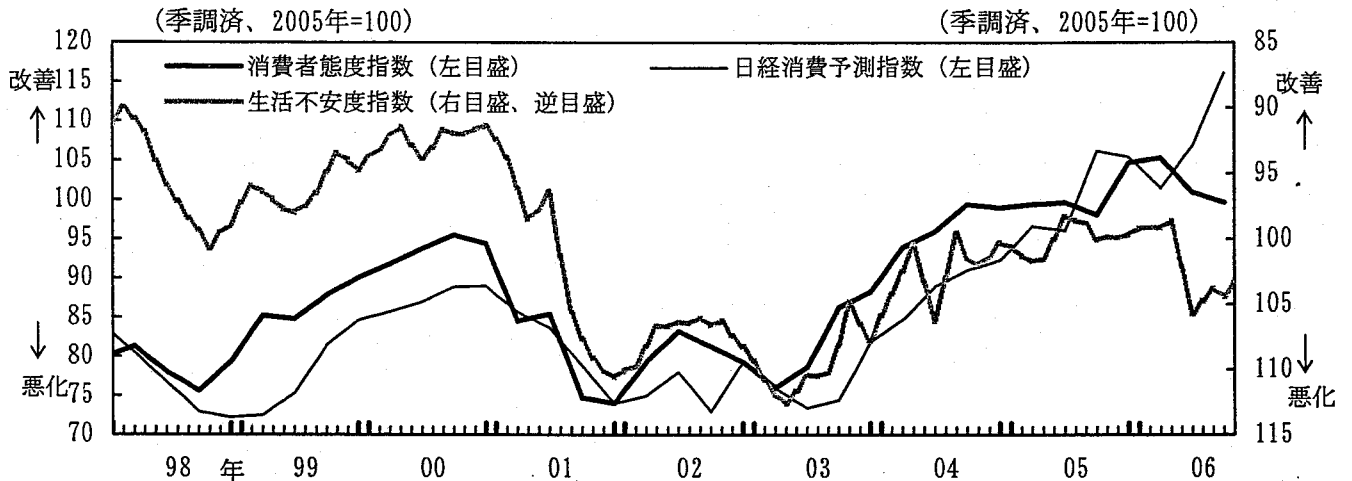


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニ
 エンストア売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
4. 消費包括指数は12/8日までに公表された統計をもとに算出。
5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/4Qは、10月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

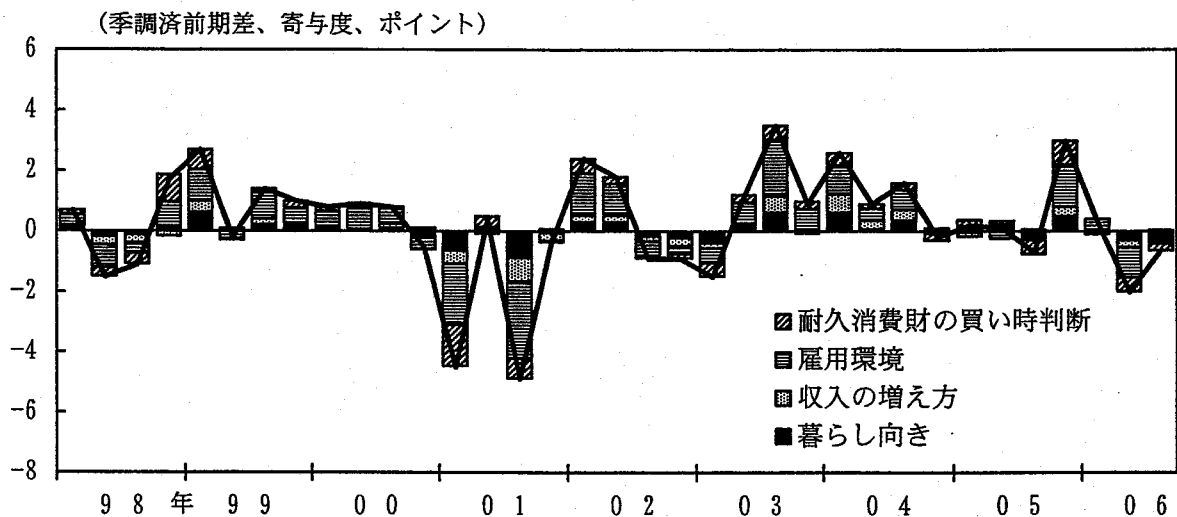
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

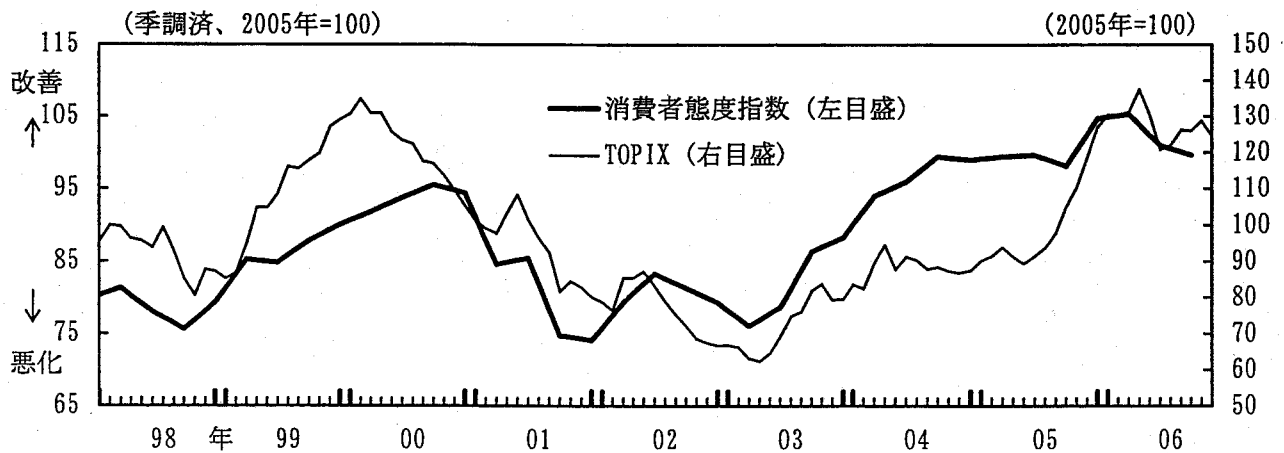


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同: 首都圏 600人)、生活不安度指数(同: 全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/8月	9	10
総戸数	124.9 (4.7)	130.4 (8.6)	126.8 (-0.7)	130.9 (2.2)	129.6 (1.8)	129.8 (4.0)	130.9 (2.2)
		〈 2.5〉	〈-2.8〉	〈 3.3〉	〈 7.2〉	〈 0.2〉	〈 0.8〉
持家	35.3 (-4.0)	36.1 (3.1)	36.6 (3.6)	36.0 (1.2)	38.5 (6.1)	36.8 (6.0)	36.0 (1.2)
		〈 2.2〉	〈 1.5〉	〈-1.7〉	〈 11.9〉	〈-4.6〉	〈-2.2〉
分譲	37.0 (6.1)	40.0 (11.1)	36.3 (-9.0)	36.9 (-2.9)	39.9 (1.0)	38.7 (-0.7)	36.9 (-2.9)
		〈 10.2〉	〈-9.4〉	〈 1.8〉	〈 32.5〉	〈-3.0〉	〈-4.7〉
貸家系	52.7 (10.4)	54.9 (11.0)	54.2 (2.4)	57.4 (6.3)	53.7 (-0.5)	53.1 (6.1)	57.4 (6.3)
		〈-1.9〉	〈-1.3〉	〈 6.0〉	〈-3.8〉	〈-1.1〉	〈 8.2〉

(注) 2006/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	8.4 (-1.8)	6.9 (-20.2)	7.3 (-13.7)	6.3 (-33.5)	5.9 (-37.0)	8.5 (-3.6)	6.3 (-33.5)
		〈-3.2〉	〈 5.7〉	〈-13.5〉	〈-21.9〉	〈 43.7〉	〈-25.4〉
期末在庫（戸）	5,640	6,070	6,428	6,803	6,150	6,428	6,803
新規契約率（％）	82.8	80.0	78.4	76.6	77.3	77.9	76.6

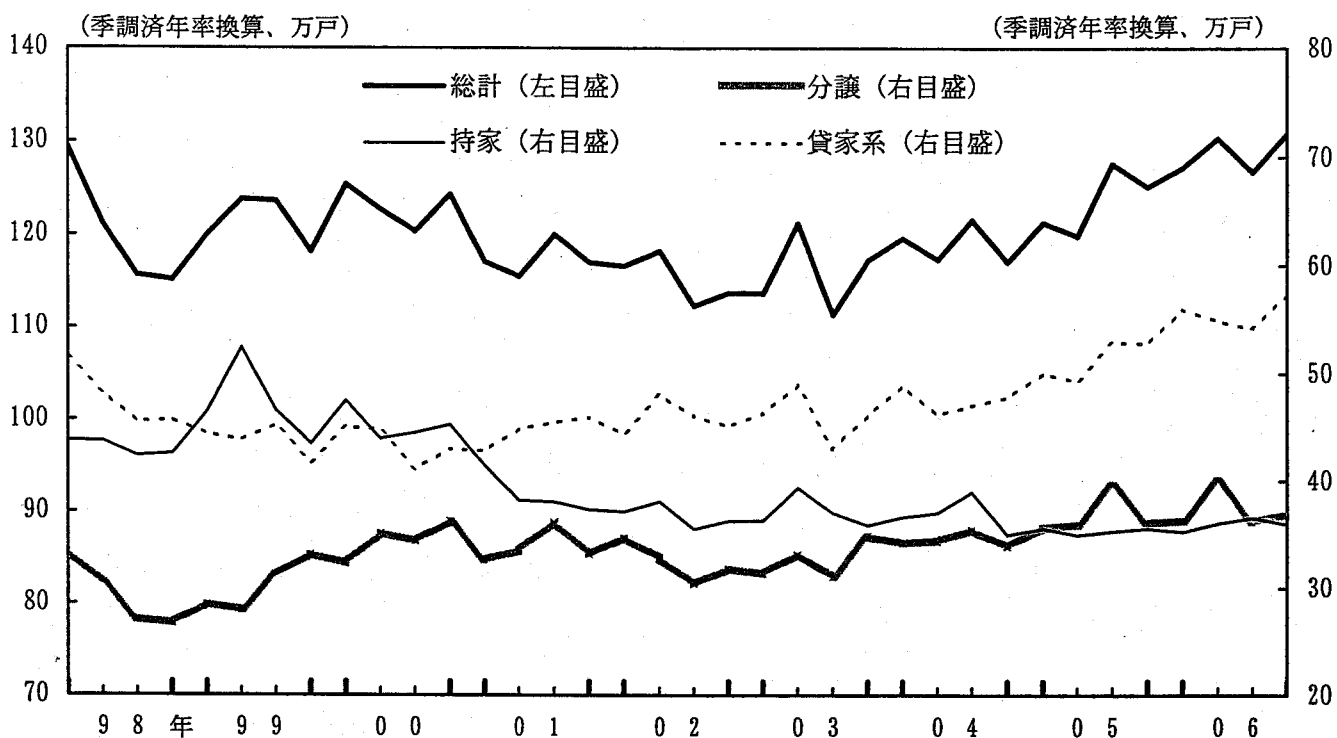
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2006/10～12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値、前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

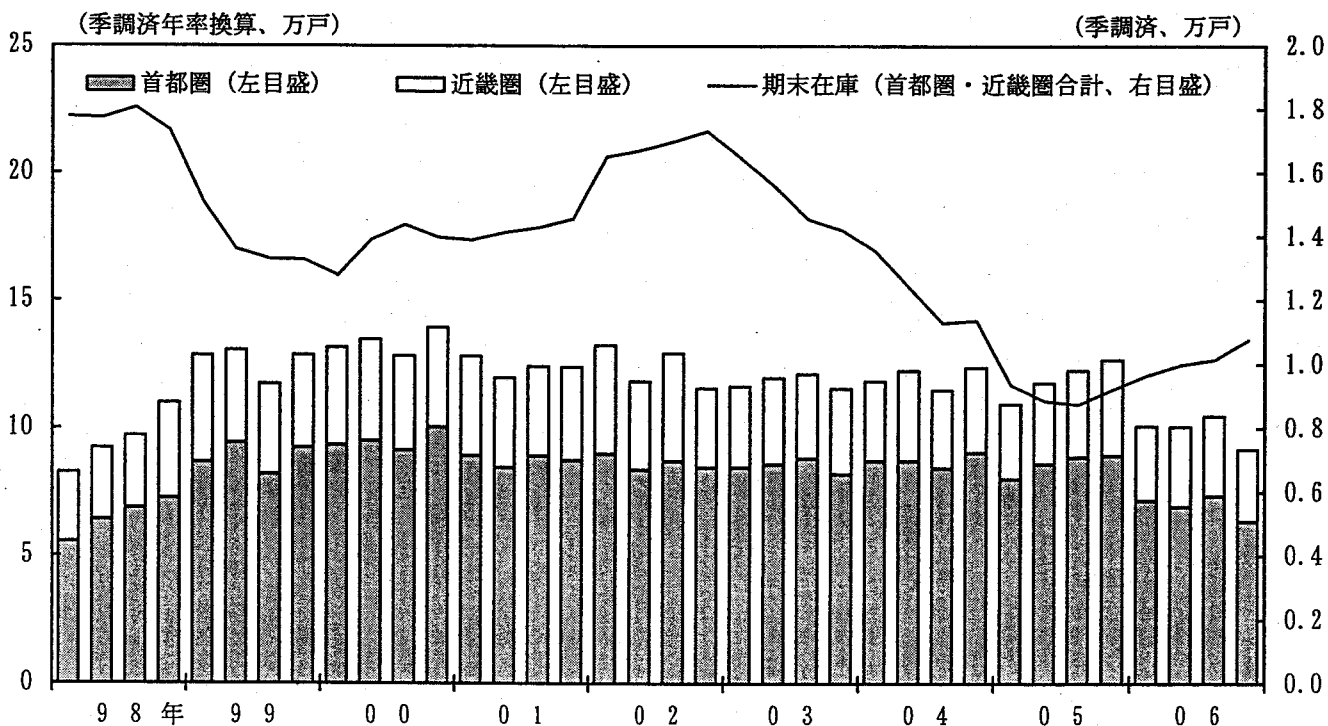
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12*	06/8月	9	10	11*	12*
生産	(1.6)	<0.9> (4.1)	<1.0> (5.4)	<1.8> (7.4)	<1.8> (5.9)	<-0.7> (5.2)	<1.6> (7.4)	<2.7> (10.9)	<0.1> (10.1)
出荷	(2.4)	<2.1> (5.6)	<0.7> (5.5)	<0.5> (5.6)	<2.5> (6.3)	<-2.4> (4.7)	<1.3> (5.6)		
在庫	(3.2)	<-1.1> (1.8)	<1.0> (0.8)	<1.1> (3.5)	<0.9> (0.4)	<0.9> (0.8)	<1.1> (3.5)		
在庫率	100.6	97.0	99.9	99.4	96.4	99.9	99.4		
稼働率	104.1	105.6	106.1	107.2	107.1	105.8	107.2		

* 2006/10~12月は10月の値を使用して算出。

** 生産の2006/11、12月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2006/10~12月は、前期比+3.7%、前年同期比+9.5%。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.3> (2.0)	<0.6> (2.6)	<-0.7> (1.4)	<-0.8> (2.0)	<-0.3> (2.0)	<0.4> (1.2)	<-1.3> (0.9)
全産業* 活動指数	(2.0)	<0.4> (2.1)	<0.6> (2.6)	<-0.4> (1.7)	<0.0> (2.2)	<-0.4> (2.0)	<0.5> (1.7)	<-0.9> (1.4)

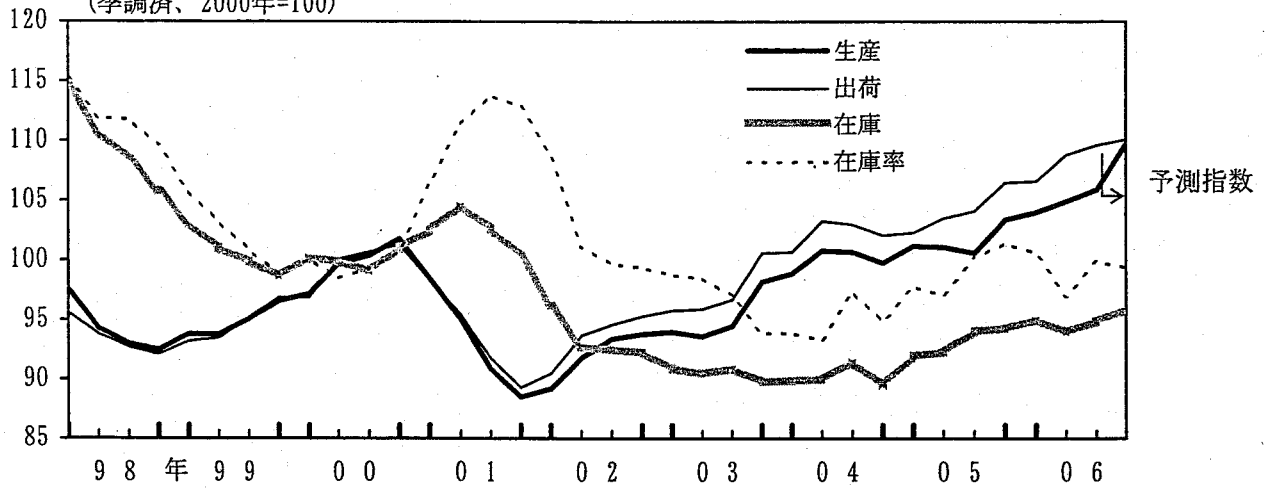
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

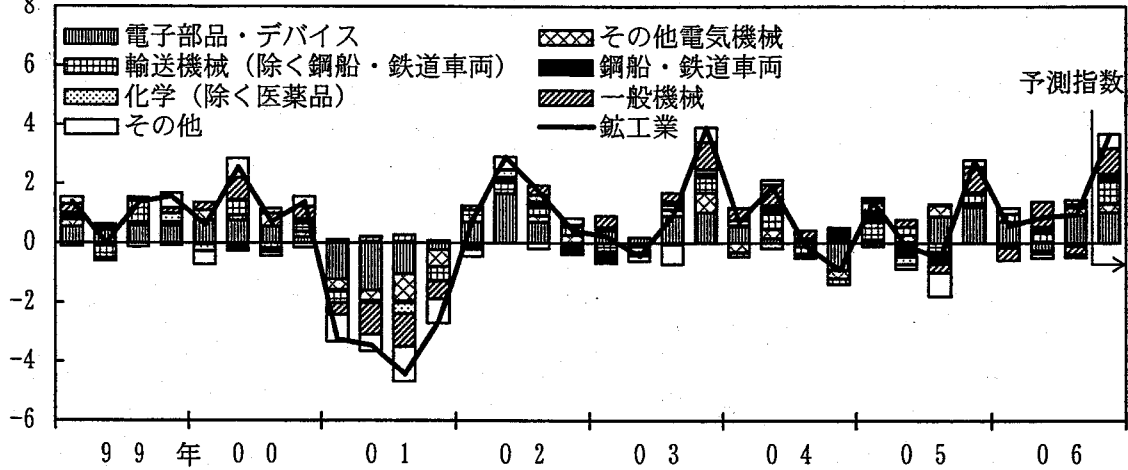
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



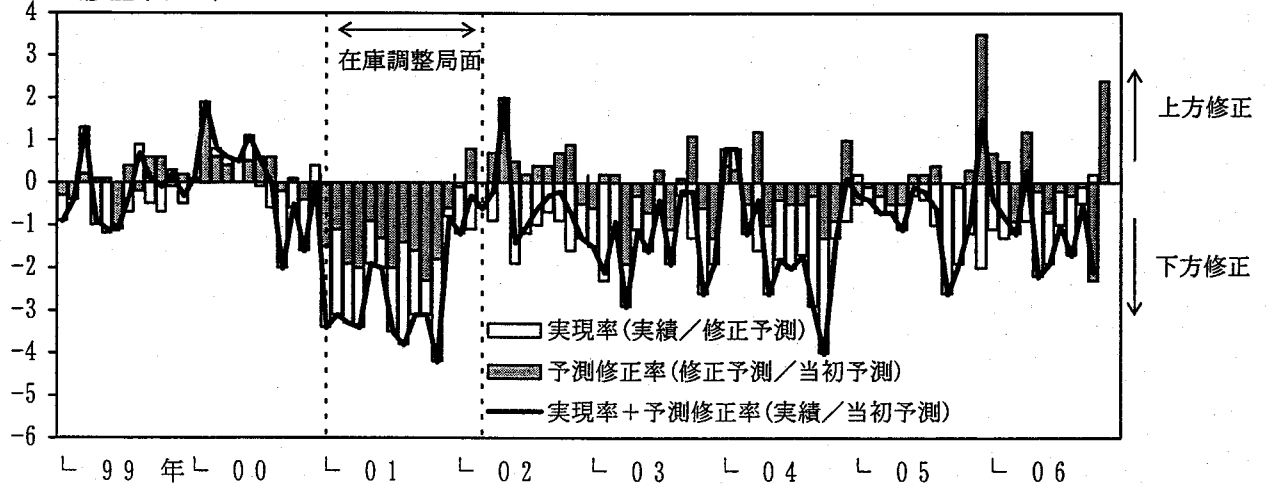
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

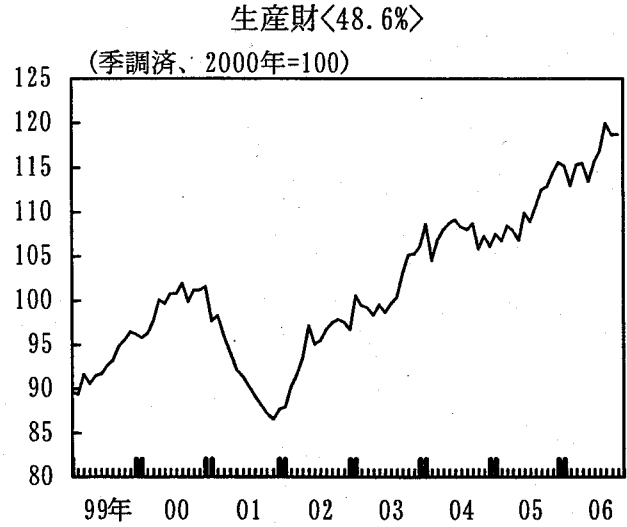
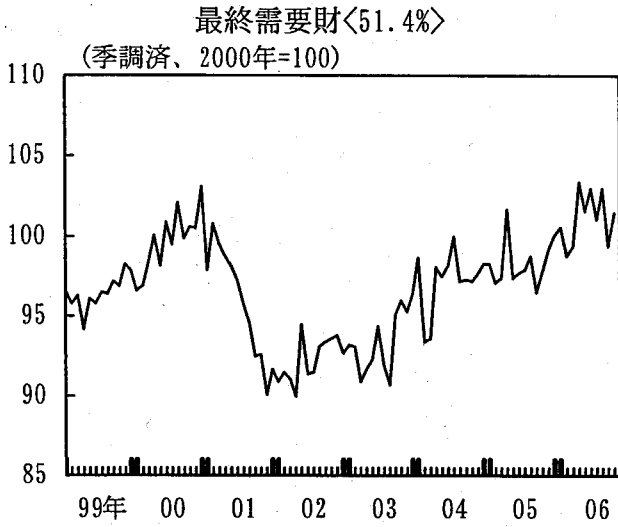


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

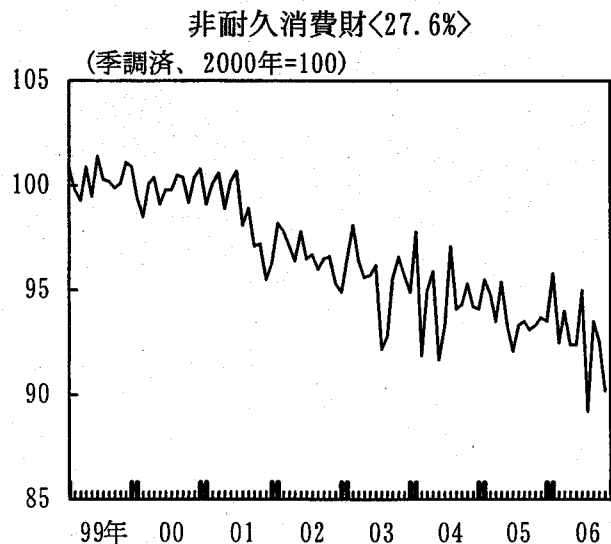
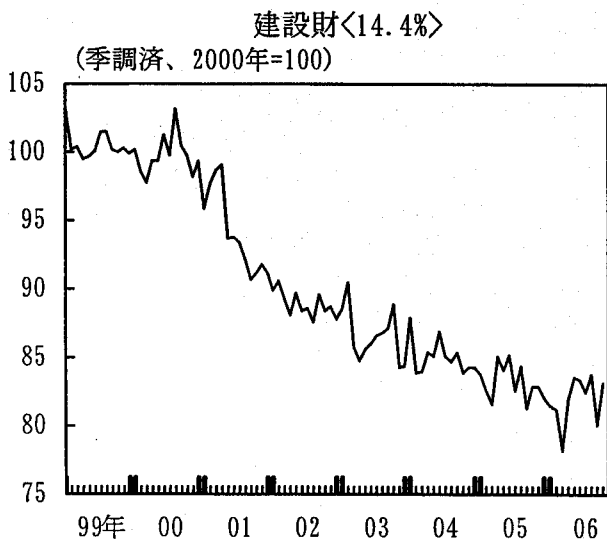
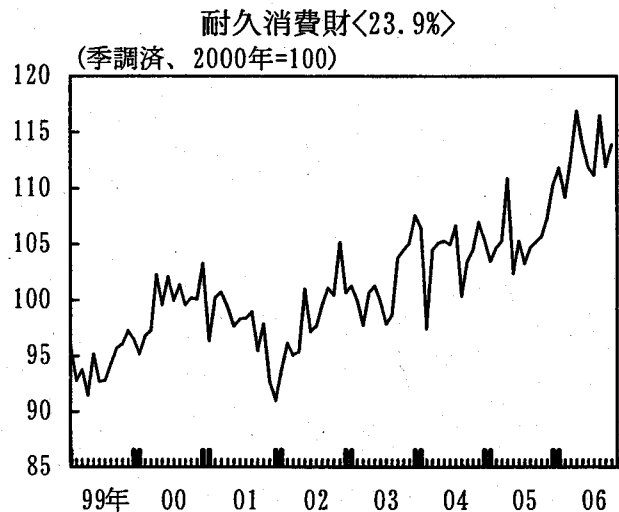
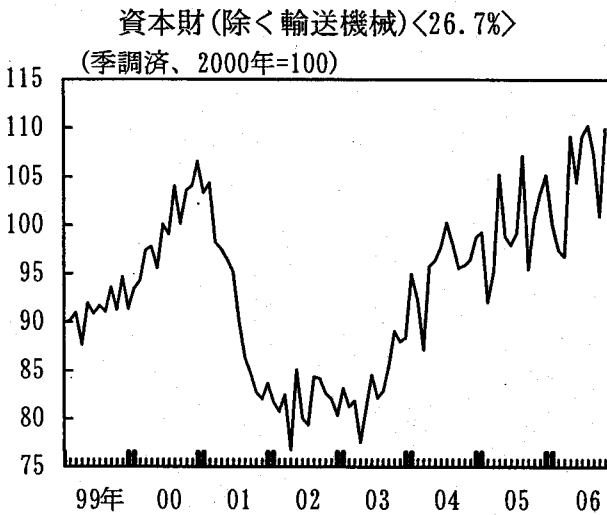
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

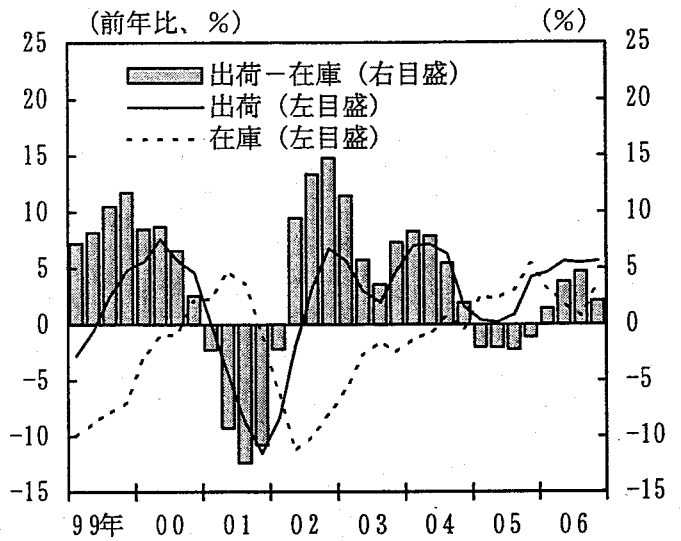
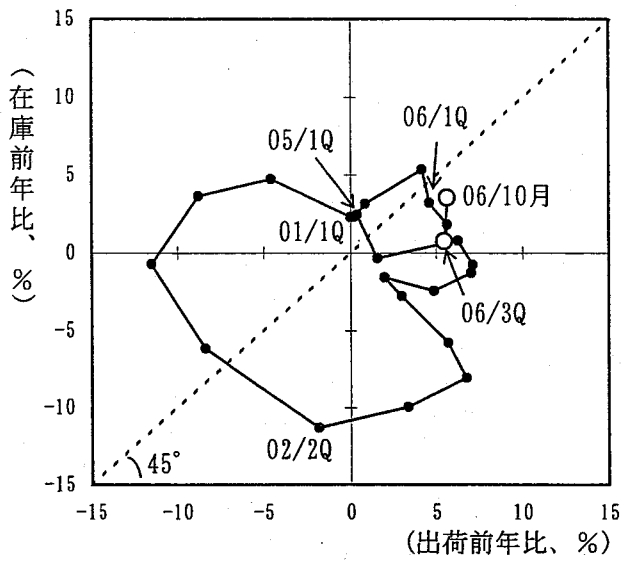


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

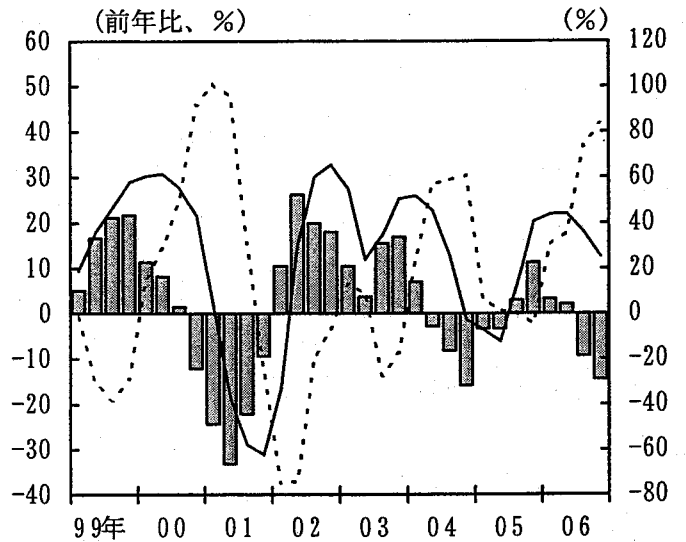
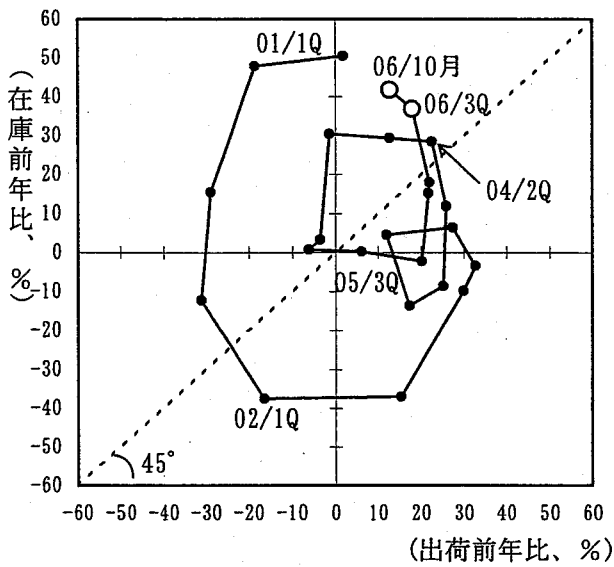
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

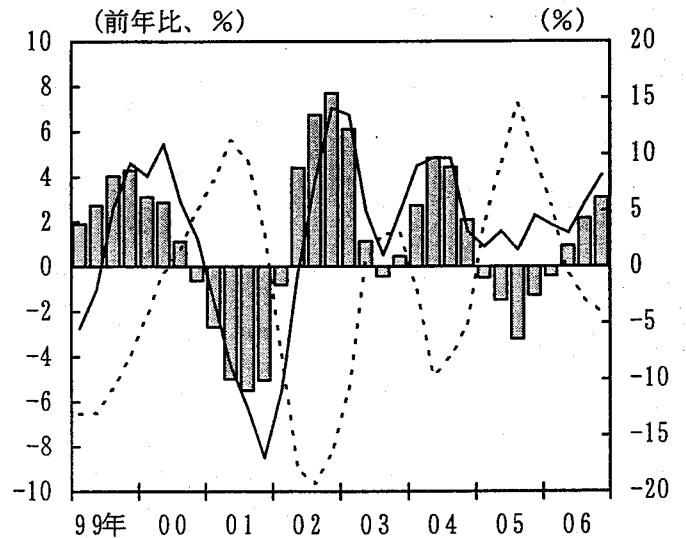
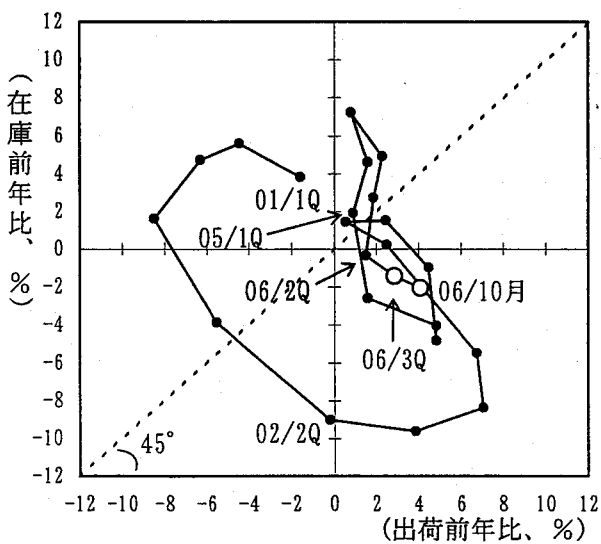
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.06	1.09	1.06	1.08	1.08	1.06
有効求職	(-3.7)	< -1.4	< -0.3	< -0.8	< -0.1	< 0.1	< -0.9
有効求人	(9.6)	< 2.3	< 1.7	< -3.2	< -0.8	< -0.3	< -2.8
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.60	1.57	1.55	1.60	1.55	1.55
新規求職	(-2.5)	< -2.2	< 2.3	< -4.5	< -1.5	< -0.2	< -3.9
新規求人	(7.6)	< 3.6	< 0.1	< -5.5	< 0.9	< -3.3	< -3.7
うち製造業	(4.0)	(4.7)	(3.7)	(1.7)	(4.6)	(2.2)	(1.7)
うち非製造業	(8.3)	(4.7)	(4.1)	(1.9)	(5.0)	(2.4)	(1.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.46

<労働力調査>

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
労働力人口	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)
		< -0.1	< 0.1	< 0.4	< 0.2	< 0.2	< 0.3
就業者数	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(-0.1)	(0.4)
		< 0.0	< 0.0	< 0.5	< 0.1	< 0.1	< 0.3
雇用者数	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(0.8)
		< 0.2	< -0.2	< 0.5	< 0.3	< 0.3	< 0.1
完全失業者数(季調済、万人)	289	272	275	276	276	281	276
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	90	87	88	90	86	88
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.4	60.6	60.4	60.5	60.6

<毎月勤労統計>

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.3)
		< 0.5	< 0.5	< 0.2	< 0.1	< 0.2	< 0.0
製造業	(0.4)	(0.9)	(1.3)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.1)
非製造業	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.3)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)
所定外給与	(2.1)	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(2.5)	(3.5)	(1.1)
特別給与	(2.0)	(3.1)	(0.8)	(-8.6)	(-3.5)	(-0.2)	(-8.6)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.7)	(1.4)	(1.3)	(1.0)	(1.5)	(1.3)

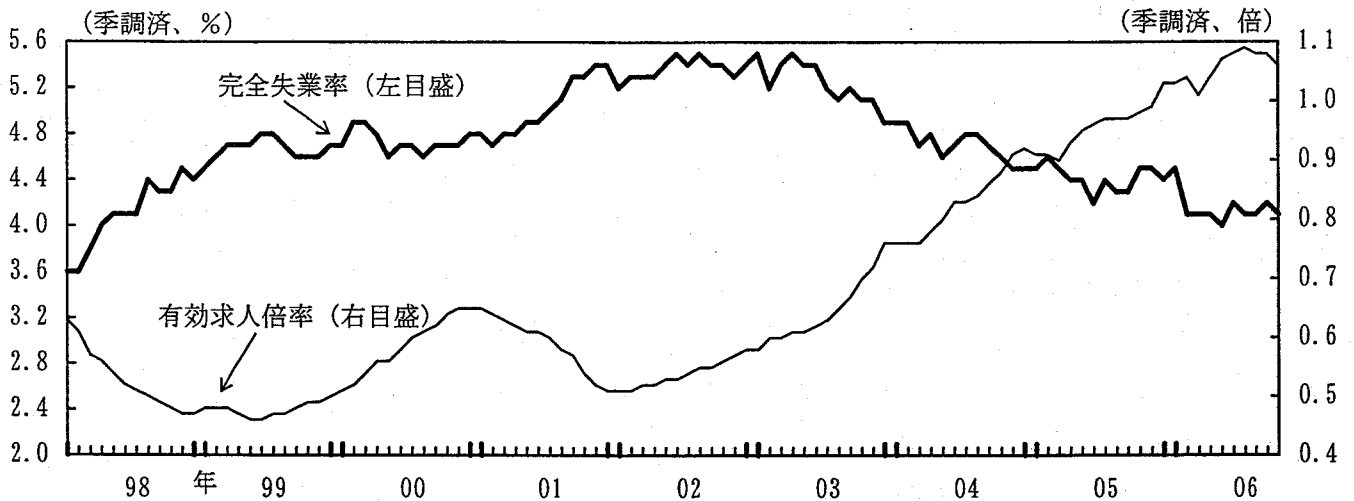
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、10月の値は速報値。

2. 2006/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

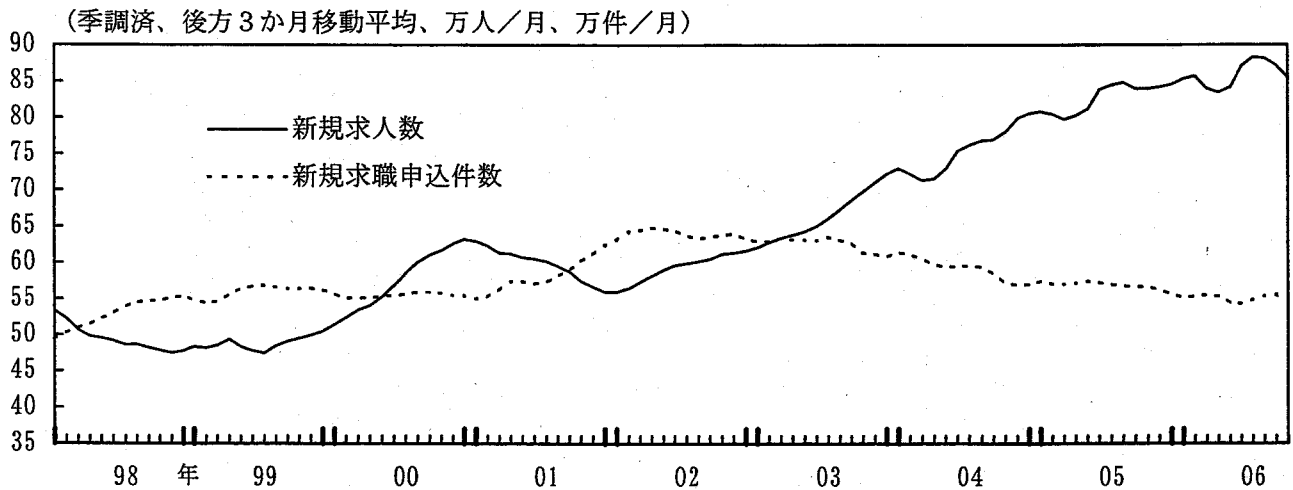
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

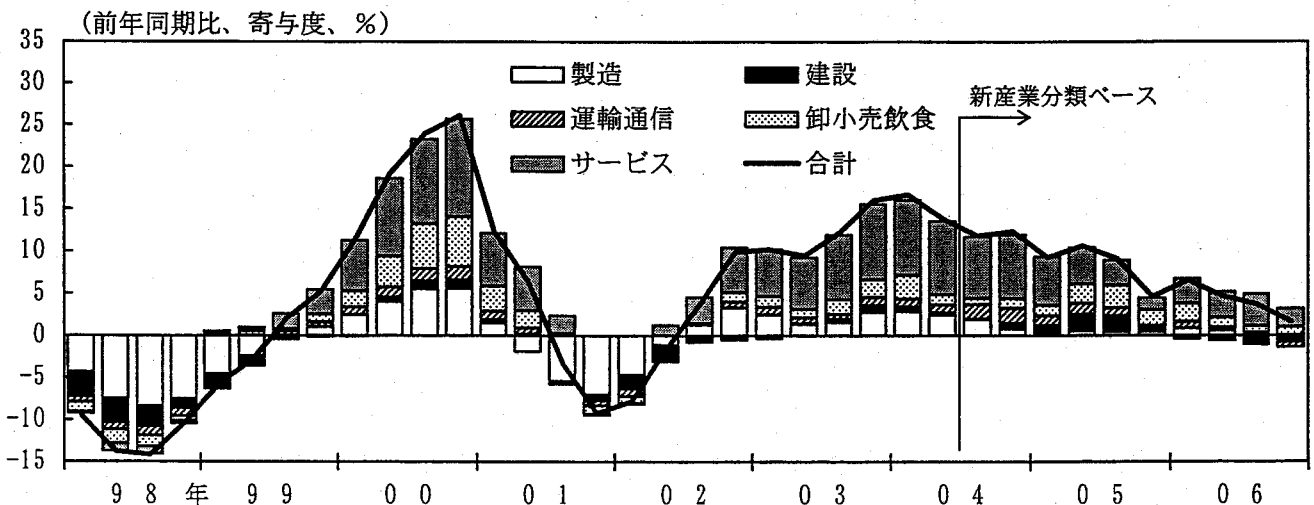


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



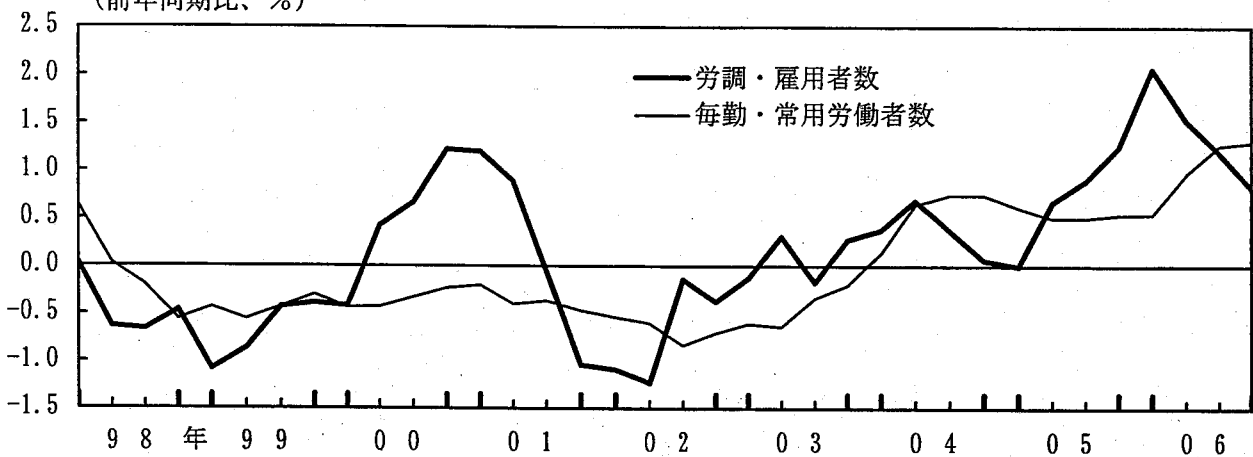
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

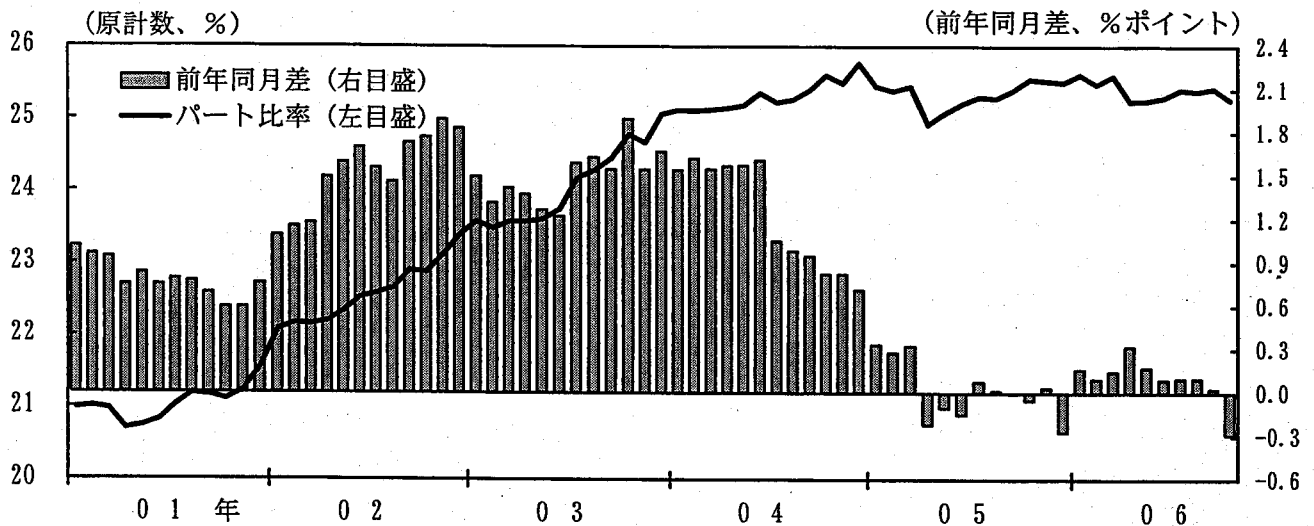
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



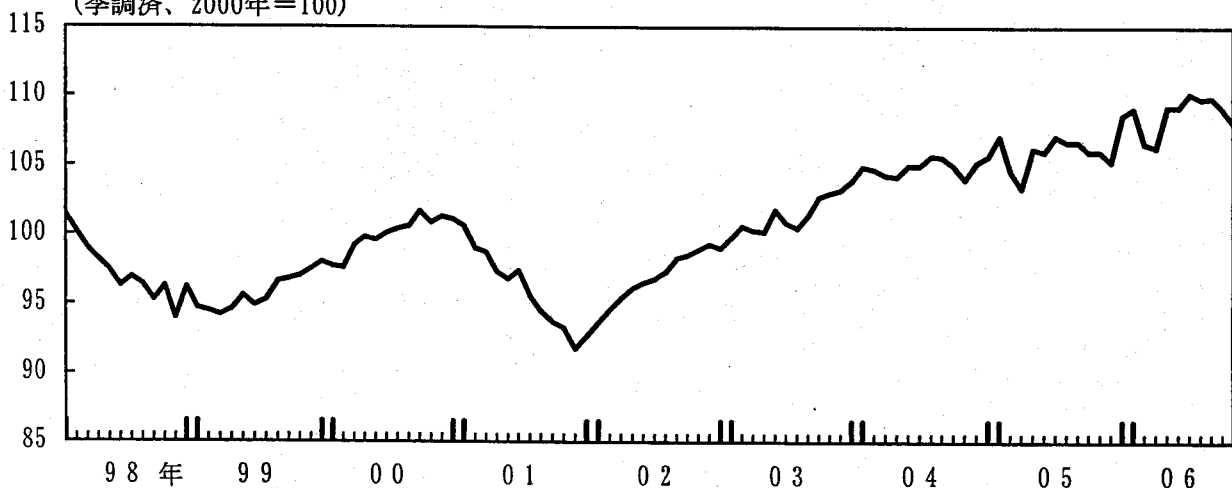
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2006/4Qは10月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

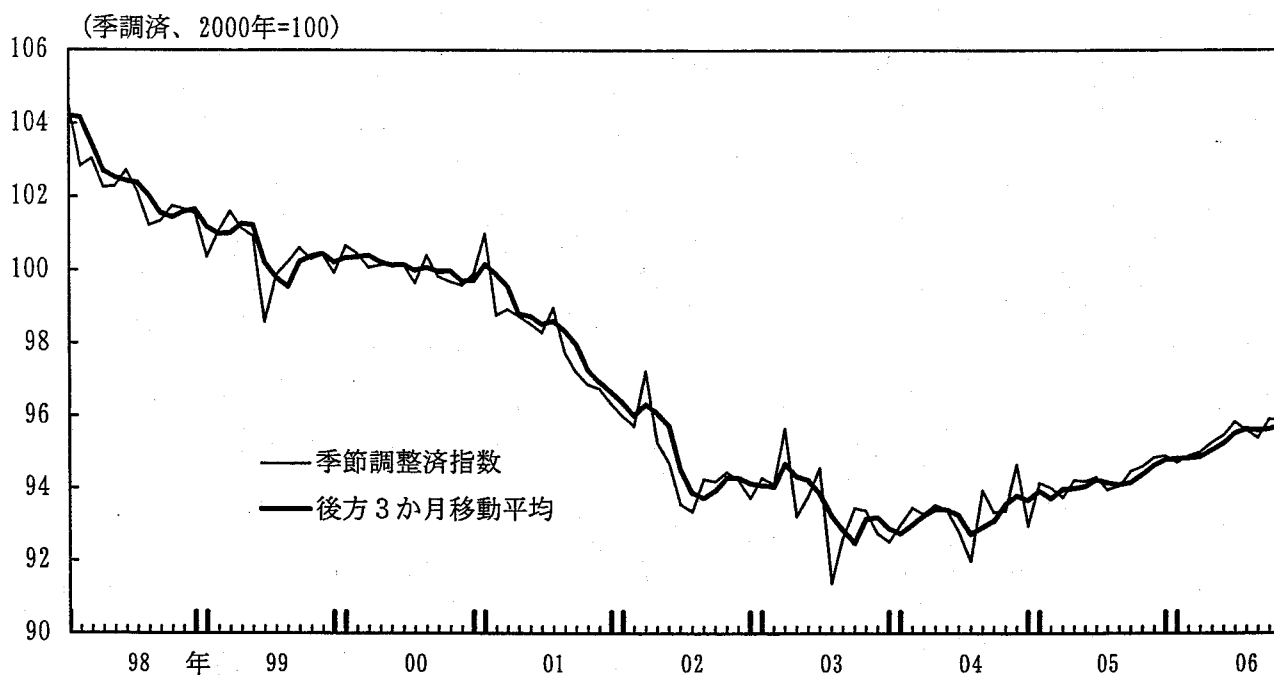
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

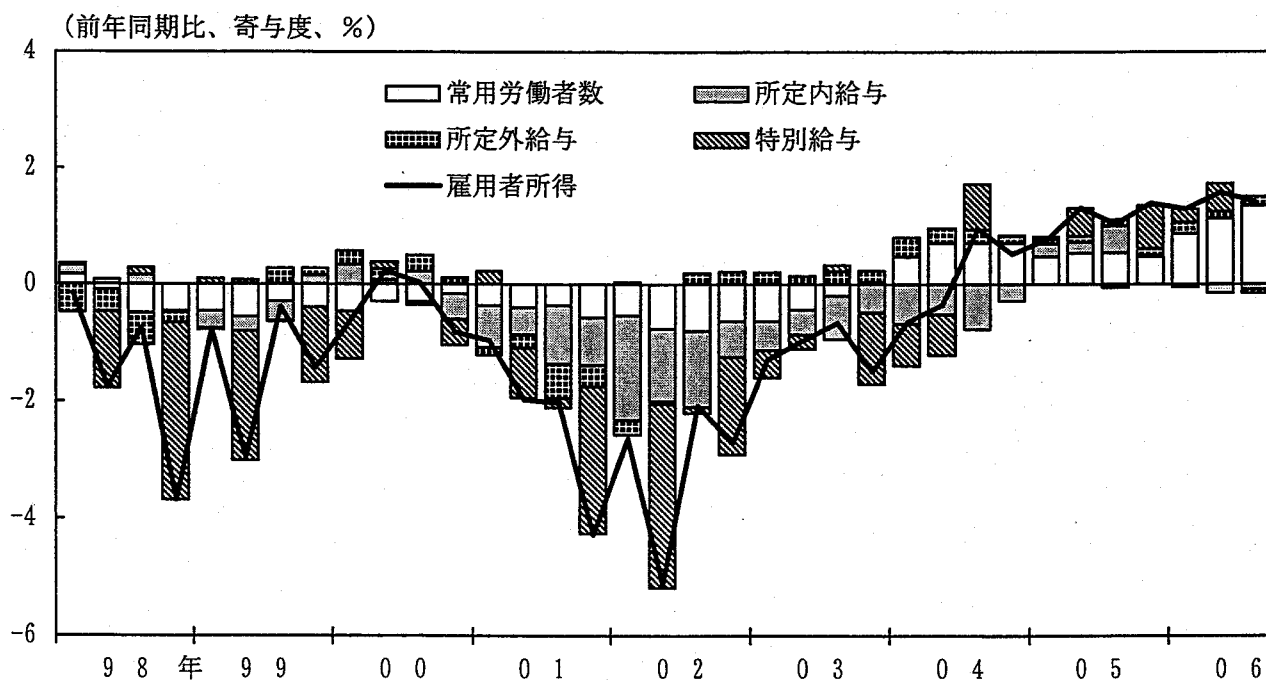
雇⽤者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇⽤指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
2. 2006/3Qは、9~10月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

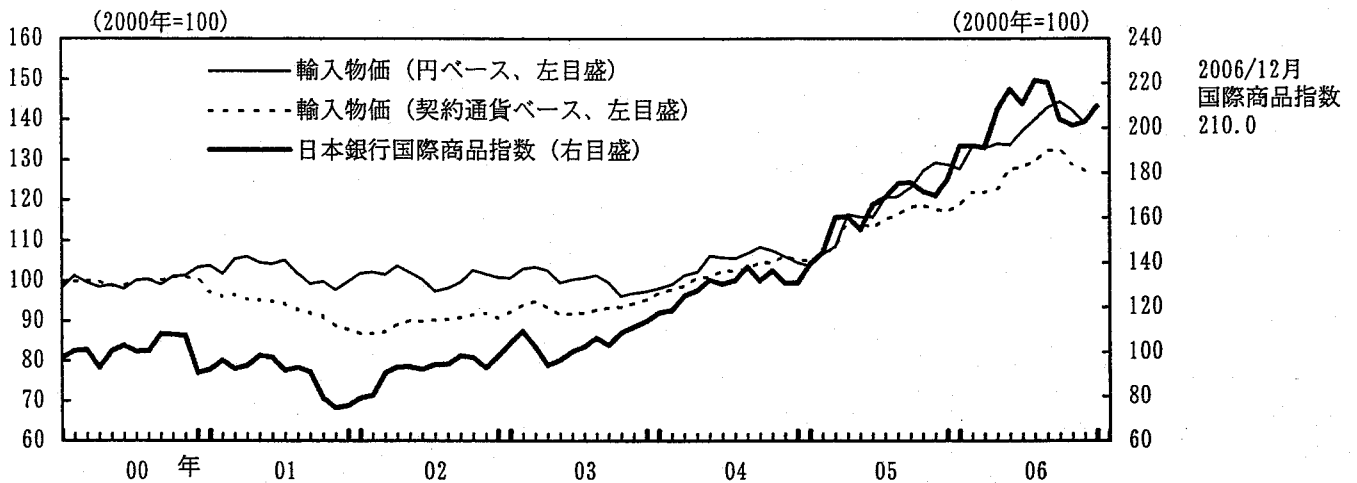
	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^レ -ス)	(3.0)	(4.3)	(5.7)	(3.9)	(5.8)	(6.8)	(5.2)	(2.6)
		< 0.6>	< 2.8>	< 0.9>	< 0.7>	< 1.1>	< 0.4>	< -1.0>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.2)	(0.1)	(2.0)	(2.2)	(1.9)	(2.5)	(2.3)	(1.9)
		< 1.5>	< 1.5>	< -0.2>	< 0.4>	< 0.4>	< -0.4>	< -0.5>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(17.3)	(16.4)	(17.2)	(9.8)	(18.3)	(17.3)	(12.0)	(7.7)
		< 2.8>	< 5.5>	< -1.2>	< 2.1>	< 1.0>	< -1.5>	< -2.2>
		[6.9]	[5.2]	[1.7]	[-2.7]			
同(契約通貨 ^レ -ス)	(12.7)	(10.7)	(12.7)	(8.4)	(13.7)	(12.0)	(8.7)	(8.0)
		< 4.5>	< 4.0>	< -2.4>	< 2.0>	< 0.2>	< -2.5>	< -1.5>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< 10.1>	< -2.0>	< -3.4>	< -1.1>	< -7.2>	< -0.1>	< 4.3>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 4.8>	< 1.8>	< 2.4>	< 0.6>	< -0.1>	< 2.0>	< 0.7>
国内企業物価	(2.1)	(3.1)	(3.5)	(2.8)	(3.5)	(3.6)	(2.8)	(2.7)
		< 1.1>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.1>
		[0.8]	[1.1]	[0.4]	[0.0]			
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	
一般サービス [3775]	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.8)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年11月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/10~12月は、CSPI、全国CPIは10月のデータを、それ以外は10~11月平均のデータを使用。
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

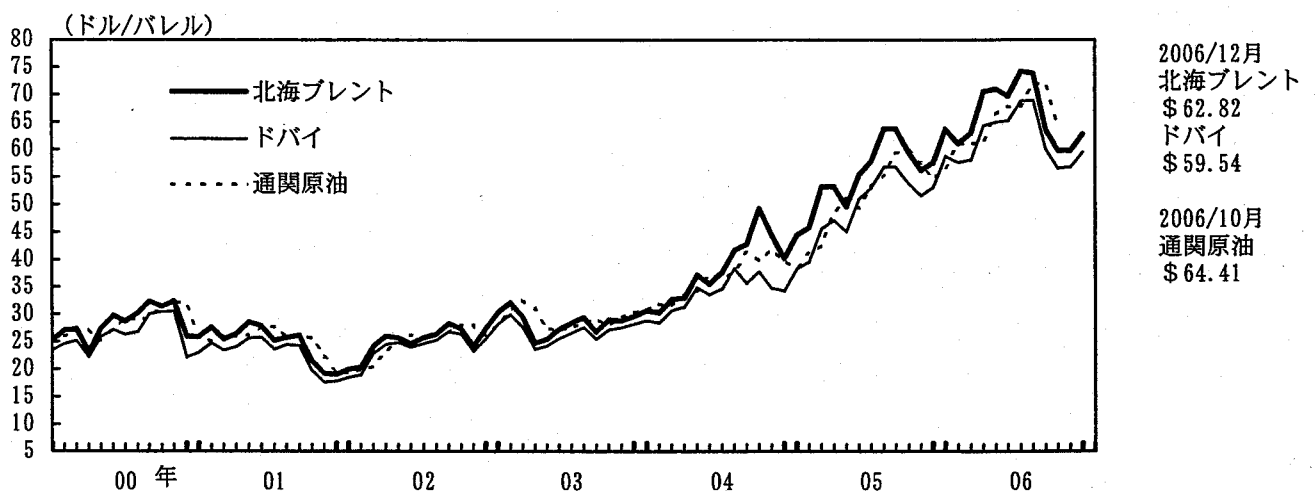
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



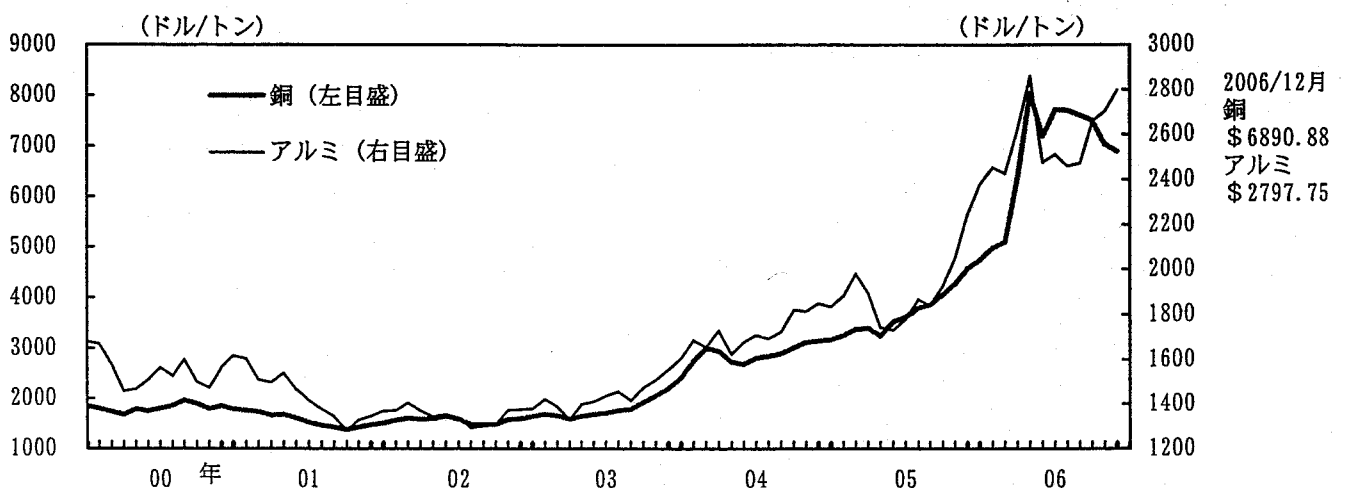
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近12月は12日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近12月は12日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は12日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	23.5	16.4	17.2	9.8	18.3	17.3	12.0	7.7
金属・同製品	[8.1]	35.5	39.9	47.5	42.9	47.8	48.3	47.0	38.9
木材・同製品	[3.2]	13.2	15.3	20.2	20.0	20.5	22.7	22.0	18.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	56.3	28.8	24.2	4.5	27.6	21.4	7.9	1.2
化学製品	[6.7]	7.7	7.0	13.0	18.8	12.1	17.7	20.0	17.7
その他	[59.9]	6.4	4.3	5.6	4.2	5.4	6.6	5.3	3.2

— []はウェイト (%)

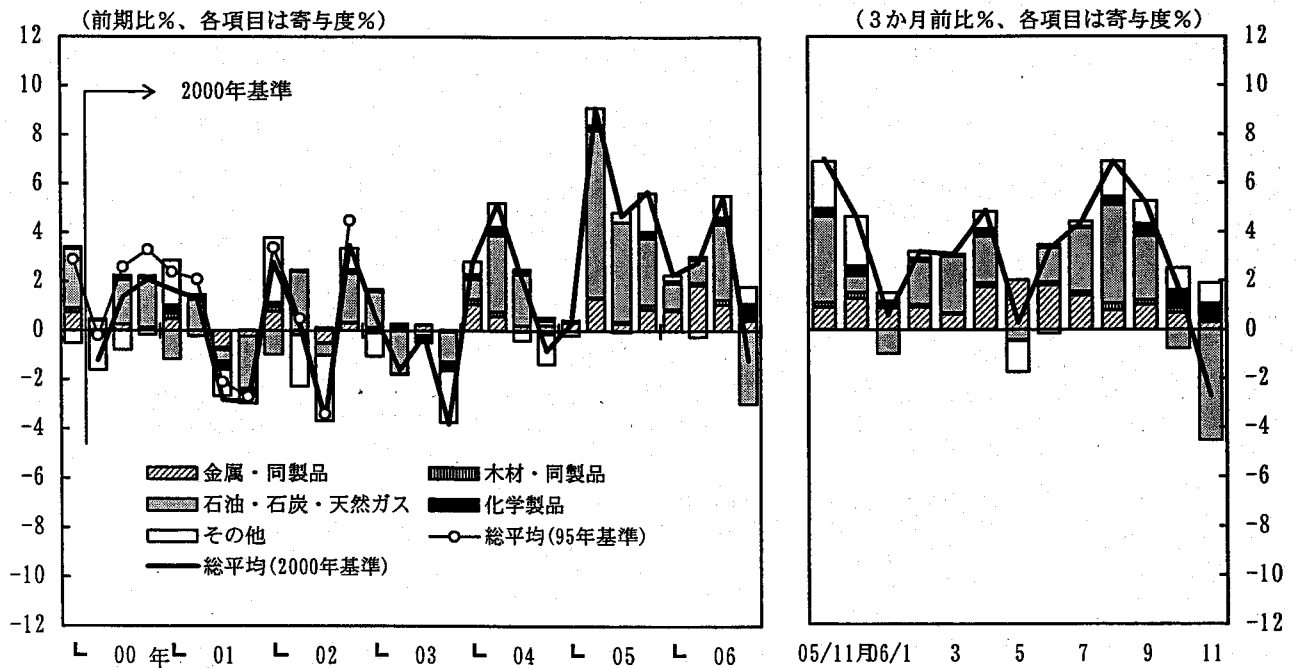
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	2.3	2.8	5.5	-1.2	6.9	5.2	1.7	-2.7
金属・同製品	[8.1]	7.6	16.5	8.3	3.1	5.9	8.0	5.2	2.2
木材・同製品	[3.2]	2.8	3.2	7.3	4.4	9.8	6.5	6.3	4.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.0	2.7	8.8	-8.3	11.4	7.3	-2.2	-12.5
化学製品	[6.7]	1.8	2.1	4.5	8.7	5.3	7.7	11.3	10.0
その他	[59.9]	0.5	-0.5	2.1	1.7	3.5	2.3	2.1	2.0

— []はウェイト (%)



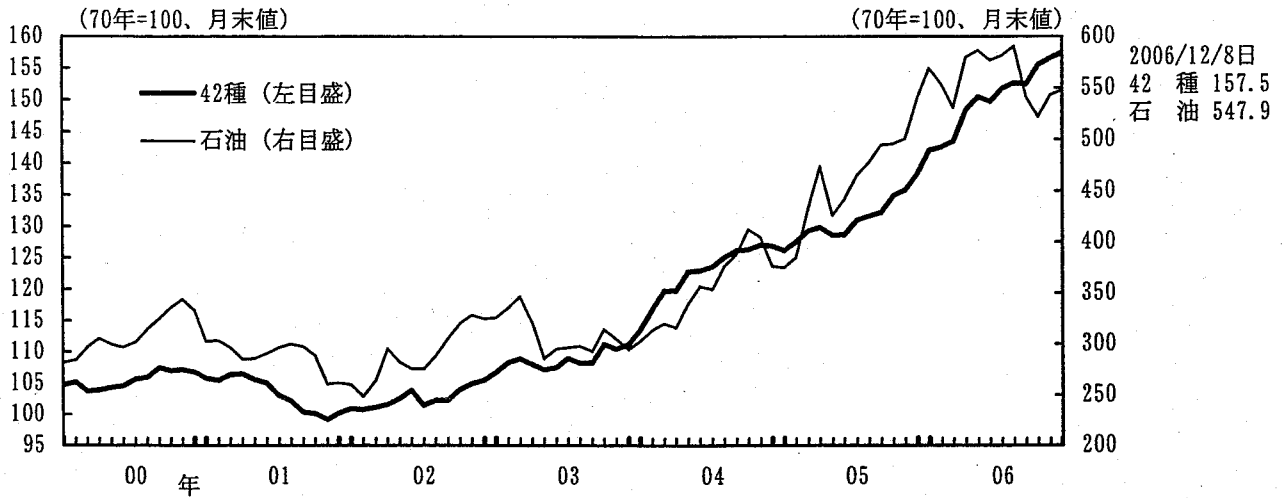
(注) 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

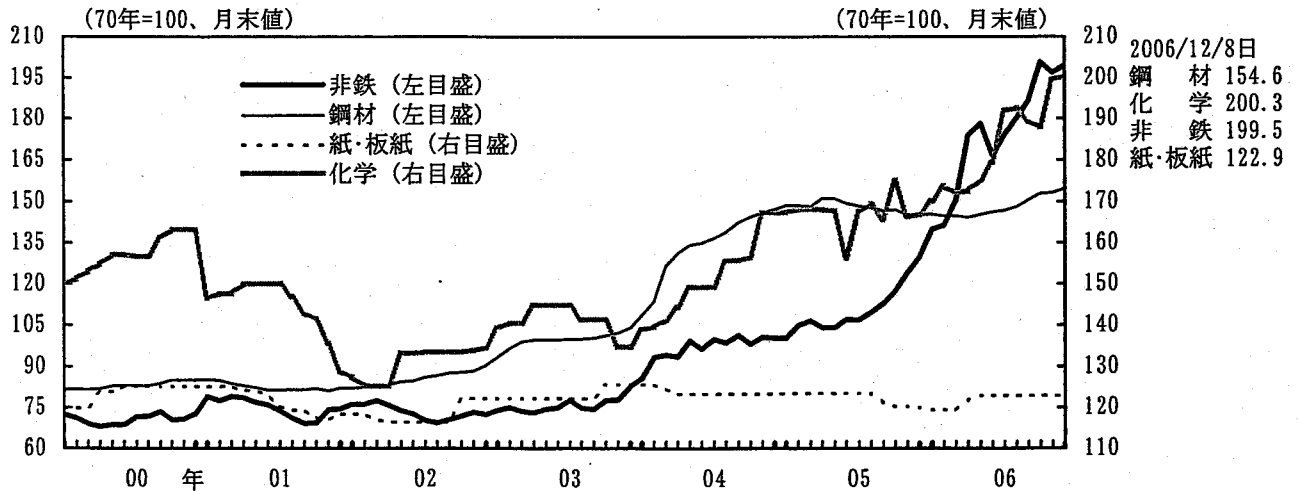
国内商品市況

(1) 日経商品指数

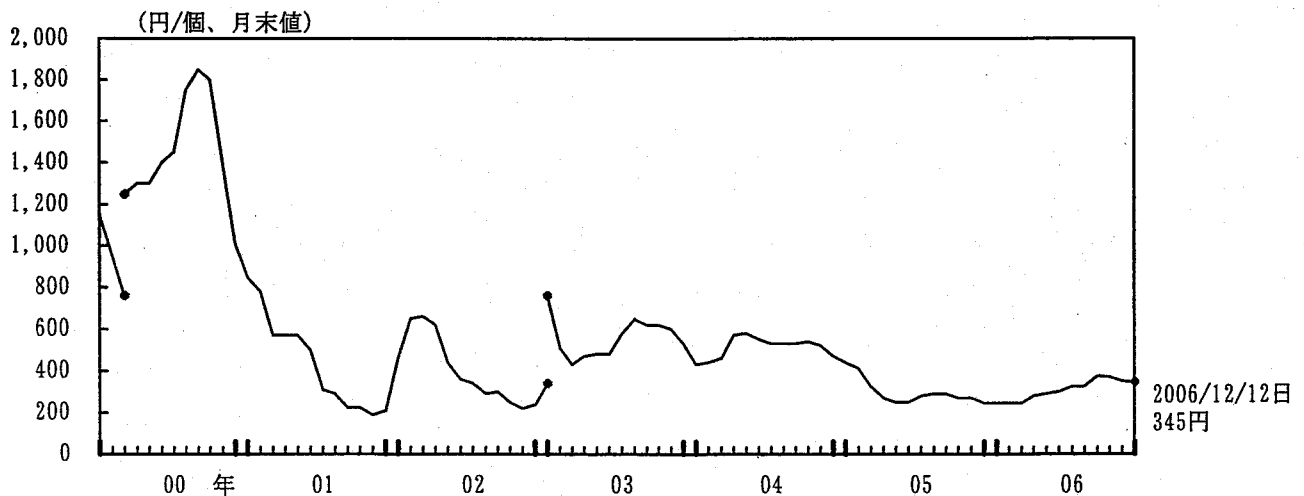
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
64M→128Mへは00/3月、128M(シクナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	2.8	3.1	3.5	2.8	3.5	3.6	2.8	2.7
機械類	[37.5]	-1.1	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.7	2.0	2.9	4.2	2.5	3.3	3.9	4.5
素材(その他)	[16.7]	2.9	2.4	3.8	2.9	3.8	4.1	2.9	2.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	29.2	31.5	29.3	19.0	29.7	27.8	20.5	17.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	3.3	2.9	1.4	2.9	2.9	1.5	1.4
その他	[23.2]	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.2	0.1	0.5	0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

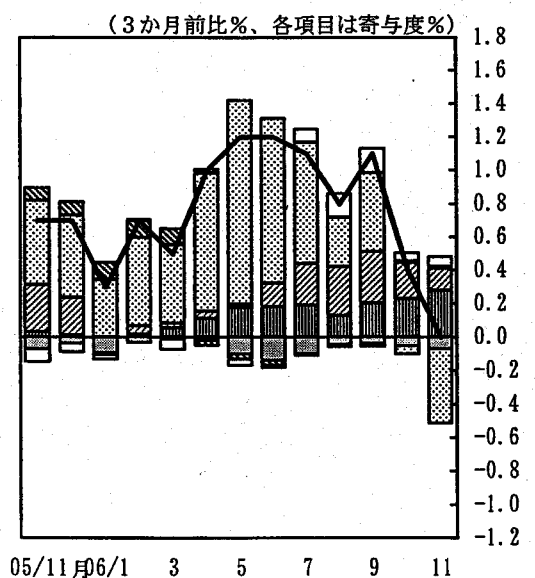
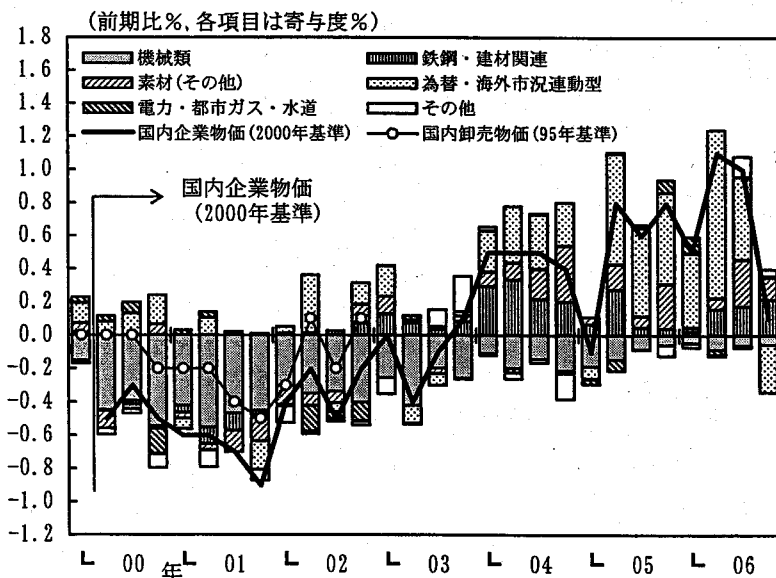
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.5	1.1	1.0	0.1	0.8	1.1	0.4	0.0
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.2	1.2	1.2	1.7	0.9	1.5	1.7	2.1
素材(その他)	[16.7]	0.2	0.4	1.6	0.7	1.7	1.8	1.2	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.9	10.6	4.8	-2.7	2.8	4.5	-0.5	-4.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	2.4	-0.7	-0.4	0.2	-0.4	-0.4	0.2	0.2
その他	[23.2]	-0.1	0.0	0.5	0.2	0.6	0.6	0.2	0.2

— []はウェイト(%)

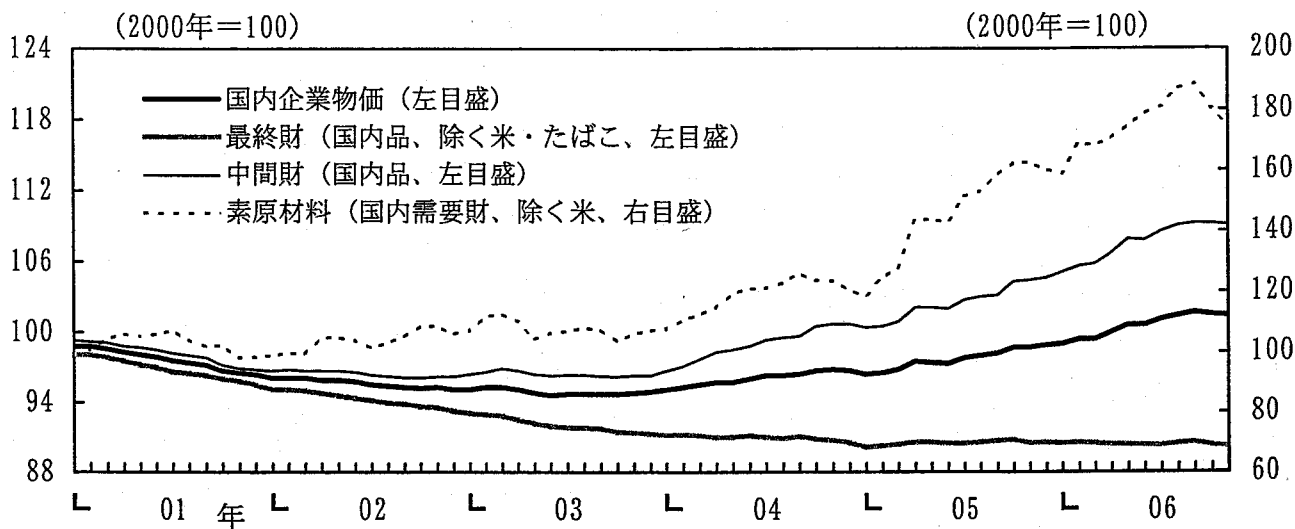


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

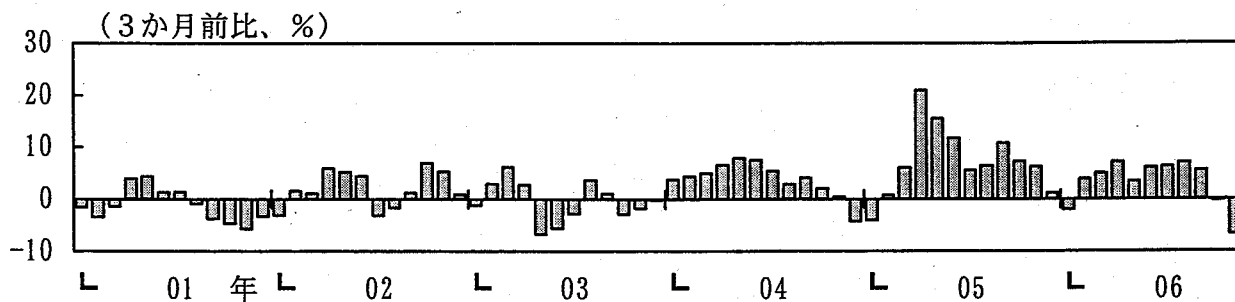
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

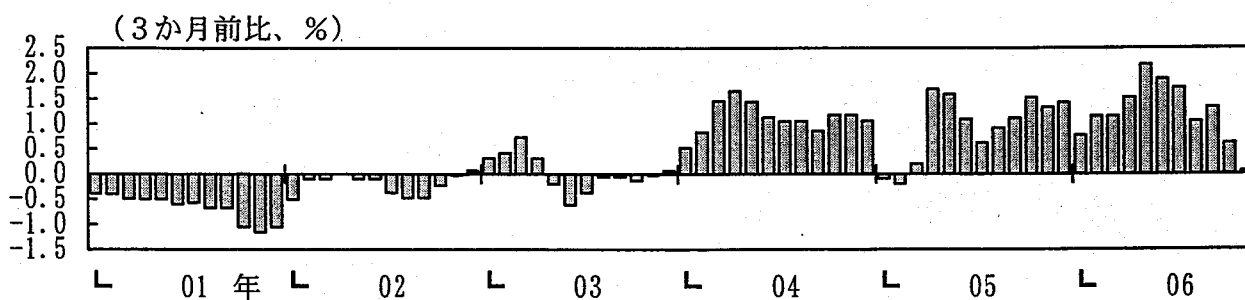


(2) 各需要段階別指数の推移

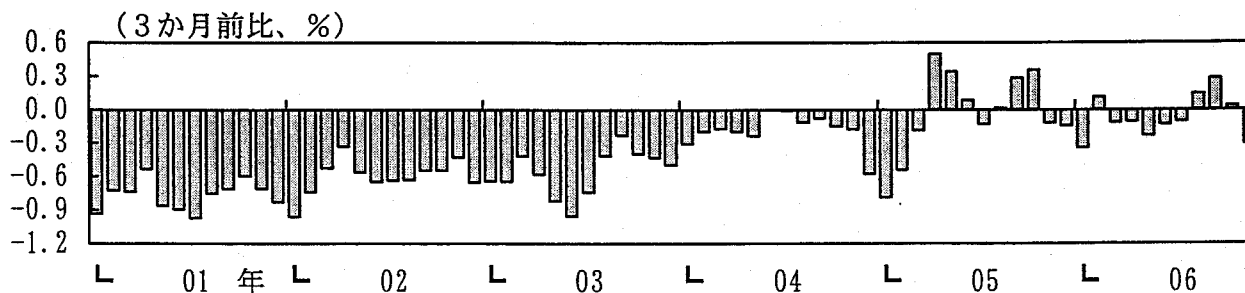
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

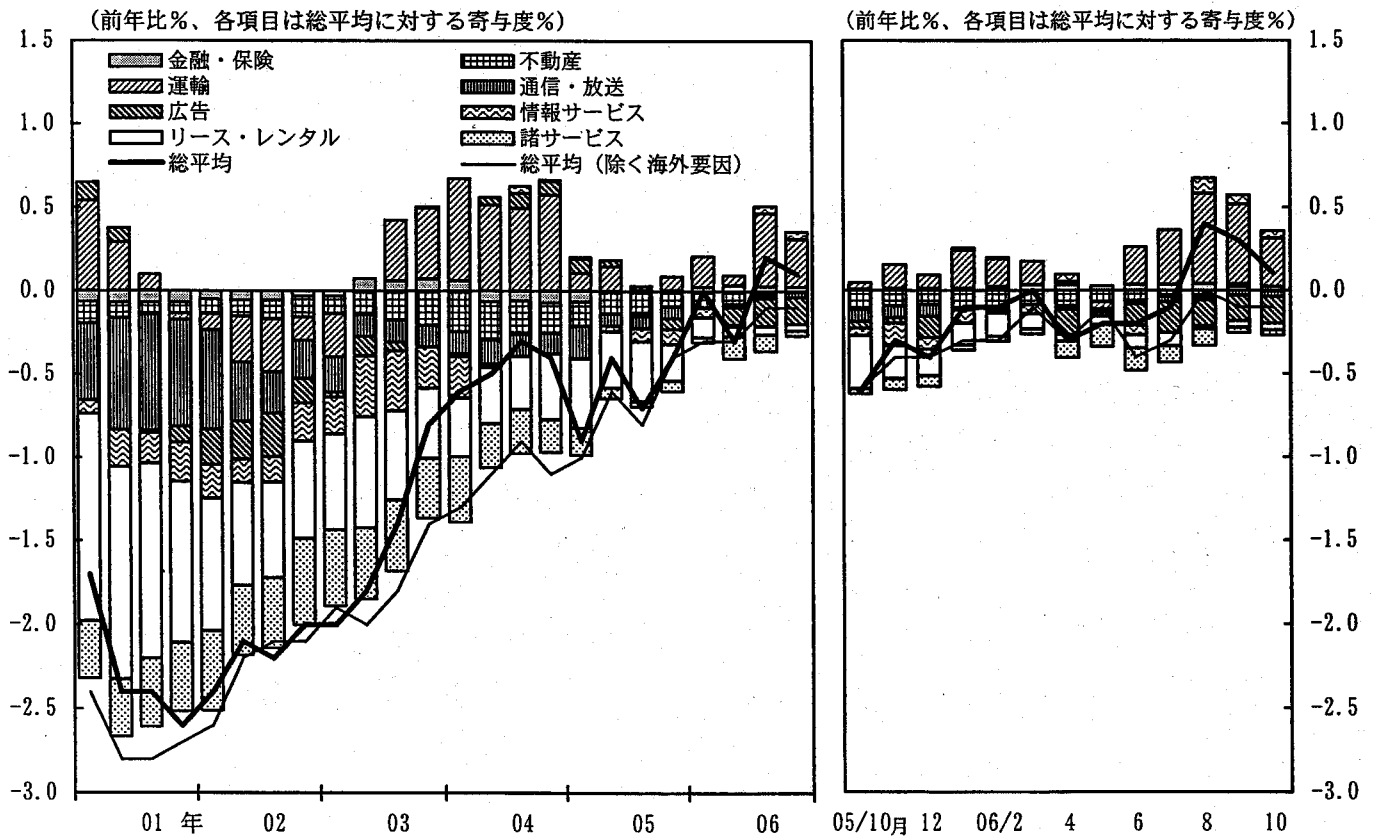
企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/7月	8	9	10
総平均	[100.0]	0.0	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.4	0.3	0.1
金融・保険	[5.0]	0.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.7	0.4	0.4
不動産	[7.3]	-1.4	-1.1	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	0.2	-0.1
運輸	[19.3]	0.9	0.3	2.0	1.3	1.5	2.5	2.2	1.3
通信・放送	[9.6]	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3
広告	[7.5]	0.0	-1.3	-2.2	-2.0	-2.3	-2.1	-2.0	-2.0
情報サービス	[10.6]	-0.5	-0.1	0.4	0.4	0.0	0.9	0.5	0.4
リース・レンタル	[9.3]	-1.7	-0.9	-0.7	-0.6	-1.2	-0.3	-0.6	-0.6
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.1

— []はウェイト(%)

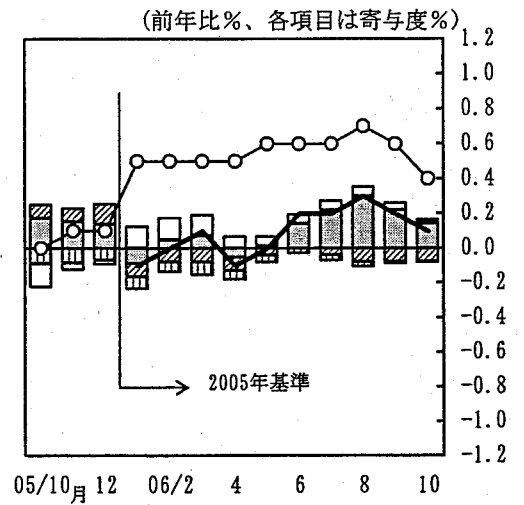
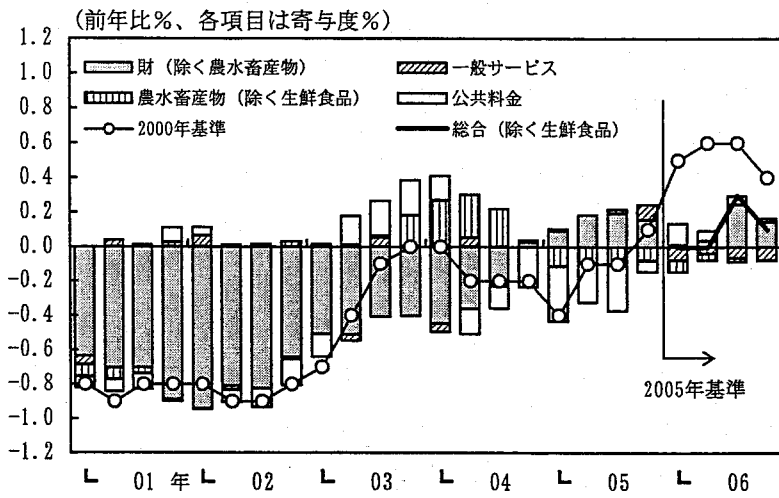


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。

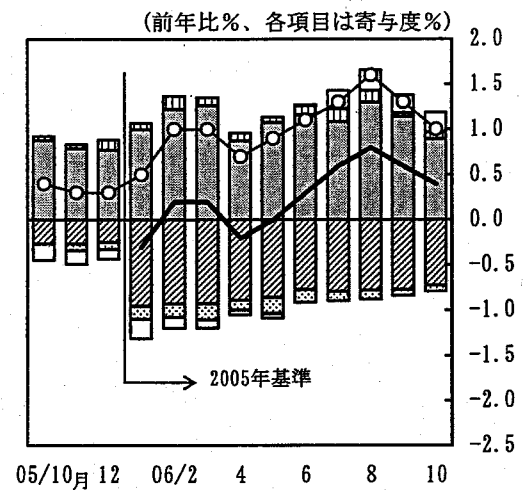
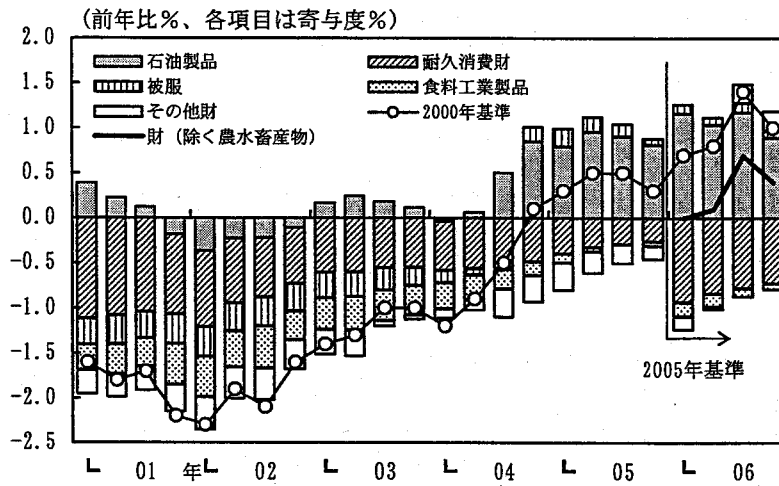
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

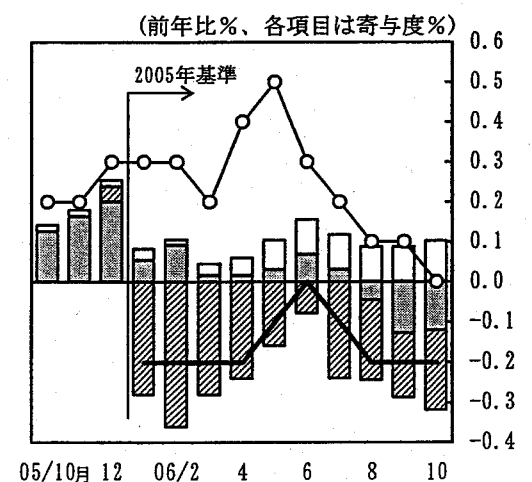
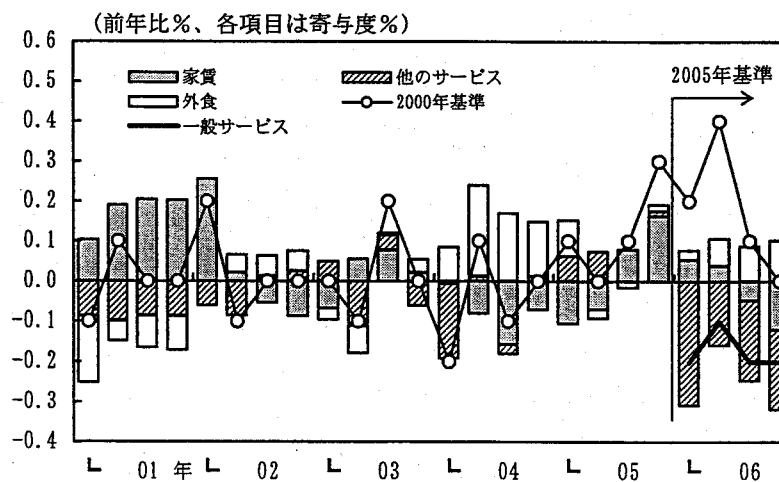
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

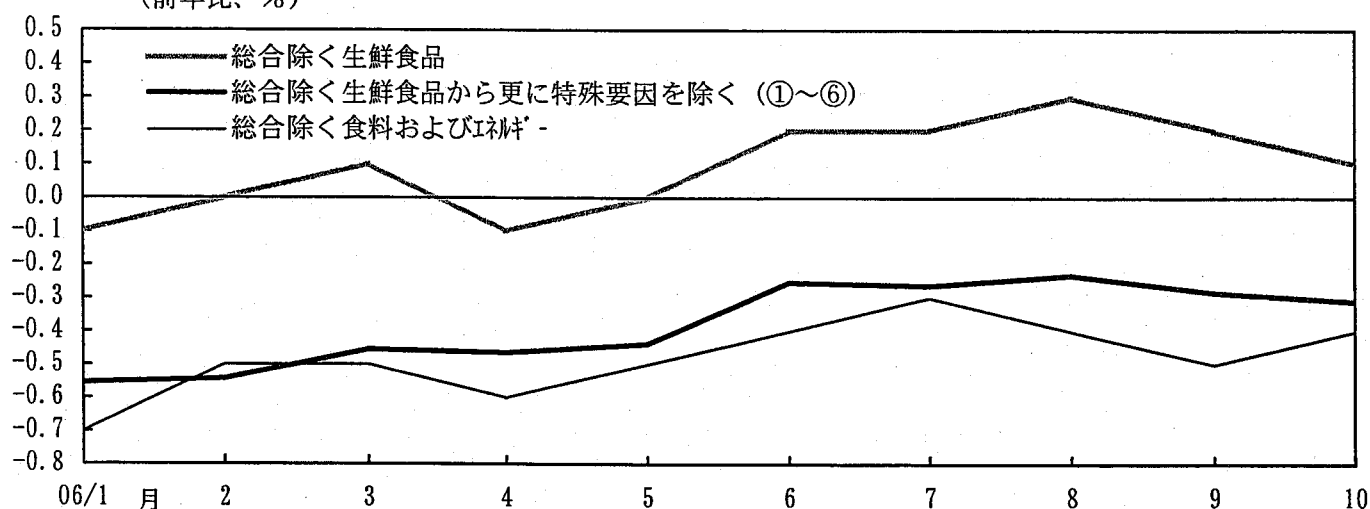


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響

(前年比、%)



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
ウエイト(総合 =10000)	9588								8464	6809
06/1Q	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.45	0.00	0.46	▲0.5	▲0.6
2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.4	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.2	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.3	▲0.4
06/1月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.39	0.00	0.39	▲0.6	▲0.7
2月	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.47	0.00	0.48	▲0.5	▲0.5
3月	0.1	0.00	0.00	▲0.03	0.04	0.49	0.00	0.50	▲0.5	▲0.5
4月	▲0.1	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.34	0.00	0.31	▲0.5	▲0.6
5月	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.42	0.00	0.39	▲0.4	▲0.5
6月	0.2	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.45	0.00	0.42	▲0.3	▲0.4
7月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.42	0.00	0.43	▲0.3	▲0.3
8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.2	▲0.4
9月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.44	0.00	0.45	▲0.3	▲0.5
10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.3	▲0.4

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

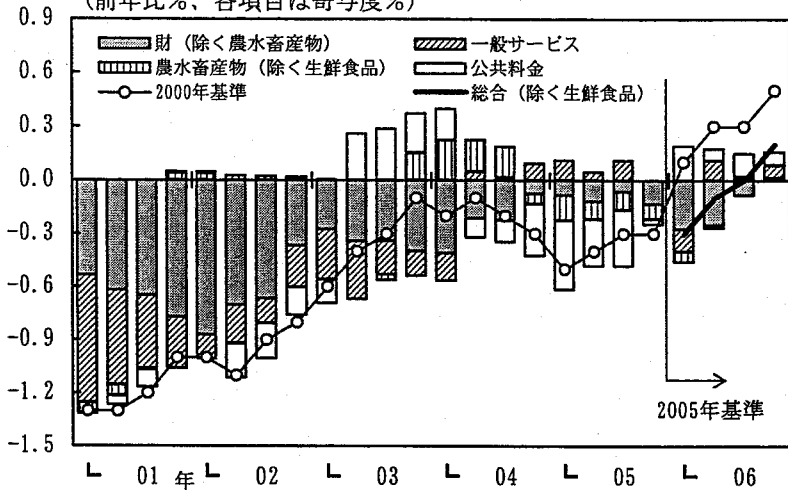
2. 2006/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

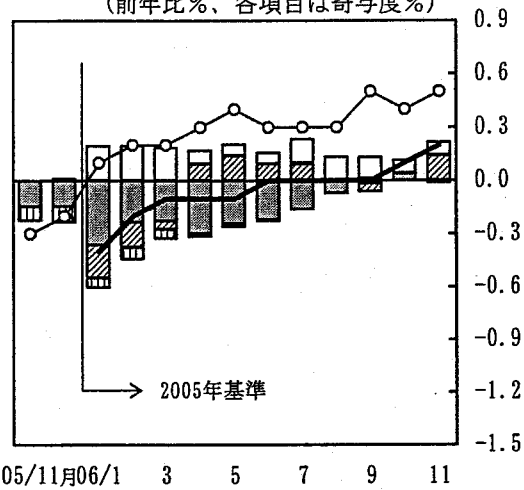
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

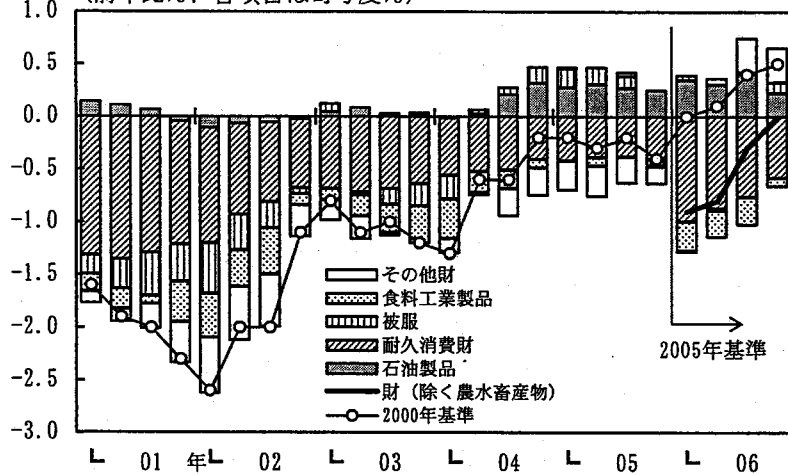


(前年比%、各項目は寄与度%)

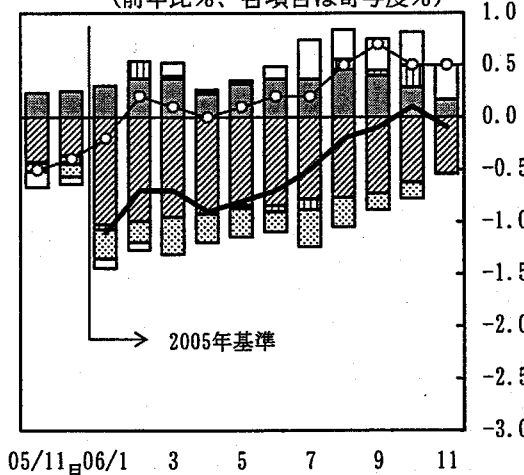


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

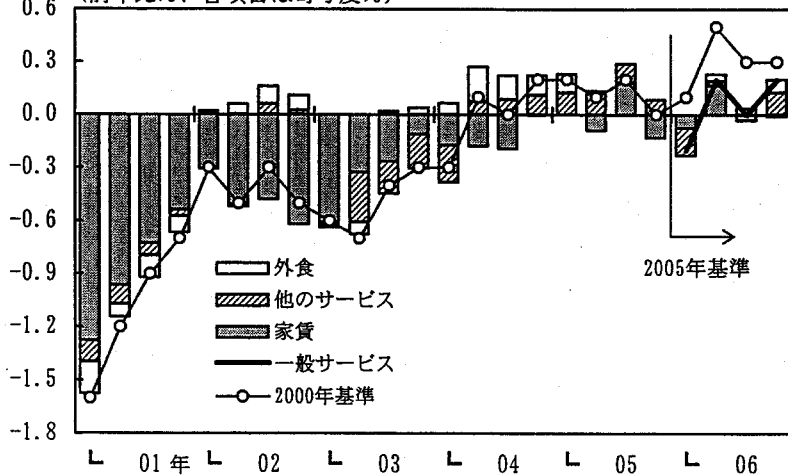


(前年比%、各項目は寄与度%)

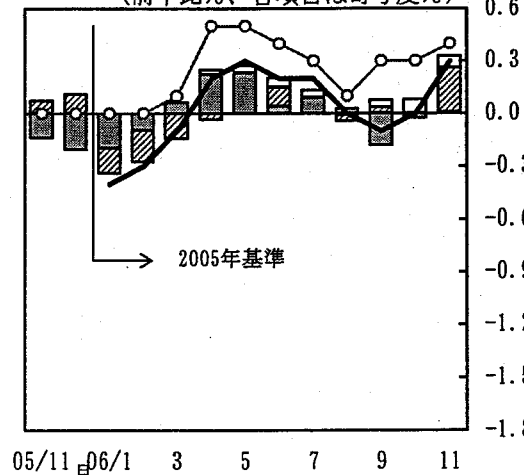


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 2006/11月のデータは中旬速報値。

3. 2006/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		04/9 月末	05/3 月末	9 月末	06/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		03/7 月時点	04/1	7	05/1	7	06/1	7
住宅地	東京圏	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7
	大阪圏	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0
	名古屋圏	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1
	三大都市圏	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4
	地方平均	-4.3	—	-4.4	—	-4.1	—	-3.1
商業地	東京圏	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9
	大阪圏	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6
	名古屋圏	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4
	三大都市圏	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6
	地方平均	-7.4	—	-7.1	—	-6.1	—	-4.3

＜オフィスビル空室率等 (生駒データサービス)＞

		— %					
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	5.0	4.4	4.0	3.2	3.1	2.8
	大阪市	8.7	8.3	7.8	7.1	6.8	6.6
	名古屋市	7.9	7.6	7.4	6.7	6.8	6.5
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5	0.3
	大阪市	-1.2	-1.3	-0.3	1.3	-1.5	1.3
	名古屋市	0.5	-2.1	0.4	-1.1	1.6	-0.1

＜土地取引件数 (法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
04 年	05 年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/6	7	8	
1,601	1,580	415	399	391	121	117	122	
(-0.4)	(-1.3)	(-0.7)	(0.4)	(-3.7)	(-4.9)	(0.4)	(-4.0)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

2006.12.18

調査統計局

（図表 1）設備投資一致指標

（図表 2）経常利益

（図表 3）業況判断

（図表 4）設備投資計画

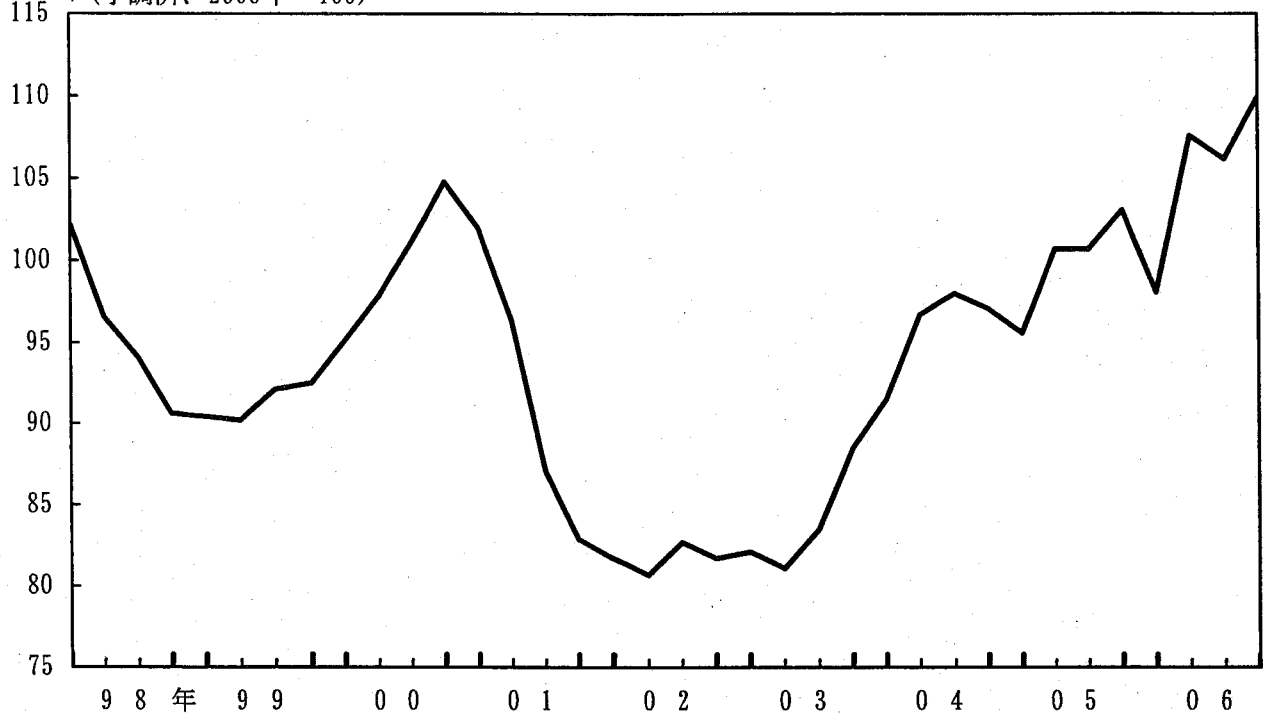
（図表 5）雇用の過不足感

（図表 6）国内需給環境

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

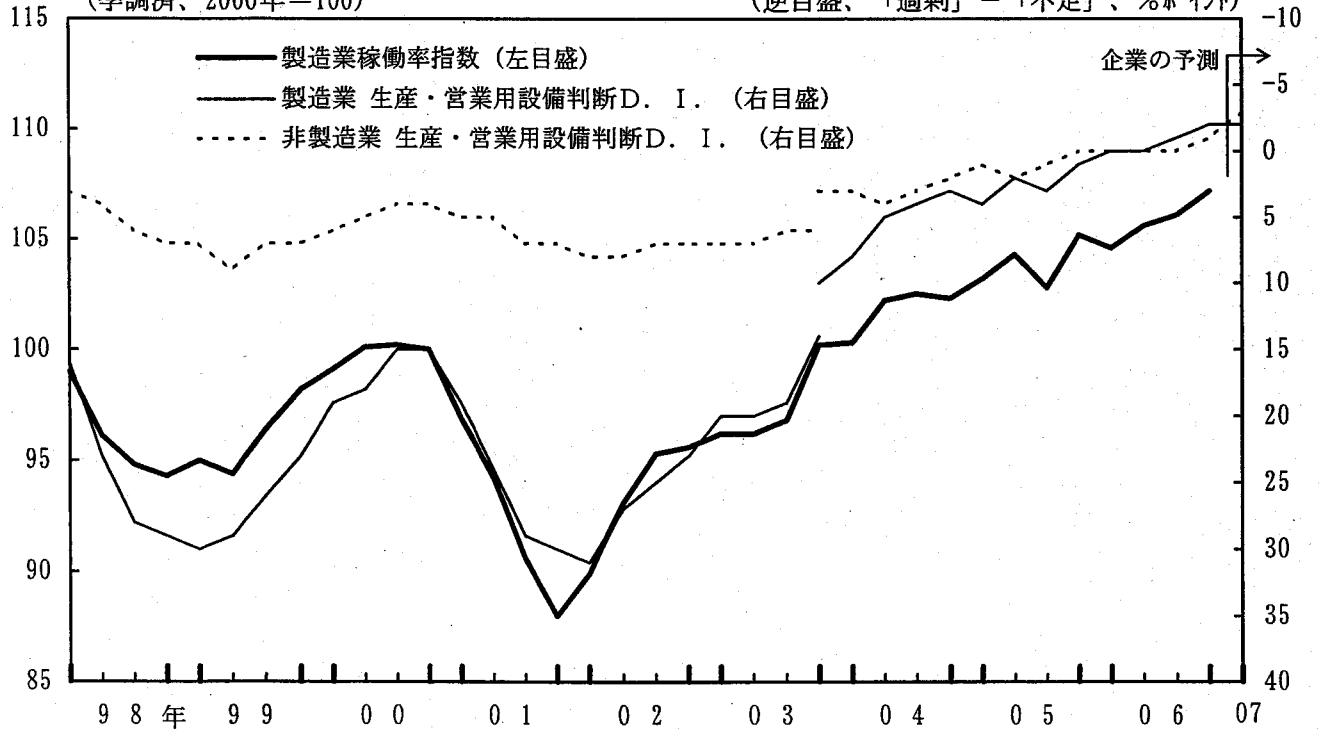


(注) 2006/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

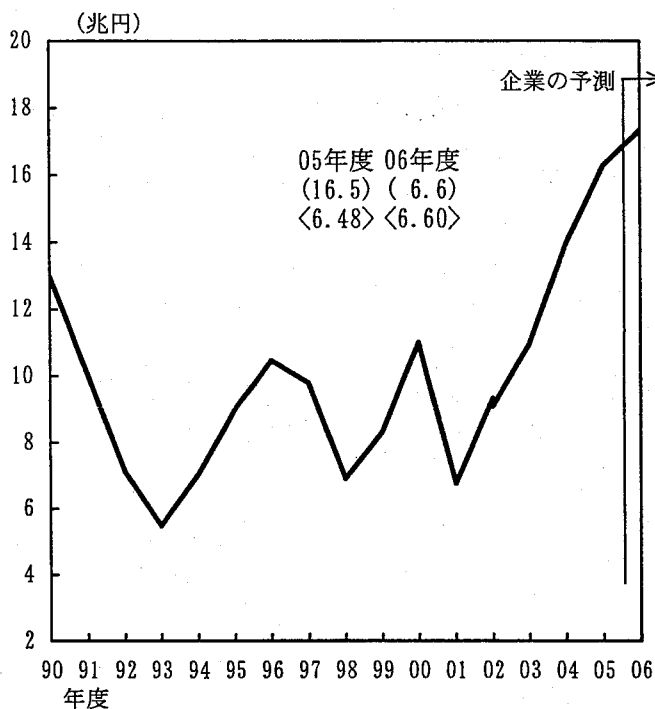


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/4Qは、10月の計数。

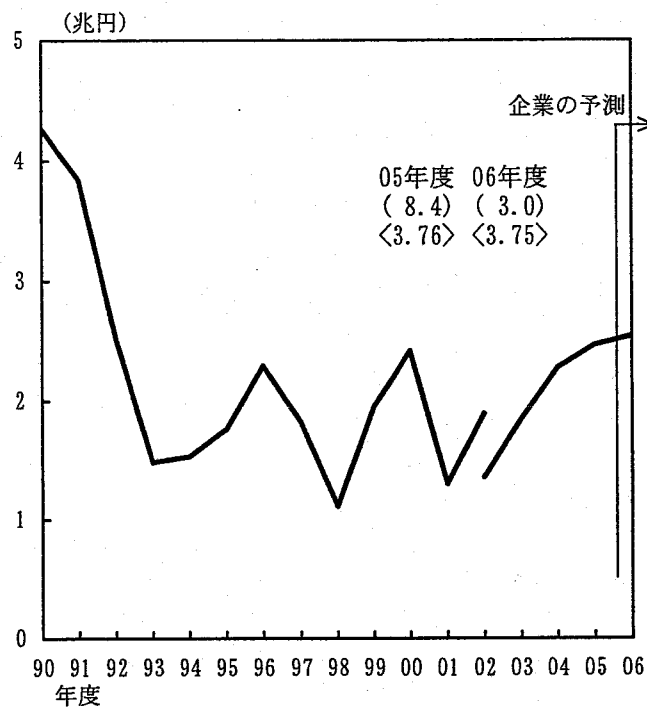
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

経常利益

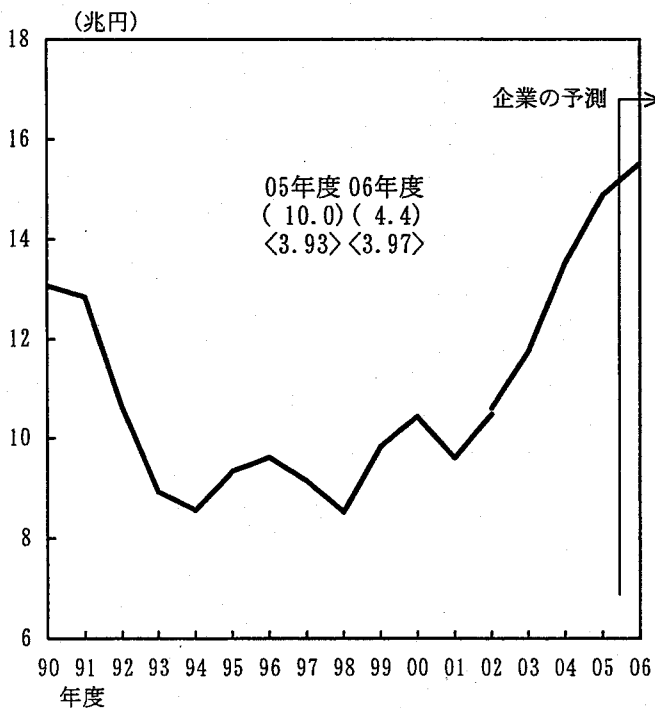
(1) 製造業大企業



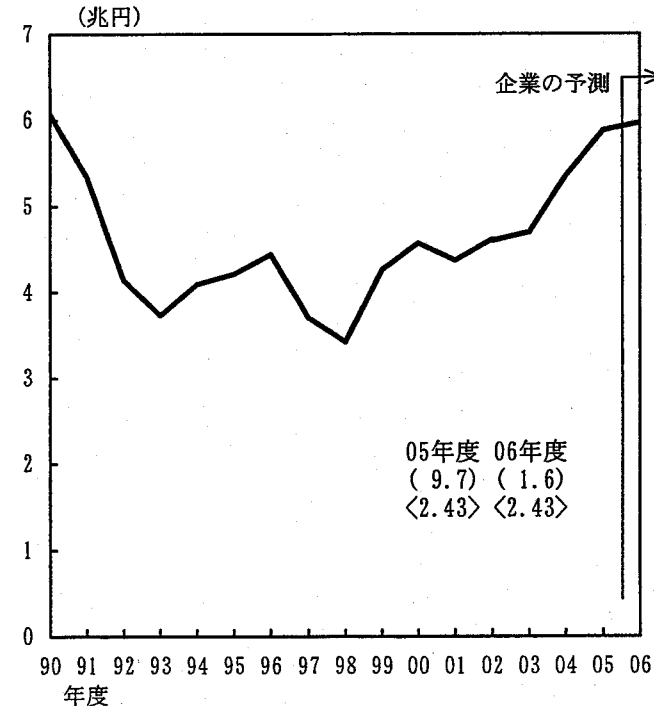
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

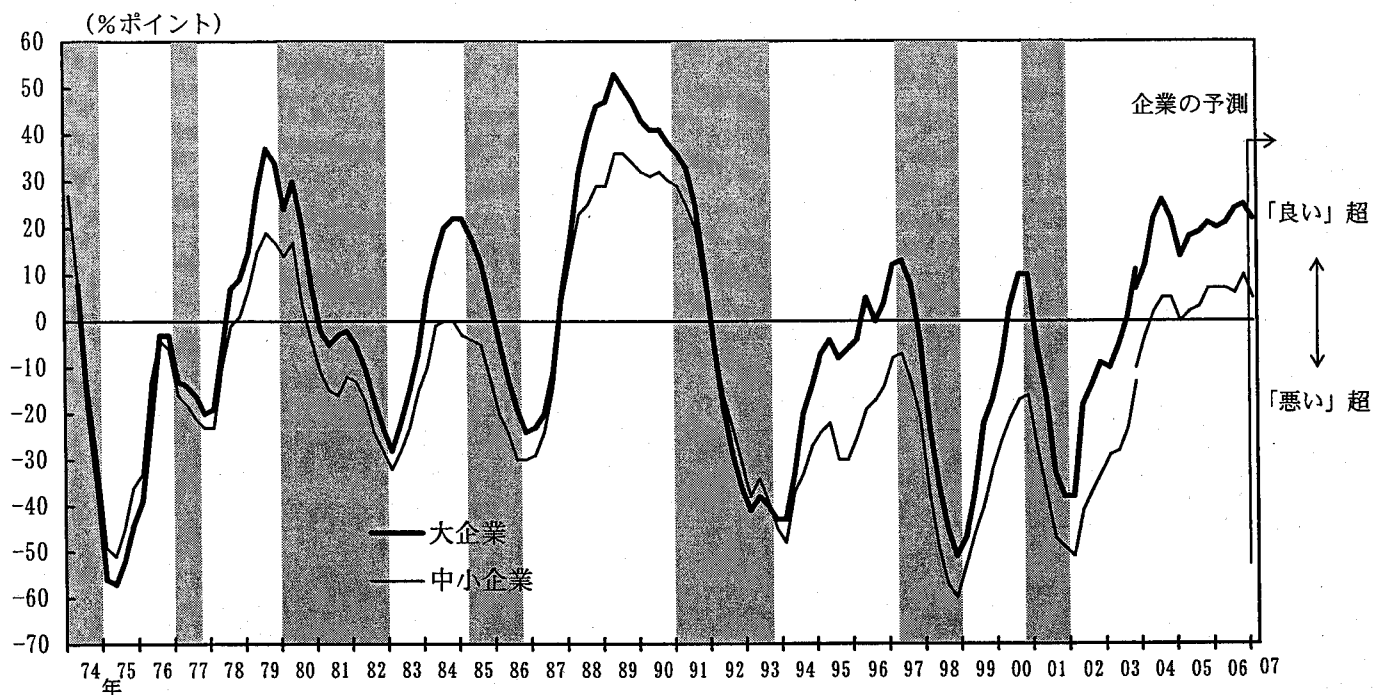


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

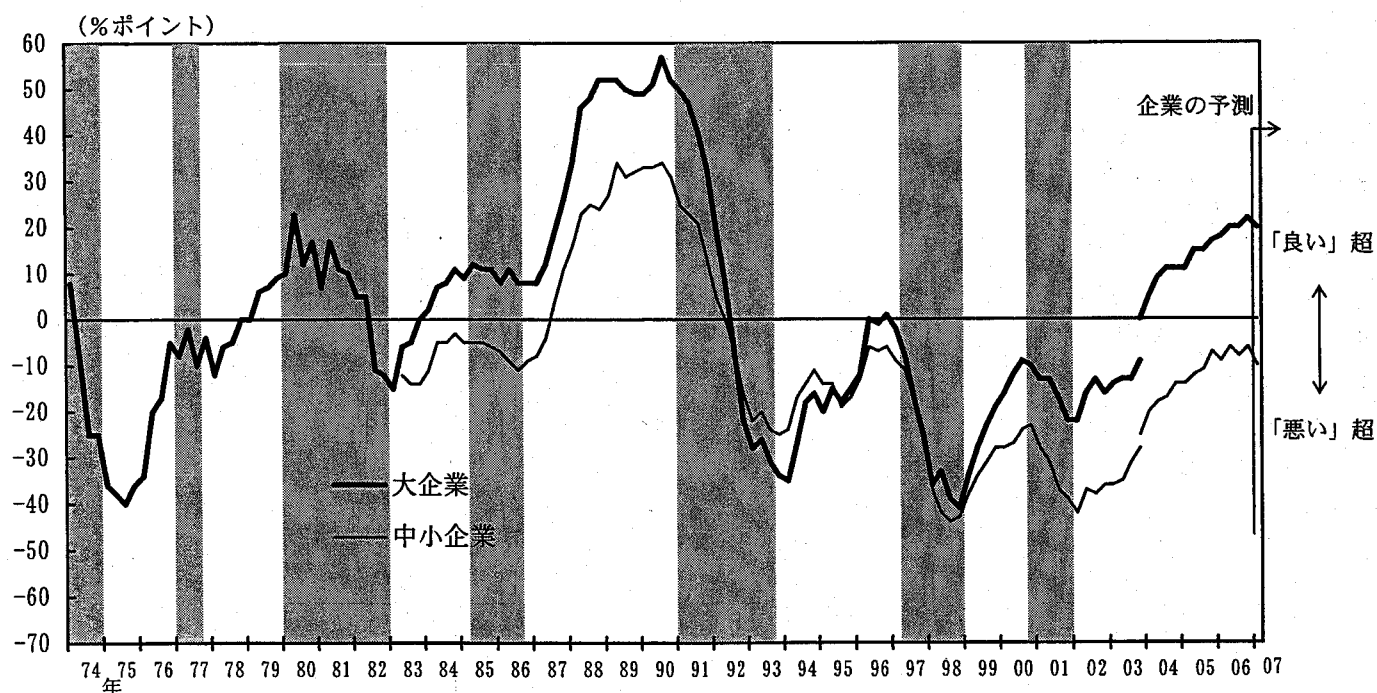
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

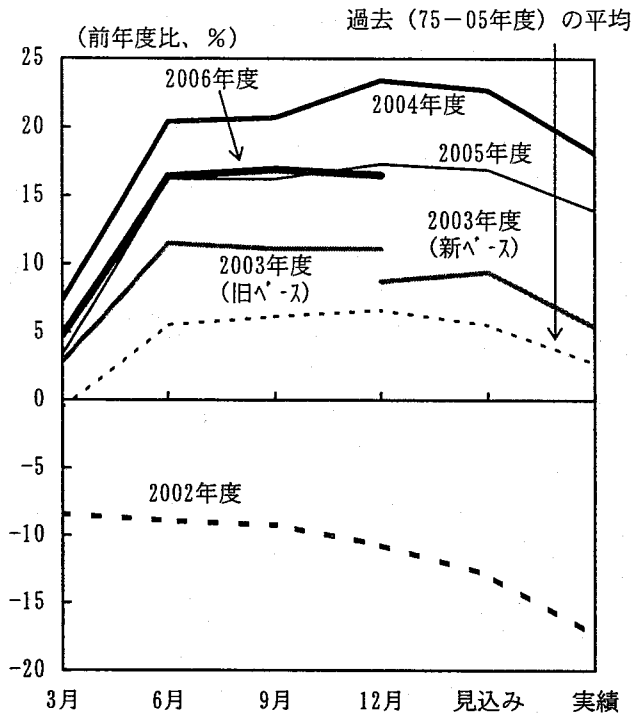


- (注) 1. 旧ベース大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業：資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

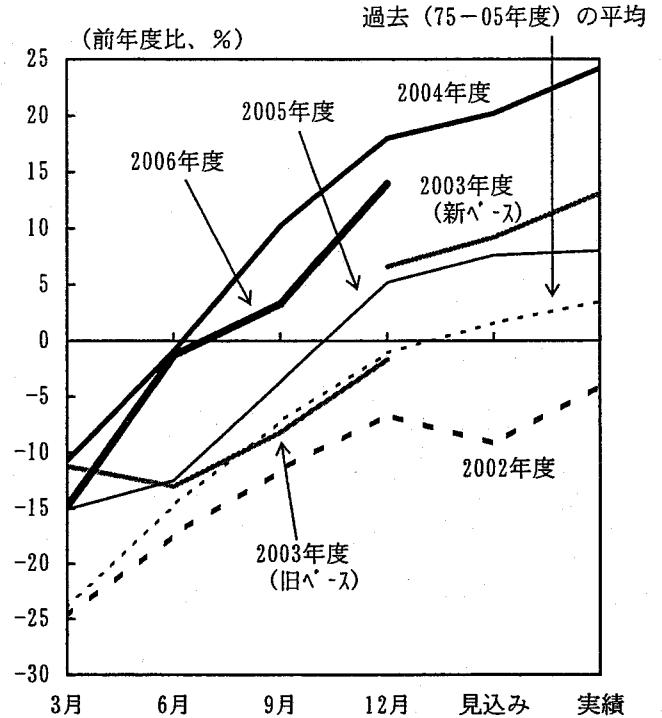
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

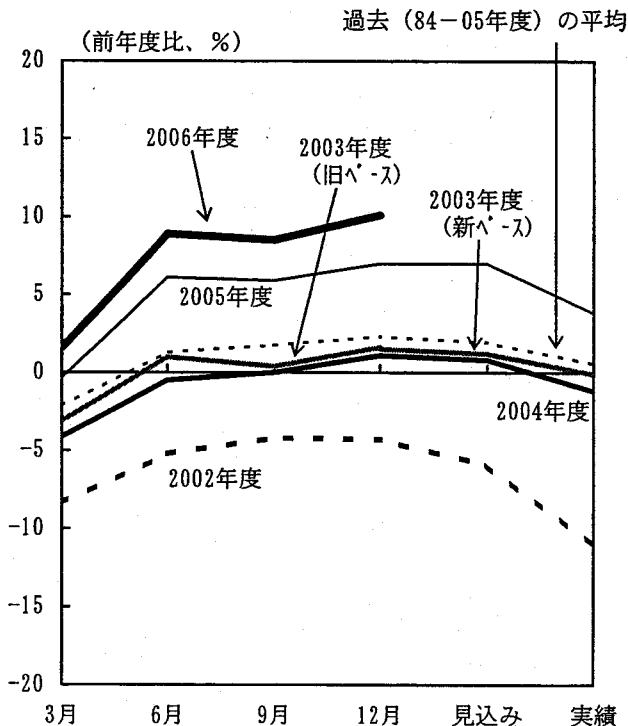
(1) 製造業大企業



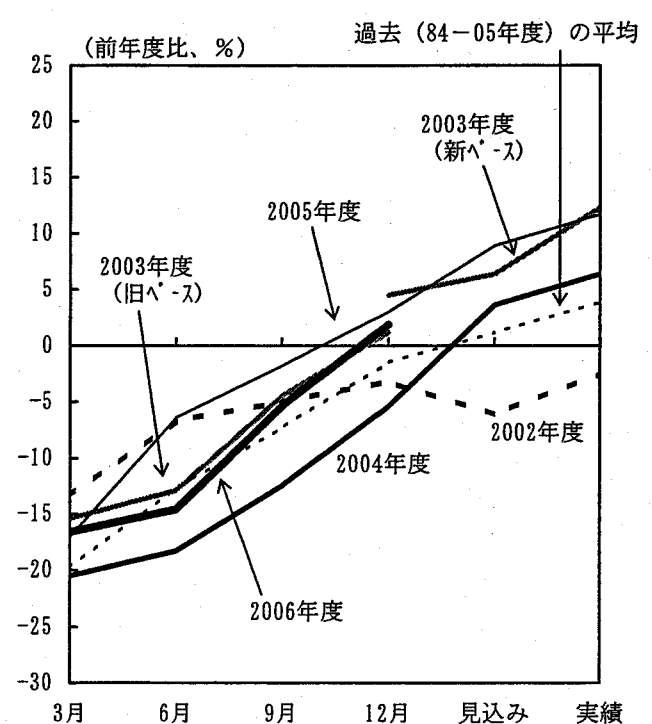
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

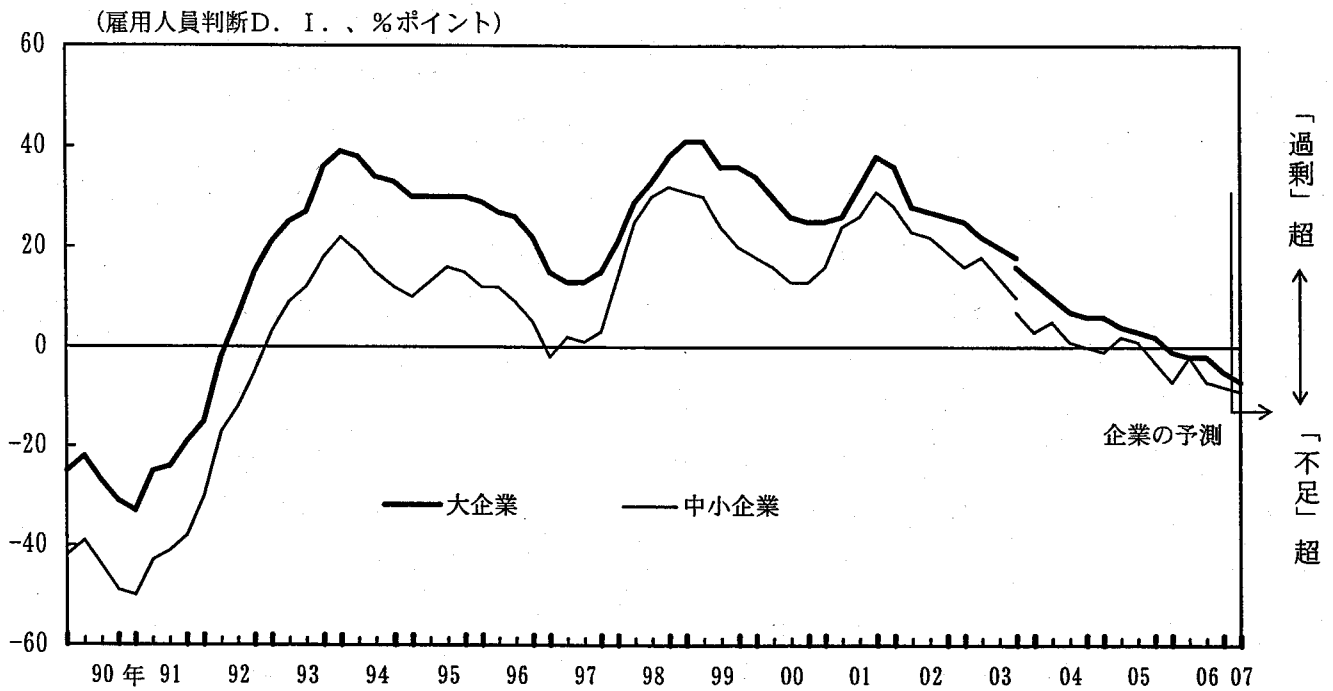


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

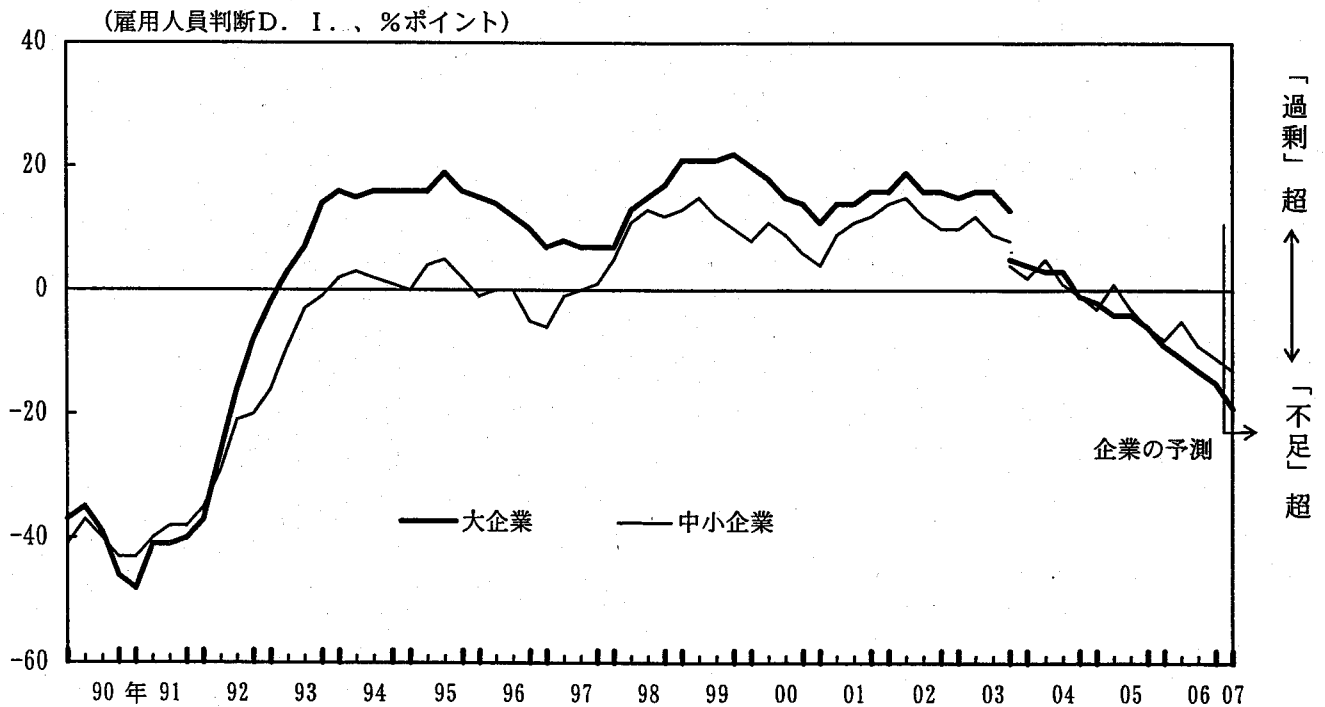
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

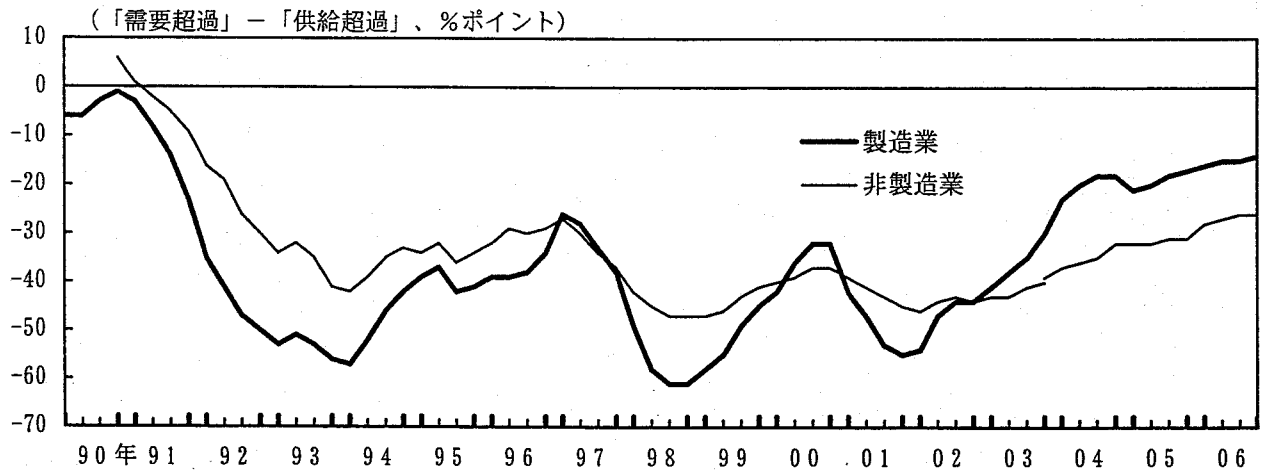


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

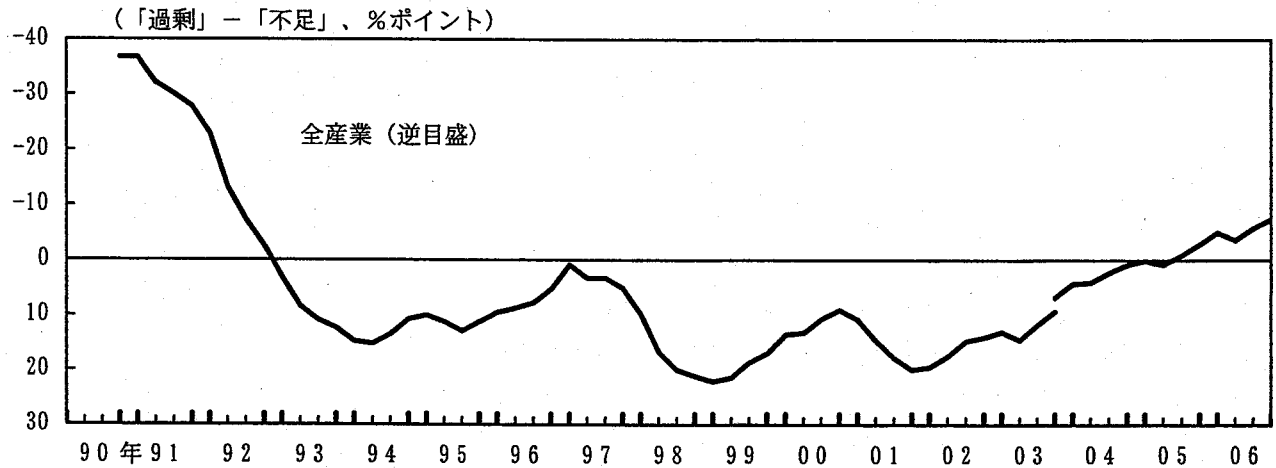
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)



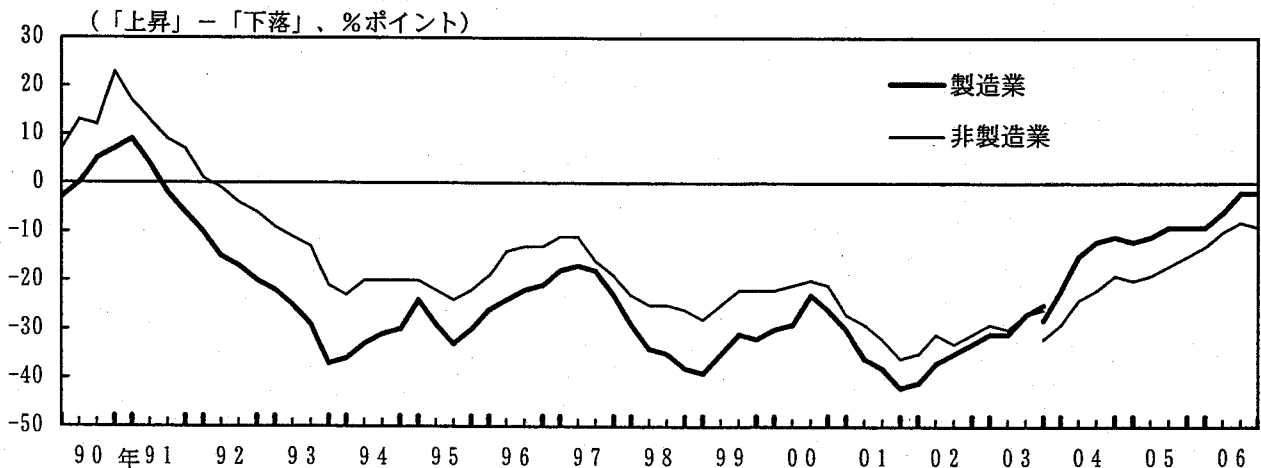
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全規模合計)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D. I. (全規模合計)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」